

平成30年度

# さいたま市行政報告書

(決算に係る主要な施策の成果)





さいたま市議会

地方自治法第233条第5項の規定により、平成30年度さいたま市一般会計及び特別会計決算に係る主要な施策の成果について別紙のとおり提出する。

令和元年9月4日

さいたま市長 清水 勇 人



# 目 次

1	平成30年度一般会計決算の概要	3
(1)	歳入	5
(2)	歳出	
①	目的別	6
②	性質別	7
(3)	局・区別決算一覧	8
2	局・区別及び事業別の決算概要	
(1)	市長公室	14
(2)	都市戦略本部	19
(3)	総務局	28
(4)	財政局	46
(5)	市民局	70
(6)	スポーツ文化局	88
(7)	保健福祉局	105
(8)	子ども未来局	175
(9)	環境局	206
(10)	経済局	234
(11)	都市局	258
(12)	建設局	307
(13)	西区	330
(14)	北区	336
(15)	大宮区	341
(16)	見沼区	347
(17)	中央区	352
(18)	桜区	358
(19)	浦和区	364
(20)	南区	370
(21)	緑区	375
(22)	岩槻区	380
(23)	消防局	386
(24)	出納室	398
(25)	教育委員会事務局	402
(26)	議会局	458
(27)	選挙管理委員会事務局	464
(28)	人事委員会事務局	468
(29)	監査事務局	471
(30)	農業委員会事務局	473
(31)	職員人件費(一般職)	478
3	地方消費税交付金(社会保障財源分)の用途	480



## 平成30年度一般会計決算の概要

## 平成30年度決算の概要

平成30年度の当初予算編成に当たっては、個人市民税や固定資産税等、歳入の根幹をなす市税の増収が見込まれたものの、社会保障関係経費等の増額により、多額の収支不足が発生する厳しい予算編成となりました。こうした中、「さいたま市総合振興計画後期基本計画後期実施計画」、「しあわせ倍増プラン2017」、「さいたま市成長加速化戦略」を着実に実施する予算を編成しました。

また、補正予算においては、保育所等利用待機児童の解消に向けた保育所の追加整備や、児童や市民の安全のため、小中学校のブロック塀等の撤去に係る予算などを計上しました。

この予算の執行・管理に当たっては、事業の目的を達成するため、事業進捗に常に細心の注意を払うとともに、一層の行政経費の節減や既存事業の更なる見直しなど徹底した行財政改革を進め、財政構造の健全性を維持しつつ長期的展望に立った財政運営に努めました。

その結果、歳入総額は、5,420億5,100万円、歳出総額は、5,355億9,800万円、歳入歳出差引残額は64億5,300万円となりました。また、翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は14億7,800万円となりました。

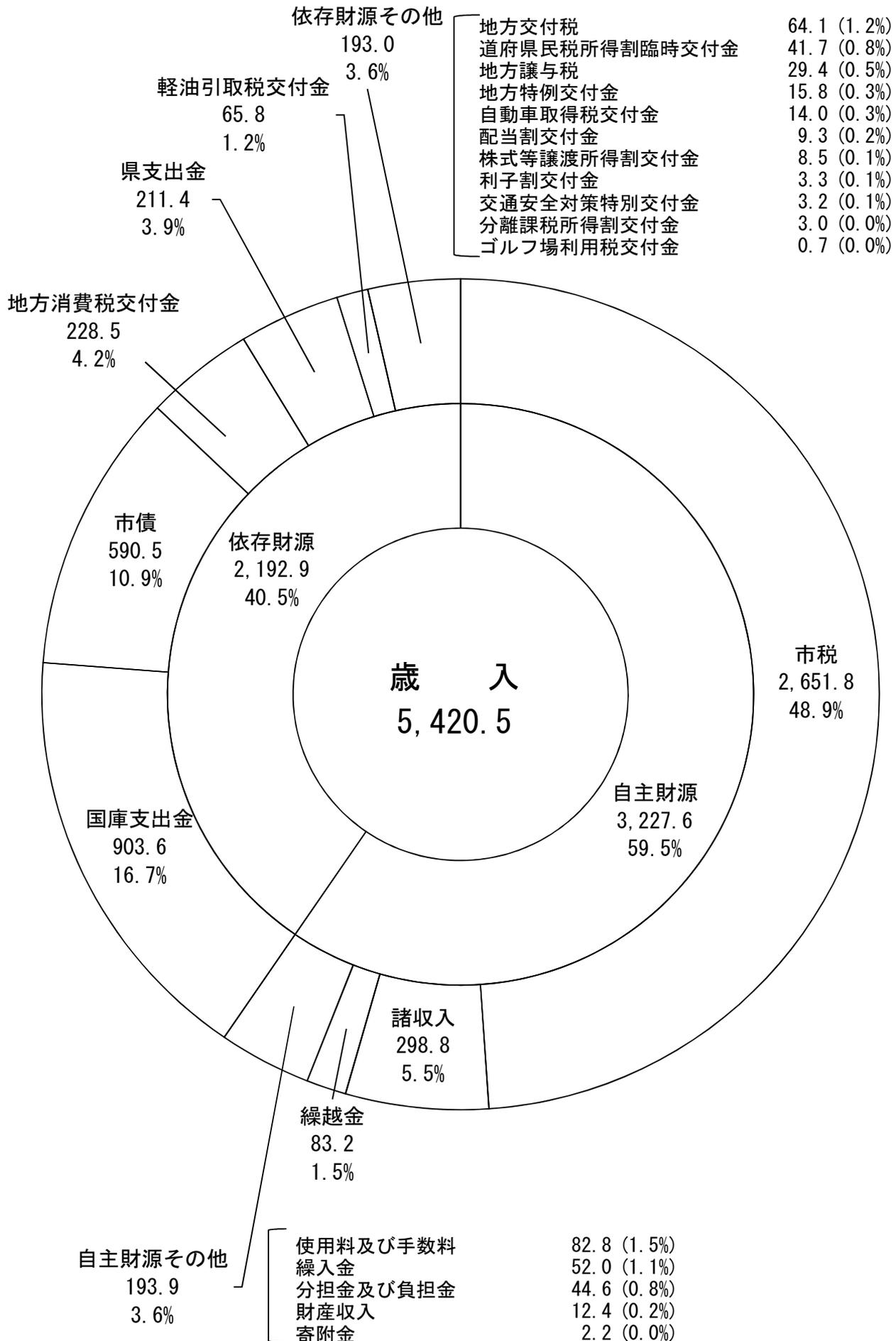
歳入の特徴としては、道府県民税所得割臨時交付金が個人市民税に振り替えられたことにより大幅な減となった一方、市税、地方消費税交付金、国庫支出金等が前年度と比較して増となった結果、前年度の歳入総額と比較して2.1%の増となりました。また、自主財源比率は59.5%となりました。

歳出の特徴としては、目的別では、民生費、土木費等が減となったものの、総務費、消防費、教育費等の増により、全体では2.4%の増となりました。また、性質別では、主に扶助費、物件費、人件費等が増となりました。

# 一般会計

## (1) 歳入

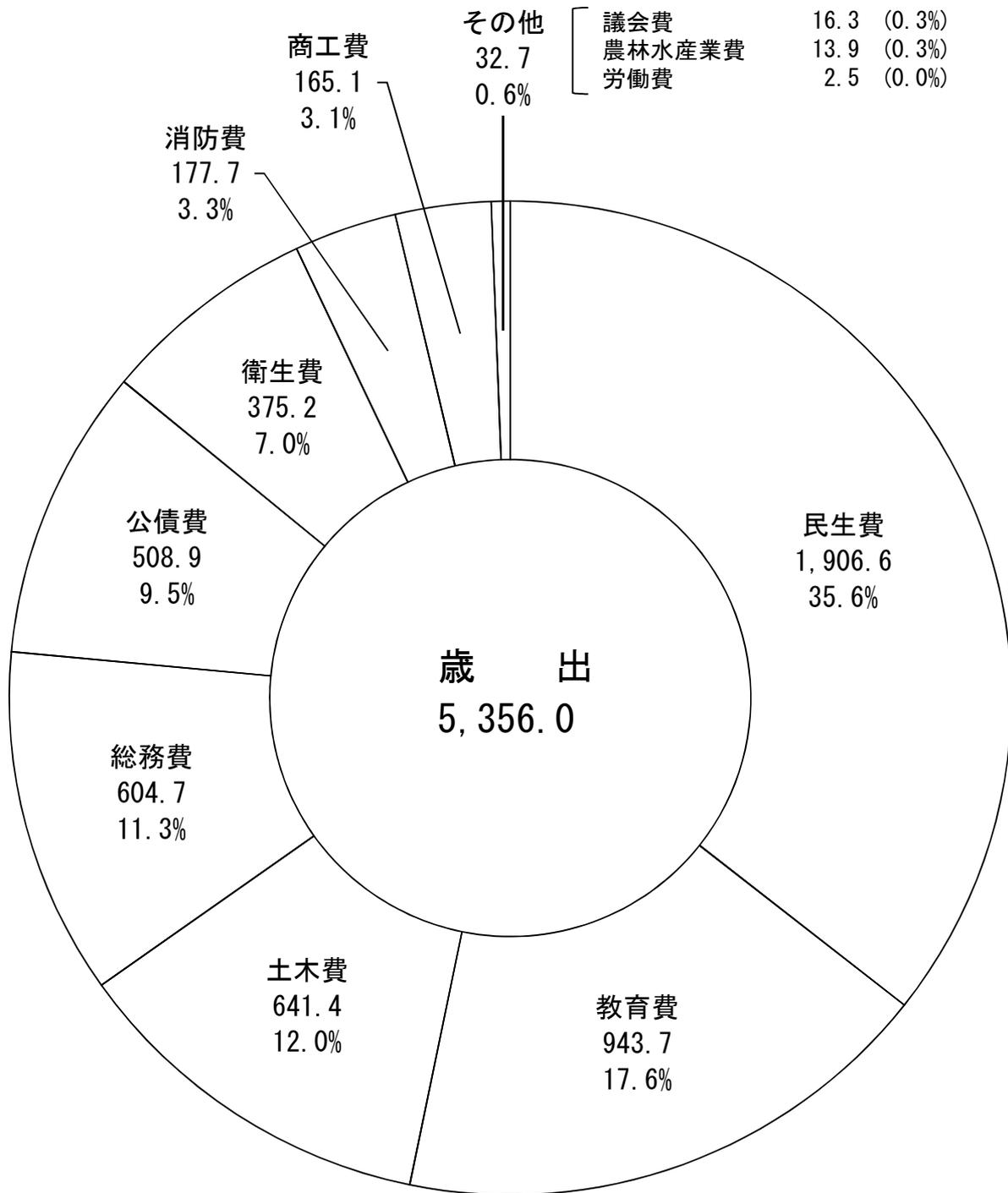
(単位：億円)



※各グラフは、区分ごとに四捨五入しているため、各数値の合計と総額は一致しない場合があります。

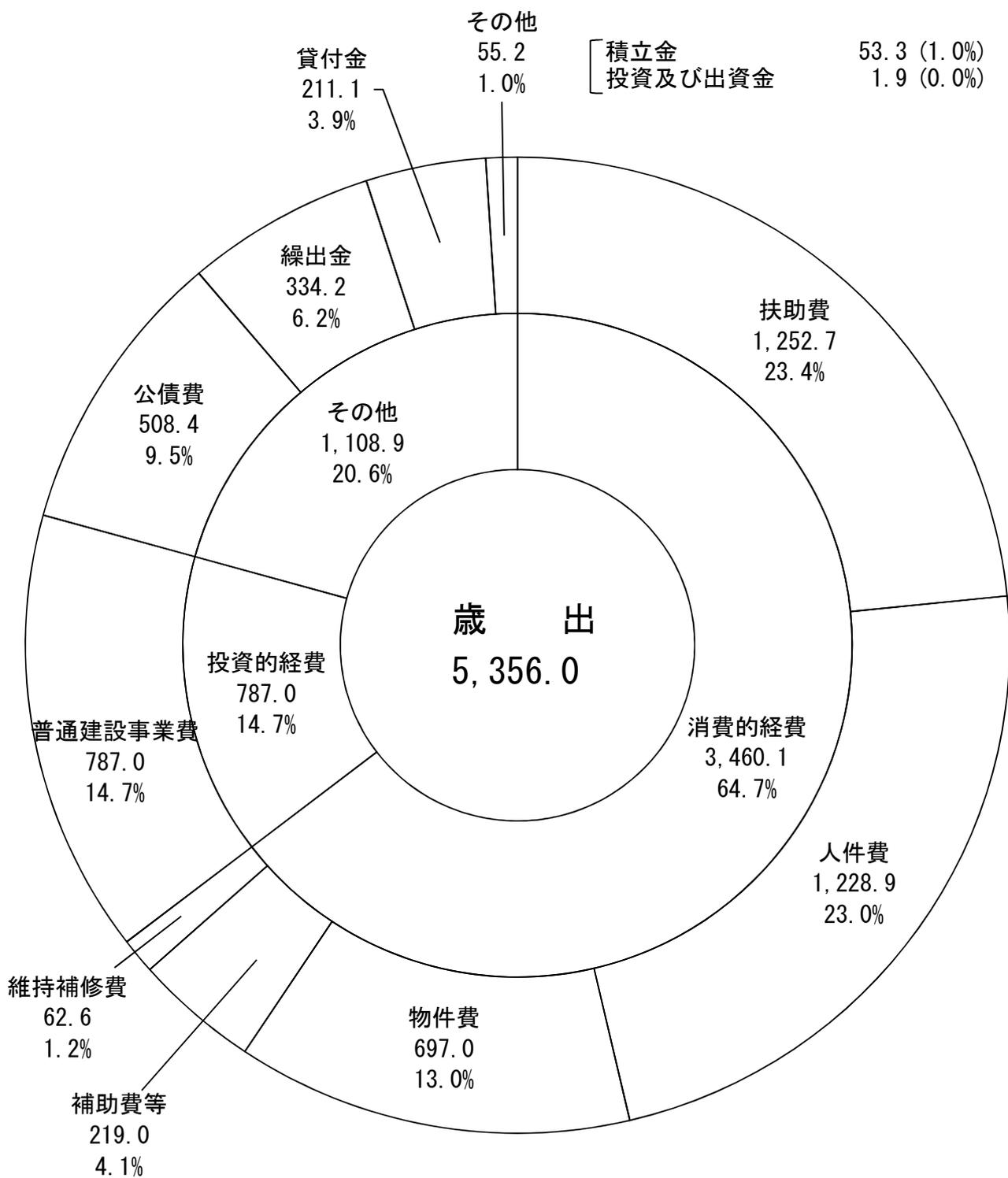
(2) 歳出  
①目的別

(単位：億円)



②性質別

(単位：億円)



(3) 局・区別決算一覧  
(歳入)

局・区	当初予算額	補正予算額	繰越財源充当額
市長公室	21,775	0	0
都市戦略本部	192,699	△ 22,240	0
総務局	203,381	△ 807	0
財政局	397,517,919	2,843,154	17,835,008
市民局	1,752,385	△ 47,178	0
スポーツ文化局	249,114	446,521	0
保健福祉局	55,414,786	△ 1,063,907	380,441
子ども未来局	43,748,066	△ 692,693	0
環境局	3,629,522	△ 249,923	0
経済局	12,847,127	1,496,559	0
都市局	17,223,675	△ 2,413,631	1,920,462
建設局	6,254,610	△ 2,537,572	459,156
西区	2,759	0	0
北区	18,462	0	0
大宮区	8,049	0	0
見沼区	2,561	0	0
中央区	3,088	0	0
桜区	779	0	0
浦和区	18,463	0	0
南区	388	0	0
緑区	3,579	0	0
岩槻区	2,043	0	0
消防局	195,999	2,014	0
出納室	178	0	0
教育委員会事務局	15,084,453	711,642	703,743
議会局	0	0	0
選挙管理委員会事務局	43,281	18,961	0
人事委員会事務局	10	0	0
監査事務局	0	0	0
農業委員会事務局	10,849	0	0
歳入合計	554,450,000	△ 1,509,100	21,298,810

※収入未済額については、調定額と、還付未済額を除いた収入済額・不納欠損額  
 ※各項目の金額は、単位未満を四捨五入しているため、差引きが一致しない場合

(単位：千円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
21,775	19,761	19,761	0	0
170,459	159,457	159,457	0	0
202,574	210,769	210,769	0	0
418,196,081	396,776,587	391,708,637	488,561	4,636,657
1,705,207	1,527,426	1,527,426	0	0
695,635	692,662	692,662	0	0
54,731,320	56,992,899	54,774,095	121,737	2,097,067
43,055,373	43,531,959	43,296,782	19,275	215,908
3,379,599	3,401,133	3,384,084	2,627	14,422
14,343,686	14,342,049	14,342,049	0	0
16,730,506	15,719,498	13,027,578	0	2,691,920
4,176,194	3,968,994	3,352,640	755	615,637
2,759	2,808	2,808	0	0
18,462	17,473	17,473	0	0
8,049	8,406	6,359	0	2,048
2,561	3,287	3,287	0	0
3,088	3,177	3,177	0	0
779	839	839	0	0
18,463	16,760	16,760	0	0
388	389	389	0	0
3,579	3,644	3,644	0	0
2,043	2,015	2,015	0	0
198,013	204,919	204,919	0	0
178	115	115	0	0
16,499,838	16,545,129	15,220,971	250	1,323,908
0	4	4	0	0
62,242	61,924	61,924	0	0
10	19	19	0	0
0	0	0	0	0
10,849	10,563	10,563	0	0
574,239,710	554,224,664	542,051,206	633,204	11,597,566

の差額としています。  
があります。

## (歳出)

局・区	当初予算額	補正予算額	前年度繰越額
市長公室	435,398	△ 18,333	0
都市戦略本部	745,732	△ 32,042	0
総務局	2,864,627	△ 111,459	0
財政局	56,850,971	3,308,120	1,692,394
市民局	16,630,604	△ 236,342	0
スポーツ文化局	9,035,903	684,105	40,000
保健福祉局	128,891,300	840,685	636,750
子ども未来局	68,488,650	△ 1,051,973	142,966
環境局	15,003,664	△ 192,850	7,862
経済局	15,870,628	1,598,792	65,540
都市局	37,914,775	△ 3,305,970	6,150,038
建設局	35,161,759	△ 4,905,291	6,857,345
西区	263,122	△ 4,967	0
北区	253,726	0	0
大宮区	317,825	△ 20,174	0
見沼区	312,017	△ 5,400	0
中央区	310,033	△ 5,783	0
桜区	180,743	△ 2,835	0
浦和区	257,889	△ 11,376	0
南区	227,526	△ 300	0
緑区	258,551	△ 2,046	0
岩槻区	477,431	0	0
消防局	4,694,587	7,227	977,781
出納室	128,883	△ 2,643	0
教育委員会事務局	36,148,533	2,023,512	4,728,134
議会局	1,373,917	△ 12,860	0
選挙管理委員会事務局	133,166	55,560	0
人事委員会事務局	26,115	△ 3,457	0
監査事務局	9,735	0	0
農業委員会事務局	52,475	0	0
職員人件費	121,129,715	△ 101,000	0
歳出合計	554,450,000	△ 1,509,100	21,298,810

※県議会議員・市議会議員一般選挙費の職員手当については、選挙管理委員会事務

※職員人件費の支出済額、不用額の決算額(円単位)は、それぞれ120,119,364,168円

※各項目の金額は、単位未満を四捨五入しているため、差引きが一致しない場合があ

(単位：千円)

流・充用額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
0	417,065	413,412	0	3,653
0	713,690	691,817	0	21,873
16,222	2,769,390	2,643,075	13,462	112,853
△ 20,224	61,831,261	61,530,725	0	300,536
0	16,394,262	15,902,021	173,216	319,025
4,000	9,764,008	9,565,139	109,393	89,476
0	130,368,735	126,654,318	391,548	3,322,869
0	67,579,643	65,500,514	275,774	1,803,355
0	14,818,676	13,979,381	393,727	445,567
0	17,534,960	17,006,637	302,320	226,003
0	40,758,843	31,128,933	8,411,362	1,218,548
0	37,113,813	27,573,461	7,780,352	1,760,000
0	258,155	253,220	0	4,935
0	253,726	247,597	0	6,129
0	297,651	284,818	0	12,833
0	306,617	302,463	0	4,154
0	304,250	293,860	0	10,390
0	177,908	174,285	0	3,623
0	246,513	240,821	0	5,692
0	227,226	223,662	0	3,564
0	256,505	252,180	0	4,325
0	477,431	472,960	0	4,471
0	5,679,595	5,053,553	474,373	151,669
0	126,240	115,743	0	10,497
2	42,900,181	33,425,880	8,246,708	1,227,593
0	1,361,057	1,303,488	0	57,569
0	188,726	165,319	0	23,407
0	22,658	20,186	0	2,472
0	9,735	8,093	0	1,642
0	52,475	50,902	0	1,573
0	121,028,715	120,119,364	0	909,351
0	574,239,710	535,597,828	26,572,235	12,069,647

局の事業に計上しています。

、909,350,832円です。

ります。



# 局・区別及び事業別の決算概要

## 凡 例

### 1 局・区別決算概要

各局・区における決算の概要は、年度当初に示した「各局・区運営方針」に基づき、各局・区が取り組んだ主な事業を記載しています。

### 2 事業別決算概要

① 当初予算、補正予算等で計上された全ての事務事業について、決算概要を掲載しています。

② 次の事業については、まとめて掲載しています。

- ・職員人件費・・・P.478に全会計の一般職の人件費を一覧にして掲載(特別会計の人件費等、一部の事業に係る人件費については再掲)
- ・特別会計・・・会計ごとに1つの概要を掲載

③ 掲載順

局・区ごとに、款項目順及び予算案の概要に掲載している事務事業・会計の順で掲載しています。

なお、事業会計については、各所管局において別途作成しています。

④ 事務事業の所管課

平成30年度又は令和元年度に、所管課名の変更又は事業の移管がされた場合、括弧書きで旧所管課名を記載しています。

⑤ 不用額の理由

不用額が200万円以上かつ執行率(支出済額/(予算現額-翌年度繰越額))が95%未満の場合に記載しています。

⑥ 収入未済額

収入未済額については、調定額と、還付未済額を除いた収入済額・不納欠損額の差額としています。

# 平成30年度 市長公室決算概要

## I 主要事業の取組

- (1) 市長・副市長の日程調整等秘書業務
  - ① 市長、副市長のトップマネジメントを補佐するとともに、市政の振興発展に尽力いただいた方々を表彰するため、さいたま市表彰式を開催しました。
- (2) 多様な情報発信媒体の活用
  - ① 「市報さいたま」を編集し、毎月1日に発行して、全世帯に配布しました。あわせて、点字版、テープ・デージー版を発行しました。
  - ② 市ホームページで、市政情報や市の魅力等を発信しました。
  - ③ テレビ広報番組を制作して、テレビ埼玉で放送するとともに、過去放送分をインターネットで映像配信しました。また、PR映像を制作し、インターネットや市内公共施設で放映しました。
  - ④ 新たな情報発信媒体を活用し情報発信を強化するとともに、専門家による広報研修等で、情報発信力の向上を図りました。
  - ⑤ 市長の定例記者会見をインターネットで映像配信しました。
- (3) 市民の声の市政への反映
  - ① 市民一人ひとりがしあわせを実感できる市政にするため、市民と市長が直接対話する機会として、タウンミーティングを10回（各区1回）開催しました。また、参加者は公募に加え、無作為抽出の手法により募集しました。
  - ② 施策推進の指標として活用するため、タイムリーな事柄について、インターネット市民意識調査を実施しました。
  - ③ 市民の声を集約し庁内で共有するとともに、その傾向等を分析して、市政への反映を図るため、データベースシステムを運用しました。
  - ④ 電話問合せ窓口の一本化を図るため、本庁及び各区の代表電話を統合したコールセンターを運営しました。

## II 歳入・歳出の状況

### 1 一般会計

<歳入>

(単位：円)

	当初予算額	補正予算額	繰越財源 充当額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
17款	3,301,000	0	0	3,301,000	1,976,000	1,976,000	0	0
18款	1,650,000	0	0	1,650,000	988,000	988,000	0	0
19款	524,000	0	0	524,000	524,000	524,000	0	0
23款	16,300,000	0	0	16,300,000	16,272,550	16,272,550	0	0
合計	21,775,000	0	0	21,775,000	19,760,550	19,760,550	0	0

<歳出>

(単位：円)

	当初予算額	補正予算額	前年度 繰越額	流・充用額	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額
2款	435,398,000	△ 18,333,000	0	0	417,065,000	413,411,523	0	3,653,477
合計	435,398,000	△ 18,333,000	0	0	417,065,000	413,411,523	0	3,653,477

(一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目 17款 国庫支出金/2項 国庫補助金/1目 総務費国庫補助金	当初予算額	3,301,000
歳入名称 障害者総合支援事業費等補助金	補正予算額	0
局/部/課 市長公室/広報課	繰越財源充当額	0
<b>&lt;主な成果&gt;</b> 市報の点字版、テープ・デージー版の制作費の補助として収納しました。  [参考] 市報点字版業務委託 (3,494,400円)、市報テープ・デージー版業務委託 (3,013,800円)、市報テープ版・点字版消耗品一式 (53,334円) に対する補助額 (1,976,000円)	予算現額	3,301,000
	調定額	1,976,000
	収入済額	1,976,000
	不納欠損額	0
	収入未済額	0
	前年度収入済額	2,024,000
	増減	△ 48,000

(一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目 18款 県支出金/2項 県補助金/1目 総務費県補助金	当初予算額	1,650,000
歳入名称 障害者総合支援事業費等補助金	補正予算額	0
局/部/課 市長公室/広報課	繰越財源充当額	0
<b>&lt;主な成果&gt;</b> 市報の点字版、テープ・デージー版の制作費の補助として収納しました。  [参考] 市報点字版業務委託 (3,494,400円)、市報テープ・デージー版業務委託 (3,013,800円)、市報テープ版・点字版消耗品一式 (53,334円) に対する補助額 (988,000円)	予算現額	1,650,000
	調定額	988,000
	収入済額	988,000
	不納欠損額	0
	収入未済額	0
	前年度収入済額	1,012,000
	増減	△ 24,000

(一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目 19款 財産収入/1項 財産運用収入/2目 利子及び配当金	当初予算額	524,000
歳入名称 株式配当金	補正予算額	0
局/部/課 市長公室/広報課	繰越財源充当額	0
<b>&lt;主な成果&gt;</b> テレビ埼玉の株券に対する配当金として収納しました。  [参考] 52,400株 (額面26,200,000円) × 配当金10円 = 524,000円	予算現額	524,000
	調定額	524,000
	収入済額	524,000
	不納欠損額	0
	収入未済額	0
	前年度収入済額	524,000
	増減	0

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 秘書事務事業		当初予算額	19,004,000
局/部/課 市長公室/秘書課		補正予算額	△ 5,189,000
款/項/目 2款 総務費/1項 総務管理費/1目 一般管理費		概要(当初)P. 27	
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 市長・副市長の日程の調整を中心とした秘書業務を行うとともに、市長が市を代表して行う活動の支援を行います。また、市政の振興発展に尽力いただき、顕著な功績のあった方々に対する表彰を行います。		前年度繰越額	0
		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	13,815,000
		支出済額	13,250,148
		翌年度繰越額	0
		不用額	564,852
		前年度支出済額	10,986,096
		増 減	2,264,052
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>			
<b>1 秘書事務事業</b>		10,019,874	
市長・副市長のトップマネジメントをサポートし、随行業務、日程管理等を効率的に行うとともに、意思表明に必要な情報を適切に管理しました。			
<b>2 表彰事業</b>		1,726,174	
市政の振興発展に尽力いただき、顕著な功績のあった方々に対して表彰を行いました。			
[参考] 受賞者			
・文化賞3人			
・市政功労賞27人			
・市長特別賞3人			
<b>3 市長交際費</b>		1,504,100	
市政の円滑な運営を図るため、市長が市を代表して行う外部との交渉に要する経費として支出しました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 広報事業		当初予算額	265,304,000
局/部/課 市長公室/広報課		補正予算額	△ 13,144,000
款/項/目 2款 総務費/1項 総務管理費/6目 広報広聴費		概要(当初)P. 27	
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 広報紙「市報さいたま」、公式ホームページ、テレビ広報番組をはじめとした様々な広報媒体や手法を活用して、積極的に情報発信します。また、「さいたま市PRマスタープラン」に基づき、戦略的な広報活動を行い、施策や事業に対する市民の関心を高め、市民の理解・共感を得ます。		前年度繰越額	0
		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	252,160,000
		支出済額	250,239,605
		翌年度繰越額	0
		不用額	1,920,395
		前年度支出済額	243,011,759
		増 減	7,227,846
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>			
<b>1 市報さいたまの発行</b>		176,076,271	
市の施策や行事、魅力等の市政情報を掲載する広報紙を編集し、年間7,366,200部発行し、全世帯に配布しました。また、点字版・音声版を発行したほか、区役所、図書館、公民館、駅等の施設にも配布しました。			
<b>2 公式ホームページの運用</b>		17,032,680	
行政情報や観光・イベント情報等をインターネット上で提供することにより、行政サービスの向上を図るとともに、広くさいたま市をアピールしました。			
<b>3 テレビ広報番組の制作</b>		31,931,280	
テレビ広報番組「のびのびシティさいたま市」を23本制作し、テレビ埼玉で放映しました。また、市のPR映像を制作し、市内公共施設で放映するとともに、これらをインターネットで動画配信しました。			
<b>4 新たな情報発信媒体を活用した効果的な広報</b>		1,728,120	
市報等の既存の情報発信媒体に加え、マチマチなどの新たなSNSを活用し、情報発信を強化しました。また、専門家による研修等を実施し、情報発信力向上を図りました。			
<b>5 定例記者会見の情報発信</b>		3,925,285	
市長の記者会見について広く市民等の視聴に供するため、インターネットによるライブ中継・録画配信などを行いました。			
<b>6 広報事業その他</b>		19,545,969	
FMラジオ、グラフ誌版広報誌、メールマガジン、出前講座等の各種媒体を活用して、市政情報や市の魅力などを発信しました。また、新聞の購入等、報道関連事務に係る必要な経費を支出しました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 <b>NHK大型公開番組等開催事業</b>		当初予算額	1,420,000
局/部/課 市長公室/広報課		補正予算額	0
款/項/目 2款 総務費/1項 総務管理費/6目 広報広聴費		概要(当初)P. 28	
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 地域の文化振興と市民福祉の向上を図るとともに、市内外に向けて本市をアピールするため、NHKさいたま放送局及び埼玉県産業文化センターとの共催により、学校音楽コンクールを開催します。		前年度繰越額	0
		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	1,420,000
		支出済額	1,420,000
		翌年度繰越額	0
		不用額	0
		前年度支出済額	1,420,000
増減			0
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>			
1 NHK全国学校音楽コンクール		1,420,000	
合唱を通して児童・生徒の健全な成長と豊かな感性を育てるため、8月に埼玉県コンクールを、9月に関東甲信越ブロックコンクールを、それぞれ大宮ソニックシティ大ホール等で開催しました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 <b>広聴事業</b>		当初予算額	43,787,000
局/部/課 市長公室/広聴課		補正予算額	0
款/項/目 2款 総務費/1項 総務管理費/6目 広報広聴費		概要(当初)P. 28	
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 広く市民の声を聴取し、市民参加の市政を推進するために、市長への提案制度、タウンミーティング、市民意識調査、パブリック・コメントなどの広聴事業を行います。		前年度繰越額	0
		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	43,787,000
		支出済額	42,632,044
		翌年度繰越額	0
		不用額	1,154,956
		前年度支出済額	65,887,003
増減			△ 23,254,959
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>			
1 市民の声データベースの運用		35,604,932	
市民の声を集約し庁内で共有するとともに、その傾向等を分析して市政への反映を図るため、市民の声データベースシステムを運用しました。			
2 タウンミーティングの開催		692,799	
市民と市長が直接対話する機会として、タウンミーティングを開催しました。参加者は公募に加え、無作為抽出の手法により募集する「市民の声モニター制度」を活用しました。			
3 市長への提案制度の実施		305,427	
市民意見を市政へ反映するため、公共施設等に配置した専用封筒、FAX及びWeb投稿により市民から市政に対する意見・要望等を聴取し、傾向を把握しました。			
4 市民意識調査の実施		5,769,423	
市政に関する市民意識を把握し、施策の立案・実施等に活用するため、郵送及びインターネットによるアンケート調査を行い、結果を公表しました。			
5 パブリック・コメント手続の支援		49,680	
パブリック・コメント制度に基づく意見を提出しやすくするための専用封筒を作成・配置しました。また、制度に対する職員の理解を深めるための研修を実施しました。			
6 子どもからの意見募集		209,783	
子どもたちの意見を市政へ反映するため、市内の中学校に配置した専用封筒により、子どもたちから「テーマ」に沿った意見を募集し、結果を公表しました。			

事務事業名 コールセンター運営事業		当初予算額	105,883,000
局/部/課	市長公室/広聴課	補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/6目 広報広聴費	前年度繰越額	0
概要(当初)P. 29		流用額	0
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 本庁及び区代表電話を含めた市民からの問合せ等に対して1つの窓口で迅速かつ責任ある対応を行うとともに、市政への要望等を的確に把握し、市民サービスの向上を図ることを目的としたコールセンターを運営します。		予備費充用額	0
		予算現額	105,883,000
		支出済額	105,869,726
		翌年度繰越額	0
		不用品額	13,274
		前年度支出済額	84,429,486
		増減	21,440,240
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>			
<b>1 コールセンターの運営</b>		105,709,670	[参考] <b>【開設時間等】</b> 年中無休 電話 8時～21時受付・対応 F A X ・電子メール 24時間受付 (対応は8時～21時)
本庁及び区代表電話を含めた市民からの電話、F A X 及び電子メールによる問合せに対する回答や所管課への取次ぎ等を行うコールセンターを運営しました。			
<b>2 コールセンターの周知</b>		160,056	
市民周知のためのチラシ等を作成・配置しました。			

# 平成30年度 都市戦略本部決算概要

## I 主要事業の取組

- (1) 次期総合振興計画の検討
  - ① 基本構想をはじめ、総合振興計画全体の計画期間が令和2年度をもって満了することから、次期総合振興計画の策定に向けて、市民参加の取組等を行うとともに、総合振興計画審議会を開催し、検討を進めました。
- (2) 総合振興計画等の推進
  - ① 「さいたま市総合振興計画後期基本計画実施計画」、「しあわせ倍増プラン2017」、「さいたま市成長加速化戦略」、「さいたま市まち・ひと・しごと創生総合戦略」について、一体的な進行管理を行い、内部評価や有識者等による外部評価を実施し、実施状況を点検した報告書を作成しました。また、事業点検の結果を踏まえ、計画の改定を行いました。
- (3) 「さいたま市CS90運動」の推進
  - ① 「さいたま市CS90運動」を、市民・企業等に広げていくため、市民満足度向上に資する取組のPR等を行いました。
- (4) 本庁舎の在り方の検討
  - ① 本庁舎の整備に関し必要な事項を調査審議するために設置した「さいたま市本庁舎整備審議会」から答申を受け、本庁舎整備検討調査を開始しました。
  - ② 本庁舎等の整備に必要な経費に充てるため設置した「さいたま市庁舎整備基金」への積立てを行いました。
- (5) 人の改革の推進
  - ① 職員の働き方見直しを推進するため、「働き方見直しプロジェクトチーム」において、働き方の見直しに資する取組の検討を行い、働き方見直しミーティングの全庁実施など、業務の見直しや効率化に取り組みました。
  - ② 職員一人ひとりの改善に取り組む意識を強化するとともに、組織として業務改善や働き方見直しに取り組む職場風土醸成のため、平成30年6月及び平成31年1月に強化月間を実施したほか、平成30年11月に庁内改善事例発表会「第9回カイゼンさいたまマッチ」を開催しました。
  - ③ 全職員（教職員等を除く。）を対象に「さいたま市職員の働きがいや職場環境等に関するアンケート」を平成30年7月から8月にかけて実施し、仕事に臨む姿勢や職場環境の在り方などについて考えるための材料として活用しました。
- (6) 公民連携の更なる推進
  - ① 「提案型公共サービス公民連携制度」の推進について、企業からの提案を求めやすくし迅速に事業化に繋げるため、「民間提案制度」に見直しを行いました。
  - ② 市と市内の企業・各種団体等が公民連携に関する情報提供、意見交換等を行う「さいたま公民連携コミュニティ」において、公園の活用事例や本市の考え方についてセミナーを実施しました。
- (7) 本市の魅力と都市イメージの向上
  - ① 「ツール・ド・フランスさいたまクリテリウム」をはじめとするビッグイベント等を活用し、映画館広告や鉄道広告、インターネット広告等を通じて、本市の魅力を市内外に発信しました。また、民間団体等とも連携を図り、本市の住みやすさをアピールしました。
  - ② 本市への愛着の醸成を図るため、さいたま市PRキャラクター「つなが竜ヌウ」を題材に絵本を作成しました。また、着ぐるみ体験講習会を実施しました。
- (8) 東京2020大会開催に向けた取組の推進
  - ① 有識者、関係企業等で構成する「さいたま市支援会議」を開催し、官民による大会支援の準備を推進しました。また、「おもてなしアクションプラン」を推進するため、「さいたま市アクションサポート会議」を3回開催し、民間企業等によるおもてなしの取組案に対する意見交換や有識者による助言を行い、市民参画によるおもてなしの準備を推進しました。
  - ② 「さいたま市ボランティア連絡協議会」を2回開催し、大会時のボランティアに対する意見交換や情報提供を行いました。また、外国人おもてなし研修を行い、市民のボランティア参画への意欲向上を図りました。
  - ③ 「さいたまスポーツフェスティバル2018」を平成30年5月12日・13日に開催し、23,500人の方にオリンピック・パラリンピック競技等を体験してもらい、気運を醸成しました。
  - ④ オランダとのホストタウン交流として、サイデン化学アリーナで空手の国際大会の事前合宿を実施しました。また、2020年のウォーキングイベント実施に向けオランダ関係者の市内視察を受け入れました。

(9) 浦和美園～岩槻地域の成長・発展と地下鉄7号線延伸の早期実現

① 「浦和美園～岩槻地域成長・発展プラン」に位置付けられた方策の進行管理や検証を行うとともに、地域の更なる成長・発展を推進するため、プランの改定を行いました。

また、地域の定住人口及び交流人口を創出するため、浦和美園駅～岩槻駅間快速バスの運行、岩槻の歴史・文化資源を活用した地域振興策やPR方策の検討・実施、浦和美園～岩槻地域の魅力を発信するウェブサイトでの情報発信等の各種方策を推進しました。

② 埼玉県と共同で地下鉄7号線延伸線建設に向けた計画設計業務を実施し、建設コスト縮減や最適な運行計画に関する調査・検討を行うとともに、地下鉄7号線（埼玉高速鉄道線）延伸実務関係者会議を開催し、実務レベルによる協議を行いました。

また、市民、経済界、沿線大学、スポーツ界等からなる「さいたま市地下鉄7号線延伸事業化推進期成会」への支援を行いました。

(10) 省庁等からの情報の収集及び連絡調整

① 国等の関係機関が発信する情報のうち、市政運営に必要な情報を収集し所管課に提供しました。

② 国等への提案要望活動に際して、各省庁その他関係機関との連絡調整を行いました。

## II 歳入・歳出の状況

### 1 一般会計

#### <歳入>

(単位：円)

	当初予算額	補正予算額	繰越財源 充当額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
17款	165,675,000	△ 7,027,000	0	158,648,000	142,638,651	142,638,651	0	0
18款	13,100,000	△ 3,242,000	0	9,858,000	9,683,097	9,683,097	0	0
19款	9,007,000	△ 8,279,000	0	728,000	1,255,869	1,255,869	0	0
20款	0	0	0	0	200,777	200,777	0	0
21款	4,000,000	△ 3,692,000	0	308,000	199,231	199,231	0	0
23款	917,000	0	0	917,000	5,479,066	5,479,066	0	0
合計	192,699,000	△ 22,240,000	0	170,459,000	159,456,691	159,456,691	0	0

#### <歳出>

(単位：円)

	当初予算額	補正予算額	前年度 繰越額	流・充用額	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額
2款	745,732,000	△ 32,042,000	0	0	713,690,000	691,817,311	0	21,872,689
合計	745,732,000	△ 32,042,000	0	0	713,690,000	691,817,311	0	21,872,689

## (一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目 17款 国庫支出金/2項 国庫補助金/1目 総務費国庫補助金	当初予算額	150,473,000
歳入名称 地方創生推進交付金	補正予算額	0
局/部/課 都市戦略本部/都市経営戦略部	繰越財源充当額	0
<b>&lt;主な成果&gt;</b> 地方創生推進交付金制度要綱に基づき、地方版総合戦略に位置付けられた地域再生法に基づく地域再生計画に認定される地方公共団体の自主的・主体的な取組で、先導的なものを支援することを目的とした交付金として交付されました。	予算現額	150,473,000
	調定額	133,541,651
	収入済額	133,541,651
	不納欠損額	0
	収入未済額	0
	前年度収入済額	36,076,460
	増減	97,465,191

## (一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目 17款 国庫支出金/2項 国庫補助金/1目 総務費国庫補助金	当初予算額	15,202,000
歳入名称 地域生活支援事業費等補助金	補正予算額	△7,027,000
局/部/課 スポーツ文化局/オリンピック・パラリンピック部(都市戦略本部/オリンピック・パラリンピック部)	繰越財源充当額	0
<b>&lt;主な成果&gt;</b> さいたまスポーツフェスティバル2018等の開催経費に関する補助金として交付されました。	予算現額	8,175,000
	調定額	9,097,000
	収入済額	9,097,000
	不納欠損額	0
	収入未済額	0
	前年度収入済額	7,049,000
	増減	2,048,000

## (一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目 18款 県支出金/1項 県負担金/1目 総務費県負担金	当初予算額	5,500,000
歳入名称 地下鉄7号線延伸促進費負担金	補正予算額	0
局/部/課 都市戦略本部/未来都市推進部(東部地域・鉄道戦略部)	繰越財源充当額	0
<b>&lt;主な成果&gt;</b> 負担金に関する協定に基づき、県負担分を収納しました。  [参考] 負担金 10,270,194円×県負担割合(1/2) = 5,135,097円	予算現額	5,500,000
	調定額	5,135,097
	収入済額	5,135,097
	不納欠損額	0
	収入未済額	0
	前年度収入済額	5,492,600
	増減	△357,503

## (一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目 18款 県支出金/2項 県補助金/1目 総務費県補助金	当初予算額	7,600,000
歳入名称 地域生活支援事業費等補助金	補正予算額	△3,242,000
局/部/課 スポーツ文化局/オリンピック・パラリンピック部(都市戦略本部/オリンピック・パラリンピック部)	繰越財源充当額	0
<b>&lt;主な成果&gt;</b> さいたまスポーツフェスティバル2018等の開催経費に関する補助金として交付されました。	予算現額	4,358,000
	調定額	4,548,000
	収入済額	4,548,000
	不納欠損額	0
	収入未済額	0
	前年度収入済額	3,526,000
	増減	1,022,000

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 行財政改革推進事業		当初予算額	2,275,000
局/部/課	都市戦略本部/行財政改革推進部	補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/9目 行政管理費	前年度繰越額	0
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 本市の行財政改革の理念やこれまでの成果を踏まえ、引き続き、市民の視点に立って常により利用しやすいサービスを提供し、市民満足度が高い、「高品質経営」市役所への一層の転換を目指し、積極的に行財政改革の取組を推進します。		流用額	△ 120,000
		予備費充用額	0
		予算現額	2,155,000
		支出済額	1,379,806
		翌年度繰越額	0
		不用額	775,194
		前年度支出済額	4,050,506
		増減	△ 2,670,700
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>			
1 職員の働き方見直しの推進	129,600	4 庶務事務	566,870
事業スクラップ研修を実施したほか、「働き方見直しプロジェクトチーム」を中心に、本庁舎サテライトオフィスの開設など、職員のワーク・ライフ・バランスの向上と長時間労働の是正を図りました。		行財政改革の取組推進に当たり、必要な庶務（旅費の支給、消耗品の購入等）を行いました。	
2 一職員一改善提案制度等の推進	257,816		
職員による改善意識の強化や、組織として業務改善や働き方見直しに取り組む職場風土醸成のため、6月と1月に強化月間を実施したほか、11月に庁内改善事例発表会「第9回カイゼンさいたまマッチ」を開催しました。			
3 職員意識調査の実施	425,520		
全職員（教職員等を除く。）を対象に「さいたま市職員の働きがいや職場環境等に関するアンケート」を実施し、その結果を情報共有することで、より良い職場環境づくりを推進しました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 民間力活用推進事業		当初予算額	12,289,000
局/部/課	都市戦略本部/行財政改革推進部	補正予算額	△ 1,691,000
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/9目 行政管理費	前年度繰越額	0
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 少子高齢化の進行などにより、財政状況が非常に厳しくなる一方で、多様化・複雑化する行政課題に対応するため、民間の活力やノウハウ、アイデアを活用し、公共サービスを提供するPPP（公民連携）の取組を推進します。		流用額	120,000
		予備費充用額	0
		予算現額	10,718,000
		支出済額	8,268,608
		翌年度繰越額	0
		不用額	2,449,392
		前年度支出済額	4,623,882
		増減	3,644,726
<b>&lt;不用額の理由&gt;</b>			
指定管理者申請団体財務診断業務において、申請した団体のうち財務診断が必要な団体数が想定よりも少なかったため。			
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>			
1 指定管理者制度の推進	2,640,600	4 PPPの推進	5,413,318
各局が所管する指定管理者制度導入施設のうち、160施設の指定管理者選定について支援を行いました。また、10施設を抽出し第三者評価を実施しました。		市有財産等を活用した広告掲載事業を推進するとともに、市と企業（2社）の連携に関する包括協定を締結しました。また、大学コンソーシアムさいたまと連携し学生政策提案フォーラムを開催しました。	
2 提案型公共サービス公民連携制度の推進	25,000		
提案型公共サービス公民連携制度において企業等が提案しやすく事業化に迅速に対応できるものとするため、企業等との対話を重視した「民間提案制度」に見直しました。			
3 さいたま公民連携コミュニティの推進	189,690		
市による企業・各種団体等への公民連携に関する情報共有や意見交換等を行う「さいたま公民連携コミュニティ」において、公民連携セミナーを開催しました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 地下鉄7号線延伸促進事業		当初予算額	17,080,000																																		
局/部/課	都市戦略本部/未来都市推進部(東部地域・鉄道戦略部)	補正予算額	0																																		
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/13目 交通対策費	前年度繰越額	0																																		
概要(当初)P. 44		流用額	28,000																																		
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 地下鉄7号線(埼玉高速鉄道線)延伸の「鉄道事業者による事業着手」に向け、都市鉄道等利便増進法の適用要件をクリアするため、平成29年度に開催した地下鉄7号線(埼玉高速鉄道線)延伸協議会の委員からの意見を参考に、埼玉県と共同で延伸線の計画設計の深度化を図ります。また、延伸の機運を醸成するため、「さいたま市地下鉄7号線延伸事業化推進期成会」の活動を支援します。		予備費充用額	0																																		
		予算現額	17,108,000																																		
		支出済額	16,377,368																																		
		翌年度繰越額	0																																		
		不用額	730,632																																		
		前年度支出済額	17,131,880																																		
		増減	△ 754,512																																		
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>																																					
<b>1 地下鉄7号線延伸線建設に向けた計画設計業務</b> 10,270,194 埼玉県と共同で、地下鉄7号線の延伸線建設に向けた計画設計業務を行いました。また、地下鉄7号線(埼玉高速鉄道線)延伸実務関係者会議を開催しました。	<b>4 地下鉄7号線建設誘致期成同盟会</b> 50,000 「地下鉄7号線建設誘致期成同盟会」に係る、本市割当分の運営費を負担しました。																																				
<b>2 高速鉄道東京7号線建設促進事業支援補助金</b> 6,000,000 「さいたま市地下鉄7号線延伸事業化推進期成会」が実施する事業に対し、補助金を交付しました。	[参考] 高速鉄道東京7号線整備基金残高等の推移 (単位：円)																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年度</th> <th colspan="2">積立額</th> <th rowspan="2">取崩額</th> <th rowspan="2">年度末残高</th> </tr> <tr> <th>新規</th> <th>運用利子</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>26</td> <td>10,777</td> <td>57,761</td> <td>0</td> <td>29,070,167</td> </tr> <tr> <td>27</td> <td>50,777</td> <td>57,580</td> <td>0</td> <td>29,178,524</td> </tr> <tr> <td>28</td> <td>310,777</td> <td>25,791</td> <td>0</td> <td>29,515,092</td> </tr> <tr> <td>29</td> <td>90,777</td> <td>5,903</td> <td>0</td> <td>29,611,772</td> </tr> <tr> <td>30</td> <td>50,777</td> <td>6,397</td> <td>0</td> <td>29,668,946</td> </tr> </tbody> </table>				年度	積立額		取崩額	年度末残高	新規	運用利子	26	10,777	57,761	0	29,070,167	27	50,777	57,580	0	29,178,524	28	310,777	25,791	0	29,515,092	29	90,777	5,903	0	29,611,772	30	50,777	6,397	0	29,668,946		
年度	積立額		取崩額		年度末残高																																
	新規	運用利子																																			
26	10,777	57,761	0	29,070,167																																	
27	50,777	57,580	0	29,178,524																																	
28	310,777	25,791	0	29,515,092																																	
29	90,777	5,903	0	29,611,772																																	
30	50,777	6,397	0	29,668,946																																	
<b>3 高速鉄道東京7号線整備基金</b> 57,174 寄附金を受け入れるとともに、基金を金融機関に預入れたことにより生じた利子について、積立てを行いました。																																					

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 浦和美園・岩槻地域間成長発展事業		当初予算額	52,254,000
局/部/課	都市戦略本部/未来都市推進部(東部地域・鉄道戦略部)	補正予算額	△ 5,000,000
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/13目 交通対策費	前年度繰越額	0
概要(当初)P. 44		流用額	△ 28,000
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 浦和美園～岩槻地域の成長・発展を促進させるため、「浦和美園～岩槻地域成長・発展プラン」の改定を行い、各種方策を展開し、地域の魅力を高め、定住人口及び交流人口の創出を図ります。		予備費充用額	0
		予算現額	47,226,000
		支出済額	42,233,607
		翌年度繰越額	0
		不用額	4,992,393
		前年度支出済額	56,324,242
		増減	△ 14,090,635
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>			
<b>1 情報発信業務</b> 4,239,829 浦和美園～岩槻地域に関するまちづくり、地域資源、観光・イベント等の地域の魅力に関する情報をウェブサイト上で発信しました。また、ウェブサイトの更新を行い、情報発信の強化を図りました。	<b>4 浦和美園～岩槻地域成長市民活動支援補助金</b> 1,098,429 浦和美園～岩槻地域の成長・発展に資する活動を実施した市民団体等に対し、補助金を交付しました。		
<b>2 成長・発展プラン推進支援業務</b> 6,680,229 浦和美園～岩槻地域の成長・発展を促進させるため、「浦和美園～岩槻地域成長・発展プラン」を改定し、プランの進行管理を行いました。	<b>5 岩槻駅周辺地域活力創出業務</b> 3,149,280 岩槻駅周辺の地域活力創出に向けて、歴史・文化資源を活用した地域振興策やPR方策について、地域住民等と連携し実施しました。		
<b>3 浦和美園～岩槻間快速バス運行補助金</b> 27,065,840 浦和美園駅と岩槻駅間を結ぶ快速バスの運行に対し、補助金を交付しました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 広域行政推進事業		当初予算額	25,996,000
局/部/課 都市戦略本部/都市経営戦略部		補正予算額	0
款/項/目 2款 総務費/2項 企画費/1目 企画総務費		概要(当初)P. 45	
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 様々な行政課題に対応していくため、国・県・他指定都市等と連携し、広域行政を推進します。		前年度繰越額	0
		流用額	0
<b>&lt;不用額の理由&gt;</b> 九都県市首脳会議及び業務核都市首長会議の座長市だったが、事務方の会議方法等の見直しにより経費の削減ができたため。		予備費充用額	0
		予算現額	25,996,000
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>		支出済額	23,606,640
		翌年度繰越額	0
<b>1 指定都市市長会等</b> 12,496,005		<b>4 首都圏県都市長懇話会</b> 1,194	
市長会議において、地方分権改革の推進や国の施策・予算、税財源の拡充等について協議を行い、国への要望活動や意見表明を行いました。		首都圏県都として共通する諸課題を提起し、長期的展望のもと個性と活力ある地域づくりを図るため、行政事務研究会を開催し意見交換等を行いました。	
<b>2 九都県市首脳会議</b> 11,018,625		<b>5 首都圏業務核都市首長会議</b> 18,010	
本市が座長市となり、首脳会議を2回開催し、首都圏に共通する広域的課題について協議を行い、九都県市連携した取組や国への要望活動、意見表明を行いました。		本市が幹事市となり、業務核都市21市による幹事会を2回開催し、業務核都市の育成整備に関する要望書を取りまとめ、関係省庁への要望活動を行いました。	
<b>3 大都市企画主管者会議</b> 44,480		<b>6 その他の会議</b> 28,326	
大都市における少子高齢社会について、各指定都市の取組を調査し取りまとめたほか、企画主管者会議を開催し意見交換等を行いました。		地方分権改革や大都市制度に関する会議等に参加しました。	
<b>増</b>		<b>減</b>	11,054,019

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 合併振興基金積立金		当初予算額	4,000,000
局/部/課 都市戦略本部/都市経営戦略部		補正予算額	△ 3,692,000
款/項/目 2款 総務費/2項 企画費/1目 企画総務費		概要(当初)P. 45	
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 市民の連帯強化や一体感の醸成、地域振興のために、合併振興基金の運用から生じる預金利子の活用を図ります。		前年度繰越額	0
		流用額	0
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>		予備費充用額	0
		予算現額	308,000
<b>1 合併振興基金への積立て</b> 199,231		支出済額	199,231
		翌年度繰越額	0
金融機関に預入れたこと等により生じた利子について積立てを行い、さいたま市民の連帯の強化や一体感の醸成、地域振興のための事業に充当しました。		不用額	108,769
		前年度支出済額	281,422
<b>増</b>		<b>減</b>	△ 82,191

[参考] 合併振興基金残高等の推移 (単位：円)				
年度	積立額		取崩額	年度末残高
	新規	運用利子		
26	0	1,775,999	1,775,999	4,000,000,000
27	0	1,945,972	1,945,972	4,000,000,000
28	0	541,038	541,038	4,000,000,000
29	0	281,422	281,422	4,000,000,000
30	0	199,231	199,231	4,000,000,000

充当先事業  
 ・平成26～30年度：観光団体運営補助事業

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 庁舎整備基金積立金		当初予算額	504,977,000
局/部/課	都市戦略本部/都市経営戦略部	補正予算額	△ 4,587,000
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/1目 企画総務費	概要(当初)P. 46	
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 庁舎の更新の時期に備え、庁舎（本庁舎又は区役所）整備に必要な経費の財源に充てるため、基金への積立てを行います。		前年度繰越額	0
		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	500,390,000
		支出済額	500,300,069
		翌年度繰越額	0
		不用額	89,931
		前年度支出済額	500,374,488
		増 減	△ 74,419
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>			
1 庁舎整備基金への積立て 500,300,069		[参考]	
庁舎整備に必要な経費の財源及び基金を金融機関に預入れたこと等により生じた利子について、積立てを行いました。		庁舎整備基金残高等の推移	(単位：円)
年度	積立額		取崩額
	新規	運用利子	年度末残高
26	500,000,000	1,556,008	0
27	500,030,000	1,307,750	0
28	500,080,000	248,200	0
29	500,150,000	224,488	0
30	500,150,000	150,069	0

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 総合振興計画推進事業		当初予算額	27,952,000
局/部/課	都市戦略本部/都市経営戦略部	補正予算額	△ 5,477,000
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/1目 企画総務費	概要(当初)P. 46	
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 総合振興計画の着実な推進を図ります。		前年度繰越額	0
		流用額	△ 1,530,000
		予備費充用額	0
		予算現額	20,945,000
		支出済額	17,411,990
		翌年度繰越額	0
		不用額	3,533,010
		前年度支出済額	10,941,456
		増 減	6,470,534
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>			
1 次期総合振興計画の調査・検討 13,975,940			
基本構想をはじめ、総合振興計画全体の計画期間が令和2年度をもって満了することから、次期総合振興計画の策定に向けて、市民参加の取組等を行うとともに、総合振興計画審議会を開催し、検討を進めました。			
2 総合振興計画の推進 3,436,050			
「さいたま市総合振興計画後期基本計画実施計画」について、実施状況を点検した報告書を作成しました。また、事業点検の結果を踏まえ、計画の改定を行いました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 政策推進事務事業		当初予算額	18,584,000
局/部/課 都市戦略本部/都市経営戦略部 保健福祉局/保健部/健康増進課(都市戦略本部/都市経営戦略部)		補正予算額	△ 9,021,000
款/項/目 2款 総務費/2項 企画費/1目 企画総務費		概要(当初)P. 47	前年度繰越額
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 「さいたま市成長加速化戦略」、「しあわせ倍増プラン2017」及び「さいたま市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を着実に推進します。 また、将来の本庁舎の在り方の検討、スマートウエルネスさいたまの推進等に取り組みます。		概要(9補)P. 25	流用額
			予備費充用額
			予算現額
			支出済額
			翌年度繰越額
			不用額
			前年度支出済額
		増減	△ 12,508,366
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>			
1 「しあわせ倍増プラン2017」及び「さいたま市成長加速化戦略」の推進	460,000	4 「さいたま市CS90運動」の推進	514,012
「しあわせ倍増プラン2017」及び「さいたま市成長加速化戦略」について、有識者等による外部評価を実施しながら各施策を推進しました。		「さいたま市CS90運動」を、市民・企業等に広げていくため、市民満足度向上に資する取組のPR等を行いました。	
2 「さいたま市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の推進	702,394	5 スマートウエルネスさいたまの推進	748,797
「さいたま市まち・ひと・しごと創生総合戦略」について、有識者等による外部評価を実施しながら各施策を推進するとともに、東日本の連携都市との調整を行うなど連携事業を促進しました。		企業や団体等を対象とした「健幸セミナー」の開催や、健康経営に取り組む企業の認定などを通じ、官民一体となって「スマートウエルネスさいたま」を推進しました。	
3 本庁舎の在り方の検討	92,000	6 その他政策推進経費	5,555,778
本庁舎の整備に関し必要な事項を調査審議するために設置した「さいたま市本庁舎整備審議会」から答申を受け、本庁舎整備検討調査を開始しました。		本部内外の連絡調整やその他事務遂行に必要な経費を管理しました。	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 さいたまの魅力発信事業		当初予算額	20,580,000
局/部/課 市長公室/シティセールス推進課(都市戦略本部/シティセールス部)		補正予算額	0
款/項/目 2款 総務費/2項 企画費/1目 企画総務費		概要(当初)P. 47	前年度繰越額
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 本市のブランド化を推進するため、「教育」、「環境」、「健康・スポーツ」等、複数の施策を活用し、本市の魅力を経済的に発信することで、市民の誇りを醸成するとともに本市の都市イメージの向上を推進します。			流用額
			予備費充用額
			予算現額
			支出済額
			翌年度繰越額
			不用額
			前年度支出済額
		増減	△ 4,229,512
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>			
1 ビッグイベント等のPRによる魅力発信	19,925,095		
ビッグイベント等をPRし、本市の魅力を経済的に発信することで都市イメージの向上を推進しました。			
2 民間との連携によるシティセールス	626,243		
企業や団体等と連携し、本市の都市イメージ向上につながるようシティセールスを推進しました。			
3 全庁のシティセールス力向上	275,000		
全庁の職員に対し、シティセールスのノウハウの共有化を進めることで、市全体のシティセールス力のアップを図りました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 <b>オリンピック・パラリンピック競技大会支援事業</b>		当初予算額	46,900,000
局/部/課	スポーツ文化局/オリンピック・パラリンピック部(都市戦略本部/オリンピック・パラリンピック部)	補正予算額	△ 2,574,000
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/1目 企画総務費	概要(当初)P. 48	
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b>		前年度繰越額	0
2020年に開催される東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向け、開催時の円滑な運営支援や、国内外に市の魅力を発信していくための準備を重ねていくとともに、大会の気運醸成を図り、オリンピック・パラリンピック競技大会を成功へと導く取組を実施します。		流用額	0
<b>&lt;不用額の理由&gt;</b>		予備費充用額	0
ボランティア推進業務委託料について、契約額が見込みを下回ったため。		予算現額	44,326,000
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>		支出済額	41,045,234
1 おもてなしアクションプラン推進事業 5,044,108		翌年度繰越額	0
「さいたま市支援会議」、「さいたま市アクションサポート会議」の運営を通じ、東京2020大会に向け、市民参画によるおもてなしや市の魅力発信に向けた準備を行うとともに、大会気運の醸成を図りました。		不用額	3,280,766
2 東京2020ボランティア推進事業 2,293,080		前年度支出済額	34,130,950
市内の既存の関係団体で構成するボランティア連絡協議会を通じて、ボランティアに対する意見交換等を行うとともに、外国人おもてなし研修を行い、市民のボランティア参画への意欲向上を図りました。		増減	6,914,284
3 さいたまスポーツフェスティバル関係事業 31,388,330		4 ホストタウン交流事業 748,440	
オリンピック競技等を気軽に体験できる標記イベントを開催し、2日間で23,500人の方に来場いただくとともに、10区の区民まつり等でパラリンピック競技体験の場を提供し、大会への関心を高めました。		事前キャンプ実施に向けた協定を締結しているオランダ空手選手の国際大会の事前合宿で市民交流を行い、親交を深めるとともに、2020年のウォーキングイベント実施に向けオランダ関係者の市内視察を受け入れました。	
		5 オリンピック・パラリンピック啓発事業 1,011,960	
		公用車や本庁舎エレベーター、また郵便ポストや配達員用バイクに大会エンブレムを配したステッカーを掲示し、本市がサッカー及びバスケットボール競技の開催会場であることを広く市民に周知しました。	
		6 庶務事務その他 559,316	
		オリンピック・パラリンピック競技大会支援事業の推進にあたり、必要な経費を支出しました。	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 <b>東京事務所管理運営事業</b>		当初予算額	12,845,000
局/部/課	都市戦略本部/東京事務所	補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/1目 企画総務費	概要(当初)P. 48	
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b>		前年度繰越額	0
市の政策立案、施策・事業の推進及び市政の発展に寄与するため、東京での立地を生かし、省庁、指定都市東京事務所等の関係機関との連絡調整を行うことにより、市政運営に有益な情報の収集を行い、所管課への情報提供を行います。		流用額	0
また、東京2020大会に向け、東京から市内に観光客等呼び込むため、都内における市の魅力の発信にも一層取り組みます。		予備費充用額	0
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>		予算現額	12,845,000
1 省庁等からの情報の収集及び連絡調整 1,146,498		支出済額	12,095,439
省庁、指定都市東京事務所等の関係機関との連絡調整を行い、市政運営に有益な情報・資料を収集し、所管課に提供しました。		翌年度繰越額	0
2 市の魅力のPRなど市政の情報発信 4,191,133		不用額	749,561
東京での立地を生かし、関係する所管課との連携を図りながら、市の魅力等を発信しました。		前年度支出済額	9,869,790
3 事務所の維持管理 6,757,808		増減	2,225,649
所管事務を円滑に遂行するため、事務所の賃借や清掃業務委託等、適切な維持管理を行いました。		[参考]	



東京駅に隣接する観光案内施設「東京シティアイ」で実施したPR例

# 平成30年度 総務局決算概要

## I 主要事業の取組

- (1) ワークライフバランスを考慮した人事諸制度の構築
  - ① 職員が職務を通じて発揮した能力や意欲・態度・業績を的確に把握し、適正に評価する人事評価制度により、職員のやる気と満足度を高め、複雑化、多様化、高度化する行政需要に対応できる人材の育成を図りました。
  - ② 職員の労働安全衛生と健康の保持・増進のための事業を実施しました。
  - ③ 職員の元気回復を図るとともに、公務能率を増進するための事業を実施しました。
- (2) 適正な定員管理
  - ① 市民サービスの向上を図るための、職員の採用・退職者管理・定員管理・適材適所の人事配置等職員の適正な人事管理を行いました。
  - ② 適正な給与制度の構築に向けて、市人事委員会勧告等を踏まえた給与改定を実施しました。
- (3) 市民に信頼される誠実な行政運営
  - ① 公正な職務執行と不祥事を起こさせない職場風土を醸成するため、職員のコンプライアンス意識向上を図る研修を実施し、組織としてのコンプライアンスの取組を強化しました。
- (4) 市民の目線に立った情報公開
  - ① 行政情報の「見える化」を推進するために、各区役所の情報公開コーナーへの各種行政資料の配置、附属機関等の会議の公開、行政サービスコストの提示などを行いました。
- (5) 万全な危機管理体制の確保
  - ① 危機事案対応の拠点施設となるさいたま市危機管理センターを管理運営し、国民保護図上訓練を実施するなど危機管理体制の維持を図りました。
- (6) セーフコミュニティの認証取得
  - ① セーフコミュニティ対策委員会及び推進協議会を開催し、セーフコミュニティの認証取得に向けた取組を推進しました。また、認証取得のための申請を行いました。
- (7) 安心して暮らせるまちづくりの推進
  - ① さいたま市総合防災訓練（第39回九都県市合同防災訓練）を実施し、防災関係機関等との連携強化や市民の防災意識の高揚を図ったほか、水害対策の図上訓練を実施し、市職員の災害対応能力の向上を図りました。
  - ② 大規模震災後、中核となる事業の継続と早期復旧のため、事業継続計画（地震対策編）を改定しました。
- (8) 新たな視点で市史を編さん
  - ① 地域に対する市民の関心と愛着を育むため、市史編さん審議会及び専門部会を運営し、「さいたま市史自然編（気象・地形・地質）」を刊行しました。また、調査・研究過程を編集した、「さいたま市アーカイブズセンター紀要第3号」を刊行しました。
- (9) 世界の恒久平和の実現に向けた意識の高揚
  - ① 「さいたま市平和展」及び「さいたま市平和図画・ポスターコンクール」を開催し、戦争の悲惨さやおろかさ、平和の尊さや大切さの啓発を図り、市民等の平和意識を醸成しました。
- (10) 人権意識の普及高揚
  - ① 人権意識の普及・高揚のため、市民向け人権啓発講演会及び企業向け人権問題研修会を開催しました。

## II 歳入・歳出の状況

### 1 一般会計

<歳入>

(単位：円)

	当初予算額	補正予算額	繰越財源 充当額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
16款	143,000	0	0	143,000	331,864	331,864	0	0
17款	9,017,000	0	0	9,017,000	8,049,000	8,049,000	0	0
18款	48,511,000	△ 4,807,000	0	43,704,000	43,704,000	43,704,000	0	0
19款	1,193,000	0	0	1,193,000	1,161,990	1,161,990	0	0
23款	144,517,000	4,000,000	0	148,517,000	157,521,812	157,521,812	0	0
合計	203,381,000	△ 807,000	0	202,574,000	210,768,666	210,768,666	0	0

<歳出>

(単位：円)

	当初予算額	補正予算額	前年度 繰越額	流・充用額	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額
2款	2,864,627,000	△ 111,459,000	0	16,222,000	2,769,390,000	2,643,075,464	13,462,000	112,852,536
合計	2,864,627,000	△ 111,459,000	0	16,222,000	2,769,390,000	2,643,075,464	13,462,000	112,852,536

## (一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目 17款 国庫支出金/3項 委託金/1目 総務費委託金	当初予算額	0
歳入名称 地方公務員給与実態調査事務委託金	補正予算額	0
局/部/課 総務局/人事部/職員課	繰越財源充当額	0
<b>&lt;主な成果&gt;</b> 地方公務員給与実態調査事務委託要領に基づき、平成30年地方公務員給与実態調査に要する経費として交付されました。	予算現額	0
	調定額	701,000
	収入済額	701,000
	不納欠損額	0
	収入未済額	0
	前年度収入済額	0
	増減	701,000

## (一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目 18款 県支出金/1項 県負担金/6目 埼玉県分権推進交付金	当初予算額	48,511,000
歳入名称 埼玉県分権推進交付金	補正予算額	△ 4,807,000
局/部/課 総務局/総務部/総務課	繰越財源充当額	0
<b>&lt;主な成果&gt;</b> 「知事の権限に属する事務処理の特例に関する条例」に基づき、埼玉県から本市に移譲された事務の処理に要する経費として交付されました。	予算現額	43,704,000
	調定額	43,704,000
	収入済額	43,704,000
	不納欠損額	0
	収入未済額	0
	前年度収入済額	48,811,000
	増減	△ 5,107,000

## (一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目 19款 財産収入/2項 財産売払収入/2目 物品売払収入	当初予算額	990,000
歳入名称 物品売払収入	補正予算額	0
局/部/課 総務局/総務部/行政透明推進課	繰越財源充当額	0
<b>&lt;主な成果&gt;</b> 各区役所情報公開コーナーにおける市史及び統計書等の頒布代金として収納しました。	予算現額	990,000
	調定額	1,092,390
	収入済額	1,092,390
	不納欠損額	0
	収入未済額	0
	前年度収入済額	1,329,203
	増減	△ 236,813

## (一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目 23款 諸収入/6項 雑入/4目 雑入	当初予算額	0
歳入名称 災害救助費繰替支弁金	補正予算額	0
局/部/課 総務局/危機管理部/防災課	繰越財源充当額	0
<b>&lt;主な成果&gt;</b> 西日本を中心に被害が発生した平成30年7月豪雨に伴い、被災地に対し、住家被害認定調査職員、水道技術管理者、保健師の派遣などの支援に要した災害救助費として、広島県と岡山県より繰替支弁金が交付されました。	予算現額	0
	調定額	7,696,669
	収入済額	7,696,669
	不納欠損額	0
	収入未済額	0
	前年度収入済額	0
	増減	7,696,669

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 式典事務事業		当初予算額	1,411,000
局/部/課 総務局/総務部/総務課		補正予算額	0
款/項/目 2款 総務費/1項 総務管理費/1目 一般管理費		概要(当初)P. 55	
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 新年に、市内各界の代表者と市長が一堂に会し、市勢発展に向けて抱負を語り、情報交換の場とすることを目的とした、「さいたま市新年名刺交換会」を開催します。		前年度繰越額	0
		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	1,411,000
		支出済額	865,975
		翌年度繰越額	0
		不用額	545,025
		前年度支出済額	1,258,112
		増 減	△ 392,137
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>			
1 さいたま市新年名刺交換会の開催		865,975	
平成31年1月4日に市内各界の代表者を招待し、市長と招待者が一堂に会し、新年の抱負を語るとともに、活発な情報交換が行われました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 平和推進事業		当初予算額	2,331,000
局/部/課 総務局/総務部/総務課		補正予算額	0
款/項/目 2款 総務費/1項 総務管理費/1目 一般管理費		概要(当初)P. 55	
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 「さいたま市平和都市宣言」に基づき、核兵器等の廃絶と世界の恒久平和実現に貢献する取組を展開します。 「さいたま市平和展」及び「さいたま市平和図画・ポスターコンクール」を開催し、戦争の悲惨さやおろかさ、平和の尊さや大切さを後世に伝えるとともに、市民の平和意識の高揚を図ります。		前年度繰越額	0
		流用額	608,000
		予備費充用額	0
		予算現額	2,939,000
		支出済額	2,902,919
		翌年度繰越額	0
		不用額	36,081
		前年度支出済額	1,990,344
		増 減	912,575
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>			
1 さいたま市平和展の開催その他		2,610,184	
戦争体験者等の証言映像上映や広島平和記念資料館の写真パネルの展示、平和図画・ポスターコンクール入賞作品展示等を行いました。 また、調公園のモニュメントを修繕しました。 ・平和展来場者数 2,635人			
2 さいたま市平和図画・ポスターコンクールの開催		292,735	
さいたま市立小・中学校の児童・生徒を対象に平和をテーマとした図画・ポスターコンクールを行い、入賞作品を選考の上、平和展会場にて展示を行いました。 ・応募作品数 783点			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 <b>コンプライアンス推進事業</b>		当初予算額	860,000
局/部/課 総務局/総務部/法務・コンプライアンス課		補正予算額	0
款/項/目 2款 総務費/1項 総務管理費/1目 一般管理費		概要(当初)P. 56	
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 市民に信頼される誠実な行政運営の実現を図るため、職員のコンプライアンス意識の維持・向上に継続して取り組むとともに、各局・区におけるコンプライアンスの取組を支援し、本市コンプライアンス体制の強化に努めます。		前年度繰越額	0
		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	860,000
		支出済額	726,614
		翌年度繰越額	0
		不用額	133,386
		前年度支出済額	827,902
		増 減	△ 101,288
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>			
<b>1 コンプライアンス研修の実施</b>		<b>475,200</b>	
職員のコンプライアンス意識の維持・向上のための研修を実施しました。また、組織におけるリスクマネジメントの取組強化を図るための研修等を実施しました。 ・局区コンプライアンス副責任者研修等 2,489名受講			
<b>2 不当要求対応研修等の実施</b>		<b>27,940</b>	
公正な職務の執行を図るため、不当要求防止責任者講習、不当要求対応研修を実施しました。 ・不当要求防止責任者講習、不当要求行為等への対応研修 303名受講			
<b>3 庁内コンプライアンス体制の推進その他</b>		<b>223,474</b>	
コンプライアンス委員会等を開催しました。また、各局・区における不祥事の発生防止をはじめとするコンプライアンスの取組を支援しました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 <b>臨時職員等管理事業(職員課)</b>		当初予算額	355,608,000
局/部/課 総務局/人事部/職員課		補正予算額	0
款/項/目 2款 総務費/1項 総務管理費/1目 一般管理費		概要(当初)P. 56	
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 緊急若しくは臨時の職又は育児休業等の職員の代替として臨時職員を配置します。		前年度繰越額	0
		流用額	△ 1,437,000
		予備費充用額	0
		予算現額	354,171,000
		支出済額	334,450,239
		翌年度繰越額	0
		不用額	19,720,761
		前年度支出済額	310,951,712
		増 減	23,498,527
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>			
<b>1 臨時職員の配置</b>		<b>312,435,539</b>	
産休・育児休業等の職員の代替として、又は一定の期間に繁忙となる業務や特定の専門的知識等を必要とする業務に対して、臨時職員を配置しました。			
<b>2 臨時職員に係る共済費</b>		<b>22,014,700</b>	
臨時職員に係る社会保険料等(事業主負担分)を支出しました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 浄書印刷事業		当初予算額	85,796,000
局/部/課 総務局/総務部/総務課		補正予算額	0
款/項/目 2款 総務費/1項 総務管理費/3目 事務管理費		概要(当初)P. 57	
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 共用複写機を設置し台数や使用枚数を適正に管理すること、比較的簡易な印刷業務を印刷センターへ集中化させて行うこと、及び軽印刷機を使って職員自らが印刷を行うことにより、浄書印刷の経費抑制と事務の効率化を図ります。		前年度繰越額	0
		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	85,796,000
		支出済額	78,101,777
		翌年度繰越額	0
		不用額	7,694,223
<b>&lt;不用額の理由&gt;</b> 印刷センターの印刷業務において、各所管課の印刷予定が一部不要になり、印刷枚数が当初の見込みを下回ったため。		前年度支出済額	82,777,005
		増減	△ 4,675,228
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>			
<b>1 共用複写機の設置・管理</b>		38,414,176	
本庁舎及び各区役所に共用複写機を設置し、庁舎ごとに管理しました。			
<b>2 印刷センターの運営・管理</b>		35,592,830	
本庁舎西側の印刷センターにおいて、比較的簡易な印刷業務を集中化させて行いました。			
<b>3 軽印刷機の設置・管理</b>		4,094,771	
職員自らが印刷を行えるよう、本庁舎及び各区役所に軽印刷機を設置し、庁舎ごとに管理しました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 文書管理事業		当初予算額	574,727,000
局/部/課 総務局/総務部/総務課		補正予算額	△ 48,193,000
款/項/目 2款 総務費/1項 総務管理費/3目 事務管理費		概要(当初)P. 57	
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 各課における文書事務を統括し、公文書の適正かつ効率的な処理及び管理を行います。		前年度繰越額	0
		流用額	△ 608,000
		予備費充用額	0
		予算現額	525,926,000
		支出済額	514,539,509
		翌年度繰越額	0
		不用額	11,386,491
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>		前年度支出済額	512,483,190
		増減	2,056,319
<b>1 文書事務の管理・指導</b>		112,174	
文書事務の適正な執行について、管理・指導を行いました。			
<b>2 郵便物の発送</b>		445,389,648	
各課の郵便物について、庁舎ごとに取りまとめて発送しました。			
<b>3 文書の整理・保存・廃棄等</b>		66,254,800	
フェイリング用品や保存箱の購入、書庫の管理、民間倉庫への文書の保管及び保存期間満了文書の廃棄等を行いました。			
<b>4 文書のマイクロフィルム化</b>		2,576,305	
閲覧等の利用頻度が高い長期保存文書について、マイクロフィルム化を行いました。			
<b>5 公印の管理</b>		206,582	
組織改編による公印の新調や廃止、消耗が著しい公印の改刻を行いました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 総務管理事業		当初予算額	2,073,000
局/部/課 総務局/総務部/総務課		補正予算額	0
款/項/目 2款 総務費/1項 総務管理費/3目 事務管理費		概要(当初)P. 58	
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 市議会及び局・部・課内外との連絡調整や事務遂行に当たり、執務環境を整えることにより、効率的かつ効果的な事務の遂行を支援します。		前年度繰越額	0
		流用額	0
		予備費充用額	7,000,000
		予算現額	9,073,000
		支出済額	8,483,960
		翌年度繰越額	0
		不用額	589,040
		前年度支出済額	1,072,821
		増 減	7,411,139
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>			
<b>1 庶務事務</b>		<b>1,483,960</b>	
市議会及び局内の連絡調整や事務遂行に当たり、必要な予算執行(旅費の支給、消耗品の購入等)を行いました。			
<b>2 災害見舞金</b>		<b>7,000,000</b>	
平成30年7月豪雨で被災した3県2市及び平成30年北海道胆振東部地震で被災した北海道、札幌市に見舞いの意を表するため、災害見舞金として各100万円を贈呈しました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 訟務事務事業		当初予算額	9,848,000
局/部/課 総務局/総務部/法務・コンプライアンス課		補正予算額	0
款/項/目 2款 総務費/1項 総務管理費/3目 事務管理費		概要(当初)P. 58	
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 顧問弁護士による法律相談及び弁護士への訴訟委任を実施し、法的な対応及び判断を明確なものとしします。		前年度繰越額	0
		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	9,848,000
		支出済額	8,915,580
		翌年度繰越額	0
		不用額	932,420
		前年度支出済額	9,615,297
		増 減	△ 699,717
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>			
<b>1 訟務事務</b>		<b>3,132,000</b>	
本市に対して提起された訴訟について、弁護士へ訴訟事務全般を委任するとともに、所管課と連携しながら的確かつ迅速な対応を行いました。			
<b>2 法律相談業務</b>		<b>5,702,400</b>	
適正な行政執行を目的として、顧問弁護士から法律問題に関する専門的な助言及び指導を受けました。 ・法律相談件数 47件			
<b>3 その他</b>		<b>81,180</b>	
出廷のための旅費及び訴訟事務に係る消耗品費を支出しました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 議案作成等事業		当初予算額	1,083,000
局/部/課 総務局/総務部/法務・コンプライアンス課		補正予算額	0
款/項/目 2款 総務費/1項 総務管理費/3目 事務管理費		概要(当初)P. 59	
<事業の目的・内容> 市議会における審議が円滑に行われるよう、見やすく適切な議案書を作成します。		前年度繰越額	0
		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	1,083,000
		支出済額	384,541
		翌年度繰越額	0
		不用額	698,459
		前年度支出済額	360,172
		増 減	24,369
<主な事業の成果>			
1 議案書の印刷		360,700	
各定例会において市議会議案書を提出するため、当該議案書を外注により作成しました。			
2 その他		23,841	
議案書の作成に伴う消耗品を購入しました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 法規事務事業		当初予算額	13,753,000
局/部/課 総務局/総務部/法務・コンプライアンス課		補正予算額	0
款/項/目 2款 総務費/1項 総務管理費/3目 事務管理費		概要(当初)P. 59	
<事業の目的・内容> 市の条例、規則等を掲載した例規集について、情報公開コーナー、インターネット等により情報提供を行っています。また、法令参考図書の整備及び他の地方公共団体との情報交換などにより、行政上の諸問題についての調査研究等を行っています。		前年度繰越額	0
		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	13,753,000
		支出済額	12,416,013
		翌年度繰越額	0
		不用額	1,336,987
		前年度支出済額	12,285,166
		増 減	130,847
<主な事業の成果>			
1 例規集の維持管理等		8,239,320	4 その他 531,096
例規集の編集・発行（データベース化を含む。）を行うことにより本市の例規を整備するとともに、例規情報を市民等に提供しました。			
2 法令参考図書の整備		3,498,792	
法令参考図書を整備充実し、全庁的な活用を促進しました。			
3 大都市法規事務連絡協議会等への参加		146,805	
他の指定都市等及び県内市との情報交換・意見交換などを行いました。また、外部機関が行う法規事務研修等に参加しました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 行政不服審査事務事業		当初予算額	8,137,000
局/部/課 総務局/総務部/法務・コンプライアンス課		補正予算額	0
款/項/目 2款 総務費/1項 総務管理費/3目 事務管理費		概要(当初)P. 60	
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 市長が審査庁となる不服審査事務を一元的に行うことにより、審査の中立性及び公平性を確保します。		前年度繰越額	0
		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	8,137,000
		支出済額	6,202,727
		翌年度繰越額	0
		不用額	1,934,273
		前年度支出済額	6,049,238
		増 減	153,489
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>			
<b>1 審理手続の実施</b>		<b>4,347,977</b>	
市長が審査庁となる不服審査において、審理員による審理手続を実施しました。			
<b>2 行政不服審査会事務</b>		<b>1,854,750</b>	
審査庁からの不服申立てに係る諮問に対し、公正かつ慎重に審査して答申を行いました。			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・さいたま市行政不服審査会開催数 13回</li> <li>・口頭意見陳述実施回数 3回</li> </ul>			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 人事管理事務事業		当初予算額	260,911,000
局/部/課 総務局/人事部/人事課		補正予算額	△ 6,970,000
款/項/目 2款 総務費/1項 総務管理費/5目 人事管理費		概要(当初)P. 60	
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 市民サービスの向上を図るために、職員の適正な人事管理を行います。		前年度繰越額	0
		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	253,941,000
		支出済額	250,524,013
		翌年度繰越額	0
		不用額	3,416,987
		前年度支出済額	171,617,893
		増 減	78,906,120
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>			
<b>1 人事管理事務事業</b>		<b>233,942,961</b>	
市民サービスの向上を図るために、職員の採用・退職者管理・定員管理・適材適所の人事配置など、職員の適正な人事管理を実施しました。			
<b>2 人事評価事務事業</b>		<b>16,581,052</b>	
職員が職務を通じて発揮した能力や意欲・態度、業績を的確に把握し、適正に評価する人事評価制度により、職員のやる気と満足度を高め、複雑化、多様化、高度化する行政需要に対応できる人材の育成を図りました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 職員安全衛生管理事業		当初予算額	140,506,000
局/部/課 総務局/人事部/職員課(総務局/人事部/人事課)		補正予算額	0
款/項/目 2款 総務費/1項 総務管理費/5目 人事管理費		概要(当初)P. 61	
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 職員の労働安全衛生と健康管理に係る事業を実施し、意識の向上・安全の確保・健康の保持及び増進を図り、快適な執務環境の整備と事務の効率化を促すことを目的とするものです。		前年度繰越額	0
		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	140,506,000
		支出済額	137,592,367
		翌年度繰越額	0
		不用額	2,913,633
		前年度支出済額	133,390,786
増減			4,201,581
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>			
<b>1 研修の開催及び研修への職員派遣等</b>		<b>458,014</b>	
職員の健康管理意識の向上や適正な職場環境確保のため、メンタルヘルス研修を実施しました。また、安全衛生に関する外部研修への職員派遣、衛生管理者免許取得に係る事務処理等を行いました。			
<b>2 各種健康診断・予防接種の実施</b>		<b>115,197,808</b>	
職員の健康維持・管理のため、定期健康診断や電離放射線健康診断等の特殊健康診断、ストレスチェック業務及び破傷風等の予防接種を実施しました。			
<b>3 健康相談室等の管理運営</b>		<b>21,936,545</b>	
職員の健康保持及び健康管理上の措置の適正化を図るため、産業医、健康相談員を配置した健康相談室や職員健康審査会等の管理運営を行いました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 公務災害補償及び認定・審査会事務事業		当初予算額	1,316,000
局/部/課 総務局/人事部/職員課(総務局/人事部/人事課)		補正予算額	0
款/項/目 2款 総務費/1項 総務管理費/5目 人事管理費		概要(当初)P. 61	
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> さいたま市議会の議員又は非常勤職員の公務・通勤災害に対する補償の実施及び認定委員会・審査会の開催・運営等、被災職員の損害に対して必要な補償等を行い、職員や遺族の生活の安定と福祉の向上を目的とするものです。		前年度繰越額	0
		流用額	1,437,000
		予備費充用額	7,000,000
		予算現額	9,753,000
		支出済額	9,710,211
		翌年度繰越額	0
		不用額	42,789
		前年度支出済額	62,993,927
増減			△ 53,283,716
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>			
<b>1 公務・通勤災害の認定・補償業務</b>		<b>9,668,211</b>	
さいたま市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例等に基づき、非常勤職員の公務又は通勤上の災害の認定及び療養費等の補償を行いました。			
<b>2 認定委員会・審査会の開催・運営</b>		<b>42,000</b>	
さいたま市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例等に基づき、認定委員会の運営を行いました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 給与管理事業		当初予算額	58,688,000
局/部/課 総務局/人事部/職員課		補正予算額	0
款/項/目 2款 総務費/1項 総務管理費/5目 人事管理費		概要(当初)P. 62	
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 職員給与について、本市人事委員会勧告等を考慮し、適正な給与制度を構築するとともに、効率的かつ正確な支給を行います。 また、市長等の給料の額等を審議する、さいたま市特別職報酬等審議会の運営を行います。		前年度繰越額	0
		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	58,688,000
		支出済額	57,595,552
		翌年度繰越額	0
		不用額	1,092,448
		前年度支出済額	1,696,814
増	減	55,898,738	
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b> <b>1 給与管理事務 57,409,552</b> 本市人事委員会勧告等を踏まえ、適正な給与制度を構築するとともに、給与の支給を行いました。 また、会計年度任用職員制度の導入に向け、給与等の適正な管理に資するシステム改修を行いました。			
<b>2 特別職報酬等審議会 186,000</b> 市議会議員の議員報酬、市長等の給料の額等を審議する特別職報酬等審議会の運営を行いました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 職員福利厚生事業		当初予算額	3,418,000
局/部/課 総務局/人事部/職員課		補正予算額	0
款/項/目 2款 総務費/1項 総務管理費/5目 人事管理費		概要(当初)P. 62	
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 職員の元気回復を図り、公務能率の増進に資することを目的に、適正な福利厚生事業を実施します。		前年度繰越額	0
		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	3,418,000
		支出済額	2,936,295
		翌年度繰越額	0
		不用額	481,705
		前年度支出済額	2,195,310
増	減	740,985	
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b> <b>1 福利厚生事務 153,335</b> 資格取得や給付、貸付をはじめとする埼玉県市町村職員共済組合に係る事務等を行いました。			
<b>2 公舎に関する事務 1,940,560</b> さいたま市公舎貸与規則等に基づき、公舎に関する事務を行いました。			
<b>3 旧職員住宅に関する事務 842,400</b> 蓮沼・岩槻にある旧職員住宅に関する事務を行いました。			
<b>4 生命保険料等控除事務</b> 団体保険控除データ集配信のため、端末設定を行いました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 職員研修事業 (人材育成課)		当初予算額	25,006,000
局/部/課 総務局/人事部/人材育成課		補正予算額	0
款/項/目 2款 総務費/1項 総務管理費/5目 人事管理費		概要(当初)P. 63	
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 自治体を取り巻く様々な環境の変化や直面する行政課題に的確に対応できる職員を育成するために、基本研修をはじめ、課題別研修、派遣研修、所属内研修への支援等を実施します。		前年度繰越額	0
		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	25,006,000
		支出済額	22,276,249
		翌年度繰越額	0
		不用額	2,729,751
<b>&lt;不用額の理由&gt;</b> 派遣研修に係る経費について当初の見込みを下回ったため。		前年度支出済額	34,035,959
		増減	△ 11,759,710
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>			
<b>1 基本研修</b> 13,914,191		<b>4 所属内研修支援</b> 1,345,850	
階層ごとに求められる知識の習得及び能力の向上を目的とした研修を実施しました。(部長研修、課長研修、係長研修、主査研修、主任研修、新規採用研修等) 全16種・2,520名修了		各局・区が担当職務の能力の向上を目的として実施する集合研修に対し、支援を行いました。	
<b>2 課題別研修</b> 1,676,606		<b>5 図書資料等購入その他</b> 458,377	
複雑・多様化する行政課題に的確に対応できるよう、課題別の研修を実施しました。(OJT支援研修、キャリアデザイン研修、地方自治法研修等) 全10種・775名修了		研修運営に必要な物品及び図書資料を購入しました。	
<b>3 派遣研修</b> 4,881,225			
高度な専門的知識の習得及び能力の向上を目的とした外部研修機関への派遣研修を実施しました。(自治大学校、市町村職員中央研修所、彩の国さいたま人づくり広域連合自治人材開発センター等) 全6機関・91名修了			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 職員研修センター管理運営事業		当初予算額	752,096,000
局/部/課 総務局/人事部/人材育成課		補正予算額	△ 29,550,000
款/項/目 2款 総務費/1項 総務管理費/5目 人事管理費		概要(当初)P. 63	
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 職員研修の効率的・効果的運営を行うため、職員研修センターの施設及び設備の維持・管理を行います。		前年度繰越額	0
		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	722,546,000
		支出済額	697,536,390
		翌年度繰越額	0
		不用額	25,009,610
		前年度支出済額	56,318,362
		増減	641,218,028
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>			
<b>1 職員研修センターの維持・管理</b> 30,420,390			
職員研修を効率的・効果的に運営できるよう、職員研修センターの施設及び設備の維持・管理を行いました。			
<b>2 中規模修繕工事業務</b> 667,116,000			
公共施設マネジメント計画・第1次アクションプランに基づき、職員研修センターの中規模修繕工事を行いました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 外部監査事業		当初予算額	17,604,000																								
局/部/課 総務局/総務部/総務課		補正予算額	0																								
款/項/目 2款 総務費/1項 総務管理費/9目 行政管理費		概要(当初)P. 64																									
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 地方自治法の規定に基づき、本市の組織に属さない外部の専門家である公認会計士、弁護士、税理士等と包括外部監査契約を締結し、監査報告を受けることなどにより、適切な行政管理を行います。		前年度繰越額	0																								
		流用額	0																								
		予備費充用額	0																								
		予算現額	17,604,000																								
		支出済額	17,604,000																								
		翌年度繰越額	0																								
		不用額	0																								
		前年度支出済額	17,604,000																								
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b> <b>1 包括外部監査の実施</b> 17,604,000 [参考]		<平成30年度末現在>																									
平成30年度は「道路事業に関する財務事務の執行について」をテーマとして包括外部監査を行い、平成31年3月13日に結果に関する報告の提出を受けました。 ・指摘事項13件、意見33件		<table border="1"> <thead> <tr> <th>監査年度</th> <th>監査テーマ</th> <th>指摘事項件数</th> <th>うち未措置のもの</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H26</td> <td>国民健康保険事業及び介護保険事業に関する事務の執行について</td> <td>3</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>市立高等学校の管理・運営について</td> <td>19</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>補助及び交付金に関する財務事務の執行について</td> <td>15</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>危機管理に関する財務事務の執行について</td> <td>22</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>教育に関する財務事務の執行について</td> <td>17</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> 過去の監査テーマ及び指摘事項の件数		監査年度	監査テーマ	指摘事項件数	うち未措置のもの	H26	国民健康保険事業及び介護保険事業に関する事務の執行について	3	0	H27	市立高等学校の管理・運営について	19	0	H28	補助及び交付金に関する財務事務の執行について	15	0	H28	危機管理に関する財務事務の執行について	22	0	H29	教育に関する財務事務の執行について	17	0
監査年度	監査テーマ	指摘事項件数	うち未措置のもの																								
H26	国民健康保険事業及び介護保険事業に関する事務の執行について	3	0																								
H27	市立高等学校の管理・運営について	19	0																								
H28	補助及び交付金に関する財務事務の執行について	15	0																								
H28	危機管理に関する財務事務の執行について	22	0																								
H29	教育に関する財務事務の執行について	17	0																								

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 市史編さん事業		当初予算額	60,446,000
局/部/課 総務局/総務部/アーカイブズセンター(総務課アーカイブズセンター)		補正予算額	0
款/項/目 2款 総務費/1項 総務管理費/9目 行政管理費		概要(当初)P. 64	
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 本市の歴史的変遷の過程を記録し未来へ継承するため「さいたま市史」を編さんします。また、歴史資料を収集し、適切に整理・保存するとともに市民共有の知的資源として活用を図ります。		前年度繰越額	0
		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	60,446,000
		支出済額	55,008,569
		翌年度繰越額	0
		不用額	5,437,431
		前年度支出済額	50,099,432
<b>&lt;不用額の理由&gt;</b> 刊行物について、予定よりページ数が少なくなったことにより、筆耕翻訳料が当初の見込みを下回ったため。		増減	4,909,137
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b> <b>1 さいたま市史編さん審議会の運営</b> 156,440		<b>4 市史等の刊行</b> 7,186,162	
市史編さんに関し必要な事項を調査審議するため、学識経験者等で組織する審議会を運営しました。		「さいたま市史自然編(気象・地形・地質)」及び市史編さん過程の研究成果をまとめた「さいたま市アーカイブズセンター紀要第3号」、及び本市に関する新聞記事の見出しを整理した「新聞記事目録」を刊行しました。	
<b>2 さいたま市史編さん専門部会の運営</b> 10,939,901			
時代や分野別に調査・研究・執筆等を行うため、学識経験者等で組織する専門部会を運営しました。			
<b>3 歴史資料の収集・保存・活用など</b> 36,726,066			
本市に関する古文書や行政文書、写真、刊行物等を収集し、適切に整理、保存しました。また、歴史に関する問い合わせや閲覧等の利用申請に対応しました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 情報公開制度推進事業		当初予算額	38,306,000
局/部/課 総務局/総務部/行政透明推進課		補正予算額	△ 2,198,000
款/項/目 2款 総務費/1項 総務管理費/9目 行政管理費		概要(当初)P. 65	
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 市民の知る権利を保障する情報開示制度と、市の保有する個人情報の適正な取扱いを確保する個人情報保護制度の事務を行うとともに、市政に関する正確で分かりやすい情報を市民が迅速かつ容易に得られるよう市政の「見える化」を推進します。また、情報公開・個人情報保護審査会等の附属機関の運営を行います。		前年度繰越額	0
		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	36,108,000
		支出済額	35,342,636
		翌年度繰越額	0
		不用額	765,364
		前年度支出済額	16,416,340
		増 減	18,926,296
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>			
1 情報開示制度推進事務	370,586	4 情報公開・個人情報保護審査会事務	1,560,920
市民等からの行政情報の開示請求に対し、適正な情報開示が行われるよう情報公開制度の運用を推進しました。		不開示処分等に対する不服申立てに関する諮問に対し、公平かつ客観的に審査して答申を実施しました。	
2 個人情報保護制度推進事務	55,534	5 情報公開・個人情報保護審議会事務	445,200
市が保有する個人情報について、適正な管理による個人の権利利益の保護が図れるよう個人情報保護制度の運用を推進しました。		情報公開制度及び個人情報保護制度をより良い制度へと発展させるための審議、答申等を実施しました。	
3 情報提供事務	32,910,396	6 議会資産等公開審査会事務	
市政の「見える化」を推進するため、各区情報公開コーナーにおいて行政情報の閲覧等を行ったほか、附属機関の会議の開催及び結果をホームページ等で公開しました。		市議会議員の公表する資産等報告書に疑義がある場合、有権者からの申出に基づき審査を行います。平成30年度は申出がなく、審査は行いませんでした。	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 人権政策推進事業		当初予算額	11,928,000
局/部/課 市民局/市民生活部/人権政策・男女共同参画課(総務局/総務部/人権政策推進課)		補正予算額	0
款/項/目 2款 総務費/1項 総務管理費/16目 人権政策推進費		概要(当初)P. 65	
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 様々な人権問題が依然として社会に根強く存在するとともに、社会の情報化、複雑化により新たな人権問題が顕在化しています。こうした問題の解決には、市民一人ひとりの人権意識を高める必要があるため、講演会や研修会を開催するなどして人権啓発を推進します。		前年度繰越額	0
		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	11,928,000
		支出済額	10,662,262
		翌年度繰越額	0
		不用額	1,265,738
		前年度支出済額	10,709,780
		増 減	△ 47,518
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>			
1 講演会、研修会の開催	748,712	[参考] 平成30年度の主な講演会、研修会 ○人権啓発講演会・研修会 ○市内企業等人権問題研修会 ○市職員研修(人材育成課共催) ・新規採用職員研修 ・課長研修 ・職員人権問題研修 等	
2 人権啓発冊子・用品の作成	779,637		
人権啓発パンフレット、冊子、用品を作成し、講演会等で配布するなど、啓発活動に活用しました。			
3 人権擁護委員等の活動支援	9,133,913		
人権擁護委員が行う人権相談及び民間団体が行う人権問題に関する啓発活動などの支援を実施し、関係機関と連携して各種人権問題に関する啓発活動を実施しました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 <b>三つ和会館管理運営事業</b>		当初予算額	13,076,000
局/部/課	市民局/市民生活部/人権政策・男女共同参画課(総務局/総務部/人権政策推進課)	補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/16目 人権政策推進費 概要(当初)P. 66	前年度繰越額	0
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 様々な人権問題に対する理解を深めるための講演会や講座を行う人権啓発の拠点施設として、また、近隣地域住民の交流活動の場として、人権意識の高揚や地域福祉の向上を図ります。		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	13,076,000
		支出済額	12,239,530
		翌年度繰越額	0
		不用額	836,470
		前年度支出済額	11,864,292
		増減	375,238
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>			
<b>1 人権講演会の開催</b>		<b>72,000</b>	
会館主催事業として人権問題に係る講演会を2回開催し、会館利用者や市民に向けて人権啓発活動を行い、人権問題に関する意識高揚を図りました。			
<b>2 各種講座・教室の開催</b>		<b>436,000</b>	
会館主催事業として、各種講座や教室(ほのぼの交流会等)を開催し、地域の福祉と文化の向上を図りました。			
<b>3 会館施設の提供及び管理運営</b>		<b>11,731,530</b>	
近隣地域住民に施設の貸出しを行うにあたり、施設を維持管理するための光熱水費、エレベーター等の保守点検及び施設の修繕等を実施し、地域の交流活動の場として安心安全に施設利用ができるようにしました。			
			[参考] 平成30年度の三つ和会館の主な事業 ○人権講演会 ○文化祭 ○ほのぼの交流会 ○夏休みこども造形ひろば ○紙芝居・絵本読み語り ○フラワーアレンジメント教室 等

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 <b>恩給支給事務事業</b>		当初予算額	945,000
局/部/課	総務局/人事部/職員課	補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/19目 恩給及び退職年金費 概要(当初)P. 66	前年度繰越額	0
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 共済組合制度移行前の永年勤続者の遺族の生活を支えることを目的に、遺族扶助料を支給します。		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	945,000
		支出済額	944,800
		翌年度繰越額	0
		不用額	200
		前年度支出済額	944,800
		増減	0
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>			
<b>1 遺族扶助料支給事務</b>		<b>944,800</b>	
恩給(退隠料)を受給していた永年勤続者が死去した後、扶助料を受給する権利を有する遺族に対して給付を行いました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 危機対策事業		当初予算額	24,242,000
局/部/課 総務局/危機管理部/危機管理課(安心安全課)		補正予算額	△1,949,000
款/項/目 2款 総務費/9項 危機管理費/1目 防災総務費		概要(当初)P. 68	
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 危機管理体制の拠点施設となる「さいたま市危機管理センター」を運用し、自然災害や事件・事故・感染症などの市民生活を脅かす危機事案に対し、危機発生時の初動対応を確保するための体制を充実させるとともに、職員の危機管理意識の向上・強化を図ります。さらに、市民が安全に安心して暮らせる地域社会を実現するため、セーフコミュニティの取組を進めていきます。		前年度繰越額	0
		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	22,293,000
		支出済額	20,546,730
		翌年度繰越額	0
		不用額	1,746,270
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>		前年度支出済額	20,974,854
<b>1 さいたま市危機管理センターの管理運営</b> 6,129,264		増	減
危機管理体制の拠点となるさいたま市危機管理センター内のシステム機器類の保守及びシステムの管理運営を行いました。		4 セーフコミュニティの推進	5,954,532
<b>2 危機発生時の初動体制の確保</b> 4,259,973		WHO(世界保健機関)が推奨する「セーフコミュニティ」の認証を取得するため、対策委員会等を開催し課題を検討しました。また、認証取得のための申請を行いました。	
24時間体制で危機事案に対応するため、危機管理待機宿舎の確保、宿日直体制及び連絡体制の維持を図りました。		<b>5 九都県市危機管理・防災対策委員会</b> 88,328	
<b>3 国民保護対策推進事業</b> 2,494,800		広域的な課題に対応するため、九都県市危機管理・防災対策委員会等との連携を継続的に図りました。	
東京2020大会に向け、さいたま市国民保護計画に基づく市の初動体制、職員の意思決定能力及び対応能力の向上並びに情報の共有化を図るため、国際大会開催中を想定とした国民保護図上訓練を実施しました。		<b>6 危機管理意識の向上その他</b> 1,619,833	
		職員の危機管理意識向上を図り、危機発生時の対応を再認識させるための危機管理研修を継続実施しました。また、職員危機管理ハンドブックを作成し、職員に配布しました。	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 防災対策事業		当初予算額	212,403,000
局/部/課 総務局/危機管理部/防災課		補正予算額	△7,489,000
款/項/目 2款 総務費/9項 危機管理費/1目 防災総務費		概要(当初)P. 69	
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> さいたま市被害想定調査の結果による避難者数を基に、計画的な備蓄に努めるとともに、避難所の防災倉庫の他、拠点備蓄倉庫等の保守管理を行います。また、事業継続計画の改定を行うとともに、災害時において住民が迅速かつ適切な避難行動をとることができるように、防災行政無線や避難場所標識等の整備、洪水ハザードマップの作成などを行います。		前年度繰越額	0
		流用額	△1,114,000
		予備費充用額	0
		予算現額	203,800,000
		支出済額	177,515,275
		翌年度繰越額	13,462,000
		不用額	12,822,725
<b>&lt;不用額の理由&gt;</b> 主に、防災行政無線工事に係る契約金額が執行見込額を下回ったため。		前年度支出済額	327,451,007
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>		増	減
<b>1 災害用物資備蓄事業</b> 83,108,194		4 地域防災計画作成事業	5,748,840
地域防災計画に基づき、避難者等の食料、生活用品等の備蓄や資機材の保守・修繕を行いました。また、備蓄物資を保管するための避難所の防災倉庫や拠点備蓄倉庫の保守管理を行いました。		平成29年度に改定した地域防災計画及び同年度に策定した国土強靱化地域計画の印刷を行いました。また、平成25年3月に策定した事業継続計画の改定を行いました。	
<b>2 防災行政無線整備事業</b> 54,812,381		<b>5 避難場所標識整備事業</b> 1,768,500	
災害時において、市民へ必要な情報を伝達する同報系防災行政無線や、被害情報の収集及び伝達を行うための移動系防災行政無線について、移設工事や修繕など維持・管理を行いました。		避難場所標識の修繕を行いました。また、大規模洪水対策として、荒川に隣接する区内の避難場所標識174基において、荒川はん濫時の浸水深の表示を行いました。	
<b>3 防災システム関連事業</b> 24,150,484		<b>6 その他</b> 7,926,876	
市内の被害状況等を総合的に収集するため、総合防災情報システムを運用し、防災気象情報システム及び被災者生活再建支援システムの維持管理を行いました。		(1) 洪水ハザードマップの印刷を行いました。 (2) 帰宅困難者対策として市内事業者への一斉帰宅抑制の啓発を実施しました。 (3) 地デジデータ放送による防災啓発を行いました。	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 防災訓練事業		当初予算額	47,326,000
局/部/課 総務局/危機管理部/防災課		補正予算額	△7,040,000
款/項/目 2款 総務費/9項 危機管理費/1目 防災総務費		概要(当初)P. 69	
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 地域防災計画に基づき、防災体制の充実強化及び防災関係機関相互の連携強化を図るとともに、「自助」「共助」「公助」というそれぞれの役割に応じた災害対応力の向上及び市民等の防災意識の高揚を図ることを目的に関連する訓練を実施します。		前年度繰越額	0
		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	40,286,000
		支出済額	38,119,631
		翌年度繰越額	0
		不用額	2,166,369
		前年度支出済額	37,543,666
		増減	575,965
		<b>&lt;不用額の理由&gt;</b> 主に、さいたま市災害対策図上訓練及び訓練で使用した災害用毛布リパック業務委託の契約金額が執行見込額を下回ったため。	
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>			
<b>1 さいたま市総合防災訓練 25,129,710</b> [参考]			
地域住民、防災関係機関及び九都県市等と連携し、7,328人、72機関の参加のもと、災害対応力を強化する実践的な訓練を実施しました。また、同時に防災フェアを開催し、市民の防災意識の高揚を図りました。			
<b>2 各区避難所運営訓練 10,311,521</b>			
地域住民等で構成される、避難所運営委員会を主体とした防災訓練を市内指定避難所で実施し、自助・共助の充実強化及び、避難所運営委員会の活性化を促進しました(訓練参加者13,860人)。			
<b>3 さいたま市災害対策図上訓練 2,678,400</b>			
市職員を対象として、水害を想定したロールプレイング方式の図上訓練を実施し、職員の災害イメージの形成及び災害対応能力の向上を図りました。また、九都県市合同による応受援対応図上訓練を実施しました。		さいたま市総合防災訓練(九都県市合同防災訓練)	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 自主防災組織育成事業		当初予算額	140,780,000
局/部/課 総務局/危機管理部/防災課		補正予算額	△8,070,000
款/項/目 2款 総務費/9項 危機管理費/1目 防災総務費		概要(当初)P. 70	
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 「自分たちのまちは自分たちで守る」のスローガンのもと、災害時において地域住民が団結して地域を守る自主防災組織の結成促進及び育成強化を図ります。また、防災アドバイザー等に継続的な育成研修を行い、地域において活用される人材を育成します。また、自主防災組織等に派遣し、地区防災計画の策定支援やDIG、HUG等の図上訓練を実施することで、地域防災力の向上を図ります。		前年度繰越額	0
		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	132,710,000
		支出済額	125,596,078
		翌年度繰越額	0
		不用額	7,113,922
		前年度支出済額	126,688,883
		増減	△1,092,805
		<b>&lt;不用額の理由&gt;</b> 主に、自主防災組織への補助金について、申請金額が執行見込額を下回ったため。	
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>			
<b>1 自主防災組織育成 124,613,629</b>			
自主防災組織の結成促進・育成強化推進のため、自主防災組織連絡協議会に補助金を交付するとともに、自主防災組織の活動を活性化させるため、自主防災組織運営補助金、防災訓練補助金、育成補助金を交付しました。			
<b>2 防災アドバイザー等の育成活用 982,449</b>			
防災アドバイザー等が地域と接点を持ち、自主防災組織と連携して、地域防災力向上の担い手として活動できるよう、必要なスキルを習得するための研修を開催し、また自主防災組織等へ講師として派遣しました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 <b>災害応急対策事業</b>		当初予算額	3,000	
局/部/課	総務局/危機管理部/防災課	補正予算額	0	
款/項/目	2款 総務費/9項 危機管理費/1目 防災総務費	概要(当初)P. 70	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 災害発生時、被害が発生した場合に応急対策を行い、被害を最小限に食い止めることを目的とします。		流用額	1,114,000	
		予備費充用額	2,222,000	
		予算現額	3,339,000	
		支出済額	3,335,022	
		翌年度繰越額	0	
		不用額	3,978	
		前年度支出済額	0	
<主な事業の成果>		増	減	3,335,022
1 災害応急対策事業		3,335,022		
西日本を中心に被害が発生した平成30年7月豪雨に伴い、被災地からの要請があったため、住家被害認定調査職員、水道技術管理者、保健師の派遣などの支援を行いました。				

# 平成30年度 財政局決算概要

## I 主要事業の取組

- (1) 市税の適正かつ公平な賦課徴収の推進
  - ① 令和元年度の市税事務所の開設に向けて、個人市民税、軽自動車税及び固定資産税システムの改修を行いました。
- (2) 効果的な滞納整理による収納対策の推進
  - ① 市税の納付機会の拡大や納期内納付の促進、更には市民サービスの向上を図るために、ペイジー及びクレジットカード納付の運用を開始しました。
  - ② 令和元年度の市税事務所の開設に向けて、市税滞納、収納システム等の改修を行いました。
- (3) 未利用地有効活用の推進
  - ① 市内32か所の未利用市有地において定期的に除草を実施し、適正に管理しました。
  - ② 公売等により20か所の未利用地を売却しました。
- (4) 適正かつ公正な契約事務の遂行
  - ① 本市との契約を希望する業者を対象に入札参加資格の申請受付・審査を行い、資格を有する業者延べ9,167者を競争入札参加資格者名簿に登載しました。
- (5) さいたま市『ふるさと応援』寄附の受入拡大
  - ① お礼の品の拡充をしたほか、外部のポータルサイトの活用や、パンフレットの作成などPRの強化を図り、さいたま市『ふるさと応援』寄附に係る取組を推進しました。
- (6) 本庁舎耐震補強工事の完了
  - ① 被災時における防災中枢拠点施設としての機能を維持するため、耐震補強工事及びアスベスト除去工事を実施しました。
- (7) 不用物品（車両）の売払い
  - ① 不用物品（車両）について、各所管からの依頼に基づき、計41台の売払いを行いました。
- (8) 厳正かつ公平な工事の検査
  - ① 請負金額1,000万円以上の土木工事・建築工事における施工管理・出来形及び品質等の検査を、計693件実施しました。
- (9) 全市的・総合的な視点による公共施設の効果的かつ効率的な管理運営の推進
  - ① 建築物の予防保全の予定時期を定め、中規模修繕（概ね築20年後に実施）又は大規模改修（概ね築40年後に実施）の設計等19施設及び工事19施設の実施に対する支援を行いました。併せて、予防保全の予定時期を待てない、劣化の進行している建築物の修繕・改修について、その必要性を判断するための優先順位付けを行いました。
  - ② 公共施設マネジメントの取組を推進していくためには、市民と行政が情報・問題意識を共有し、一緒に考え、合意形成していくことが必要であるため、公共施設での説明会を3回、シニアユニバーシティでの講座を5回開催しました。また、これらの説明会等で利用し、公共施設マネジメントの取組を市民に分かりやすく紹介するため、新たなマンガ版パンフレットを市立大宮北高等学校漫画研究部と協働で作成しました。

## Ⅱ 歳入・歳出の状況

### 1 一般会計

<歳入>

(単位：円)

	当初予算額	補正予算額	繰越財源 充当額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1款	260,388,003,000	4,360,848,000	0	264,748,851,000	270,247,717,808	265,177,812,503	488,561,450	4,635,897,778
2款	2,944,001,000	△ 100,000,000	0	2,844,001,000	2,939,020,003	2,939,020,003	0	0
3款	271,000,000	0	0	271,000,000	332,750,000	332,750,000	0	0
4款	880,000,000	200,000,000	0	1,080,000,000	925,781,000	925,781,000	0	0
5款	1,080,000,000	0	0	1,080,000,000	852,841,000	852,841,000	0	0
6款	278,000,000	0	0	278,000,000	304,028,000	304,028,000	0	0
7款	4,050,000,000	115,680,000	0	4,165,680,000	4,165,680,000	4,165,680,000	0	0
8款	22,721,000,000	0	0	22,721,000,000	22,851,605,000	22,851,605,000	0	0
9款	69,000,000	0	0	69,000,000	66,853,448	66,853,448	0	0
10款	1,509,001,000	△ 100,000,000	0	1,409,001,000	1,398,643,789	1,398,643,789	0	0
11款	6,578,001,000	0	0	6,578,001,000	6,578,127,436	6,578,127,436	0	0
12款	1,541,000,000	43,043,000	0	1,584,043,000	1,584,043,000	1,584,043,000	0	0
13款	6,218,000,000	△ 286,620,000	0	5,931,380,000	6,412,421,000	6,412,421,000	0	0
14款	330,000,000	0	0	330,000,000	317,166,000	317,166,000	0	0
16款	88,687,000	0	0	88,687,000	96,301,763	96,301,763	0	0
17款	227,788,000	19,973,000	266,083,000	513,844,000	513,844,000	513,844,000	0	0
18款	2,067,000,000	60,756,000	0	2,127,756,000	2,127,756,380	2,127,756,380	0	0
19款	757,712,000	△ 22,326,000	0	735,386,000	773,764,654	773,764,654	0	0
20款	17,000,000	0	0	17,000,000	9,210,131	9,210,131	0	0
21款	13,285,640,000	△ 1,475,852,000	0	11,809,788,000	3,139,416,143	3,139,416,143	0	0
22款	1,000	3,775,900,000	4,542,124,868	8,318,025,868	8,318,024,891	8,318,024,891	0	0
23款	4,224,485,000	△ 250,000,000	0	3,974,485,000	3,769,739,956	3,771,695,248	0	759,000
24款	67,992,600,000	△ 3,498,248,000	13,026,800,000	77,521,152,000	59,051,852,000	59,051,852,000	0	0
合計	397,517,919,000	2,843,154,000	17,835,007,868	418,196,080,868	396,776,587,402	391,708,637,389	488,561,450	4,636,656,778

<歳出>

(単位：円)

	当初予算額	補正予算額	前年度 繰越額	流・充用額	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額
2款	5,215,142,000	3,821,575,000	1,692,394,000	0	10,729,111,000	10,641,454,936	0	87,656,064
12款	51,435,829,000	△ 513,455,000	0	0	50,922,374,000	50,889,270,234	0	33,103,766
13款	200,000,000	0	0	△ 20,224,000	179,776,000	0	0	179,776,000
合計	56,850,971,000	3,308,120,000	1,692,394,000	△ 20,224,000	61,831,261,000	61,530,725,170	0	300,535,830

### 2 国民健康保険事業特別会計

<歳入>

(単位：円)

	当初予算額	補正予算額	繰越財源 充当額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
8款	11,000	0	0	11,000	6,467	6,467	0	0
合計	11,000	0	0	11,000	6,467	6,467	0	0

<歳出>

(単位：円)

	当初予算額	補正予算額	前年度 繰越額	流・充用額	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額
1款	125,017,000	0	0	0	125,017,000	103,714,637	0	21,302,363
7款	130,011,000	0	0	0	130,011,000	122,180,693	0	7,830,307
合計	255,028,000	0	0	0	255,028,000	225,895,330	0	29,132,670

※ P. 168を参照

### 3 公債管理特別会計

<歳入>

(単位：円)

	当初予算額	補正予算額	繰越財源 充当額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1款	18,247,000	△ 15,268,000	0	2,979,000	1,319,989	1,319,989	0	0
2款	79,320,753,000	△ 689,263,000	0	78,631,490,000	78,560,257,622	78,560,257,622	0	0
3款	5,885,000,000	0	0	5,885,000,000	5,885,000,000	5,885,000,000	0	0
合計	85,224,000,000	△ 704,531,000	0	84,519,469,000	84,446,577,611	84,446,577,611	0	0

<歳出>

(単位：円)

	当初予算額	補正予算額	前年度 繰越額	流・充用額	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額
1款	85,224,000,000	△ 704,531,000	0	0	84,519,469,000	84,446,577,611	0	72,891,389
合計	85,224,000,000	△ 704,531,000	0	0	84,519,469,000	84,446,577,611	0	72,891,389

## 平成30年度市税決算状況

科目	予算現額(円)	調定額(円)	収入済額(円)	収入割合(%)	
				対予算	対調定
市民税	148,222,000,000	152,031,834,961	148,362,605,799	100.1%	97.6%
現年課税分	147,175,000,000	149,010,968,117	147,301,683,634	100.1%	98.9%
滞納繰越分	1,047,000,000	3,020,866,844	1,060,922,165	101.3%	35.1%
固定資産税	85,129,848,000	86,226,594,133	85,157,135,585	100.0%	98.8%
現年課税分	84,607,848,000	85,088,475,500	84,658,121,440	100.1%	99.5%
滞納繰越分	522,000,000	1,138,118,633	499,014,145	95.6%	43.8%
軽自動車税	1,277,000,000	1,388,150,353	1,318,345,427	103.2%	95.0%
現年課税分	1,258,000,000	1,323,044,600	1,300,087,652	103.3%	98.3%
滞納繰越分	19,000,000	65,105,753	18,257,775	96.1%	28.0%
市たばこ税	7,230,001,000	7,408,995,504	7,409,026,239	102.5%	100.0%
現年課税分	7,230,000,000	7,408,995,504	7,409,026,239	102.5%	100.0%
滞納繰越分	1,000	0	0	0.0%	-
特別土地保有税	2,000	0	0	0.0%	-
現年課税分	1,000	0	0	0.0%	-
滞納繰越分	1,000	0	0	0.0%	-
入湯税	4,000,000	4,125,750	4,125,750	103.1%	100.0%
現年課税分	4,000,000	4,125,750	4,125,750	103.1%	100.0%
事業所税	4,628,000,000	4,662,019,300	4,657,327,964	100.6%	99.9%
現年課税分	4,621,000,000	4,652,197,500	4,652,843,664	100.7%	99.9%
滞納繰越分	7,000,000	9,821,800	4,484,300	64.1%	45.7%
都市計画税	18,258,000,000	18,525,997,807	18,269,245,739	100.1%	98.6%
現年課税分	18,133,000,000	18,253,388,400	18,149,416,097	100.1%	99.4%
滞納繰越分	125,000,000	272,609,407	119,829,642	95.9%	44.0%
市税合計	264,748,851,000	270,247,717,808	265,177,812,503	100.2%	98.1%
現年課税分	263,028,849,000	265,741,195,371	263,475,304,476	100.2%	99.1%
滞納繰越分	1,720,002,000	4,506,522,437	1,702,508,027	99.0%	37.8%

## (一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目 18款 県支出金/3項 委託金/1目 総務費委託金	当初予算額 2,067,000,000
歳入名称 県税徴収委託金	補正予算額 60,756,000
局/部/課 財政局/税務部/市民税課	繰越財源充当額 0
<b>&lt;主な成果&gt;</b> 市が行う個人県民税の賦課徴収事務に要する費用について、納税義務者数に3,000円を乗じた金額等が県税徴収委託金として交付されました。  [参考] 交付額 5月 1,015,257,410円 11月 1,112,498,970円	予算現額 2,127,756,000
	調定額 2,127,756,380
	収入済額 2,127,756,380
	不納欠損額 0
	収入未済額 0
	前年度収入済額 2,037,904,461
	増減 89,851,919

## (一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目 19款 財産収入/1項 財産運用収入/1目 財産貸付収入	当初予算額 351,854,000
歳入名称 財産貸付収入	補正予算額 0
局/部/課 財政局/財政部/資産経営課(資産活用課)	繰越財源充当額 0
<b>&lt;主な成果&gt;</b> 普通財産の貸付事業のうち、有償貸付について賃料を収納しました。  [参考] 長期貸付 土地 325,860,865円 (102件) 建物 36,036,284円 ( 1件) 一時貸付 土地 2,435,643円 ( 26件) 合計 364,332,792円	予算現額 351,854,000
	調定額 364,332,792
	収入済額 364,332,792
	不納欠損額 0
	収入未済額 0
	前年度収入済額 355,476,844
	増減 8,855,948

## (一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目 23款 諸収入/1項 延滞金、加算金及び過料/1目 延滞金	当初予算額 688,000,000
歳入名称 延滞金	補正予算額 0
局/部/課 財政局/債権整理推進部/収納対策課	繰越財源充当額 0
<b>&lt;主な成果&gt;</b> 市税の滞納によって生じた延滞金を徴収しました。	予算現額 688,000,000
	調定額 610,116,363
	収入済額 612,830,655
	不納欠損額 0
	収入未済額 0
	前年度収入済額 806,829,613
	増減 △ 193,998,958

## (一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目 23款 諸収入/5項 収益事業収入/1目 宝くじ収入	当初予算額 3,500,000,000
歳入名称 宝くじ収入	補正予算額 △ 250,000,000
局/部/課 財政局/財政部/財政課	繰越財源充当額 0
<b>&lt;主な成果&gt;</b> 県内で発売された宝くじ売上金の一部を収益金として収納しました。	予算現額 3,250,000,000
	調定額 3,126,608,120
	収入済額 3,126,608,120
	不納欠損額 0
	収入未済額 0
	前年度収入済額 3,194,835,714
	増減 △ 68,227,594

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 予算編成及び執行管理事業		当初予算額	26,836,000
局/部/課 財政局/財政部/財政課		補正予算額	△ 1,531,000
款/項/目 2款 総務費/1項 総務管理費/7目 財政管理費		概要(当初)P. 76	
<p>&lt;事業の目的・内容&gt;</p> <p>予算編成にかかる各種調制作業及び執行管理における事務を行うとともに、市議会における予算案の審議において必要となる予算書及び予算案の概要を作成します。併せて、積極的な行政情報の「見える化」を推進します。</p> <p>また、さいたま市『ふるさと応援』寄附の寄附者へ贈呈するお礼の品の拡充やPRの強化を図り、寄附受入の拡大を目指します。</p> <p>&lt;不用額の理由&gt;</p> <p>さいたま市『ふるさと応援』寄附について、寄附件数及び金額が想定を下回ったことに伴い、お礼の品に係る支出が見込みを下回ったため。</p> <p>&lt;主な事業の成果&gt;</p>		前年度繰越額	0
		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	25,305,000
		支出済額	19,043,784
		翌年度繰越額	0
		不用額	6,261,216
前年度支出済額	23,504,273		
増減	△ 4,460,489		
<b>1 予算編成事務</b>	<b>3,918,024</b>	<b>4 宝くじ広報活動等</b>	<b>198,430</b>
当初予算及び補正予算について、各局からの予算要求を受けて査定を行い、予算案として調製しました。		全国自治宝くじ事務協議会及び関東・中部・東北自治宝くじ事務協議会に対し、負担金等を支払いました。	
<b>2 予算編成過程の公表</b>		<b>5 財務公表及び財政分析事業</b>	<b>8,580,164</b>
予算要求状況等をまとめた予算編成過程を公表し、積極的な行政情報の「見える化」を推進しました。		行政報告書、財務公表、出資法人の経営状況等の報告書類を作成し、財政状況の分析を行うとともに、総務省の示す統一的な基準による地方公会計に基づき、財務書類を作成しました。	
<b>3 予算の執行管理</b>	<b>3,528,751</b>	<b>6 さいたま市『ふるさと応援』寄附</b>	<b>2,818,415</b>
予算の適正な執行管理を行い、無駄のない財政運営を行いました。		お礼の品の拡充をしたほか、外部のポータルサイトの活用や、パンフレットの作成などPRの強化を図り、さいたま市『ふるさと応援』寄附に係る取組を推進しました。	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 工事等契約関係及び業者登録管理事業		当初予算額	27,477,000
局/部/課 財政局/契約管理部/契約課		補正予算額	0
款/項/目 2款 総務費/1項 総務管理費/7目 財政管理費		概要(当初)P. 76	
<p>&lt;事業の目的・内容&gt;</p> <p>建設工事等について、業者選定、入札及び契約事務を行うとともに、入札制度に係る調査、研究等を行います。</p> <p>また、本市との契約を希望する業者を対象に入札参加資格の申請受付・審査を行い、資格を有する者を登録名簿に登載し、適正かつ公正な契約事務の遂行を図ります。</p> <p>&lt;不用額の理由&gt;</p> <p>主に賃借料について、当初の見込みを下回ったため。</p> <p>&lt;主な事業の成果&gt;</p>		前年度繰越額	0
		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	27,477,000
		支出済額	24,738,547
		翌年度繰越額	0
		不用額	2,738,453
前年度支出済額	29,887,597		
増減	△ 5,149,050		
<b>1 業者登録管理事業</b>	<b>23,182,000</b>	<b>4 入札参加停止等</b>	<b>244,200</b>
適正かつ公正な契約事務を遂行するため、本市との契約を希望する業者を対象に、入札参加資格の申請受付・審査を行い、資格を有する者を登録名簿に登載しました。		契約の相手方となることが不適切であると認められる有資格業者に入札参加停止等の措置を行いました。また、入札・契約手続における公正性の確保と客観性及び透明性の向上を図るため、入札監視・苦情検討委員会を開催しました。	
<b>2 工事等契約事務</b>	<b>1,141,147</b>		
建設工事及び建設工事に伴う設計、調査、測量業務について、業者選定、入札及び契約事務を行いました。また、施設修繕について、業者選定及び契約情報の公表を行いました。			
<b>3 入札制度の調査、研究</b>	<b>171,200</b>		
入札における公正性、競争性及び透明性の向上を図り、社会情勢に応じた入札制度の調査及び研究を行いました。また、公共工事の品質の確保を図るため、引き続き総合評価方式の研究等を行いました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 物品購入事務事業		当初予算額	284,000
局/部/課 財政局/契約管理部/調達課		補正予算額	0
款/項/目 2款 総務費/1項 総務管理費/7目 財政管理費		概要(当初)P. 77	
<事業の目的・内容> 物品購入等について、各所管からの依頼に基づき、業者選定、入札及び契約事務を行います。		前年度繰越額	0
		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	284,000
		支出済額	272,144
		翌年度繰越額	0
		不用額	11,856
		前年度支出済額	265,055
		増 減	7,089
<主な事業の成果> <b>1 物品購入等事務 272,144</b> 物品購入等について、各所管からの依頼に基づき、業者選定、入札及び契約事務を行いました。 また、不用物品（車両）について、各所管からの依頼に基づき、売払いを行いました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 委託契約事務事業		当初予算額	460,000
局/部/課 財政局/契約管理部/調達課		補正予算額	0
款/項/目 2款 総務費/1項 総務管理費/7目 財政管理費		概要(当初)P. 77	
<事業の目的・内容> 委託契約事務の一層の公正性・透明性を確保するとともに、適正な執行を図るため、各所管に対し支援を行います。		前年度繰越額	0
		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	460,000
		支出済額	242,877
		翌年度繰越額	0
		不用額	217,123
		前年度支出済額	196,463
		増 減	46,414
<主な事業の成果> <b>1 業務委託契約事務 210,961</b> 建物総合管理、受付案内、人による警備及び建物清掃の業務委託について、各所管からの依頼に基づき、業者選定、入札及び契約事務を行いました。 <b>2 契約事務研修会 31,916</b> 契約事務の公正性・透明性の向上と適正な事務の執行を図るため、6月及び10月に契約事務に関する研修会を開催しました。 また、当課職員も契約事務に関する外部の講習会に参加しました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 <b>工事検査事業</b>		当初予算額	2,862,000
局/部/課 財政局/契約管理部/工事検査課		補正予算額	0
款/項/目 2款 総務費/1項 総務管理費/7目 財政管理費		概要(当初)P. 78	
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 公共施設の品質向上を図るため、工事請負費にて発注された工事を対象に、地方自治法第234条の2（契約の履行の確保）に基づく検査業務を厳正かつ公平に行います。		前年度繰越額	0
		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	2,862,000
		支出済額	2,706,809
		翌年度繰越額	0
		不用額	155,191
		前年度支出済額	2,736,990
		増 減	△ 30,181
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>			
<b>1 工事検査</b>		<b>2,706,809</b>	
土木工事・建築工事の施工管理・出来形及び品質等の検査を行い、工事請負契約の適正な履行を確保することができました。また、施工管理技術の向上を図るため、工事所管課の監督員に助言等を行いました。			
[参考]			
平成30年度の工事検査内訳			
(請負金額1,000万円以上)			
・完成検査 419件			
・中間検査 245件			
・部分使用検査 20件			
・既済部分検査 9件			
合 計 693件			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 <b>公有財産管理事業</b>		当初予算額	127,596,000
局/部/課 財政局/財政部/資産経営課(資産活用課)		補正予算額	△ 8,309,000
款/項/目 2款 総務費/1項 総務管理費/8目 財産管理費		概要(当初)P. 78	
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 公有財産の取得・管理・処分を適正に行い、効果的な財産の運用を図ります。		前年度繰越額	2,873,000
		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	122,160,000
		支出済額	108,669,643
		翌年度繰越額	0
		不用額	13,490,357
		前年度支出済額	131,927,120
		増 減	△ 23,257,477
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>			
<b>1 普通財産の維持管理</b>		<b>62,464,976</b>	
所管する普通財産の適正な維持管理を行いました。			
<b>2 火災・施設賠償責任保険等の加入事務手続</b>		<b>36,470,024</b>	
本市所有の建物等に係る共済保険及び市の事業に参加した市民向けの市民総合保険の加入手続を行うとともに、災害や事故等による保険適用事務を適切に行いました。			
<b>3 未利用地有効活用推進事業</b>		<b>9,734,643</b>	
未利用地の有効活用を推進するため、公募等による貸付け及び売払いを実施しました。また、移転後のJCHOさいたま北部医療センター跡地について利活用方針素案を作成しました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 財産評価委員会運営事業		当初予算額	625,000
局/部/課 財政局/財政部/資産経営課(資産活用課)		補正予算額	0
款/項/目 2款 総務費/1項 総務管理費/8目 財産管理費		概要(当初)P. 79	
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 不動産の取得又は処分に関する価格の適正を期するため、財産評価委員会を設置し、適正な執行を図るものです。		前年度繰越額	0
		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	625,000
		支出済額	267,300
		翌年度繰越額	0
		不用額	357,700
		前年度支出済額	287,300
		増 減	△ 20,000
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>			
<b>1 財産評価委員会開催事務</b>		<b>267,300</b>	
平成30年度は、財産評価委員会を3回開催し、財産の取得又は処分をしようとする際にその価格審議を行い、価格の適正を図りました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 庁舎管理事業		当初予算額	650,735,000
局/部/課 財政局/財政部/庁舎管理課		補正予算額	△ 45,500,000
款/項/目 2款 総務費/1項 総務管理費/8目 財産管理費		概要(当初)P. 79	
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 本庁舎を安全で効率のよい施設として維持するため、適正な管理運営を行います。 また、耐震補強工事に伴い、必要な庁舎整備を行います。		前年度繰越額	0
		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	605,235,000
		支出済額	589,022,463
		翌年度繰越額	0
		不用額	16,212,537
		前年度支出済額	573,544,758
		増 減	15,477,705
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>			
<b>1 本庁舎の維持管理</b>		<b>342,702,217</b>	
庁舎の維持管理（光熱水費、通信運搬費や賃借料の支出等）を行いました。			
<b>2 本庁舎の修繕</b>		<b>43,169,781</b>	
本庁舎の破損箇所等の修繕を行いました。			
<b>3 本庁舎の施設管理業務委託</b>		<b>203,150,465</b>	
本庁舎の施設管理に必要な業務委託を行いました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 庁用自動車等管理事業		当初予算額	116,155,000
局/部/課 財政局/財政部/庁舎管理課		補正予算額	△ 4,240,000
款/項/目 2款 総務費/1項 総務管理費/8目 財産管理費		概要(当初)P. 80	
<事業の目的・内容> 本庁舎及び区役所の車両管理業務と自動車保険手続を行います。		前年度繰越額	0
		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	111,915,000
		支出済額	110,316,385
		翌年度繰越額	0
		不用額	1,598,615
		前年度支出済額	108,550,078
		増減	1,766,307
<主な事業の成果>			
1 庁用自動車の維持管理		85,255,545	
庁用自動車の維持管理（車両点検、賃借料や燃料費の支出等）を行いました。			
2 庁用自動車の入替		4,847,472	
持続可能な低炭素社会を目指し、庁用自動車に次世代自動車を導入しました。			
3 自動車保険手続き		20,213,368	
自動車保険の加入手続について一括して行いました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 本庁舎耐震補強事業		当初予算額	1,419,696,000
局/部/課 財政局/財政部/庁舎管理課		補正予算額	164,750,000
款/項/目 2款 総務費/1項 総務管理費/8目 財産管理費		概要(当初)P. 80	
<事業の目的・内容> 本庁舎の高層棟及び低層棟について、大規模地震の発生も懸念されているなか、被災時において防災中枢拠点施設としての機能を維持するため、また、来庁市民及び職員の安全確保を図るため、耐震補強工事を行います。		前年度繰越額	1,689,521,000
		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	3,273,967,000
		支出済額	3,273,897,666
		翌年度繰越額	0
		不用額	69,334
		前年度支出済額	1,022,296,960
		増減	2,251,600,706
<主な事業の成果>			
1 本庁舎耐震補強事業		3,273,897,666	
被災時において防災中枢拠点施設としての機能を維持するため、また、来庁市民及び職員の安全確保を図るため、本庁舎の高層棟及び低層棟の耐震補強工事及びアスベスト除去工事を行いました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 公共施設マネジメント推進事業		当初予算額	15,280,000
局/部/課 財政局/財政部/資産経営課(都市戦略本部/行財政改革推進部)		補正予算額	0
款/項/目 2款 総務費/1項 総務管理費/9目 行政管理費		概要(当初)P. 42	
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 「さいたま市公共施設マネジメント計画・第1次アクションプラン」に基づき、全市的・総合的な視点で公共施設の効果的かつ効率的な管理運営を推進します。 また、この取組を推進するためには市民の理解と協力が不可欠であることから、市民との情報・問題意識の共有を図ります。		前年度繰越額	0
		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	15,280,000
		支出済額	14,531,328
		翌年度繰越額	0
		不用額	748,672
		前年度支出済額	22,824,729
		増 減	△ 8,293,401
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>			
<b>1 公共施設マネジメント計画の推進</b>		<b>1,151,208</b>	
「公共施設マネジメント計画・第1次アクションプラン」を推進するため、建築物の予防保全の取組として設計等19施設及び工事19施設の実施に対する支援を行うとともに、当初予算編成作業において、建築物の維持改修工事の優先順位付けを行いました。 また、公共施設マネジメントの取組を市民に分かりやすく紹介するため、新たなマンガ版パンフレットを市立大宮北高等学校漫画研究部と協働で作成しました。			
<b>2 公共施設マネジメントシステムの改修・運用</b>		<b>13,380,120</b>	
公共施設の各種情報を一元管理する公共施設マネジメントシステムを運用するとともに、システムを効率的に運用するための改修を行いました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 公共施設マネジメント基金積立金		当初予算額	1,003,845,000	
局/部/課 財政局/財政部/資産経営課(都市戦略本部/行財政改革推進部)		補正予算額	△ 3,564,000	
款/項/目 2款 総務費/1項 総務管理費/9目 行政管理費		概要(当初)P. 43		
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 市の公共施設の計画的な保全及び更新に際し、中長期的な視点に基づき財源を確保するため、基金への積立てを行います。		前年度繰越額	0	
		流用額	0	
		予備費充用額	0	
		予算現額	1,000,281,000	
		支出済額	1,000,103,884	
		翌年度繰越額	0	
		不用額	177,116	
		前年度支出済額	1,000,213,978	
		増 減	△ 110,094	
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>				
<b>1 公共施設マネジメント基金への積立て</b>		<b>1,000,103,884</b>	[参考]	
公共施設の計画的な保全及び更新に必要な経費の財源並びに基金を金融機関に預入れたこと等により生じた利子について、積立てを行いました。				
公共施設マネジメント基金残高等の推移 (単位：円)				
年度	積立額		取崩額	年度末残高
	新規	運用利子		
26	2,700,000,000	0	0	2,700,000,000
27	0	745,713	0	2,700,745,713
28	1,000,000,000	79,438	618,564,257	3,082,260,894
29	1,000,000,000	213,978	920,683,586	3,161,791,286
30	1,000,000,000	103,884	839,416,143	3,322,479,027

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 財政調整基金積立金		当初予算額	17,278,000																																
局/部/課 財政局/財政部/財政課		補正予算額	3,762,244,000																																
款/項/目 2款 総務費/1項 総務管理費/17目 財政調整基金費		概要(当初)P. 81	前年度繰越額 0																																
<事業の目的・内容> 年度間の財源調整等のために積み立てている財政調整基金に対し、積立てを行います。		概要(12補)P. 20	流用額 0																																
			予備費充用額 0																																
			予算現額 3,779,522,000																																
			支出済額 3,777,442,105																																
			翌年度繰越額 0																																
			不用額 2,079,895																																
			前年度支出済額 1,009,887																																
		増減	3,776,432,218																																
<主な事業の成果> <b>1 財政調整基金への積立て 3,777,442,105</b> [参考]																																			
平成29年度一般会計歳入歳出決算で生じた剰余金及び基金を金融機関に預入れたこと等により生じた利子について、積立てを行いました。		財政調整基金残高等の推移 (単位：円)																																	
		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年度</th> <th colspan="2">積立額</th> <th rowspan="2">取崩額</th> <th rowspan="2">年度末残高</th> </tr> <tr> <th>新規</th> <th>運用利子</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>26</td> <td>0</td> <td>21,566,315</td> <td>0</td> <td>18,963,904,304</td> </tr> <tr> <td>27</td> <td>0</td> <td>21,253,487</td> <td>0</td> <td>18,985,157,791</td> </tr> <tr> <td>28</td> <td>0</td> <td>5,025,497</td> <td>0</td> <td>18,990,183,288</td> </tr> <tr> <td>29</td> <td>0</td> <td>1,009,887</td> <td>0</td> <td>18,991,193,175</td> </tr> <tr> <td>30</td> <td>3,775,900,000</td> <td>1,542,105</td> <td>0</td> <td>22,768,635,280</td> </tr> </tbody> </table>		年度	積立額		取崩額	年度末残高	新規	運用利子	26	0	21,566,315	0	18,963,904,304	27	0	21,253,487	0	18,985,157,791	28	0	5,025,497	0	18,990,183,288	29	0	1,009,887	0	18,991,193,175	30	3,775,900,000	1,542,105	0	22,768,635,280
年度	積立額		取崩額		年度末残高																														
	新規	運用利子																																	
26	0	21,566,315	0	18,963,904,304																															
27	0	21,253,487	0	18,985,157,791																															
28	0	5,025,497	0	18,990,183,288																															
29	0	1,009,887	0	18,991,193,175																															
30	3,775,900,000	1,542,105	0	22,768,635,280																															

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 減債基金積立金		当初予算額	6,181,000																																
局/部/課 財政局/財政部/財政課		補正予算額	△ 5,106,000																																
款/項/目 2款 総務費/1項 総務管理費/18目 減債基金費		概要(当初)P. 81	前年度繰越額 0																																
<事業の目的・内容> 市債の償還に必要な財源を確保し、将来にわたる財政の健全な運営を行うための基金に対して、積立てを行います。			流用額 0																																
			予備費充用額 0																																
			予算現額 1,075,000																																
			支出済額 518,636																																
			翌年度繰越額 0																																
			不用額 556,364																																
			前年度支出済額 186,639																																
		増減	331,997																																
<主な事業の成果> <b>1 減債基金への積立て 518,636</b> [参考]																																			
基金を金融機関に預入れたこと等により生じた利子について、積立てを行いました。		減債基金残高等の推移 (単位：円)																																	
		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年度</th> <th colspan="2">積立額</th> <th rowspan="2">取崩額</th> <th rowspan="2">年度末残高</th> </tr> <tr> <th>新規</th> <th>運用利子</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>26</td> <td>0</td> <td>6,697,641</td> <td>547,984,000</td> <td>6,163,060,967</td> </tr> <tr> <td>27</td> <td>0</td> <td>3,273,234</td> <td>0</td> <td>6,166,334,201</td> </tr> <tr> <td>28</td> <td>0</td> <td>1,372,662</td> <td>0</td> <td>6,167,706,863</td> </tr> <tr> <td>29</td> <td>0</td> <td>186,639</td> <td>0</td> <td>6,167,893,502</td> </tr> <tr> <td>30</td> <td>0</td> <td>518,636</td> <td>2,300,000,000</td> <td>3,868,412,138</td> </tr> </tbody> </table>		年度	積立額		取崩額	年度末残高	新規	運用利子	26	0	6,697,641	547,984,000	6,163,060,967	27	0	3,273,234	0	6,166,334,201	28	0	1,372,662	0	6,167,706,863	29	0	186,639	0	6,167,893,502	30	0	518,636	2,300,000,000	3,868,412,138
年度	積立額		取崩額		年度末残高																														
	新規	運用利子																																	
26	0	6,697,641	547,984,000	6,163,060,967																															
27	0	3,273,234	0	6,166,334,201																															
28	0	1,372,662	0	6,167,706,863																															
29	0	186,639	0	6,167,893,502																															
30	0	518,636	2,300,000,000	3,868,412,138																															

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 固定資産評価審査委員会事業		当初予算額	1,465,000
局/部/課 財政局/税務部/税制課		補正予算額	0
款/項/目 2款 総務費/3項 徴税费/1目 税務総務費		概要(当初)P. 82	前年度繰越額
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 固定資産税・都市計画税において、固定資産課税台帳に登録された価格に関する納税者からの審査申出に対し、固定資産評価審査委員会を開催して申出内容を審査し決定します。		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	1,465,000
		支出済額	1,012,884
		翌年度繰越額	0
		不用額	452,116
		前年度支出済額	321,484
		増減	691,400
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>			
<b>1 固定資産評価審査委員会の運営</b>		<b>992,884</b>	
(1) 全体会の開催 9名の委員のうちから委員長を選出し、併せて納税者からの審査申出の審査を行うため、3つの合議体(各3名)に区分して、審査長及び構成員を指定しました。			
(2) 合議体による審査 納税者からの不服の申出に対し、審査決定しました(9件)。			
<b>2 外部研修会等への参加</b>		<b>20,000</b>	
固定資産評価審査委員会の運営や判例等に関する研修会へ参加し、固定資産評価審査委員会の運営に関する知識を習得しました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 税務管理事業		当初予算額	34,535,000
局/部/課 財政局/税務部/税制課		補正予算額	0
款/項/目 2款 総務費/3項 徴税费/2目 賦課徴収費		概要(当初)P. 82	前年度繰越額
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 課税事務を円滑に進める上での総合調整、税の啓発や研修等を行います。		流用額	△ 651,000
		予備費充用額	0
		予算現額	33,884,000
		支出済額	32,385,445
		翌年度繰越額	0
		不用額	1,498,555
		前年度支出済額	31,785,785
		増減	599,660
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>			
<b>1 地方税ポータルシステム管理運用業務</b>		<b>25,929,994</b>	<b>3 税の啓発と研修</b>
地方税における手続(地方税の申告・届出、国税庁からの所得税確定申告データや、年金保険者からの公的年金等支払報告書データの受信など)を、インターネットを利用して電子的に行うシステムの管理を行いました。			(1) 市民の税に対する理解を深め、納税意識の高揚を図るため、啓発活動や広報誌の作成を行いました。 ・租税教室(小学校)への講師派遣(10校) ・平成30年度版税のしおりの作成(15,000部)
地方税ポータルシステムを利用することで、納税者の利便性の向上と、税務事務の効率化を図りました。			(2) 税務職員としての専門知識の習得のため、研修を実施しました。 ・税務職員初任者研修、地方税法総則研修など(6回)
<b>2 税証明等業務</b>		<b>1,063,170</b>	<b>4 税務協議会への加入その他</b>
各区課税課窓口を設置している、FAX・コピー複合機の管理を行いました。			全国地方税務協議会等に参加し、当該協議会が主催する研修会への参加や発行する税務関係資料を活用しました。
			<b>3,430,233</b>

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 個人市民税賦課事業		当初予算額	313,223,000
局/部/課 財政局/税務部/市民税課		補正予算額	△ 16,523,000
款/項/目 2款 総務費/3項 徴税费/2目 賦課徴収費		概要(当初)P. 83	前年度繰越額
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 賦課期日(1月1日)現在における市内に住所を有する個人及び市内に住所を有しないが、事務所・事業所又は家屋敷を有する個人から提出された申告書等の課税資料の内容を精査し、適正な課税を行います。		前年度繰越額	0
		流用額	△ 7,384,000
		予備費充用額	0
		予算現額	289,316,000
		支出済額	276,257,432
		翌年度繰越額	0
		不用額	13,058,568
		前年度支出済額	268,264,327
増減		7,993,105	
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>			
<b>1 個人市民税賦課</b>		<b>235,509,653</b>	
賦課期日(1月1日)において、市内に住所等を有する個人の所得等を把握し、適正な課税を行いました。 ・給与支払報告書及び年金支払報告書件数 1,340,914件 ・市県民税申告書及び確定申告書等件数 386,366件			
<b>2 納税通知書等発送</b>		<b>35,936,014</b>	
5月18日付けで給与特別徴収の税額通知書、6月11日付けで普通徴収及び年金特別徴収の納税通知書を発送しました。 ・発送件数 給与特別徴収 507,318件 普通徴収及び年金特別徴収 314,167件			
<b>3 個人市民税無申告調査</b>		<b>329,765</b>	
申告義務(地方税法第317条の2)がある者の内、課税資料が無い者について調査を行いました。 ・調査対象人数 19,109人 ・調査による所得等把握人数 9,876人			
<b>4 市税事務所開設準備事業(個人市民税)</b>		<b>4,482,000</b>	
令和元年度の市税事務所開設に向けて、個人市民税システムの改修を行いました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 法人市民税賦課事業		当初予算額	33,539,000
局/部/課 財政局/税務部/市民税課		補正予算額	0
款/項/目 2款 総務費/3項 徴税费/2目 賦課徴収費		概要(当初)P. 83	前年度繰越額
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 市内に事業所等を有する法人から提出された申告書等の賦課資料の内容を精査し、適正な課税を行います。		前年度繰越額	0
		流用額	△ 1,250,000
		予備費充用額	0
		予算現額	32,289,000
		支出済額	31,502,432
		翌年度繰越額	0
		不用額	786,568
		前年度支出済額	15,326,004
増減		16,176,428	
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>			
<b>1 法人市民税課税</b>		<b>29,106,043</b>	
市内に事業所等を有する法人からの申告及び設立・異動届の受付を行い、内容を精査し、適正な課税を行いました。 ・申告件数 46,699件 ・設立・異動届件数 9,927件			
<b>2 申告書等発送</b>		<b>2,396,389</b>	
毎月発送する法人市民税申告書等の様式の印刷や封入封緘等を行いました。 ・発送件数 42,369件			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 軽自動車税賦課事業		当初予算額	37,043,000
局/部/課 財政局/税務部/市民税課		補正予算額	0
款/項/目 2款 総務費/3項 徴税费/2目 賦課徴収費		概要(当初)P. 84	前年度繰越額
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 賦課期日(4月1日)現在における市内に定置場のある軽自動車等の所有者から提出された申告書等の課税資料の内容を精査し、適正な課税を行います。		流用額	△ 4,650,000
		予備費充用額	0
		予算現額	32,393,000
		支出済額	31,561,079
		翌年度繰越額	0
		不用額	831,921
		前年度支出済額	18,774,540
		増減	12,786,539
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>			
<b>1 軽自動車税賦課</b>		<b>21,254,120</b>	
賦課期日(4月1日)において、市内に定置場がある軽自動車等の所有者に対し、課税を行いました。			
<b>2 納税通知書等発送</b>		<b>4,366,959</b>	
5月1日付けで軽自動車税納税通知書を発送しました。 ・ 発送件数 221,363件			
<b>3 市税事務所開設準備事業(軽自動車税)</b>		<b>5,940,000</b>	
令和元年度の市税事務所開設に向けて、軽自動車税システムの改修を行いました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 その他市税賦課事業		当初予算額	3,610,000
局/部/課 財政局/税務部/市民税課		補正予算額	0
款/項/目 2款 総務費/3項 徴税费/2目 賦課徴収費		概要(当初)P. 84	前年度繰越額
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 市たばこ税、入湯税及び事業所税の納税義務者等から提出された申告書等の課税資料の内容を精査し、適正な課税を行います。		流用額	△ 205,000
		予備費充用額	0
		予算現額	3,405,000
		支出済額	3,004,649
		翌年度繰越額	0
		不用額	400,351
		前年度支出済額	3,713,434
		増減	△ 708,785
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>			
<b>1 市たばこ税課税</b>		<b>661,180</b>	
たばこ製造業者や卸売販売業者等から提出された申告書等に基づき課税を行いました。 ・ 納税義務者数 9社 ・ 売渡本数 1,371,709,957本			
<b>2 入湯税課税</b>			
宿泊を伴う温泉施設事業者等から提出された申告書等に基づき課税を行いました。 ・ 課税対象 4施設 ・ 入湯客数 27,505人			
<b>3 事業所税課税</b>		<b>2,343,469</b>	
市内合計床面積が1千平方メートルを超え、又は市内従業者の合計が100人を超える事業者から提出された申告書に基づき課税を行いました。 ・ 申告件数 1,448件			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 固定資産税及び都市計画税賦課事業		当初予算額	201,824,000
局/部/課 財政局/税務部/固定資産税課		補正予算額	△ 20,646,000
款/項/目 2款 総務費/3項 徴税费/2目 賦課徴収費		概要(当初)P. 85	
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 賦課期日(1月1日)現在において、市内に存在する固定資産税及び都市計画税の課税客体である土地・家屋・償却資産の利用状況を正確に把握のうえ、評価の内容を精査し、適正な課税を行います。		前年度繰越額	0
		流用額	△ 12,350,000
		予備費充用額	0
		予算現額	168,828,000
		支出済額	162,716,994
		翌年度繰越額	0
		不用額	6,111,006
		前年度支出済額	174,392,263
		増 減	△ 11,675,269
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>			
<b>1 固定資産税及び都市計画税賦課</b> 136,870,296 賦課期日(1月1日)における市内の土地・家屋・償却資産の利用状況を把握して、適正な評価に基づく固定資産税及び都市計画税の賦課を行いました。		<b>4 償却資産申告調査</b> 13,812 償却資産申告書の提出が無い事業者に未申告調査等を行い、また、申告された資産内容を精査するために実地調査を行いました。 ・調査件数 929件	
<b>2 納税通知書等発送</b> 12,374,606 5月1日付けで固定資産税及び都市計画税納税通知書等を発送しました。 ・発送件数 453,827件		<b>5 市税事務所開設準備事業(固定資産税)</b> 11,610,000 令和元年度の市税事務所開設に向けて、固定資産税システムの改修を行いました。	
<b>3 固定資産関係研修への参加</b> 1,848,280 外部機関が行う固定資産の評価に関する研修に参加し、職員の資質向上を図りました。 ・研修回数 21回 ・研修参加者数 64人			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 収納対策事業		当初予算額	87,965,000
局/部/課 財政局/債権整理推進部/収納対策課		補正予算額	0
款/項/目 2款 総務費/3項 徴税费/2目 賦課徴収費		概要(当初)P. 85	
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 市税及び国民健康保険税の収納率の向上と収入未済額の圧縮を図るため、収納対策を推進します。また、「さいたま市債権回収対策基本計画」に掲げる対象債権のうち、入学準備金・奨学金貸付金の高額困難事案等を引き継ぎ、滞納整理を行うとともに、債権所管課の徴収技術の向上を図るための支援を行います。		前年度繰越額	0
		流用額	2,280,000
		予備費充用額	0
		予算現額	90,245,000
		支出済額	81,831,247
		翌年度繰越額	0
		不用額	8,413,753
		前年度支出済額	75,359,137
		増 減	6,472,110
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>			
<b>1 市税及び国民健康保険税収納対策の推進</b> 81,248,047 市税及び国民健康保険税にかかる収納対策の企画立案を行いました。また、区収納課・債権回収課の徴収事務にかかる支援、指導及び調整を行いました。これらを推進した結果、市税及び国民健康保険税の収納率の向上及び収入未済額の圧縮が図られました。		<b>2 債権回収対策の推進</b> 583,200 「さいたま市債権回収対策基本計画」に基づき、債権所管課からの引継債権の滞納整理及び債権所管課の徴収技術向上のための支援を行いました。これらを実施した結果、債権所管課における事務の一層の適正化が図られました。	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 市税還付金及び還付加算金		当初予算額	840,000,000
局/部/課 財政局/債権整理推進部/収納調査課		補正予算額	0
款/項/目 2款 総務費/3項 徴税费/2目 賦課徴収費		概要(当初)P. 86	前年度繰越額 0
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 市税等の収納管理を適正に行うため、過誤納金、課税の更正・取消等により生じる還付金及び還付加算金を還付又は充当します。		流用額	33,000,000
		予備費充用額	0
		予算現額	873,000,000
		支出済額	872,242,641
		翌年度繰越額	0
		不用額	757,359
		前年度支出済額	926,583,416
		増 減	△ 54,340,775
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>			
1 市税還付金及び還付加算金		872,242,641	
市税等の収納管理を適正に行うため、過誤納金、課税の更正・取消等により生じる還付金及び還付加算金を還付又は充当しました。 ・過誤納金還付(充当) 通知書 発送件数 18,327件			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 収納調査事業		当初予算額	239,231,000
局/部/課 財政局/債権整理推進部/収納調査課		補正予算額	0
款/項/目 2款 総務費/3項 徴税费/2目 賦課徴収費		概要(当初)P. 86	前年度繰越額 0
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 市税等の収納管理及び滞納整理を円滑に行うため、口座振替の管理、滞納者に係る督促及び催告並びに調査を行います。		流用額	△ 8,851,000
		予備費充用額	0
		予算現額	230,380,000
		支出済額	220,324,679
		翌年度繰越額	0
		不用額	10,055,321
		前年度支出済額	95,174,131
		増 減	125,150,548
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>			
1 市税収納及び滞納システムの運用管理		97,103,949	4 滞納者に係る調査 518,258
市税収納及び滞納システムの適切な運用管理を行いました。 市税及び国民健康保険税の滞納者の実態調査及び財産調査を集中的に行いました。 ・調査件数 53,393件			
2 督促状及び催告書の発送		13,320,590	5 納付方法の拡大 11,940,735
市税の督促状と催告書について、一括して作成し、発送しました。 ・督促状 341,253件 ・催告書 232,919件 ・ペイジー納付 394,681件 29,517,388,621円 ・クレジットカード納付 31,657件 1,280,385,045円			
3 口座振替の管理		11,041,147	6 市税事務所開設準備事業 86,400,000
市税の口座振替利用者の口座情報を登録し管理を行いました。 令和元年度の市税事務所開設に向けて、市税滞納・収納システム等の改修を行いました。			
		・取扱件数 975,631件 ・取扱税額 56,166,622,081円	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 債権回収事業		当初予算額	7,397,000	
局/部/課	財政局/債権整理推進部/債権回収課	補正予算額	0	
款/項/目	2款 総務費/3項 徴税费/2目 賦課徴收費	概要(当初)P. 87	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 納税相談、財産調査資料等により、生活状況や納税資力の把握に努め、差押えや滞納処分の執行停止等を実施し、早期完結を図ります。		流用額	61,000	
		予備費充用額	0	
		予算現額	7,458,000	
		支出済額	6,841,883	
		翌年度繰越額	0	
		不用額	616,117	
		前年度支出済額	6,752,267	
		増 減	89,616	
<主な事業の成果>				
1 債権回収事業の推進		6,841,883		
生活状況や納税資力の把握に努め、公平性確保の観点から適正な滞納処分を行いました。また、滞納処分の執行停止事由に該当することが判明した案件は、速やかに滞納処分の執行停止を行いました。 これらを実施した結果、市税及び国民健康保険税の収納率の向上及び収入未済額の圧縮が図られました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 公債管理特別会計繰出金		当初予算額	48,122,401,000	
局/部/課	財政局/財政部/財政課	補正予算額	△ 1,055,000	
款/項/目	12款 公債費/1項 公債費/1目 元金	概要(当初)P. 87	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 普通建設事業等の世代間負担の公平を確保するため、借り入れた市債の元金償還及び市場公募地方債の満期一括償還に要する経費について、公債管理特別会計に対して繰出しを行います。		流用額	0	
		予備費充用額	0	
		予算現額	48,121,346,000	
		支出済額	48,121,345,171	
		翌年度繰越額	0	
		不用額	829	
		前年度支出済額	46,896,907,871	
		増 減	1,224,437,300	
<主な事業の成果>				
1 公債管理特別会計への繰出し		48,121,345,171	[参考]	
借り入れた市債の元金償還及び市場公募地方債の満期一括償還に要する経費について、一般会計から繰出しを行いました。				
繰出金の推移 (単位：円)				
年度	公債管理特別会計への繰出金			
	基金積立金 (満期一括分)	元金償還金		
26	4,200,000,000	39,231,875,422		
27	4,200,000,000	37,390,511,876		
28	4,200,000,000	40,476,807,652		
29	4,200,000,000	42,696,907,871		
30	4,200,000,000	43,921,345,171		

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 一時借入金利子		当初予算額	86,617,000																										
局/部/課 財政局/財政部/財政課		補正予算額	△ 78,206,000																										
款/項/目 12款 公債費/1項 公債費/2目 利子		概要(当初)P. 88																											
<事業の目的・内容> 金融機関等から借り入れた一時借入金の利子の支払を行います。		前年度繰越額	0																										
		流用額	0																										
		予備費充用額	0																										
		予算現額	8,411,000																										
		支出済額	3,632,657																										
		翌年度繰越額	0																										
		不用額	4,778,343																										
		前年度支出済額	2,856,531																										
		増減	776,126																										
		<不用額の理由> 一時借入金の額及び利率が、見込みを下回ったため。																											
<主な事業の成果> <b>1 一時借入金の利子の支払</b> 3,632,657 [参考]																													
歳計現金が不足した場合に基金から借り入れた一時借入金の利子の支払を行いました。			(単位:円)																										
		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年度</th> <th colspan="2">資金の調達先</th> <th rowspan="2">合計</th> </tr> <tr> <th>基金※</th> <th>金融機関</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>26</td> <td>32,724,211</td> <td>0</td> <td>32,724,211</td> </tr> <tr> <td>27</td> <td>37,171,844</td> <td>0</td> <td>37,171,844</td> </tr> <tr> <td>28</td> <td>10,981,642</td> <td>0</td> <td>10,981,642</td> </tr> <tr> <td>29</td> <td>2,856,531</td> <td>0</td> <td>2,856,531</td> </tr> <tr> <td>30</td> <td>3,632,657</td> <td>0</td> <td>3,632,657</td> </tr> </tbody> </table>	年度	資金の調達先		合計	基金※	金融機関	26	32,724,211	0	32,724,211	27	37,171,844	0	37,171,844	28	10,981,642	0	10,981,642	29	2,856,531	0	2,856,531	30	3,632,657	0	3,632,657	
年度	資金の調達先			合計																									
	基金※	金融機関																											
26	32,724,211	0	32,724,211																										
27	37,171,844	0	37,171,844																										
28	10,981,642	0	10,981,642																										
29	2,856,531	0	2,856,531																										
30	3,632,657	0	3,632,657																										
		※基金からの一時借入金（繰替運用）は、各基金の設置条例に基づいて行いました。																											

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 公債管理特別会計繰出金		当初予算額	3,146,390,000																				
局/部/課 財政局/財政部/財政課		補正予算額	△ 434,194,000																				
款/項/目 12款 公債費/1項 公債費/2目 利子		概要(当初)P. 88																					
<事業の目的・内容> 普通建設事業等の世代間負担の公平を確保するため、借り入れた市債の利子の支払に要する経費について、公債管理特別会計に対して繰出しを行います。		前年度繰越額	0																				
		流用額	0																				
		予備費充用額	0																				
		予算現額	2,712,196,000																				
		支出済額	2,711,978,910																				
		翌年度繰越額	0																				
		不用額	217,090																				
		前年度支出済額	3,069,870,037																				
		増減	△ 357,891,127																				
		<主な事業の成果> <b>1 公債管理特別会計への繰出し</b> 2,711,978,910 [参考]																					
借り入れた市債の利子の支払に要する経費について、一般会計から繰出しを行いました。			(単位:円)																				
		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年度</th> <th colspan="2">繰出金の推移</th> </tr> <tr> <th>市場公募利子等</th> <th>長期借入金利子</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>26</td> <td>1,300,300,000</td> <td>3,124,150,050</td> </tr> <tr> <td>27</td> <td>1,205,900,000</td> <td>2,693,084,793</td> </tr> <tr> <td>28</td> <td>1,102,300,000</td> <td>2,405,836,836</td> </tr> <tr> <td>29</td> <td>938,800,000</td> <td>2,131,070,037</td> </tr> <tr> <td>30</td> <td>788,800,000</td> <td>1,923,178,910</td> </tr> </tbody> </table>	年度	繰出金の推移		市場公募利子等	長期借入金利子	26	1,300,300,000	3,124,150,050	27	1,205,900,000	2,693,084,793	28	1,102,300,000	2,405,836,836	29	938,800,000	2,131,070,037	30	788,800,000	1,923,178,910	
年度	繰出金の推移																						
	市場公募利子等	長期借入金利子																					
26	1,300,300,000	3,124,150,050																					
27	1,205,900,000	2,693,084,793																					
28	1,102,300,000	2,405,836,836																					
29	938,800,000	2,131,070,037																					
30	788,800,000	1,923,178,910																					

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 市債借入事務事業		当初予算額	586,000
局/部/課 財政局/財政部/財政課		補正予算額	0
款/項/目 12款 公債費/1項 公債費/3目 公債諸費		概要(当初)P. 89	
<事業の目的・内容> 普通建設事業等の世代間負担の公平を確保するため、地方財政法による総務省との協議、届出により市債の借入れを行います。		前年度繰越額	0
		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	586,000
		支出済額	440,484
		翌年度繰越額	0
		不用額	145,516
		前年度支出済額	420,596
		増 減	19,888
<主な事業の成果> <b>1 市債の借入事務 440,484</b> 市債の借入事務を、起債管理システムなどにより、適正かつ円滑に執行しました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 公債管理特別会計繰出金		当初予算額	79,835,000												
局/部/課 財政局/財政部/財政課		補正予算額	0												
款/項/目 12款 公債費/1項 公債費/3目 公債諸費		概要(当初)P. 89													
<事業の目的・内容> 市場公募地方債の発行等に要する諸経費について、公債管理特別会計に対して繰出しを行います。		前年度繰越額	0												
		流用額	0												
		予備費充用額	0												
		予算現額	79,835,000												
		支出済額	51,873,012												
		翌年度繰越額	0												
		不用額	27,961,988												
		前年度支出済額	62,923,245												
		増 減	△ 11,050,233												
<主な事業の成果> <b>1 公債管理特別会計への繰出し 51,873,012</b> [参考]															
市場公募地方債の発行等に要する諸経費について、一般会計から繰出しを行いました。															
<ul style="list-style-type: none"> <li>市場公募地方債の発行及び償還に係る手数料 38,437,632円</li> <li>銀行等引受債の発行及び償還に係る手数料 9,641,592円</li> <li>市債事務に係る諸経費等 3,793,788円</li> </ul>															
繰出金の推移 (単位：円)															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>公債管理特別会計への繰出金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>26</td> <td>38,811,034</td> </tr> <tr> <td>27</td> <td>38,668,761</td> </tr> <tr> <td>28</td> <td>38,720,879</td> </tr> <tr> <td>29</td> <td>62,923,245</td> </tr> <tr> <td>30</td> <td>51,873,012</td> </tr> </tbody> </table>				年度	公債管理特別会計への繰出金	26	38,811,034	27	38,668,761	28	38,720,879	29	62,923,245	30	51,873,012
年度	公債管理特別会計への繰出金														
26	38,811,034														
27	38,668,761														
28	38,720,879														
29	62,923,245														
30	51,873,012														

(特別会計・歳入)

(単位：円)

会計名	用地先行取得事業特別会計	当初予算額	15,776,000
款/項/目	1款 繰入金/1項 一般会計繰入金/1目 一般会計繰入金	補正予算額	0
歳入名称	一般会計繰入金 (環境施設管理課)	繰越財源充当額	0
局/部/課	環境局/施設部/環境施設管理課	予算現額	15,776,000
<主な成果> 高木第二最終処分場水処理施設建替用地取得の際に借り入れた市債の償還に要する経費について、一般会計から繰入れを行いました。		調定額	15,775,657
		収入済額	15,775,657
		不納欠損額	0
		収入未済額	0
		前年度収入済額	15,834,761
		増減	△ 59,104

(特別会計・歳入)

(単位：円)

会計名	用地先行取得事業特別会計	当初予算額	14,798,000
款/項/目	1款 繰入金/1項 一般会計繰入金/1目 一般会計繰入金	補正予算額	0
歳入名称	一般会計繰入金 (環境施設整備課)	繰越財源充当額	0
局/部/課	環境局/施設部/環境施設整備課	予算現額	14,798,000
<主な成果> サーマルエネルギーセンター事業用地取得の際に借り入れた市債の償還に要する経費について、一般会計から繰入れを行いました。		調定額	14,797,300
		収入済額	14,797,300
		不納欠損額	0
		収入未済額	0
		前年度収入済額	14,825,832
		増減	△ 28,532

(特別会計・歳入)

(単位：円)

会計名	用地先行取得事業特別会計	当初予算額	31,424,000
款/項/目	1款 繰入金/1項 一般会計繰入金/1目 一般会計繰入金	補正予算額	0
歳入名称	一般会計繰入金 (都市公園課)	繰越財源充当額	0
局/部/課	都市局/都市計画部/都市公園課	予算現額	31,424,000
<主な成果> (仮称) 高木スポーツ広場用地取得の際に借り入れた市債の償還に要する経費について、一般会計から繰入れを行いました。		調定額	30,508,486
		収入済額	30,508,486
		不納欠損額	0
		収入未済額	0
		前年度収入済額	30,622,791
		増減	△ 114,305

会計名 用地先行取得事業特別会計		当初予算額	62,000,000
局/部/課	環境局/施設部/環境施設管理課 環境局/施設部/環境施設整備課	補正予算額	0
局/部/課	都市局/都市計画部/都市公園課	前年度繰越額	0
概要(当初)P. 90		流用額	0
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 公用若しくは公共用に供する土地、又は公共の利益のために取得する必要がある土地について、あらかじめ用地を取得し事業の円滑な運営とその経理の適正を図ります。		予備費充用額	0
		予算現額	62,000,000
		支出済額	61,081,443
		翌年度繰越額	0
		不用額	918,557
		前年度支出済額	3,090,238,628
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>		増	減 △ 3,029,157,185
<b>[1款:公債費]</b>			<b>61,081,443</b>
(1) 環境施設管理課			15,775,657
高木第二最終処分場水処理施設建替用地取得に伴う市債の元金の償還及び利子の支払のため、公債管理特別会計へ繰出しを行いました。			
(2) 環境施設整備課			14,797,300
サーマルエネルギーセンター事業用地取得に伴う市債の元金の償還及び利子の支払のため、公債管理特別会計へ繰出しを行いました。			
(3) 都市公園課			30,508,486
(仮称) 高木スポーツ広場公共用地取得に伴う市債の元金の償還及び利子の支払のため、公債管理特別会計へ繰出しを行いました。			

(特別会計・歳入)

(単位：円)

会計名 <b>公債管理特別会計</b>	当初予算額 43,922,401,000
款/項/目 2款 繰入金/1項 他会計繰入金/1目 一般会計繰入金	補正予算額 △ 1,055,000
歳入名称 <b>元金繰入金</b>	繰越財源充当額 0
局/部/課 財政局/財政部/財政課	予算現額 43,921,346,000
<b>&lt;主な成果&gt;</b> 一般会計において借り入れた市債の元金償還に充当するため、一般会計から繰入れを行いました。	調定額 43,921,345,171
	収入済額 43,921,345,171
	不納欠損額 0
	収入未済額 0
	前年度収入済額 42,696,907,871
	増 減 1,224,437,300

(特別会計・歳入)

(単位：円)

会計名 <b>公債管理特別会計</b>	当初予算額 4,747,896,000
款/項/目 2款 繰入金/1項 他会計繰入金/10目 水道事業会計繰入金	補正予算額 0
歳入名称 <b>元金繰入金</b>	繰越財源充当額 0
局/部/課 財政局/財政部/財政課	予算現額 4,747,896,000
<b>&lt;主な成果&gt;</b> 水道事業会計において借り入れた市債の元金償還に充当するため、水道事業会計から繰入れを行いました。	調定額 4,746,502,067
	収入済額 4,746,502,067
	不納欠損額 0
	収入未済額 0
	前年度収入済額 4,648,613,958
	増 減 97,888,109

(特別会計・歳入)

(単位：円)

会計名 <b>公債管理特別会計</b>	当初予算額 11,889,355,000
款/項/目 2款 繰入金/1項 他会計繰入金/12目 下水道事業会計繰入金	補正予算額 0
歳入名称 <b>元金繰入金</b>	繰越財源充当額 0
局/部/課 財政局/財政部/財政課	予算現額 11,889,355,000
<b>&lt;主な成果&gt;</b> 下水道事業会計において借り入れた市債の元金償還に充当するため、下水道事業会計から繰入れを行いました。	調定額 11,889,352,923
	収入済額 11,889,352,923
	不納欠損額 0
	収入未済額 0
	前年度収入済額 11,688,050,968
	増 減 201,301,955

(特別会計・歳入)

(単位：円)

会計名 <b>公債管理特別会計</b>	当初予算額 5,885,000,000
款/項/目 3款 市債/1項 市債/1目 借換債	補正予算額 0
歳入名称 <b>借換債</b>	繰越財源充当額 0
局/部/課 財政局/財政部/財政課	予算現額 5,885,000,000
<b>&lt;主な成果&gt;</b> 満期が到来した市場公募地方債等の償還を行うため、借換債を発行しました。	調定額 5,885,000,000
	収入済額 5,885,000,000
	不納欠損額 0
	収入未済額 0
	前年度収入済額 5,800,000,000
	増 減 85,000,000

会計名 公債管理特別会計		当初予算額 85,224,000,000
局/部/課 財政局/財政部/財政課		補正予算額 △ 704,531,000
概要(当初)P. 91	概要(2補)P. 29	前年度繰越額 0
<事業の目的・内容> 一般会計、特別会計及び企業会計において借り入れた市債の元利償還を一括して行います。また、借換債の発行、減債基金への積立て、当該積立金に係る運用益の経理の明確化など、市債管理事務を適切に行います。		流用額 0
		予備費充用額 0
		予算現額 84,519,469,000
		支出済額 84,446,577,611
		翌年度繰越額 0
		不用額 72,891,389
		前年度支出済額 85,487,990,976
		増 減 △ 1,041,413,365

## &lt;主な事業の成果&gt;

[1款:公債費] 84,446,577,611

(1) 元金償還金 73,341,827,908  
 一般会計、特別会計及び企業会計において借り入れた市債の元金償還を行いました。

(2) 長期借入金利息 6,851,556,702  
 一般会計、特別会計及び企業会計において借り入れた市債の利息の支払を行いました。

(3) 市債借入事務事業 51,873,012  
 借換債の発行のほか、市場公募地方債の発行等に係る事務及び投資家への広報活動（IR）を行いました。

(4) 減債基金積立金 4,201,319,989  
 基金預金利息及び市場公募地方債（満期一括償還）に係る償還財源について、積立てを行いました。

## [参考1]

減債基金（満期一括分等）残高等の推移 (単位：円)

年度	積立額		取崩額	年度末残高
	新規	運用利息		
26	4,200,000,000	7,570,364	4,200,000,000	16,870,354,155
27	4,200,000,000	12,284,426	4,200,000,000	16,882,638,581
28	4,200,000,000	3,395,159	4,200,000,000	16,886,033,740
29	5,858,672,000	689,472	4,531,732,000	18,213,663,212
30	4,200,000,000	1,319,989	4,531,732,000	17,883,251,201

[参考2] 各会計における元金償還金及び長期借入金利息

(単位：円)

会計名	元金償還金	長期借入金利息	合計
一般会計	54,006,345,171	2,711,978,910	56,718,324,081
(借換債を除いた額)	(48,121,345,171)		(50,833,324,081)
特別会計	2,501,577,162	38,353,199	2,539,930,361
用地先行取得事業	391,964,000	849,443	392,813,443
大宮駅西口都市改造事業	465,196,894	9,878,881	475,075,775
東浦和第二土地区画整理事業	653,653,084	10,705,348	664,358,432
浦和東部第一特定土地区画整理事業	818,786,996	12,496,247	831,283,243
南与野駅西口土地区画整理事業	102,986,360	2,677,207	105,663,567
指扇土地区画整理事業	50,752,000	910,106	51,662,106
江川土地区画整理事業	15,561,828	673,304	16,235,132
大門下野田特定土地区画整理事業	2,676,000	162,663	2,838,663
企業会計	16,833,905,575	4,101,224,593	20,935,130,168
水道事業	4,746,502,067	1,091,303,313	5,837,805,380
病院事業	198,050,585	31,548,767	229,599,352
下水道事業	11,889,352,923	2,978,372,513	14,867,725,436
全会計合計	73,341,827,908	6,851,556,702	80,193,384,610
(借換債を除いた額)	(67,456,827,908)		(74,308,384,610)

# 平成30年度 市民局決算概要

## I 主要事業の取組

- (1) 安心して暮らせる安全なまちづくりの推進
  - ① 防犯ガイドブック及び振り込め詐欺防止POPシールの配布や、振り込め詐欺防止のための自動通話録音装置の貸出しを行い、防犯に関する啓発活動等を実施しました。
  - ② 地域で自主的に防犯活動を行う506団体に対し、助成金を交付しました。また、地域防犯カメラを設置する7自治会に対し、助成金を交付しました。
- (2) 活力ある地域づくりや協働への取組の推進
  - ① 住みよい豊かな地域社会の形成に資することを目的として、855の自治会に対して運営費の補助を行いました。
  - ② 自治会活動の場を確保・充実させることを目的として、自治会に対して集会所整備費の補助を行いました。
- (3) 男女共同参画が進む社会づくりの推進
  - ① 男女共同参画社会情報誌を2回発行し、その内1回は市内全戸に配布しました。
- (4) 市民活動及び協働の推進
  - ① 地域課題の解決へ向けて、市民活動団体が市と協働で取り組むマッチングファンド事業を5事業実施しました。
- (5) 情報システム最適化の推進
  - ① 情報システムの更なる最適化を図り、各システムの集約・統合・標準化に向けた各種取組を推進しました。また、複数拠点で運用していたデータセンターを統合しました。
- (6) ICT利活用の推進
  - ① 情報化施策の企画及び推進を図るとともに、ICTを活用できる人材の育成やスマートデバイスの活用など、ICT利活用を推進しました。
- (7) 情報システムの適切な導入及び更改
  - ① 適正なシステムの再構築と機器の更新により、安定稼働を確保するため、システム改修を実施しました。
- (8) 情報システムの安定的、効率的な運用
  - ① 各情報システムを一括して運用する統合運用管理により情報システムの安定的、効率的な運用を行いました。
- (9) 市民の消費生活における安心・安全の向上
  - ① 複雑多様化する消費生活相談に対応するため、消費生活相談員の研修機会の確保を図るとともに、弁護士による相談会を開催しました。
  - ② 消費者啓発を図るため、公民館講座や学校、福祉関係者の研修等に講師を派遣する出前講座を85回、市民向けのセミナーを14回開催し、計3,734人の市民が受講しました。
  - ③ 消費生活展の案内チラシを作成し、市内全域の自治会への回覧を行いました。
  - ④ 受講者特性に合わせた講座を実施するため、その特性に合わせた出前講座用教材を作成しました。
- (10) 区役所窓口総合サービスの向上
  - ① 市民サービスの向上を図るため、各区高齢介護課に窓口受付用番号発券機を整備しました。また、区役所の閉庁時にも全国のコンビニエンスストア等で証明書を取得できるコンビニ交付サービスを推進しました。
- (11) 大宮区役所新庁舎の整備
  - ① 令和元年5月の供用開始に向けて、新庁舎の建設工事を完了させました。

## Ⅱ 歳入・歳出の状況

### 1 一般会計

<歳入>

(単位：円)

	当初予算額	補正予算額	繰越財源 充当額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
16款	582,630,000	0	0	582,630,000	576,992,282	576,992,282	0	0
17款	1,010,460,000	△ 18,280,000	0	992,180,000	821,011,696	821,011,696	0	0
18款	105,197,000	△ 34,640,000	0	70,557,000	68,067,462	68,067,462	0	0
19款	25,965,000	5,742,000	0	31,707,000	33,019,016	33,019,016	0	0
20款	1,000,000	0	0	1,000,000	711,041	711,041	0	0
21款	3,450,000	0	0	3,450,000	2,494,359	2,494,359	0	0
23款	23,683,000	0	0	23,683,000	25,130,422	25,130,422	0	0
合計	1,752,385,000	△ 47,178,000	0	1,705,207,000	1,527,426,278	1,527,426,278	0	0

<歳出>

(単位：円)

	当初予算額	補正予算額	前年度 繰越額	流・充用額	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額
2款	16,630,604,000	△ 236,342,000	0	0	16,394,262,000	15,902,021,089	173,216,000	319,024,911
合計	16,630,604,000	△ 236,342,000	0	0	16,394,262,000	15,902,021,089	173,216,000	319,024,911

## (一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目 16款 使用料及び手数料/1項 使用料/1目 総務使用料	当初予算額	152,872,000
歳入名称 南浦和コミュニティセンター外19施設使用料	補正予算額	0
局/部/課 市民局/市民生活部/コミュニティ推進課	繰越財源充当額	0
<b>&lt;主な成果&gt;</b> 南浦和コミュニティセンター外19施設の使用料として収納しました。  [参考] 施設使用料 140,046,550円 駐車場・駐輪場使用料 10,458,390円	予算現額	152,872,000
	調定額	150,504,940
	収入済額	150,504,940
	不納欠損額	0
	収入未済額	0
	前年度収入済額	148,881,880
	増減	1,623,060

## (一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目 16款 使用料及び手数料/2項 手数料/1目 総務手数料	当初予算額	108,414,000
歳入名称 戸籍証明手数料	補正予算額	0
局/部/課 市民局/区政推進部	繰越財源充当額	0
<b>&lt;主な成果&gt;</b> 戸籍全部事項証明書等の発行手数料として収納しました。  [参考] 戸籍全部事項証明書等有料発行件数 211,520件	予算現額	108,414,000
	調定額	109,846,050
	収入済額	109,846,050
	不納欠損額	0
	収入未済額	0
	前年度収入済額	109,178,200
	増減	667,850

## (一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目 16款 使用料及び手数料/2項 手数料/1目 総務手数料	当初予算額	199,903,000
歳入名称 住民票写手数料	補正予算額	0
局/部/課 市民局/区政推進部	繰越財源充当額	0
<b>&lt;主な成果&gt;</b> 住民票の写し等の発行手数料として収納しました。  [参考] 住民票写等有料発行件数 727,268件	予算現額	199,903,000
	調定額	198,994,200
	収入済額	198,994,200
	不納欠損額	0
	収入未済額	0
	前年度収入済額	202,468,300
	増減	△ 3,474,100

## (一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目 16款 使用料及び手数料/2項 手数料/1目 総務手数料	当初予算額	105,390,000
歳入名称 諸証明手数料	補正予算額	0
局/部/課 市民局/区政推進部	繰越財源充当額	0
<b>&lt;主な成果&gt;</b> 印鑑登録証明書等の発行手数料として収納しました。  [参考] 印鑑登録証明書等有料発行件数 406,960件	予算現額	105,390,000
	調定額	102,357,200
	収入済額	102,357,200
	不納欠損額	0
	収入未済額	0
	前年度収入済額	103,364,500
	増減	△ 1,007,300

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 住民相談事業		当初予算額	26,164,000																																	
局/部/課 市民局/市民生活部/市民生活安全課		補正予算額	0																																	
款/項/目 2款 総務費/1項 総務管理費/6目 広報広聴費		概要(当初)P. 102																																		
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 多種・多様化する市民からの相談に対して、各区役所暮らし応援室などにおいて専門相談窓口を設け、個々のケースに即した助言・回答を行い、市民生活の安定に努めます。		前年度繰越額	0																																	
		流用額	△ 309,000																																	
		予備費充用額	0																																	
		予算現額	25,855,000																																	
		支出済額	25,268,802																																	
		翌年度繰越額	0																																	
		不用額	586,198																																	
		前年度支出済額	25,286,752																																	
		増減	△ 17,950																																	
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>																																				
<b>1 住民相談の実施その他</b> 22,504,524		[参考] 各種相談件数 (平成30年度)																																		
弁護士による法律相談のほか、司法書士による登記・法律相談等を各区暮らし応援室で定期的に行いました。		(単位：件)																																		
<b>2 市民手帳の販売</b> 2,764,278		<table border="1"> <thead> <tr> <th>相談区分</th> <th>相談員</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>民事一般・多重債務相談</td> <td>弁護士</td> <td>3,012</td> </tr> <tr> <td>税務相談</td> <td>税理士</td> <td>169</td> </tr> <tr> <td>登記・法律相談</td> <td>司法書士</td> <td>599</td> </tr> <tr> <td>登記相談</td> <td>土地家屋調査士</td> <td>82</td> </tr> <tr> <td>年金・保険・労務相談</td> <td>社会保険労務士</td> <td>90</td> </tr> <tr> <td>相続遺言・内容証明相談</td> <td>行政書士</td> <td>234</td> </tr> <tr> <td>行政相談</td> <td>行政相談委員</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>借地・借家相談</td> <td>専門相談員</td> <td>99</td> </tr> <tr> <td>外国人生活相談</td> <td>専門相談員</td> <td>94</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>—</td> <td>4,391</td> </tr> </tbody> </table>		相談区分	相談員	件数	民事一般・多重債務相談	弁護士	3,012	税務相談	税理士	169	登記・法律相談	司法書士	599	登記相談	土地家屋調査士	82	年金・保険・労務相談	社会保険労務士	90	相続遺言・内容証明相談	行政書士	234	行政相談	行政相談委員	12	借地・借家相談	専門相談員	99	外国人生活相談	専門相談員	94	合計	—	4,391
相談区分	相談員	件数																																		
民事一般・多重債務相談	弁護士	3,012																																		
税務相談	税理士	169																																		
登記・法律相談	司法書士	599																																		
登記相談	土地家屋調査士	82																																		
年金・保険・労務相談	社会保険労務士	90																																		
相続遺言・内容証明相談	行政書士	234																																		
行政相談	行政相談委員	12																																		
借地・借家相談	専門相談員	99																																		
外国人生活相談	専門相談員	94																																		
合計	—	4,391																																		
市民生活に役立つ情報を掲載した市民手帳を区役所、支所、市民の窓口等で9,000冊販売しました。																																				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 男女共同参画推進事業		当初予算額	15,316,000		
局/部/課 市民局/市民生活部/人権政策・男女共同参画課(男女共同参画課)		補正予算額	△ 2,082,000		
款/項/目 2款 総務費/1項 総務管理費/10目 男女共同参画推進費		概要(当初)P. 102			
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 「さいたま市男女共同参画のまちづくり条例」や「第3次さいたま市男女共同参画のまちづくりプラン」に基づき、本市における男女共同参画社会の実現に向け、推進体制の充実や意識啓発等により、あらゆる分野における男女共同参画を推進します。また、「第2次さいたま市DV防止基本計画」に基づき、DVの防止をはじめ、被害者の自立に向けた支援の充実を図ります。		前年度繰越額	0		
		流用額	0		
		予備費充用額	0		
		予算現額	13,234,000		
		支出済額	12,831,293		
		翌年度繰越額	0		
		不用額	402,707		
		前年度支出済額	11,138,391		
		増減	1,692,902		
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>					
<b>1 男女共同参画のまちづくりプランの進行管理事業</b> 2,781,724		<b>3 DV防止対策事業</b> 1,096,530			
「第3次さいたま市男女共同参画のまちづくりプラン」の施策を推進し、進捗状況を公表しました。また、「第4次男女共同参画のまちづくりプラン」を策定、公表しました。		関係機関連携会議の開催や、被害者支援に取り組む民間団体への財政的支援を行いました。また、平成26年度に実施したデートDVに関する意識・実態調査の結果を基に、若年層に向けた予防啓発を図りました。			
<b>2 啓発事業</b> 8,953,039		[参考]			
「ステキな男性写真展」の開催、「さいたま市男女共同参画推進事業者表彰」の実施、情報誌「You&Me～夢～」を2回発行(内1回を全戸配布)するなど、男女共同参画の意義などについて、市民等へ周知・啓発を図ったほか、職員を対象に研修を開催し、意識啓発に努めました。		<table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>			
					
		男女共同参画推進事業者表彰式 ステキな男性写真展			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 男女共同参画推進センター等管理運営事業		当初予算額	38,702,000
局/部/課	市民局/市民生活部/人権政策・男女共同参画課(男女共同参画課)	補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/10目 男女共同参画推進費	前年度繰越額	0
概要(当初)P. 103		概要(当初)P. 103	
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 男女共同参画推進のための拠点施設である男女共同参画推進センターにおいて、男女共同参画社会の実現に向け、情報収集・提供、学習・研修、団体活動・交流支援などの各種事業の充実を図ります。また、子ども家庭総合センターに設置する男女共同参画相談室において、相談業務を実施します。		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	38,702,000
		支出済額	36,867,335
		翌年度繰越額	0
		不用額	1,834,665
		前年度支出済額	37,631,851
増減	△ 764,516		
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>			
<b>1 相談事業</b>		29,611,443	
生き方、家族、人間関係などに関し、婦人相談員による女性の悩み相談、女性のDV電話相談、専門家による法律・健康相談を実施しました。また、臨床心理士等による男性の悩み電話相談を実施しました。			
<b>2 情報収集・提供事業</b>		621,459	
男女共同参画の推進に関する図書・行政資料の収集、閲覧・貸出しを行いました。また、広報誌を発行し、男女共同参画推進センター等で実施する相談事業、講座・講演会等の情報を提供しました。680,000部、年2回発行			
<b>3 学習・研修事業</b>		5,624,433	
第3次さいたま市男女共同参画のまちづくりプラン及び第2次さいたま市DV防止基本計画に基づき、男女共同参画についての学習機会を提供するため、講座・講演会を開催しました。講座数 15講座 (全51回)			
<b>4 団体活動・交流支援事業</b>		1,010,000	
男女共同参画推進団体で組織される協議会が企画・運営する「女・男フェスタさいたま」の開催を支援しました。また、様々な分野で活動している団体が実施する「男女共同参画推進市民企画講座」を支援しました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 防犯対策事業		当初予算額	52,289,000
局/部/課	市民局/市民生活部/市民生活安全課	補正予算額	△ 4,077,000
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/11目 自治振興費	前年度繰越額	0
概要(当初)P. 103		概要(当初)P. 103	
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 安心して暮らせる安全なまちづくりを推進するため、市民、事業者、警察等関係機関との連携の下、広報啓発活動を通じて市民の防犯や暴力排除意識の向上を図るとともに、地域における自主防犯活動の支援や暴力排除活動を推進します。		流用額	△ 463,000
		予備費充用額	0
		予算現額	47,749,000
		支出済額	45,174,315
		翌年度繰越額	0
		不用額	2,574,685
		前年度支出済額	42,643,144
増減	2,531,171		
<b>&lt;不用額の理由&gt;</b>			
地域防犯活動助成金の交付申請数が見込みを下回ったため。			
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>			
<b>1 防犯・啓発活動事業</b>		19,731,609	
(1) 啓発活動 防犯ガイドブックや振り込め詐欺防止POPシールの配布等による防犯に関する啓発活動を行いました。			
(2) 地域防犯ステーションの運用 廃止交番を整備した6か所の地域防犯ステーションを自主防犯活動団体に貸し出しました。			
(3) 自動通話録音装置の貸出し 市内在住の65歳以上の高齢者世帯等を対象として、振り込め詐欺防止のための自動通話録音装置を貸し出しました。			
<b>2 地域防犯活動等助成事業</b>		25,296,798	
(1) 地域で自主的に防犯活動を行う506団体に対し、助成金を交付しました。			
(2) 地域防犯カメラを設置する7自治会に対し、助成金を交付しました。			
(3) さいたま市防犯協会に対し、補助金を交付しました。			
(4) さいたま市暴力排除推進協議会に対し、補助金を交付しました。			
<b>3 暴力排除活動推進事業</b>		145,908	
さいたま市暴力団排除条例に基づき、暴力団を排除するなど、安全で安心なまちづくりを推進するため、暴力排除リーフレットによる広報・啓発を行いました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 自治振興事業		当初予算額	392,832,000
局/部/課 市民局/市民生活部/コミュニティ推進課		補正予算額	△ 4,894,000
款/項/目 2款 総務費/1項 総務管理費/11目 自治振興費		概要(当初)P. 104	
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 「さいたま市自治会等の振興を通じた地域社会の活性化の推進に関する条例」に基づき、地域住民で自主的・自立的に組織される自治会及びその連合組織の活動を支援することにより、地域社会の発展と市民福祉の向上を図ります。		前年度繰越額	0
		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	387,938,000
		支出済額	382,470,556
		翌年度繰越額	0
		不用額	5,467,444
		前年度支出済額	389,028,508
		増 減	△ 6,557,952
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>			
<b>1 自治会運営補助金交付事業</b>		281,788,971	
自治会及び自治会連合会に対し補助金を交付しました。			
・855自治会 267,448,971円			
・10区自治会連合会 13,420,000円			
・市自治会連合会 920,000円			
<b>2 自治会集会所整備事業</b>		77,313,000	
自治会集会所の新築及び増改築修繕並びに建物及び用地の借上事業に対し補助金を交付しました。			
・集会所建設事業 3件 42,850,000円			
・集会所増改築修繕事業 23件 32,272,000円			
・集会所建物借上事業 4件 732,000円			
・集会所用地借上事業 18件 1,459,000円			
<b>3 コミュニティ助成事業</b>		8,113,000	
みこし等の屋外活動備品や会議机等の屋内活動備品の整備事業に対し補助金を交付しました。			
・屋外活動備品 10件 6,908,000円			
・屋内活動備品 4件 1,205,000円			
<b>4 自治会加入促進事業</b>		1,139,713	
さいたま市自治会連合会と連携して、市民啓発用のリーフレットやポスター等を作成しました。			
<b>5 自治会活動支援事業その他</b>		14,115,872	
自治会回覧板の作製や自治会掲示板の設置等を行いました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 南浦和コミュニティセンター外19施設管理運営事業		当初予算額	1,498,347,000
局/部/課 市民局/市民生活部/コミュニティ推進課		補正予算額	△ 16,465,000
款/項/目 2款 総務費/1項 総務管理費/11目 自治振興費		概要(当初)P. 104	
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> コミュニティ活動を推進していくため、生涯学習・地域交流・地域支援機能の充実に努めるとともに、コミュニティ活動等の場を提供します。		前年度繰越額	0
		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	1,481,882,000
		支出済額	1,473,318,305
		翌年度繰越額	0
		不用額	8,563,695
		前年度支出済額	1,895,688,538
		増 減	△ 422,370,233
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>			
<b>1 施設管理運営事業</b>		1,253,389,000	
指定管理者による施設の管理運営を実施しました。			
<b>2 施設修繕事業</b>		152,697,960	
大宮工房館において中規模修繕を行ったほか、岩槻駅東口コミュニティセンター中規模修繕に向けた設計業務委託等を行いました。			
<b>3 備品等購入</b>		13,059,025	
利用者の利便性の向上のため、スタッピングチェアやプロジェクターなどの必要な備品等を購入しました。			
<b>4 その他</b>		54,172,320	
賃借料、負担金等施設の維持管理に必要な経費を支出しました。			
[参考]			
施設一覧			
南浦和コミュニティセンター	高鼻コミュニティセンター		
東大宮コミュニティセンター	コミュニティセンターいわつき		
七里コミュニティセンター	岩槻駅東口コミュニティセンター		
宮原コミュニティセンター	ふれあいプラザいわつき		
馬宮コミュニティセンター	大宮工房館		
西部文化センター	片柳コミュニティセンター		
与野本町コミュニティセンター	浦和コミュニティセンター		
上峰コミュニティホール	日進公園コミュニティセンター		
西与野コミュニティホール	武蔵浦和コミュニティセンター		
下落合コミュニティセンター	美園コミュニティセンター		

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 <b>コムナーレ管理運営調整事業</b>		当初予算額	190,718,000
局/部/課 市民局/市民生活部/市民協働推進課		補正予算額	△ 8,381,000
款/項/目 2款 総務費/1項 総務管理費/11目 自治振興費		概要(当初)P. 105	
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 複合公共施設「コムナーレ」における清掃、設備保守やストリームビル管理組合への負担金の支払などの業務と、浦和駅東口駅前市民広場の管理運営に係る業務を行い、地域住民をはじめとした市民の交流拠点として、コミュニティの醸成とにぎわいの創出を図ります。		前年度繰越額	0
		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	182,337,000
		支出済額	177,487,764
		翌年度繰越額	0
		不用額	4,849,236
		前年度支出済額	173,551,044
		増 減	3,936,720
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>			
<b>1 コムナーレの管理運営</b> 170,043,589 コムナーレ内の清掃、設備保守、施設修繕及びストリームビル管理組合への負担金の支払等を行い、適正な施設管理に努めました。		[参考] コムナーレの概要 浦和駅東口駅前ストリームビルの8階～10階にある さいたま市の複合公共施設	
<b>2 浦和駅東口駅前市民広場の管理運営</b> 7,444,175 浦和駅東口駅前市民広場の放置自転車対策、清掃及び施設修繕等の業務委託を行いました。また、地域住民をはじめとした市民の憩いと交流、にぎわいの創出を目的として、イベント等の開催希望者に対して、平成30年度は154件の利用を承認しました。			8階 中央図書館 9階 市民活動サポートセンター 国際交流センター 浦和消費生活センター シルバーバンク事務所 市民協働推進課 10階 浦和コミュニティセンター

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 <b>消費者行政推進事業</b>		当初予算額	75,484,000
局/部/課 市民局/市民生活部/消費生活総合センター		補正予算額	0
款/項/目 2款 総務費/1項 総務管理費/11目 自治振興費		概要(当初)P. 105	
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 消費生活基本計画に基づき、市民からの消費生活相談を充実させるとともに、増加傾向にある高齢者の被害への対応に加えて、消費者被害を未然に防ぐための様々な啓発活動を実施して、消費者教育・消費者啓発を推進します。		前年度繰越額	0
		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	75,484,000
		支出済額	71,643,900
		翌年度繰越額	0
		不用額	3,840,100
		前年度支出済額	67,494,240
		増 減	4,149,660
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>			
<b>1 消費生活相談</b> 45,439,416 (1) 研修参加の機会を確保し、消費生活相談員の資質向上及び関係機関との連携強化を図りました。 ・事例研究会の開催：4回 ・国民生活センター相談員研修参加回数：16回 (2) 相談員が弁護士や建築士からアドバイスを受ける機会や、相談者が直接弁護士に相談できる機会を設け、法令に則った対応を行いました。 ・アドバイザー利用数：32回 ・弁護士相談実施回数：9回		(2) 消費生活展のチラシを作成し、市内全域の自治会への回覧を行うことで、広く市民に周知しました。 ・チラシ：約41,000枚	
<b>2 消費者教育・消費者啓発</b> 9,682,043 (1) 学校や自治会等からの要望を受けた消費生活出前講座や市民向けのセミナーを開催して啓発を図り、消費者被害の未然防止に努めました。 ・出前講座開催数：85回・セミナー開催数：14回			<b>3 消費生活審議会</b> 224,000 市民の消費生活の安定及び向上に関する重要事項を調査審議するため、さいたま市消費生活審議会を開催しました。 ・開催回数：2回
<b>4 消費生活センター管理運営</b> 16,298,441 市内の消費生活相談の窓口となる市内3か所の消費生活センターの管理・運営を行い、総合センターを341日、浦和センターを292日、岩槻センターを244日開設しました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 交通安全推進事業		当初予算額	83,994,000
局/部/課 市民局/市民生活部/市民生活安全課		補正予算額	△ 4,433,000
款/項/目 2款 総務費/1項 総務管理費/12目 交通安全費		概要(当初)P. 106	
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 交通安全の一層の推進を図るため、交通安全推進団体及び関係機関との連携により、各種イベントなどの実施を通じて交通安全の普及を図ります。		前年度繰越額	0
		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	79,561,000
		支出済額	76,014,456
		翌年度繰越額	0
		不用額	3,546,544
		前年度支出済額	76,675,931
		増 減	△ 661,475
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>			
1 交通安全啓発事業 1,759,652		3 交通安全教室事業 12,162,345	
交通事故防止を図るため、季節ごとの交通事故防止期間中におけるキャンペーン活動等を実施しました。 ・(春季)さいたま市交通安全春のつどい ・(秋季)さいたま市交通安全出発式		交通安全教育指導員による出前形式の交通安全教室を開催しました。 ・開催回数 224回 (対象)小学生159回 高齢者30回 その他35回	
2 交通安全指導事業 51,303,353		4 交通安全補助事業 10,659,506	
(1) 交通指導員による児童通学路の朝の立哨活動を行いました。 ・交通指導員数 209人(平成31年3月31日現在) (2) 相談員による交通事故などの相談業務を実施しました。 ・交通事故相談件数 148件		交通安全活動の一層の推進を図るため、さいたま市交通安全対策協議会、さいたま市交通指導員連絡会、さいたま市交通安全保護者の会(母の会)及び市内交通安全協会(7団体)に対し、補助金を交付しました。	
		5 違法駐車防止対策事業 129,600	
		違法駐車等を防止するため、各種イベントにおいて、啓発品を配布し、啓発活動を実施しました。	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 交通安全施設設置及び維持管理事業		当初予算額	845,170,000
局/部/課 市民局/市民生活部/市民生活安全課		補正予算額	45,684,000
款/項/目 2款 総務費/1項 総務管理費/12目 交通安全費		概要(当初)P. 106	
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 交通事故防止を図るための公衆街路灯、道路反射鏡や路面表示等の各種交通安全施設を設置するとともに、維持管理を行います。		前年度繰越額	0
		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	890,854,000
		支出済額	873,984,805
		翌年度繰越額	0
		不用額	16,869,195
		前年度支出済額	882,661,571
		増 減	△ 8,676,766
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>			
1 公衆街路灯設置事業 130,940,961		3 交通安全施設設置維持管理事業 636,001,529	
夜間の交通事故防止を図るため、公衆街路灯を設置しました。 ・公衆街路灯設置数 1,165基		道路照明施設の電気使用料を支払いました。 ・道路照明施設契約口数 85,862口 (平成31年3月31日現在)	
2 道路反射鏡等設置事業 107,042,315			
道路における危険箇所や交通事故現場へ、道路反射鏡や路面表示等の交通安全施設を設置しました。 ・道路反射鏡設置数 279基			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 大宮ソニック市民ホール管理運営事業		当初予算額	12,144,000																					
局/部/課 市民局/市民生活部/市民生活安全課		補正予算額	0																					
款/項/目 2款 総務費/1項 総務管理費/14目 生活文化施設費 概要(当初)P. 107		前年度繰越額	0																					
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> ソニックシティビル内に設置している大宮ソニック市民ホールの管理運営を指定管理者が行い、市民文化の向上及び市民相互の交流の促進を図ります。		流用額	0																					
		予備費充用額	0																					
		予算現額	12,144,000																					
		支出済額	10,514,311																					
		翌年度繰越額	0																					
		不用額	1,629,689																					
		前年度支出済額	18,921,655																					
		増減	△ 8,407,344																					
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>																								
<b>1 施設の管理運営</b> <span style="float:right">10,514,311</span>		[参考] 大宮ソニック市民ホールの概要及び利用状況																						
施設の管理運営を指定管理者が行うとともに、ソニックシティビルの共用部分の設備点検や修繕等に要する費用について、占有面積に応じて定められた負担割合に基づき支出しました。		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">施設区分</th> <th rowspan="2">開設年</th> <th colspan="2">定員</th> <th rowspan="2">利用件数 (平成30年度)</th> </tr> <tr> <th>スクール</th> <th>ロ形</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1集会室</td> <td rowspan="4">昭和63年</td> <td>90席</td> <td>54席</td> <td rowspan="4">2,730件 (内訳) 市内利用 1,716件 市外利用 1,014件</td> </tr> <tr> <td>第2集会室</td> <td>111席</td> <td>54席</td> </tr> <tr> <td>第3集会室</td> <td>111席</td> <td>54席</td> </tr> <tr> <td>第4集会室</td> <td>90席</td> <td>54席</td> </tr> </tbody> </table>		施設区分	開設年	定員		利用件数 (平成30年度)	スクール	ロ形	第1集会室	昭和63年	90席	54席	2,730件 (内訳) 市内利用 1,716件 市外利用 1,014件	第2集会室	111席	54席	第3集会室	111席	54席	第4集会室	90席	54席
施設区分	開設年	定員				利用件数 (平成30年度)																		
		スクール	ロ形																					
第1集会室	昭和63年	90席	54席	2,730件 (内訳) 市内利用 1,716件 市外利用 1,014件																				
第2集会室		111席	54席																					
第3集会室		111席	54席																					
第4集会室		90席	54席																					

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 国内交流推進事業		当初予算額	2,128,000
局/部/課 市民局/市民生活部/市民生活安全課		補正予算額	0
款/項/目 2款 総務費/1項 総務管理費/15目 市民保養施設費 概要(当初)P. 107		前年度繰越額	0
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 国内友好都市（福島県南会津町・新潟県南魚沼市・千葉県鴨川市・群馬県みなかみ町）と、市民参加によるイベントや、「浦和まつり」「農業祭」「区民まつり」などにおける物産品の販売等を通じて交流の促進を図ります。		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	2,128,000
		支出済額	1,994,531
		翌年度繰越額	0
		不用額	133,469
		前年度支出済額	1,948,960
		増減	45,571
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>			
<b>1 イベントへの参加</b> <span style="float:right">109,677</span>		[参考]	
国内友好都市で開催されたお祭り等のイベントに参加し交流を深めました。		 	
<b>2 都市間交流推進連絡協議会の開催</b> <span style="float:right">84,854</span>		浦和まつりに合わせ国内友好都市の首長、議長等が一堂に会し、相互の情報を交換し合う都市間交流会を実施しました。	
<b>3 南会津町花火大会</b> <span style="float:right">1,800,000</span>		福島県南会津町で開催された、会津高原たていわ夏まつり及び南郷豊年まつりにおいて、打ち上げ花火を実施しました。	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 <b>保養施設管理運営事業</b>		当初予算額	412,792,000																				
局/部/課 市民局/市民生活部/市民生活安全課		補正予算額	0																				
款/項/目 2款 総務費/1項 総務管理費/15目 市民保養施設費		概要(当初)P. 108																					
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 福島県南会津町に設置しているホテル南郷等の保養施設の管理運営を指定管理者が行い、市民の健康の増進及びレクリエーションの促進を図ります。		前年度繰越額	0																				
		流用額	772,000																				
		予備費充用額	0																				
		予算現額	413,564,000																				
		支出済額	238,407,533																				
		翌年度繰越額	173,216,000																				
		不用額	1,940,467																				
		前年度支出済額	590,615,195																				
		増 減	△ 352,207,662																				
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>																							
1 保養施設の管理運営 (ホテル南郷) 103,437,798	4 保養施設の管理運営 (見沼ヘルシーランド) 77,199,000																						
ホテル南郷の管理運営を指定管理者が行うとともに、利用者の安全・安心の観点から必要な修繕等を行いました。また、施設の老朽化に伴い中規模修繕工事を開始しました。	見沼ヘルシーランドの管理運営を指定管理者が行うとともに、利用者の安全・安心の観点から必要な修繕等を行いました。																						
2 保養施設の管理運営 (六日町山の家) 47,809,885	5 保養施設の管理運営その他 222,717																						
六日町山をの家の管理運営を指定管理者が行うとともに、利用者の安全・安心の観点から必要な修繕等を行いました。	保養施設の周知及び利用促進を図るため、施設紹介チラシを作成し、配布しました。																						
3 保養施設の管理運営 (新治ファミリーランド) 9,738,133	[参考] 各保養施設利用人数 (平成30年度)																						
新治ファミリーランドの管理運営を指定管理者が行うとともに、利用者の安全・安心の観点から必要な修繕等を行いました。	<table border="1"> <thead> <tr> <th>施設区分</th> <th>市内</th> <th>市外</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ホテル南郷</td> <td>1,651人</td> <td>1,583人</td> <td>3,234人</td> </tr> <tr> <td>六日町山の家</td> <td>6,006人</td> <td>1,565人</td> <td>7,571人</td> </tr> <tr> <td>新治ファミリーランド</td> <td>5,447人</td> <td>1,706人</td> <td>7,153人</td> </tr> <tr> <td>見沼ヘルシーランド</td> <td>79,722人</td> <td>1,062人</td> <td>80,784人</td> </tr> </tbody> </table>			施設区分	市内	市外	計	ホテル南郷	1,651人	1,583人	3,234人	六日町山の家	6,006人	1,565人	7,571人	新治ファミリーランド	5,447人	1,706人	7,153人	見沼ヘルシーランド	79,722人	1,062人	80,784人
施設区分	市内	市外	計																				
ホテル南郷	1,651人	1,583人	3,234人																				
六日町山の家	6,006人	1,565人	7,571人																				
新治ファミリーランド	5,447人	1,706人	7,153人																				
見沼ヘルシーランド	79,722人	1,062人	80,784人																				
※ホテル南郷は平成30年4月～9月の利用人数																							

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 <b>情報システム最適化事業</b>		当初予算額	75,467,000
局/部/課 都市戦略本部/情報政策部(市民局/情報政策部/ICT政策課)		補正予算額	△ 4,125,000
款/項/目 2款 総務費/2項 企画費/1目 企画総務費		概要(当初)P. 108	
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> ICTの効果的かつ効率的な利活用を進めるために、情報化施策の推進を図るとともに、ICTを利活用できる人材の育成を行います。また、更なるコスト削減、安全安心な情報システムの導入・運用のため、情報システム経費の適正化及び情報セキュリティの強化に取り組みます。さらに、マイナンバー制度が市民に正しく理解されるよう周知啓発を行います。		前年度繰越額	0
		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	71,342,000
		支出済額	70,529,168
		翌年度繰越額	0
		不用額	812,832
		前年度支出済額	69,293,295
		増 減	1,235,873
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>			
1 情報システム最適化事業 23,858,765	4 地域ICT人材育成業務 3,074,506		
効率的な情報システムの構築・プロセスの標準化を図り、情報システム経費の適正化に取り組みました。	情報格差の解消、ICTの利活用による地域コミュニティの活性化を市民・NPO・行政の協働により実施しました。		
2 情報セキュリティ強化業務 7,624,800	5 社会保障・税番号制度促進業務 48,200		
情報セキュリティ対策を充実・強化し、情報セキュリティレベルの維持・向上を図るため、関連施策を継続的に実施しました。	番号制度促進のため、啓発用ポスターを作成し、市民への周知啓発を行いました。		
3 ICT利活用推進業務 35,922,897			
ICT利活用推進に関する計画の進行管理を行い、情報化施策の企画及び推進を図るとともに、ICTを活用できる人材の育成やスマートデバイスの活用など、ICT利活用の推進を行いました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 <b>情報化推進事業</b>		当初予算額	3,208,265,000
局/部/課 都市戦略本部/情報政策部(市民局/情報政策部/情報システム課)		補正予算額	△ 158,326,000
款/項/目 2款 総務費/2項 企画費/1目 企画総務費		概要(当初)P. 109	
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 政令指定都市にふさわしい行政運営の効率化や質の高い市民サービスの提供を行うことを目的として、情報システムの適切な整備、更改等を行います。		前年度繰越額	0
		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	3,049,939,000
		支出済額	3,015,381,724
		翌年度繰越額	0
		不用額	34,557,276
		前年度支出済額	2,673,135,470
		増 減	342,246,254
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>			
<b>1 情報システム整備事業</b>		<b>2,464,739,727</b>	
本市の情報システムの安定稼働を維持するため、情報ネットワーク管理や情報セキュリティ対策等を行いました。			
<b>2 情報システム更改事業</b>		<b>280,930,519</b>	
市民に行政サービスを継続して提供するため、利用期間の終了するシステムの再構築及び機器更新並びに制度改正に対応したシステムの改修を行いました。			
<b>3 情報システム最適化推進事業</b>		<b>269,711,478</b>	
情報システムのさらなる最適化を図り、各システムの集約・統合・標準化に向けた各種取組を行いました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 <b>情報システム運用管理事業</b>		当初予算額	946,249,000
局/部/課 都市戦略本部/情報政策部(市民局/情報政策部/情報システム運用管理室)		補正予算額	△ 30,519,000
款/項/目 2款 総務費/2項 企画費/1目 企画総務費		概要(当初)P. 109	
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 各情報システムを一括して運用する統合運用管理による、情報システムの安定的、効率的な運用を行うとともに、PDCAサイクルを実施し、統合運用管理の質の向上を図ります。		前年度繰越額	0
		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	915,730,000
		支出済額	874,035,571
		翌年度繰越額	0
		不用額	41,694,429
		前年度支出済額	834,258,998
		増 減	39,776,573
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>			
<b>1 統合運用管理等による各情報システムの運用</b>		<b>363,389,339</b>	
各情報システムで共通する、運用管理、データエントリ、帳票印刷等について業務毎に一括して調達することにより、情報システムの安定的、効率的な運用を行い、市民サービスの提供に寄与しました。			
<b>2 各情報システムの保守及び管理</b>		<b>510,646,232</b>	
各情報システムの障害発生を防ぎ、より安定的、効率的に稼働させるため、情報システムの保守を行いました。また、ネットワークの配線作業や各情報システムの端末の設定等を行いました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 市民活動等支援事業		当初予算額	10,346,000																																
局/部/課 市民局/市民生活部/市民協働推進課		補正予算額	0																																
款/項/目 2款 総務費/2項 企画費/3目 市民活動推進費		概要(当初)P. 110																																	
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 市民活動に対して助成するマッチングファンド事業の実施、市民活動推進委員会の開催、市民活動及び協働の意識啓発のための情報発信及び職員研修、NPO法人の認証等の事務を行い、市民活動及び協働の推進を図ります。		前年度繰越額	0																																
		流用額	0																																
		予備費充用額	0																																
		予算現額	10,346,000																																
		支出済額	8,580,371																																
		翌年度繰越額	0																																
		不用額	1,765,629																																
		前年度支出済額	8,076,641																																
		増 減	503,730																																
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>																																			
<b>1 マッチングファンド制度による助成事業の実施</b> 5,951,782 市民活動団体の支援を目的とした基金を活用して、協働事業への助成を実施し、地域の課題発見や解決へのきっかけづくりをしました。 ・一般助成事業 5事業		<b>4 NPO法人の認証等事務の実施その他</b> 1,029,919 NPO法人の認証及び認定、法人への指導監督等、所轄庁としての事務等を実施しました。																																	
<b>2 市民活動推進委員会の運営</b> 1,493,670 市民活動推進委員会を開催し、マッチングファンド事業の審査及び市長からの諮問事項「本市における協働意識の向上」の検討及び答申を行いました。 ・開催回数 7回		[参考] 市民活動及び協働の推進基金残高等の推移 (単位：円)																																	
<b>3 市民活動及び協働に関する意識啓発</b> 105,000 市民活動及び協働への理解を促進し、意識の啓発を図るため、ワークショップ形式による職員研修を実施するとともに、協働の相談等を行う協働のテーブル事業を実施しました。 ・協働のテーブル相談件数 43件		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年度</th> <th colspan="2">積立額</th> <th rowspan="2">取崩額</th> <th rowspan="2">年度末残高</th> </tr> <tr> <th>新規</th> <th>運用利子</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>26</td> <td>991,326</td> <td>650</td> <td>899,821</td> <td>2,925,962</td> </tr> <tr> <td>27</td> <td>1,643,912</td> <td>597</td> <td>1,983,314</td> <td>2,587,157</td> </tr> <tr> <td>28</td> <td>1,399,719</td> <td>35</td> <td>1,583,825</td> <td>2,403,086</td> </tr> <tr> <td>29</td> <td>2,985,306</td> <td>26</td> <td>2,388,853</td> <td>2,999,565</td> </tr> <tr> <td>30</td> <td>3,279,312</td> <td>31</td> <td>2,494,359</td> <td>3,784,549</td> </tr> </tbody> </table>		年度	積立額		取崩額	年度末残高	新規	運用利子	26	991,326	650	899,821	2,925,962	27	1,643,912	597	1,983,314	2,587,157	28	1,399,719	35	1,583,825	2,403,086	29	2,985,306	26	2,388,853	2,999,565	30	3,279,312	31	2,494,359	3,784,549
年度	積立額		取崩額		年度末残高																														
	新規	運用利子																																	
26	991,326	650	899,821	2,925,962																															
27	1,643,912	597	1,983,314	2,587,157																															
28	1,399,719	35	1,583,825	2,403,086																															
29	2,985,306	26	2,388,853	2,999,565																															
30	3,279,312	31	2,494,359	3,784,549																															

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 市民活動サポートセンター管理運営事業		当初予算額	40,316,000
局/部/課 市民局/市民生活部/市民協働推進課		補正予算額	△ 5,400,000
款/項/目 2款 総務費/2項 企画費/3目 市民活動推進費		概要(当初)P. 110	
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 市民活動サポートセンターの管理運営を市民と市が協働で行い、市民活動を支援し、その活性化を図ります。		前年度繰越額	0
		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	34,916,000
		支出済額	31,215,053
		翌年度繰越額	0
		不用額	3,700,947
		前年度支出済額	34,551,136
		増 減	△ 3,336,083
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>			
<b>1 市民活動サポートセンターの管理運営</b> 31,215,053 市民活動サポートセンターの管理運営を市民との協働により実施しました。			
・来館者数 481,058人 ・利用登録団体数 1,836団体 (平成31年3月31日現在) ・運営協議会 4回 ・利用者懇談会 4回 ・市民活動サポートセンターフェスティバル 3月2・3日開催 来場者数 6,022人			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 戸籍住民基本台帳事務事業		当初予算額	878,338,000
局/部/課 市民局/区政推進部		補正予算額	△ 11,077,000
款/項/目 2款 総務費/4項 戸籍住民基本台帳費/1目 戸籍住民基本台帳費		概要(当初)P. 111	前年度繰越額
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 行政サービスや社会生活の基礎となる、戸籍や住民基本台帳及び個人番号カード等に関する事務を正確かつ迅速に行い、市民サービスの向上を目指します。		概要(12補)P. 9	前年度繰越額
			0
<b>&lt;不用額の理由&gt;</b> マイナンバーカード関連事務の委任等に係る交付金額が、見込みを下回ったため。			流用額
			0
			予備費充用額
			0
			予算現額
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>			867,261,000
			支出済額
			702,642,450
			翌年度繰越額
			0
<b>1 住民記録システム改修業務(旧氏併記法改正対応) 89,856,000</b> 旧氏併記に係る住民基本台帳施行令等の改正に対応するため、住民基本台帳ネットワークシステム等の改修を行いました。			不用額
			164,618,550
			前年度支出済額
			666,201,862
			増減
<b>2 区民課窓口(一部)業務 388,022,400</b> 窓口申請パッケージ工房業務、証明書等請求受付・交付窓口業務、住民記録システム入力等業務、郵送請求処理業務の民間事業者への業務委託を行いました。			36,440,588
<b>3 区役所区民課窓口の運営及び維持管理その他 224,764,050</b> 各区区民課の窓口運営、物品の維持管理、戸籍や住民基本台帳及び個人番号カード等に関する事務を行いました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 住居表示事業		当初予算額	33,232,000
局/部/課 市民局/区政推進部		補正予算額	0
款/項/目 2款 総務費/4項 戸籍住民基本台帳費/1目 戸籍住民基本台帳費		概要(当初)P. 111	前年度繰越額
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> わかりやすい住所の表示に向け、地番と切り離れた住所の表示への切替えや区画整理の完了による町名町字界及び地番を変更する場合の手続を行います。 また、わかりやすい住所の表示に合わせ、街区表示板等の設置・維持管理を行います。			前年度繰越額
			0
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>			流用額
			0
			予備費充用額
			0
			予算現額
<b>1 大間木水深地区における町名・町界変更 20,791,080</b> 大間木水深地区における区画整理の完了に伴う町名・町界変更に合わせて新住所の切替えを行うため、住民記録システム等のシステム改修や住所調査業務などを行いました。			33,232,000
			支出済額
			31,410,969
			翌年度繰越額
			0
<b>2 街区表示板等の維持管理その他 10,619,889</b> 老朽化した街区表示板の更新や損傷、脱落等を確認した場合の修繕・撤去等の維持管理、住居番号付定時の住居番号表示板の配布などを行いました。			不用額
			1,821,031
			前年度支出済額
			57,064,675
			増減
			△ 25,653,706

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 自動交付機維持管理事業			当初予算額	22,550,000	
局/部/課 市民局/区政推進部			補正予算額	0	
款/項/目 2款 総務費/4項 戸籍住民基本台帳費/1目 戸籍住民基本台帳費			概要(当初)P. 112		
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 住民票の写しなどの証明書を窓口閉庁時にも発行できるようにするため、自動交付機及びコンビニエンスストアでの証明書交付を実施し、市民サービスの向上を目指します。			前年度繰越額	0	
			流用額	0	
			予備費充用額	0	
			予算現額	22,550,000	
			支出済額	19,933,150	
			翌年度繰越額	0	
			不用額	2,616,850	
			前年度支出済額	19,613,566	
<b>&lt;不用額の理由&gt;</b> 自動交付機維持管理のための消耗品経費の支出額や、コンビニ交付サービスにおける事務委託手数料が当初見込みを下回ったため。			増	減	319,584
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>					
<b>1 自動交付機維持管理</b>			2,825,540		
各区役所に計10台設置している自動交付機について、維持管理を行いました。					
<b>2 コンビニ交付サービス維持管理</b>			17,107,610		
全国のコンビニエンスストア等において、各種証明書が取得できるサービスを積極的に市民へ周知するとともに、維持管理を行いました。					

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 郵便局証明書等発行事務事業			当初予算額	7,177,000	
局/部/課 市民局/区政推進部			補正予算額	0	
款/項/目 2款 総務費/4項 戸籍住民基本台帳費/1目 戸籍住民基本台帳費			概要(当初)P. 112		
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 日本郵便株式会社との協定により、さいたま市内の27郵便局に住民票の写しなどの証明書等発行事務を委託し、市民サービスの向上を目指します。			前年度繰越額	0	
			流用額	0	
			予備費充用額	0	
			予算現額	7,177,000	
			支出済額	5,357,890	
			翌年度繰越額	0	
			不用額	1,819,110	
			前年度支出済額	22,832,122	
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>			増	減	△ 17,474,232
<b>1 各種証明書等発行</b>			5,357,890		
各区区民課、課税課及び郵便局に専用の行政FAXを設置し通信を行うことで、郵便局において各種証明書を発行しました。					

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 支所等管理運営事業			当初予算額	114,205,000
局/部/課 市民局/区政推進部			補正予算額	0
款/項/目 2款 総務費/4項 戸籍住民基本台帳費/2目 支所費		概要(当初)P. 113	前年度繰越額	0
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 区役所から離れた地域の市民の利便を図るため、支所及び市民の窓口において、各種行政サービスを提供します。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	114,205,000
			支出済額	105,836,980
			翌年度繰越額	0
<b>&lt;不用額の理由&gt;</b> 施設管理における使用料及び賃借料が当初見込みを下回ったため。			不用額	8,368,020
			前年度支出済額	99,085,728
			増減	6,751,252
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>				
<b>1 施設の運営及び維持管理</b>		105,836,980		
16か所の支所及び9か所の市民の窓口の運営、施設の保守や修繕等を行いました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 区役所管理事業			当初予算額	8,015,000
局/部/課 市民局/区政推進部			補正予算額	△ 2,000,000
款/項/目 2款 総務費/5項 区政振興費/1目 区政総務費		概要(当初)P. 113	前年度繰越額	0
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 区役所に係る総合調整を行い、区行政の円滑な運営を図ります。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	6,015,000
			支出済額	5,026,072
			翌年度繰越額	0
<b>&lt;不用額の理由&gt;</b>			不用額	988,928
			前年度支出済額	7,334,707
			増減	△ 2,308,635
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>				
<b>1 区政推進部事務経費</b>		561,352		
区役所に係る事務を行うための消耗品や旅費などの経費を支払いました。				
<b>2 区役所窓口総合サービス向上事業</b>		4,464,720		
番号札の取り間違い防止や受付順の公平性確保が必要である区役所窓口番号発券機を整備しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 大宮区役所新庁舎整備事業		当初予算額	7,529,862,000
局/部/課 市民局/区政推進部(大宮区役所新庁舎建設準備室)		補正予算額	0
款/項/目 2款 総務費/5項 区政振興費/1目 区政総務費		概要(当初)P. 114	前年度繰越額 0
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 大宮区役所新庁舎については、民間活力を導入し、設計、施工、維持管理及び運営を一括して行うPFI-BTO方式で整備しております。 令和元年5月の供用開始に向けて着実に建設工事を進めるとともに、供用開始に伴う各種業務を速やかに実施していきます。		概要(6補)P. 12	流用額 0
			予備費充用額 0
			予算現額 7,529,862,000
			支出済額 7,528,464,337
			翌年度繰越額 0
			不用額 1,397,663
			前年度支出済額 437,210,037
		増 減	7,091,254,300
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>			
1 サービス購入料 7,525,101,228		4 準備室事務経費 157,293	
令和元年5月の供用開始に向けて新庁舎の建設工事を実施し、平成31年3月末に工事完了しました。		事務を行うための消耗品、旅費などの経費を支払いました。	
2 設計・建設モニタリング業務			
新庁舎の設計・建設が適切に履行されているか、確認を行うため、モニタリング業務を実施しました。			
3 開設準備経費 3,205,816			
新庁舎開設に向けて、LAN配線整備や庁舎案内パンフレットの作成等を行いました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 区まちづくり推進事業		当初予算額	5,571,000
局/部/課 市民局/区政推進部		補正予算額	0
款/項/目 2款 総務費/5項 区政振興費/2目 区民まちづくり推進費		概要(当初)P. 114	前年度繰越額 0
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 区のご案内図、公共施設、関係事業所、イベント等の市民生活に必要な情報を提供し、市民満足度の向上を図ります。			流用額 0
			予備費充用額 0
			予算現額 5,571,000
			支出済額 5,508,000
			翌年度繰越額 0
			不用額 63,000
			前年度支出済額 4,428,000
		増 減	1,080,000
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>			
1 区ガイドマップの作成(10区) 5,508,000			
転入された方々などに区のご案内図、公共施設、関係事業所、イベント等の市民生活に必要な情報を提供し、市民満足度向上を図るため、各区ガイドマップを92,000部作成しました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 <b>統計事務事業</b>		当初予算額	14,557,000
局/部/課 都市戦略本部/情報政策部(市民局/情報政策部/統計情報室)		補正予算額	△ 1,999,000
款/項/目 2款 総務費/7項 統計調査費/1目 統計調査総務費		概要(当初)P. 67	
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 登録統計調査員の資質を向上させ、統計事務の研究・改善を図り、調査結果を公表することにより統計調査の重要性を広く認識させます。また、統計データをもとに、市民の所得水準や市の経済構造等を明らかにし、行政計画の策定や政策形成に資するとともに、教育研究機関や民間企業における地域経済の分析等の基礎資料を提供します。		前年度繰越額	0
		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	12,558,000
		支出済額	11,493,350
		翌年度繰越額	0
		不用額	1,064,650
		前年度支出済額	11,187,687
		増 減	305,663
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>			
1 統計調査員確保対策事業	247,600	4 産業連関表の作成	2,125,764
基幹統計調査等を円滑に実施するため、調査員の確保と資質の向上を目的に調査員研修を実施しました。		平成27年に市内で行われた財・サービスの産業間取引をまとめた「平成27年さいたま市産業連関表」を、4年をかけて作成します。平成30年度は市内生産額の推計、推計資料の収集等の業務を行いました。	
2 統計書の刊行	409,608	5 さいたまシティスタットの推進	8,093,404
本市の自然、人口、経済、社会、教育等の各分野における統計資料を総合的に収録し、市勢の現状及びその推移を数値として明らかにする統計書を作成しました。		業務により蓄積されたデータを施策の評価、検討及び企画立案等の基礎的資料として積極的に活用する取組を推進するとともに、データの活用に関する職員の意識向上を図るため、職員研修を実施しました。	
3 市民経済計算の作成	141,000	6 庶務事務	475,974
市民所得水準や市の経済構造等を明らかにする市民経済計算を、より精度の高い推計とするため、資料の収集や研究会への参加等により作成しました。		省庁及び各種統計研究会との連絡調整や統計事務遂行に当たり、必要な庶務(旅費の支給、消耗品の購入等)を行いました。	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 <b>基幹統計調査事業</b>		当初予算額	89,897,000
局/部/課 都市戦略本部/情報政策部(市民局/情報政策部/統計情報室)		補正予算額	△ 28,248,000
款/項/目 2款 総務費/7項 統計調査費/2目 統計調査費		概要(当初)P. 67	
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 統計法に基づく国の基幹統計を作成するための調査を実施します。		前年度繰越額	0
		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	61,649,000
		支出済額	60,296,098
		翌年度繰越額	0
		不用額	1,352,902
		前年度支出済額	18,225,879
		増 減	42,070,219
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>			
1 学校基本調査	89,230	4 経済センサス、農林業センサスその他	267,400
幼稚園、小・中学校、専修学校等を対象に、在学者数、教職員数、施設等について、教育行政施策の検討・策定のための基礎資料を得ることを目的に調査を実施しました。		経済センサスー基礎調査の準備として、調査区域の母集団データを最新かつ正確な状態に維持するための業務を行いました。また、今後実施予定の各種調査の準備業務を行いました。	
2 工業統計調査	2,880,047		
製造業に属する事業所を対象として、事業所数、従業員数、製造品出荷額等を調査し、工業の実態を明らかにする工業統計調査を実施しました。			
3 住宅・土地統計調査	57,059,421		
住宅及び住宅以外で人が居住する建物に関する実態と、そこに居住する世帯の状況、世帯の保有する土地等の実態を把握し、その現状と推移を全国及び地域別に明らかにする住宅・土地統計調査を行いました。			

事務事業名 各種統計調査事業		当初予算額	477,000
局/部/課	都市戦略本部/情報政策部(市民局/情報政策部/統計情報室)	補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/7項 統計調査費/2目 統計調査費	前年度繰越額	0
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 埼玉県統計調査条例等に基づく埼玉県町（丁）字別人口調査、埼玉県住民異動月報を調査・作成します。		概要(当初)P. 68	0
		流出額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	477,000
		支出済額	332,000
		翌年度繰越額	0
		不用額	145,000
		前年度支出済額	368,000
増	減	△ 36,000	
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>			
<b>1 埼玉県町（丁）字別人口調査</b>		<b>305,756</b>	
埼玉県内市町村の町（丁）字別の年齢別及び男女別人口を明らかにし、人口に関する小地域別の統計情報を整備し、各種施策の基礎資料を得ることを目的に実施しました。			
<b>2 埼玉県住民異動月報</b>		<b>26,244</b>	
埼玉県内に居住する住民の異動状況及び市町村別人口・世帯の実態を把握し、各種行政施策、その他の基礎資料を得ることを目的に実施しました。			

# 平成30年度 スポーツ文化局決算概要

## I 主要事業の取組

- (1) スポーツに親しむことができるよう、多彩なプログラムの提供
  - ① 女子スポーツの競技力向上のため、市内の女子小中学生を対象として、プロ・アマトップスポーツチームのコーチ等による指導機会を年3回提供しました。
  - ② スポーツを通じた交流人口を増やし、スポーツ振興と地域経済の活性化を図るため、大規模なスポーツ大会等の誘致を支援するとともに、「さいたまマーチ～見沼ツデーウオーク～」を開催しました。
- (2) スポーツ・レクリエーション活動の場の充実
  - ① 市有未利用地等を活用した「スポーツもできる多目的広場」の16か所の維持管理を行い、17か所目の実施設計業務を完了しました。
  - ② 新たな交流を創出する拠点として「さいたまスポーツシュレ」の連携協定を締結し、企業、大学、団体等が持つ最新の知見や技術を活用したネットワーク型シュレの構築を行いました。
- (3) 大規模イベントの開催等による、健康で活力ある「スポーツのまち さいたま」の実現
  - ① ラグビーワールドカップ2019™日本大会公認チームキャンプ地として、世界のトップチームを受け入れるため、練習グラウンドの芝等の整備及びゴールポストの設置に係る費用の一部を補助しました。
  - ② 東京2020大会の日本代表選考レースとなる国際女子マラソンと、フルマラソンを中心とした市民マラソンを併せ、「さいたま国際マラソン」として、日本陸上競技連盟、埼玉県、読売新聞社、日本テレビ放送網とともに開催しました。
  - ③ 本市のスポーツ振興や地域経済の活性化を図るとともに、国内外にスポーツ先進都市としてのイメージを発信することを目的として、「J:COM presents 2018ツール・ド・フランスさいたまクリテリウム」を、さいたま新都心駅周辺で開催しました。
- (4) 生き生きと心豊かに暮らせる文化芸術都市の創造
  - ① さいたま国際芸術祭2020の開催に向けて、開催計画及び広報戦略を策定したほか、東京2020大会公認文化オリンピックアド及びbeyond2020認証の取得やPRイベントであるオープンミーティングを開催するとともに、アーティストの選定などの本格的な準備作業に着手しました。
  - ② 大宮駅東口大門町2丁目中地区第一種市街地再開発事業において建設される複合ビルに、市民会館おみやを機能移転させるため、公共床の一部を取得しました。
- (5) さいたま市の地域資源である人形を活用した施設の整備
  - ① 令和2年2月22日の岩槻人形博物館閉館に向け、建物引渡しを受けるとともに、展示製作に着手しました。また、開設プレ事業所蔵品「パネル展」を開催し、岩槻人形博物館についてPRしました。
- (6) さいたま市の地域資源である盆栽を活用した施設の充実
  - ① 本市の特色ある盆栽文化の振興を図るため、大宮盆栽美術館において特別展を2回、企画展を11回開催するとともに、さいたま国際盆栽アカデミー4コース、6クラスを開講しました。

## II 歳入・歳出の状況

### 1 一般会計

<歳入>

(単位：円)

	当初予算額	補正予算額	繰越財源 充当額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
16款	167,599,000	0	0	167,599,000	163,633,595	163,633,595	0	0
17款	0	441,310,000	0	441,310,000	441,310,000	441,310,000	0	0
19款	46,845,000	5,211,000	0	52,056,000	54,311,418	54,311,418	0	0
20款	1,100,000	0	0	1,100,000	791,499	791,499	0	0
21款	13,620,000	0	0	13,620,000	8,912,520	8,912,520	0	0
23款	19,950,000	0	0	19,950,000	23,702,924	23,702,924	0	0
合計	249,114,000	446,521,000	0	695,635,000	692,661,956	692,661,956	0	0

<歳出>

(単位：円)

	当初予算額	補正予算額	前年度 繰越額	流・充用額	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額
2款	9,035,903,000	684,105,000	40,000,000	4,000,000	9,764,008,000	9,565,138,584	109,392,920	89,476,496
合計	9,035,903,000	684,105,000	40,000,000	4,000,000	9,764,008,000	9,565,138,584	109,392,920	89,476,496

(一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目 16款 使用料及び手数料/1項 使用料/1目 総務使用料	当初予算額	47,917,000
歳入名称 プラザウエスト使用料	補正予算額	0
局/部/課 スポーツ文化局/文化部/文化振興課	繰越財源充当額	0
<b>&lt;主な成果&gt;</b> さいたま市地域中核施設プラザウエストの施設使用料として収納しました。  [参考] 施設使用料 23,467,410円 備品使用料 7,960,860円 駐車場使用料 12,369,400円	予算現額	47,917,000
	調定額	43,797,670
	収入済額	43,797,670
	不納欠損額	0
	収入未済額	0
	前年度収入済額	48,060,290
	増減	△ 4,262,620

(一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目 16款 使用料及び手数料/1項 使用料/1目 総務使用料	当初予算額	57,956,000
歳入名称 プラザノース使用料	補正予算額	0
局/部/課 スポーツ文化局/文化部/文化振興課	繰越財源充当額	0
<b>&lt;主な成果&gt;</b> さいたま市地域中核施設プラザノースの施設使用料として収納しました。  [参考] 施設使用料 36,416,640円 備品使用料 12,456,400円 駐車場使用料 8,720,880円	予算現額	57,956,000
	調定額	57,593,920
	収入済額	57,593,920
	不納欠損額	0
	収入未済額	0
	前年度収入済額	57,720,400
	増減	△ 126,480

(一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目 16款 使用料及び手数料/1項 使用料/1目 総務使用料	当初予算額	12,099,000
歳入名称 大宮盆栽美術館使用料	補正予算額	0
局/部/課 スポーツ文化局/文化部/大宮盆栽美術館	繰越財源充当額	0
<b>&lt;主な成果&gt;</b> 大宮盆栽美術館の観覧料及び施設使用料等として収納しました。  [参考] 観覧料 10,898,070円 特別使用料 4,300円 施設使用料 21,200円 駐車場使用料 505,960円 音声ガイドシステム使用料 328,500円	予算現額	12,099,000
	調定額	11,758,030
	収入済額	11,758,030
	不納欠損額	0
	収入未済額	0
	前年度収入済額	16,364,550
	増減	△ 4,606,520

(一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目 19款 財産収入/1項 財産運用収入/1目 財産貸付収入	当初予算額	15,213,000
歳入名称 財産貸付収入	補正予算額	0
局/部/課 スポーツ文化局/スポーツ部/スポーツ振興課	繰越財源充当額	0
<b>&lt;主な成果&gt;</b> さいたま市浦和駒場体育館等の自動販売機設置貸付料等として収納しました。  [参考] 清涼飲料水自動販売機 19,619,964円 アイス類自動販売機 803,520円	予算現額	15,213,000
	調定額	20,423,484
	収入済額	20,423,484
	不納欠損額	0
	収入未済額	0
	前年度収入済額	15,213,264
	増減	5,210,220

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 文化芸術都市創造事業（文化振興課）		当初予算額	51,043,000
局/部/課 スポーツ文化局/文化部/文化振興課		補正予算額	0
款/項/目 2款 総務費/1項 総務管理費/11目 自治振興費		概要(当初)P. 121	前年度繰越額 0
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 市民等が生き生きと心豊かに暮らせる文化芸術都市を創造するため、さいたま市文化芸術都市創造条例に定める基本理念にのっとり、文化芸術都市の創造に関する施策を総合的かつ計画的に推進します。		流用額	△ 933,000
		予備費充用額	0
		予算現額	50,110,000
		支出済額	48,157,165
		翌年度繰越額	0
		不用額	1,952,835
		前年度支出済額	52,627,602
		増 減	△ 4,470,437
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>			
1 文化芸術都市創造補助金等の交付 28,604,056		4 その他	12,925,109
文化団体等が主体的に行う文化芸術活動を促進するための「文化芸術都市創造補助金」を66団体に交付したほか、「さいたま市美術展覧会」の開催に向けた実行委員会へ負担金等を交付しました。		「さいたま市民文芸」の発刊や「市民ギャラリー」の貸出し、「鉄道のまち大宮 鉄道ふれあいフェア」への参加協力等を実施しました。	
2 名曲コンサート・プライマリーコンサート 4,585,000			
(公財) 埼玉県産業文化センターとの共催により、日本フィルハーモニー交響楽団による名曲コンサートを7回開催したほか、小編成による演奏会(プライマリーコンサート)を小学校14校、中学校1校で開催しました。			
3 ジュニアソロコンテスト 2,043,000			
(公財) さいたま市文化振興事業団との連携により、小・中学生を対象とした管楽器・打楽器・コントラバスの独奏コンテストを実施しました。 ・応募者504名、本選出場者51名			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 文化芸術都市創造事業（国際芸術祭開催準備室）		当初予算額	25,989,000
局/部/課 スポーツ文化局/文化部/国際芸術祭開催準備室(文化振興課)		補正予算額	76,102,000
款/項/目 2款 総務費/1項 総務管理費/11目 自治振興費		概要(当初)P. 121	前年度繰越額 0
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 市民等が生き生きと心豊かに暮らせる文化芸術都市を創造するため、さいたま市文化芸術都市創造条例に定める基本理念にのっとり、文化芸術都市の創造に関する施策を総合的かつ計画的に推進します。		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	102,091,000
		支出済額	91,058,624
		翌年度繰越額	10,065,000
		不用額	967,376
		前年度支出済額	1,435,984
		増 減	89,622,640
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>			
1 さいたま国際芸術祭開催準備 86,690,935		[参考] さいたま国際芸術祭2020 ロゴマーク	
さいたま国際芸術祭2020の開催に向けて、開催計画及び広報戦略を策定しました。また、東京2020大会公認文化オリンピックアード及びbeyond2020の認証取得やPRイベントであるオープンミーティング開催のほか、アーティストの選定などの本格的な準備作業に着手しました。		 さいたま国際芸術祭2020  さいたま国際芸術祭2020	
2 その他 4,367,689			
さいたまトリエンナーレ2016のレガシー作品の展示のほか、アーティスト・オン・サイト事業を鉄道博物館で実施しました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 文化芸術都市創造基金積立金			当初予算額	432,000
局/部/課 スポーツ文化局/文化部/文化振興課			補正予算額	0
款/項/目 2款 総務費/1項 総務管理費/11目 自治振興費		概要(当初)P. 121	前年度繰越額	0
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 文化芸術都市創造の取組を安定的かつ継続的に進めるため、市民や企業等からの寄附金等の受け皿となる基金に積立てを行います。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	432,000
			支出済額	136,192
			翌年度繰越額	0
			不用額	295,808
			前年度支出済額	624,881
			増減	△ 488,689
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>				
1 文化芸術都市創造基金への積立て		136,192	[参考]	
寄附金を受け入れるとともに、基金を金融機関に預入れたことにより生じた利子について、積立てを行いました。			文化芸術都市創造基金残高等の推移 (単位：円)	
年度	積立額		取崩額	年度末残高
	新規	運用利子		
26	1,007,279	334,016	6,467,668	309,877,364
27	190,580,016	333,950	8,173,886	492,617,444
28	100,030,000	77,779	253,782,520	338,942,703
29	540,000	84,881	7,674,276	331,893,308
30	98,860	37,332	7,146,630	324,882,870

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 文化会館管理運営事業			当初予算額	714,189,000
局/部/課 スポーツ文化局/文化部/文化振興課			補正予算額	51,000,000
款/項/目 2款 総務費/1項 総務管理費/14目 生活文化施設費		概要(当初)P. 122	前年度繰越額	0
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 効果的かつ効率的な施設運営や利用者サービスの向上及び本市の文化振興を図るため、文化センター、市民会館うらわ、市民会館おおみや、市民会館いわつきについて、指定管理者制度による管理運営を行います。			流用額	△ 1,992,000
			予備費充用額	0
			予算現額	763,197,000
			支出済額	673,111,520
			翌年度繰越額	89,690,000
			不用額	395,480
			前年度支出済額	603,836,336
			増減	69,275,184
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>				
1 施設管理運営事業		616,967,240		
指定管理者による施設の管理運営及び各種文化事業を実施しました。				
・利用件数20,460件				
・自主文化事業数110事業(参加者数109,991人)				
2 施設修繕等事業		54,382,800		
文化センター外壁改修工事及び昇降機改修工事、市民会館うらわターボ冷凍機応急修繕等を行いました。				
3 備品購入		1,761,480		
利用者の利便性の向上のため、長机やプロジェクターなどの必要な備品を購入しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 プラザイースト外1 施設管理運営事業		当初予算額	618,644,000
局/部/課 スポーツ文化局/文化部/文化振興課		補正予算額	0
款/項/目 2款 総務費/1項 総務管理費/14目 生活文化施設費		前年度繰越額	0
概要(当初)P. 122		流用額	1,809,000
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 効果的かつ効率的な施設運営や利用者サービスの向上及び本市の文化振興を図るため、プラザイースト及びプラザウエストについて、指定管理者制度による管理運営を行います。		予備費充用額	0
		予算現額	620,453,000
		支出済額	619,891,270
		翌年度繰越額	0
		不用額	561,730
		前年度支出済額	1,394,251,390
		増減	△ 774,360,120
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>			
<b>1 施設管理運営事業</b> 583,051,620		<b>4 下水道事業受益者負担金</b> 16,908,790	
指定管理者による施設の管理運営及び各種文化事業を実施しました。 ・利用件数19,180件 ・自主文化事業数127事業(参加者数20,343人)		プラザウエストを対象とした下水道事業受益者負担金を支出しました。	
<b>2 施設修繕等事業</b> 17,439,840			
プラザイーストガラスフィルム修繕、プラザウエスト総合操作盤修繕等を行いました。			
<b>3 備品購入</b> 2,491,020			
利用者の利便性の向上のため、長机やワイヤレスアンテナなどの必要な備品を購入しました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 恭慶館外2 施設管理運営事業		当初予算額	58,324,000
局/部/課 スポーツ文化局/文化部/文化振興課		補正予算額	0
款/項/目 2款 総務費/1項 総務管理費/14目 生活文化施設費		前年度繰越額	0
概要(当初)P. 123		流用額	0
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 効果的かつ効率的な施設運営や利用者サービスの向上及び本市の文化振興を図るため、恭慶館、氷川の杜文化館及び盆栽四季の家について、指定管理者制度による管理運営を行います。		予備費充用額	0
		予算現額	58,324,000
		支出済額	58,214,400
		翌年度繰越額	0
		不用額	109,600
		前年度支出済額	141,765,360
		増減	△ 83,550,960
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>			
<b>1 施設管理運営事業</b> 58,214,400			
指定管理者による施設の管理運営及び各種文化事業を実施しました。 ・利用件数4,640件 ・自主文化事業数29事業(参加者数1,630人)			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 <b>漫画会館管理運営事業</b>		当初予算額	16,118,000
局/部/課 <b>スポーツ文化局/文化部/文化振興課</b>		補正予算額	0
款/項/目 <b>2款 総務費/1項 総務管理費/14目 生活文化施設費</b>		概要(当初)P. 123	
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 漫画会館の適切な運営と日本近代漫画の先駆者である北沢楽天の作品や漫画関係資料の収集、管理を行います。 また、北沢楽天の顕彰と漫画文化振興のため、収蔵品等の展示や企画漫画展、公募漫画作品展、漫画講座を開催します。		前年度繰越額	0
		流用額	1,170,000
		予備費充用額	0
		予算現額	17,288,000
		支出済額	16,725,897
		翌年度繰越額	0
		不用額	562,103
		前年度支出済額	18,524,296
		増減	△ 1,798,399
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>			
<b>1 施設管理運営事業</b> 8,168,255		<b>3 公募漫画作品展の開催、漫画講座の開催</b> 1,999,797	
利用者が安心安全かつ快適に利用できるよう、施設の管理運営を行うとともに、外周塀の補修修繕と館内電気設備の交換修繕を行いました。		漫画作品コンテスト「北沢楽天漫画大賞」(応募数862点、入選86点)を開催しました。また、講演会「楽天を語る」(参加者数27人)、漫画家を講師とした「子どもまんが教室」(参加者数17人)を開催しました。	
<b>2 資料展示・デジタルアーカイブ化事業</b> 6,557,845			
北沢楽天漫画等を紹介する収蔵品展(年1回、計62日間、7,451人来館)と、企画漫画展「おかべりか展」「植田まさし原画展」(年2回、計100日間、9,356人来館)を開催しました。 漫画会館所蔵『東京パック』のデジタルアーカイブ化事業を行いました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 <b>プラザノース管理運営事業</b>		当初予算額	894,676,000
局/部/課 <b>スポーツ文化局/文化部/文化振興課</b>		補正予算額	△ 2,000,000
款/項/目 <b>2款 総務費/1項 総務管理費/14目 生活文化施設費</b>		概要(当初)P. 124	
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 効果的かつ効率的な施設運営や利用者サービスの向上及び本市の文化振興を図るため、プラザノースについて、PFI事業契約に基づく指定管理者により管理運営を行います。		前年度繰越額	0
		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	892,676,000
		支出済額	889,019,937
		翌年度繰越額	0
		不用額	3,656,063
		前年度支出済額	971,003,333
		増減	△ 81,983,396
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>			
<b>1 施設管理運営事業</b> 484,477,512		<b>4 その他</b> 63,322,013	
指定管理者による施設の管理運営及び各種文化事業を実施しました。 ・利用件数20,498件 ・自主文化事業数59事業(参加者数5,859人)		電気料、ガス料、上下水道料やその他設備維持管理に必要な経費を支出しました。	
<b>2 サービス購入料</b> 338,952,412			
PFI事業契約により、平成20年度から令和4年度までの15年間割賦で支払う施設の設計及び建設費を支出しました。			
<b>3 維持管理運営モニタリング支援事業</b> 2,268,000			
PFI事業契約に基づき、外部機関によるモニタリングを実施しました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 文化施設整備事業		当初予算額	4,071,925,000
局/部/課 スポーツ文化局/文化部/文化振興課		補正予算額	0
款/項/目 2款 総務費/1項 総務管理費/14目 生活文化施設費		概要(当初)P. 124	前年度繰越額 0
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 耐震対策、バリアフリー対応、老朽化といった課題を抱える市民会館うらわ及び市民会館おおみやを浦和駅西口南高砂地区第一種市街地再開発事業及び大宮駅東口大門町2丁目中地区第一種市街地再開発事業として建設される複合ビルにそれぞれ機能移転し、リニューアルを図るものです。		流用額	△ 54,000
		予備費充用額	0
		予算現額	4,071,871,000
		支出済額	4,071,492,000
		翌年度繰越額	0
		不用額	379,000
		前年度支出済額	1,324,508,000
		増 減	2,746,984,000
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>			
<b>1 基本構想策定等</b>		<b>5,616,000</b>	
再開発ビルに移転を予定している(仮称)市民会館うらわの基本構想等の策定を行いました。			
<b>2 公共床取得費</b>		<b>4,065,876,000</b>	
大宮駅東口大門町2丁目中地区第一種市街地再開発事業において建設される複合ビルに、市民会館おおみやを機能移転させるため、公共床の一部を取得しました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 (仮称) 岩槻人形博物館整備事業		当初予算額	1,212,947,000
局/部/課 スポーツ文化局/文化部/岩槻人形博物館開設準備室(文化振興課岩槻人形博物館開設準備室)		補正予算額	571,015,000
款/項/目 2款 総務費/1項 総務管理費/14目 生活文化施設費		概要(当初)P. 125	前年度繰越額 0
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 「人形のまち」として知られる岩槻で、育まれ受け継がれてきた伝統ある人形文化の振興を図るため、人と人形の歴史を調査・研究し、その成果を展示等を通じて広く公開することで、人々の人形への親しみを醸成し、人形文化を未来へと継承し、魅力ある資源である人形文化の拠点施設を整備します。		概要(12補)P. 19	流用額 0
			予備費充用額 0
			予算現額 1,783,962,000
			支出済額 1,772,775,630
			翌年度繰越額 9,637,920
			不用額 1,548,450
			前年度支出済額 304,595,141
		増 減	1,468,180,489
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>			
<b>1 施設整備の実施</b>		<b>1,743,550,920</b>	<b>4 施設の維持管理</b> <b>326,610</b>
建設工事及び展示実施設計に基づく展示製作を実施しました。			
建物の引渡し後、施設の維持管理を行いました。			
<b>2 所蔵資料の管理</b>		<b>14,457,725</b>	
人形をはじめとした所蔵資料の調査、修復、保存管理、広報掲載・資料台帳・データベース用の写真撮影等を実施しました。また、収蔵品管理台帳システムの整備を行いました。			
<b>3 展示会の開催及び開館準備その他</b>		<b>14,440,375</b>	
岩槻人形博物館の広報・PR活動の一環としてパネル展を開催するとともに、ロゴ制作等の開館準備業務を実施しました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 大宮盆栽美術館管理運営事業		当初予算額	112,490,000
局/部/課 スポーツ文化局/文化部/大宮盆栽美術館		補正予算額	△ 2,012,000
款/項/目 2款 総務費/1項 総務管理費/14目 生活文化施設費		概要(当初)P. 125	
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 本市の貴重な地域資源である盆栽その他の盆栽文化に関する資料等を収集・調査・研究し、展示会や講座を数多く開催することで、盆栽文化を国内外に発信すると同時に、盆栽の楽しみ方や技を広く紹介します。また、大宮盆栽村の拠点施設でもある大宮盆栽美術館の管理・運営を行うとともに、盆栽文化を学ぶさいたま国際盆栽アカデミーを開講し、盆栽文化の振興を図ります。		前年度繰越額	0
		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	110,478,000
		支出済額	101,224,355
		翌年度繰越額	0
		不用額	9,253,645
<b>&lt;不用額の理由&gt;</b> 業務委託契約の入札により契約差額が生じたため。		前年度支出済額	103,909,983
		増 減	△ 2,685,628
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>			
1 施設の管理運営	28,765,435	4 さいたま国際盆栽アカデミーの運営	10,307,431
美術館の基本的な運営事項について審議する運営委員会を開催するとともに、観覧券やミュージアムガイド等の印刷、情報機器等の賃借、受付業務等の施設運営を行いました。		さいたま国際盆栽アカデミー（日本人向け初級コース2クラス、中級コース2クラス、在住外国人向け初級コース1クラス、中級コース1クラス）を開講しました。	
2 施設の維持管理	24,773,607	[参考] 平成30年度の来館者数：72,160人	
清掃、警備、盆栽の育成管理、植栽管理等の業務委託を行いました。			
3 特別展や企画展、盆栽講座などの実施	37,377,882		
秋季及び春季特別展や企画展「子どもたちに伝えたいさいたまの盆栽」等、13回の展覧会、各種盆栽講座を実施しました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 スポーツ企画事業（スポーツ振興課）		当初予算額	14,392,000
局/部/課 スポーツ文化局/スポーツ部/スポーツ振興課		補正予算額	0
款/項/目 2款 総務費/2項 企画費/2目 スポーツ企画費		概要(当初)P. 126	
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> さいたま市スポーツ振興まちづくり計画の進行管理及びスポーツを活用した総合的なまちづくりの推進を図るための各種事業を行います。		前年度繰越額	0
		流用額	△ 1,001,000
		予備費充用額	0
		予算現額	13,391,000
		支出済額	10,870,629
		翌年度繰越額	0
		不用額	2,520,371
<b>&lt;不用額の理由&gt;</b> 年度途中の非常勤特別職員の退職に伴い、報酬等が見込みを下回ったため。		前年度支出済額	6,557,902
		増 減	4,312,727
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>			
1 スポーツチーム連携地域経済等活性化事業	5,347,296	4 その他	4,832,333
地元のプロ・アマトップスポーツチームと連携した地域経済活性化事業として、2018FIFAワールドカップロシアの開催に伴い、パブリックビューイングの開催やバーナーの設置等を行いました。		課内人件費、旅費、消耗品費等を支出しました。	
2 女子スポーツ競技力向上事業	566,000		
女子スポーツの競技力向上のため、市内の女子小中学生を対象として、プロ・アマトップスポーツチームのコーチ等による指導機会を3回提供しました。			
3 高齢者健康スポーツ教室	125,000		
大学や民間企業等の資源・財産等を活用し、地域の高齢者の体力向上等を目的とした健康スポーツ教室を25回開催しました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 <b>スポーツ企画事業 (スポーツ政策室)</b>		当初予算額	2,073,000
局/部/課 <b>スポーツ文化局/スポーツ部/スポーツ政策室(スポーツ振興課)</b>		補正予算額	0
款/項/目 <b>2款 総務費/2項 企画費/2目 スポーツ企画費</b>		前年度繰越額	0
概要(当初)P. 126		流用額	△ 767,000
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> さいたま市スポーツ振興まちづくり計画の進行管理及びスポーツを活用した総合的なまちづくりの推進を図るための各種事業を行います。		予備費充用額	0
		予算現額	1,306,000
		支出済額	603,698
		翌年度繰越額	0
		不用額	702,302
		前年度支出済額	461,196
		増減	142,502
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>			
<b>1 さいたま市スポーツ振興審議会の開催その他</b>		<b>603,698</b>	
スポーツの振興に関する重要事項について審議するため、スポーツ振興審議会を開催しました。 ・開催回数 2回			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 <b>サッカーのまちづくり推進事業</b>		当初予算額	7,057,000
局/部/課 <b>スポーツ文化局/スポーツ部/スポーツ振興課</b>		補正予算額	0
款/項/目 <b>2款 総務費/2項 企画費/2目 スポーツ企画費</b>		前年度繰越額	0
概要(当初)P. 126		流用額	1,000
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 本市の伝統あるサッカーを核としたスポーツのまちづくりを推進するため、さいたま市サッカーのまちづくり推進協議会を主体として、諸事業を展開します。		予備費充用額	0
		予算現額	7,058,000
		支出済額	6,186,497
		翌年度繰越額	0
		不用額	871,503
		前年度支出済額	6,074,539
		増減	111,958
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>			
<b>1 サッカーのまちづくり推進事業</b>		<b>6,128,917</b>	
サッカーのまちづくり推進協議会へ補助金を交付し、高校選抜サッカー選手団海外派遣、浦和レッズ・大宮アルディージャレリーフの設置、サッカー指導者講習会等を実施しました。			
<b>2 その他</b>		<b>57,580</b>	
Jリーグチームのホームタウンである自治体等との連絡調整を図るとともに、日本サッカーを応援する自治体連盟が主催する研修会に参加しました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 多目的広場整備事業			当初予算額	7,224,000
局/部/課 スポーツ文化局/スポーツ部/スポーツ振興課			補正予算額	0
款/項/目 2款 総務費/2項 企画費/2目 スポーツ企画費		概要(当初)P. 127	前年度繰越額	0
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 市が所有する未利用地等を活用した「スポーツもできる多目的広場」を整備することにより、身近な場所で誰もが気軽にスポーツを楽しむことができる機会を増やします。また、「スポーツもできる多目的広場整備事業ガイドライン」に基づき、管理運営団体とともに目的の達成に向けた管理運営を実施します。			流用額	△ 297,000
			予備費充用額	0
			予算現額	6,927,000
			支出済額	5,457,579
			翌年度繰越額	0
			不用額	1,469,421
			前年度支出済額	22,228,332
			増減	△ 16,770,753
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>				
<b>1 多目的広場の整備</b>		<b>5,118,933</b>	[参考] 平成30年度実施設計完了箇所 ・市営黒谷住宅跡地(岩槻区黒谷)	
「スポーツもできる多目的広場」1か所の実施設計を実施しました。				
<b>2 多目的広場の管理運営</b>		<b>338,646</b>		
多目的広場の目的の達成に向けた管理運営を実施しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 大原サッカー場・八王子スポーツ施設管理事業			当初予算額	11,579,000
局/部/課 スポーツ文化局/スポーツ部/スポーツ振興課			補正予算額	0
款/項/目 2款 総務費/2項 企画費/2目 スポーツ企画費		概要(当初)P. 127	前年度繰越額	0
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 大原サッカー場及び八王子スポーツ施設管理棟の定期点検調査業務等を行い、ファン・サポーターや施設利用者の安全を図るとともに、八王子スポーツ施設管理運営の補助金を交付します。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	11,579,000
			支出済額	10,895,008
			翌年度繰越額	0
			不用額	683,992
			前年度支出済額	11,336,860
			増減	△ 441,852
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>				
<b>1 各施設管理棟点検調査</b>		<b>301,860</b>	[参考] 年間練習見学者数、年間利用者数 (1) 大原サッカー場 年間練習見学者数 16,981人 (2) 八王子スポーツ施設 年間利用者数 102,770人	
大原サッカー場の管理棟及び八王子スポーツ施設の研修棟の定期点検調査業務を実施しました。				
<b>2 八王子スポーツ施設管理運営</b>		<b>10,593,148</b>		
八王子スポーツ施設の管理運営に係る補助金を交付しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 臨時グラウンド事業		当初予算額	16,073,000
局/部/課 スポーツ文化局/スポーツ部/スポーツ振興課		補正予算額	0
款/項/目 2款 総務費/2項 企画費/2目 スポーツ企画費		概要(当初)P. 128	前年度繰越額
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 市が管理する未利用地等を暫定的に活用して、市民のスポーツ・レクリエーション活動の場の提供を図るため、臨時グラウンドとして開放します。		流用額	△ 1,333,000
		予備費充用額	0
		予算現額	14,740,000
		支出済額	13,840,352
		翌年度繰越額	0
		不用額	899,648
		前年度支出済額	9,216,811
		増減	4,623,541
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>			
<b>1 臨時グラウンドの管理運営</b>		13,840,352	[参考] 年間利用件数
安全に安心して臨時グラウンドを利用できるように、定期的な現地の確認と除草、清掃等を実施しました。			<ul style="list-style-type: none"> <li>・田島臨時グラウンド 405件</li> <li>・上野テニスコート 1,535件</li> <li>・美園臨時グラウンド 364件</li> <li>・長宮臨時グラウンド 505件</li> <li>・江川グラウンドゴルフ場 1,149件</li> <li>・本宿臨時グラウンド 2,223件</li> </ul>

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 体育館管理運営事業		当初予算額	354,610,000
局/部/課 スポーツ文化局/スポーツ部/スポーツ振興課		補正予算額	0
款/項/目 2款 総務費/2項 企画費/2目 スポーツ企画費		概要(当初)P. 128	前年度繰越額
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 指定管理者制度を活用しながら、利用者が安全で使いやすい魅力ある体育館になるよう、充実した管理運営を行います。		流用額	1,630,000
		予備費充用額	0
		予算現額	356,240,000
		支出済額	354,809,400
		翌年度繰越額	0
		不用額	1,430,600
		前年度支出済額	380,037,129
		増減	△ 25,227,729
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>			
<b>1 体育館の管理運営</b>		354,809,400	[参考] 年間利用者数
指定管理者が行う体育館の管理運営をチェックするとともに、利用者の安全の観点から必要な点検、修繕等を実施しました。			<ul style="list-style-type: none"> <li>・浦和駒場体育館 288,556人</li> <li>・大宮体育館 276,839人</li> <li>・与野体育館 188,683人</li> <li>・浦和西体育館 102,743人</li> <li>・サイデン化学アリーナ 481,018人 (記念総合体育館)</li> </ul>
・浦和駒場体育館 外4館			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 武道館管理運営事業		当初予算額	41,514,000
局/部/課	スポーツ文化局/スポーツ部/スポーツ振興課	補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/2目 スポーツ企画費	前年度繰越額	0
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 指定管理者制度を活用しながら、利用者が安全で使いやすい魅力ある武道館になるよう、充実した管理運営を行います。		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	41,514,000
		支出済額	41,514,000
		翌年度繰越額	0
		不用額	0
		前年度支出済額	47,078,000
		増 減	△ 5,564,000
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>			
1 大宮武道館の管理運営		41,514,000	[参考] 年間利用者数 ・大宮武道館 230,453人
指定管理者が行う武道館の管理運営をチェックするとともに、利用者の安全の観点から必要な点検、修繕等を実施しました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 学校体育施設開放事業		当初予算額	13,630,000
局/部/課	スポーツ文化局/スポーツ部/スポーツ振興課	補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/2目 スポーツ企画費	前年度繰越額	0
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 市民に身近なスポーツ・レクリエーション活動の場として、学校教育に支障のない範囲内で市立小・中学校の体育施設を開放します。学校ごとに開放運営委員会を設置しており、自主的な運営が行われています。 また、老朽化が進む既存施設の安全面を重視したメンテナンス、修繕を行います。		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	13,630,000
		支出済額	12,513,040
		翌年度繰越額	0
		不用額	1,116,960
		前年度支出済額	11,244,400
		増 減	1,268,640
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>			
1 学校体育施設開放運営委員会の運営		9,350,908	
学校体育施設開放事業の運営を行う委員会に対し、運営費を交付しました。			
2 既存施設の維持管理		3,162,132	
既存施設の安全面を重視した施設修繕等を行いました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 生涯スポーツ振興事業		当初予算額	85,108,000
局/部/課 スポーツ文化局/スポーツ部/スポーツ振興課		補正予算額	0
款/項/目 2款 総務費/2項 企画費/2目 スポーツ企画費		概要(当初)P. 130	
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 生涯スポーツの振興を図るため、各種事業の実施・奨励、団体の育成及びその資質の向上に向けた取組、事故防止、技術水準の向上等を行います。 また、市内で活動するスポーツ・レクリエーションの振興を目的とした団体に補助金を交付し、運営の支援を行います。		前年度繰越額	0
		流用額	0
		予備費充用額	4,000,000
		予算現額	89,108,000
		支出済額	85,030,313
		翌年度繰越額	0
		不用額	4,077,687
		前年度支出済額	80,465,357
		増 減	4,564,956
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>			
1	スポーツ推進委員活動事業	4,638,742	4 総合型地域スポーツクラブ支援事業 182,000
市主催事業においてスポーツ推進委員の活用を図るとともに、資質向上のための研修会を開催しました。		総合型地域スポーツクラブへの支援策の検討、認知度向上のための広報等を行いました。	
2	体育賞表彰事業	1,715,311	5 各スポーツ団体への補助事業 63,699,464
本市を拠点に活動し優秀な成績を収めた選手、スポーツ振興に功績のあった者を表彰しました。 ・平成30年度表彰者：878名		体育協会やレクリエーション協会など、市内のスポーツ・レクリエーションの振興を目的に活動する団体に補助金を交付しました。	
3	市民体育大会・シニアスポーツ大会開催事業	6,700,000	6 その他 8,094,796
広く市民がスポーツに親しみ、理解を深め、健康増進を図ることを目的に、各大会を開催しました。 ・市民体育大会：平成30年5月5日（土）他開催 ・シニアスポーツ大会：平成30年6月9日（土）開催		たていわ親善ソーデーマーチの開催や、オリンピック・パラリンピック強化指定選手への奨励金の交付のほか、全国高等学校サッカー選手権大会出場校に対し、応援経費の一部を補助しました。	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 スポーツ振興基金積立金		当初予算額	1,039,000																											
局/部/課 スポーツ文化局/スポーツ部/スポーツ振興課		補正予算額	0																											
款/項/目 2款 総務費/2項 企画費/2目 スポーツ企画費		概要(当初)P. 130																												
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> スポーツ振興に関する施策を実施するため、市民や企業等からの寄附金等の受け皿となる基金に積立てを行います。		前年度繰越額	0																											
		流用額	0																											
		予備費充用額	0																											
		予算現額	1,039,000																											
		支出済額	704,252																											
		翌年度繰越額	0																											
		不用額	334,748																											
		前年度支出済額	860,470																											
		増 減	△ 156,218																											
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>																														
1	スポーツ振興基金への積立て	704,252	[参考]																											
寄附金を受け入れるとともに、基金を金融機関に預入れたことにより生じた利子について、積立てを行いました。		スポーツ振興基金残高等の推移 (単位：円)																												
		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年度</th> <th colspan="2">積立額</th> <th rowspan="2">取崩額</th> <th rowspan="2">年度末残高</th> </tr> <tr> <th>新規</th> <th>運用利子</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>27</td> <td>49,000,000</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>49,000,000</td> </tr> <tr> <td>28</td> <td>598,000</td> <td>5,553</td> <td>0</td> <td>49,603,553</td> </tr> <tr> <td>29</td> <td>860,000</td> <td>470</td> <td>770,000</td> <td>49,694,023</td> </tr> <tr> <td>30</td> <td>692,639</td> <td>11,613</td> <td>1,765,890</td> <td>48,632,385</td> </tr> </tbody> </table>		年度	積立額		取崩額	年度末残高	新規	運用利子	27	49,000,000	0	0	49,000,000	28	598,000	5,553	0	49,603,553	29	860,000	470	770,000	49,694,023	30	692,639	11,613	1,765,890	48,632,385
年度	積立額		取崩額		年度末残高																									
	新規	運用利子																												
27	49,000,000	0	0	49,000,000																										
28	598,000	5,553	0	49,603,553																										
29	860,000	470	770,000	49,694,023																										
30	692,639	11,613	1,765,890	48,632,385																										

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 <b>スポーツコミッション推進事業</b>		当初予算額	85,938,000
局/部/課 <b>スポーツ文化局/スポーツ部/スポーツ政策室(スポーツ振興課)</b>		補正予算額	0
款/項/目 <b>2款 総務費/2項 企画費/2目 スポーツ企画費</b>		概要(当初)P. 131	
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 全国大会等の各種スポーツ大会の誘致支援を行うとともに、自主企画のイベントの開催等を実施する「さいたまスポーツコミッション」を支援します。 また、「さいたまスポーツコミッション」を法人化し、更なる活動の充実・体制の強化を図ります。		前年度繰越額	0
		流用額	3,000,000
<b>&lt;不用額の理由&gt;</b> スポーツコミッションの法人化にあたり、役員の一部を常勤から非常勤としたこと等から人件費が見込みを下回り、補助金の戻入があったため。		予備費充用額	0
		予算現額	88,938,000
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>		支出済額	83,297,002
		翌年度繰越額	0
<b>1 スポーツコミッション事業 53,738,000</b> スポーツを通じた交流人口を増やし、スポーツ振興と地域経済の活性化を図るため、大規模なスポーツ大会等の誘致支援や「さいたまマーチ～見沼ツデーウォーク～」を開催しました。		不用額	5,640,998
		前年度支出済額	53,187,000
<b>2 スポーツコミッション法人化推進事業 29,559,002</b> 公益社団法人さいたま観光国際協会に対し補助金を交付し、スポーツコミッションを法人化するとともに、スポーツコミッション事業の移管を行いました。		増減	30,110,002

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 <b>スポーツシュール等施設整備事業(スポーツ振興課)</b>		当初予算額	16,000,000
局/部/課 <b>スポーツ文化局/スポーツ部/スポーツ振興課</b>		補正予算額	0
款/項/目 <b>2款 総務費/2項 企画費/2目 スポーツ企画費</b>		概要(当初)P. 131	
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 市民の体力向上及び健康増進を図り、気軽にスポーツを楽しむことのできるスポーツ施設を拡充し、新たな交流を創出するスポーツ拠点を整備するとともに、東京2020大会への気運醸成を図ります。		前年度繰越額	0
		流用額	0
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>		予備費充用額	0
		予算現額	16,000,000
<b>1 バスケットコート整備事業 14,482,800</b> 東京2020大会の気運の醸成を図るために、屋外バスケットコートの整備と設計を行いました。		支出済額	14,482,800
		翌年度繰越額	0
		不用額	1,517,200
		前年度支出済額	0
		増減	14,482,800

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 <b>スポーツシュレ等施設整備事業 (スポーツ政策室)</b>		当初予算額	39,514,000
局/部/課 <b>スポーツ文化局/スポーツ部/スポーツ政策室(スポーツ振興課)</b>		補正予算額	0
款/項/目 <b>2款 総務費/2項 企画費/2目 スポーツ企画費</b>		概要(当初)P. 131	
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 市民の体力向上及び健康増進を図り、気軽にスポーツを楽しむことのできるスポーツ施設を拡充し、新たな交流を創出するスポーツ拠点を整備するとともに、東京2020大会への気運醸成を図ります。		前年度繰越額	0
		流用額	△ 1,233,000
<b>&lt;不用額の理由&gt;</b> 主に大宮けんぼグラウンド活用事業において、Sフィールドの稼働率向上に伴う利用料収入の増加により、補助金の戻入があったため。		予備費充用額	0
		予算現額	38,281,000
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>		支出済額	33,388,401
		翌年度繰越額	0
<b>1 スポーツシュレ整備事業 1,228,688</b> 新たな交流を創出する拠点として「さいたまスポーツシュレ」の連携協定を締結し、企業、大学、団体等が持つ最新の知見や技術を活用したネットワーク型シュレの構築を行いました。		不用額	4,892,599
		前年度支出済額	23,584,265
<b>2 大宮けんぼグラウンド活用事業 32,113,713</b> 大宮けんぼグラウンド(西区二ツ宮)のうち2区画を借り上げ、市民利用のほか、イベントや大会等を開催することにより、市民スポーツの振興を図りました。		増	9,804,136
		減	
<b>3 次世代型スポーツ施設誘致・整備事業 46,000</b> スポーツ観戦やイベント開催による採算を重視した、安定的な運営が可能で行政負担の少ない次世代型スポーツ施設を誘致するための調査・検討を行いました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 <b>ラグビーワールドカップキャンプ地整備事業</b>		当初予算額	12,543,000
局/部/課 <b>スポーツ文化局/スポーツ部/スポーツ振興課</b>		補正予算額	0
款/項/目 <b>2款 総務費/2項 企画費/2目 スポーツ企画費</b>		概要(当初)P. 132	
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 令和元年9月に開催されるラグビーワールドカップ2019™日本大会において、公認チームキャンプ地として、世界のトップチームを受け入れることにより、本市のスポーツ振興及びスポーツに関する市民意識の醸成を図り、本市の都市イメージを国内外に発信します。		前年度繰越額	0
		流用額	0
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>		予備費充用額	0
		予算現額	12,543,000
<b>1 練習グラウンドの整備 12,420,000</b> 練習グラウンドを公認チームキャンプ地ガイドラインに適合させるため、芝等の整備及びゴールポストの設置に係る費用の一部に対し、補助金を交付しました。		支出済額	12,542,040
		翌年度繰越額	0
<b>2 気運醸成・PRの実施 122,040</b> ラグビーワールドカップ2019™日本大会の開催を広く市民に周知するとともに、大会気運の醸成を図るための、啓発物品製作に必要な備品及び消耗品を購入しました。		不用額	960
		前年度支出済額	0
		増	12,542,040
		減	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 <b>さいたま国際マラソン開催事業</b>		当初予算額	260,264,000
局/部/課 <b>スポーツ文化局/スポーツ部/スポーツイベント課</b>		補正予算額	△ 10,000,000
款/項/目 <b>2款 総務費/2項 企画費/2目 スポーツ企画費</b>		概要(当初)P. 132	
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 「スポーツのまち さいたま」の実現に向けて、フルマラソンを中心とした市民マラソンとオリンピック等の女子マラソン代表選考レースを併せた「さいたま国際マラソン」を開催し、市民のスポーツに対する意欲・関心を高めるとともに本市の都市イメージを国内外に発信します。		前年度繰越額	0
		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	250,264,000
		支出済額	250,260,594
		翌年度繰越額	0
		不用額	3,406
		前年度支出済額	260,253,033
<b>増 減</b>		<b>△ 9,992,439</b>	
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>			
<b>1 さいたま国際マラソン開催事業</b>		<b>250,000,000</b>	<b>[参考]</b>
12月8日(土)・9日(日)に、東京2020大会の女子マラソンの日本代表選考レースとなる国際女子マラソンと、フルマラソンを中心とした市民マラソンを併せた「第4回さいたま国際マラソン」を開催しました。 ・参加申込者数 20,960人		 (代表チャレンジャーの部)	
<b>2 事務処理経費</b>		<b>260,594</b>	 (親子ランの部)
さいたま国際マラソン開催事業に係る旅費及び消耗品費を支出しました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 <b>国際自転車競技大会開催事業</b>		当初予算額	273,980,000
局/部/課 <b>スポーツ文化局/スポーツ部/スポーツイベント課</b>		補正予算額	0
款/項/目 <b>2款 総務費/2項 企画費/2目 スポーツ企画費</b>		概要(当初)P. 133	
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 「スポーツのまち さいたま」の実現に向けて、自転車を活用したまちづくりのシンボルとなる国際自転車競技大会「ツール・ド・フランスさいたまクリテリウム」の開催経費を補助し、本市のスポーツ振興や地域経済の活性化を図るとともに都市イメージを国内外に発信します。		前年度繰越額	0
		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	273,980,000
		支出済額	271,627,380
		翌年度繰越額	0
		不用額	2,352,620
		前年度支出済額	273,334,317
<b>増 減</b>		<b>△ 1,706,937</b>	
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>			
<b>1 国際自転車競技大会開催事業</b>		<b>267,784,838</b>	<b>[参考]</b>
平成30年11月4日(日)にさいたま新都心駅周辺で、「J:COM presents 2018ツール・ド・フランスさいたまクリテリウム」を開催しました。 ・来場者数 約10.4万人		 ©Yuzuru SUNADA (2018年大会の様子)	
<b>2 諸調整経費</b>		<b>3,240,000</b>	 (市内交流会の様子)
国際自転車競技大会の開催にあたり、権利元の企業との諸調整などを行いました。			
<b>3 事務処理経費</b>		<b>602,542</b>	
国際自転車競技大会開催事業に係る旅費及び消耗品費を支出しました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 国際自転車競技大会民間移行推進事業		当初予算額	16,588,000
局/部/課 スポーツ文化局/スポーツ部/スポーツイベント課		補正予算額	0
款/項/目 2款 総務費/2項 企画費/2目 スポーツ企画費		前年度繰越額	0
概要(当初)P. 133		流用額	0
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 「スポーツのまち さいたま」の実現に向けて開催している自転車を活用したまちづくりのシンボルとなる国際自転車競技大会「ツール・ド・フランスさいたまクリテリウム」について、令和元年度以降の大会実施主体を民間団体等へ移行するための検討を行います。		予備費充用額	0
		予算現額	16,588,000
		支出済額	15,308,609
		翌年度繰越額	0
		不用額	1,279,391
		前年度支出済額	3,996,000
		増減	11,312,609
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b> <b>1 国際自転車競技大会民間移行推進 14,580,000</b> 国際自転車競技大会「ツール・ド・フランスさいたまクリテリウム」について、令和元年度以降の大会実施主体を民間団体等へ移行するための検討を行いました。			
<b>2 旅費 728,609</b> 国際自転車競技大会民間移行推進事業に係る旅費を支出しました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 さいたまシティカップ開催事業		当初予算額	0
局/部/課 スポーツ文化局/スポーツ部/スポーツ振興課		補正予算額	0
款/項/目 2款 総務費/2項 企画費/2目 スポーツ企画費		前年度繰越額	40,000,000
概要(当初)P. 133		流用額	0
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 本市のスポーツの核である、サッカーを活用したまちづくりを一層推進するため、海外の強豪クラブチームを招き、本市をホームタウンとするJリーグチームとの対戦による国際親善試合「さいたまシティカップ」を開催します。		予備費充用額	0
		予算現額	40,000,000
		支出済額	0
		翌年度繰越額	0
		不用額	40,000,000
		前年度支出済額	0
		増減	0
<b>&lt;不用額の理由&gt;</b> さいたまシティカップが開催に至らなかったことにより、さいたま市サッカーのまちづくり推進協議会への補助金交付を行わなかったため。			
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b> <b>1 さいたまシティカップの開催</b> 本市をホームタウンとするJリーグチームのスケジュールに合致する対戦相手の調整等が難航し、さいたまシティカップの開催を見送りました。			

# 平成30年度 保健福祉局決算概要

## I 主要事業の取組

- (1) 安心して長生きできるまちづくりの推進
  - ① 介護予防の普及啓発や地域における住民主体の介護予防活動の育成・支援、地域におけるリハビリテーション専門職等の関与を促進する取組を実施しました。
  - ② 認知症サポーターの養成や初期集中支援チームの活動等、認知症施策の推進に取り組みました。
  - ③ 医療と介護関係者の連携を推進するため、多職種連携のための会議や研修等を実施しました。
  - ④ 高齢者の社会貢献意欲を引き出し、社会活動につなげるとともに、高齢者の外出を支援するため、公共施設等を無料又は割引料金で利用できるアクティブチケットを交付しました。
  - ⑤ (仮称)セカンドライフ支援センターの開設に向けて、関係機関による連絡会議を設置し、セミナー開催等による意識啓発を実施しました。
  - ⑥ 高齢者等の移動支援について、新たな事業の実施に向け、制度設計案を取りまとめました。
- (2) 生涯にわたって健康を維持する健康寿命の延伸
  - ① 60歳以上の方の介護施設等でのボランティア活動を奨励し、社会参加を促すため、活動に応じて奨励金、若しくはシルバー元気応援券に交換し、又は福祉団体等に寄付することができるポイント事業を実施しました。
  - ② 65歳以上の方の健康づくり、生きがいづくりを促進するため、活動に応じて奨励金に交換できるポイント事業を実施しました。
  - ③ 東楽園再整備のための基本計画策定業務報告書を取りまとめました。
  - ④ 健康づくり推進協議会を開催するとともに、ウォーキングに関する冊子を作成・配布し、健康づくりに関する情報の普及を行いました。また、禁煙外来リスト(第2版)を作成しました。
  - ⑤ ICTを活用して、歩数や各種健(検)診受診に対して、ポイントを付与する健康マイレージを全市域において実施し、運動習慣の確立を図りました。
  - ⑥ 「三食しっかり食べる」ことの重要性を啓発し、バランスよく、三食食べる市民の増加を図りました。
  - ⑦ がん検診を実施するとともに、検診対象初年度無料事業を実施するなど、受診勧奨を実施しました。
  - ⑧ 生活習慣病のうち、特に糖尿病の重症化を予防するため、KDB(健診・レセプトデータ)から糖尿病の未受診・受診中断者を抽出し、文書及び電話での受診勧奨を実施しました。また、通院患者への6か月間の生活指導を実施しました。
  - ⑨ 指定難病事務の実施主体が埼玉県から権限移譲されたことに伴い、指定難病の申請受付及び認定事務、医療費の公費負担を実施しました。
- (3) 生活困窮者の総合的な支援体制の整備及び生活保護の適正実施
  - ① 生活困窮者の相談窓口として「生活自立・仕事相談センター」を各区に開設し、自立に向けた支援計画の策定や住居確保給付金を支給しました。また、貧困の連鎖を防止するため、学習支援を実施しました。
  - ② 就労支援員の配置や、ジョブスポットの活用による就労支援の実施とともに、就労意欲の喚起及び就労のための基礎的な能力の習得、向上を図るため、就労準備支援を実施しました。
  - ③ 無料低額宿泊所及び法的位置付けのない施設に入居している、または安定した居所を持たない生活保護受給者等に対し、住居の確保及び転居後の地域生活の安定に向けた居宅移行支援を実施しました。
- (4) ノーマライゼーションの理念に基づく環境の整備
  - ① ノーマライゼーション普及啓発事業として、ブラインドサッカーの国際親善試合であるノーマライゼーションカップを開催するなど、市内各地において、ノーマライゼーションの理念の普及啓発活動を行いました。
  - ② 障害者の社会参加を促進するため、地域の芸術家等を障害福祉施設に派遣しました。
  - ③ グループホームの整備をする事業者に対して補助金を交付しました。
  - ④ 障害者やその家族の身近な相談機関として各区に設置された障害者生活支援センターでは、障害者の生活全般にわたる相談支援や障害者差別・虐待事案への対応などに関する支援を実施しました。
  - ⑤ 重度の障害児(者)に対し給付する日常生活用具について、紙おむつの支給対象を重度の知的障害者にも拡大しました。
  - ⑥ 就労を目指している障害者に対し、障害や生活の状況に応じたきめ細かな相談や作業体験、職場実習を実施し、220人が一般企業へ就職しました。さらに、就労を目指している障害者にパソコン講座や就職活動支援講座を開催、就労している障害者に離職予防の一環として余暇活動講座を開催しました。
  - ⑦ 地域自立支援協議会において、訪問支援(アウトリーチ)の事業方針を決定しました。

- (5) 安心して子どもを産み、健やかに育てることのできる環境の整備
- ① 特定不妊治療を受ける方等を対象として相談支援を行うとともに、経済的負担の軽減を図りました。
  - ② 妊娠・出産包括支援センターにおいて、母子保健相談員等が、妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援を実施しました。
  - ③ 出産後間もない時期から産婦と新生児を支援することを目的として、産婦健康診査、訪問型産後ケアを実施しました。
  - ④ 予防接種法に基づく定期予防接種を適正に実施しました。
  - ⑤ タンDEMマス法を導入した新生児マス・スクリーニング検査を実施しました。
- (6) 充実した医療提供体制の確保
- ① 小児・周産期医療を充実させるため、市内の小児科等の関係者を委員とする委員会を開催するとともに、分娩手当を支給する産科医療機関へ補助金を交付しました。
  - ② 地域医療提供体制を充実させるため、地域医療をテーマとした講演会等を開催するとともに、かかりつけ医を普及・啓発するための啓発品を配布しました。
  - ③ 市民に安心して安定した医療の提供と、医療機能の強化を図るため、救命救急センター設置を含めた市立病院施設整備事業について、平成30年度分の新病院建設工事を適切に実施しました。
  - ④ 手術支援ロボット等の新規購入等を行い、高度医療機器の充実を図りました。
- (7) 健康危機管理体制の充実
- ① 検査に必要な不可欠な機器及び設備を計画的に更新・修繕し、健康危機に対する検査機能・能力の維持強化を行いました。
  - ② 新たなインフルエンザ等の発生に備えて、医薬品や資器材を計画的に購入・備蓄・廃棄するとともに、医療体制の整備等の対策を検討しました。
  - ③ 蚊媒介感染症などの新興再興感染症の検査を実施しました。
  - ④ 食の安全確保に関する意識向上の一環として、市民向け意見交換会等を継続実施しました。
  - ⑤ 衛生的な食肉を提供するため、枝肉ふきとり検査及びと畜場関係従事者に対する衛生講習会を実施しました。
  - ⑥ 市内で製造、加工、流通される食品について、食品衛生法に基づく規格基準等の検査を適正に実施しました。

## II 歳入・歳出の状況

### 1 一般会計

#### <歳入>

(単位：円)

	当初予算額	補正予算額	繰越財源 充当額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
15款	89,886,000	9,932,000	0	99,818,000	104,695,567	92,590,023	54,000	12,051,544
16款	518,387,000	△ 3,003,000	0	515,384,000	492,079,917	486,858,877	436,150	4,784,890
17款	41,992,400,000	△ 711,930,000	380,441,000	41,660,911,000	41,627,150,686	41,627,150,686	0	0
18款	10,626,016,000	△ 316,614,000	0	10,309,402,000	10,287,036,738	10,287,036,738	0	0
19款	60,580,000	2,205,000	0	62,785,000	61,959,360	61,959,360	0	0
20款	10,037,000	0	0	10,037,000	3,981,508	3,981,508	0	0
21款	16,000,000	△ 3,525,000	0	12,475,000	12,030,000	12,030,000	0	0
23款	2,101,480,000	△ 40,972,000	0	2,060,508,000	4,403,965,617	2,202,488,015	121,247,189	2,080,230,413
合計	55,414,786,000	△ 1,063,907,000	380,441,000	54,731,320,000	56,992,899,393	54,774,095,207	121,737,339	2,097,066,847

#### <歳出>

(単位：円)

	当初予算額	補正予算額	前年度 繰越額	流・充用額	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額
3款	111,690,612,000	554,253,000	634,070,000	0	112,878,935,000	110,656,461,141	141,860,000	2,080,613,859
4款	17,200,688,000	286,432,000	2,680,000	0	17,489,800,000	15,997,856,421	249,688,000	1,242,255,579
合計	128,891,300,000	840,685,000	636,750,000	0	130,368,735,000	126,654,317,562	391,548,000	3,322,869,438

## 2 国民健康保険事業特別会計

<歳入>

(単位：円)

	当初予算額	補正予算額	繰越財源 充当額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1款	25,005,959,000	△ 100,000,000	0	24,905,959,000	32,594,706,666	25,058,828,456	1,044,696,757	6,538,084,168
2款	3,291,000	△ 3,289,000	0	2,000	3,005,000	3,005,000	0	0
3款	1,000	0	0	1,000	0	0	0	0
4款	73,611,146,000	688,654,000	0	74,299,800,000	73,003,357,350	73,003,357,350	0	0
5款	2,415,000	0	0	2,415,000	56,154	56,154	0	0
6款	8,056,610,000	25,689,000	0	8,082,299,000	7,437,431,348	7,437,431,348	0	0
7款	1,000	2,026,902,000	0	2,026,903,000	2,026,902,847	2,026,902,847	0	0
8款	1,138,566,000	△ 30,000,000	0	1,108,566,000	871,113,204	761,304,294	1,143,675	109,060,195
合計	107,817,989,000	2,607,956,000	0	110,425,945,000	115,936,572,569	108,290,885,449	1,045,840,432	6,647,144,363

<歳出>

(単位：円)

	当初予算額	補正予算額	前年度 繰越額	流・充用額	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額
1款	1,349,760,000	△ 50,600,000	0	0	1,299,160,000	1,236,584,784	0	62,575,216
2款	72,969,502,000	631,654,000	0	0	73,601,156,000	71,796,574,180	0	1,804,581,820
3款	32,007,200,000	162,212,000	0	0	32,169,412,000	32,169,409,444	0	2,556
4款	1,194,013,000	0	0	0	1,194,013,000	962,066,503	0	231,946,497
5款	2,415,000	463,387,000	0	0	465,802,000	463,444,001	0	2,357,999
6款	1,000	0	0	0	1,000	0	0	1,000
7款	52,000	1,401,303,000	0	0	1,401,355,000	1,401,302,894	0	52,106
8款	40,029,000	0	0	0	40,029,000	0	0	40,029,000
合計	107,562,972,000	2,607,956,000	0	0	110,170,928,000	108,029,381,806	0	2,141,546,194

## 3 後期高齢者医療事業特別会計

<歳入>

(単位：円)

	当初予算額	補正予算額	繰越財源 充当額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1款	12,610,517,000	0	0	12,610,517,000	12,156,692,216	11,987,720,943	25,466,760	163,947,743
2款	10,881,129,000	△ 117,415,000	0	10,763,714,000	10,752,116,098	10,752,116,098	0	0
3款	59,584,000	△ 14,196,000	0	45,388,000	45,387,330	45,387,330	0	0
4款	34,770,000	57,018,000	0	91,788,000	86,593,871	86,593,871	0	0
5款	0	6,793,000	0	6,793,000	6,792,000	6,792,000	0	0
合計	23,586,000,000	△ 67,800,000	0	23,518,200,000	23,047,581,515	22,878,610,242	25,466,760	163,947,743

<歳出>

(単位：円)

	当初予算額	補正予算額	前年度 繰越額	流・充用額	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額
1款	123,828,000	5,034,000	0	0	128,862,000	124,546,292	0	4,315,708
2款	23,429,731,000	△ 72,834,000	0	0	23,356,897,000	22,685,518,770	0	671,378,230
3款	31,000,000	0	0	0	31,000,000	20,244,410	0	10,755,590
4款	1,441,000	0	0	0	1,441,000	0	0	1,441,000
合計	23,586,000,000	△ 67,800,000	0	0	23,518,200,000	22,830,309,472	0	687,890,528

#### 4 介護保険事業特別会計

<歳入>

(単位：円)

	当初予算額	補正予算額	繰越財源 充当額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1款	19,501,586,000	0	0	19,501,586,000	20,245,766,350	19,573,386,700	185,323,690	487,055,960
2款	17,003,422,000	30,405,000	0	17,033,827,000	16,791,447,782	16,791,447,782	0	0
3款	21,651,793,000	29,361,000	0	21,681,154,000	20,971,409,631	20,971,409,631	0	0
4款	12,156,039,000	13,594,000	0	12,169,633,000	12,031,199,952	12,031,199,952	0	0
5款	6,220,000	0	0	6,220,000	165,374	165,374	0	0
6款	13,315,657,000	34,824,000	0	13,350,481,000	12,947,264,894	12,947,264,894	0	0
7款	1,000	460,477,000	0	460,478,000	460,477,588	460,477,588	0	0
8款	282,000	0	0	282,000	52,859,356	52,859,356	0	0
合計	83,635,000,000	568,661,000	0	84,203,661,000	83,500,590,927	82,828,211,277	185,323,690	487,055,960

<歳出>

(単位：円)

	当初予算額	補正予算額	前年度 繰越額	流・充用額	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額
1款	1,894,343,000	△ 562,000	0	0	1,893,781,000	1,767,176,040	0	126,604,960
2款	77,590,371,000	0	0	0	77,590,371,000	75,509,499,392	0	2,080,871,608
3款	4,114,912,000	108,746,000	0	0	4,223,658,000	4,046,910,119	0	176,747,881
4款	6,220,000	254,692,000	0	0	260,912,000	254,856,764	0	6,055,236
5款	1,000	0	0	0	1,000	0	0	1,000
6款	26,903,000	205,785,000	0	1,510,000	234,198,000	232,786,237	0	1,411,763
7款	2,250,000	0	0	△ 1,510,000	740,000	0	0	740,000
合計	83,635,000,000	568,661,000	0	0	84,203,661,000	81,811,228,552	0	2,392,432,448

(一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目 17款 国庫支出金/1項 国庫負担金/1目 民生費国庫負担金	当初予算額 25,925,313,000
歳入名称 生活保護費負担金	補正予算額 △ 386,580,000
局/部/課 保健福祉局/福祉部/生活福祉課	繰越財源充当額 0
<b>&lt;主な成果&gt;</b> 生活保護法等に基づき市が支弁した保護費等、配偶者支援金及び就労支援事業に対する負担金で、それぞれ負担率3/4・10/10で交付されました。  [参考] 生活扶助費等国庫負担金 (負担率3/4・一部10/10) 14,297,974,000円 医療扶助費等国庫負担金 (負担率3/4) 10,465,070,000円 介護扶助費等国庫負担金 (負担率3/4) 701,634,000円 生活困窮者自立相談支援事業費等負担金 (負担率3/4) 74,055,236円	予算現額 25,538,733,000
	調定額 25,538,733,236
	収入済額 25,538,733,236
	不納欠損額 0
	収入未済額 0
	前年度収入済額 26,169,324,090
	増 減 △ 630,590,854

(一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目 17款 国庫支出金/1項 国庫負担金/1目 民生費国庫負担金	当初予算額 11,747,701,000
歳入名称 障害者自立支援給付費等負担金	補正予算額 3,191,000
局/部/課 保健福祉局/福祉部/障害支援課	繰越財源充当額 0
<b>&lt;主な成果&gt;</b> 障害者総合支援法及び児童福祉法に基づき市が実施した介護給付・訓練等給付等に対する負担金で、負担率1/2で交付されました。  [参考] 障害者自立支援給付費国庫負担金 7,843,374,000円 障害児入所給付費等国庫負担金 1,822,665,000円 障害者医療費国庫負担金 2,084,853,725円	予算現額 11,750,892,000
	調定額 11,750,892,725
	収入済額 11,750,892,725
	不納欠損額 0
	収入未済額 0
	前年度収入済額 10,707,110,334
	増 減 1,043,782,391

(一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目 18款 県支出金/1項 県負担金/2目 民生費県負担金	当初予算額 5,248,344,000
歳入名称 障害者自立支援給付費等負担金	補正予算額 1,595,000
局/部/課 保健福祉局/福祉部/障害支援課	繰越財源充当額 0
<b>&lt;主な成果&gt;</b> 障害者総合支援法及び児童福祉法に基づき市が実施した介護給付・訓練等給付等に対する負担金で、負担率1/4で交付されました。  [参考] 埼玉県障害者自立支援給付費負担金 3,942,100,112円 埼玉県障害児入所給付費等負担金 911,332,500円 埼玉県障害者医療費負担金 396,508,500円	予算現額 5,249,939,000
	調定額 5,249,941,112
	収入済額 5,249,941,112
	不納欠損額 0
	収入未済額 0
	前年度収入済額 4,768,169,666
	増 減 481,771,446

(一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目 18款 県支出費/01項 県負担金/2目 民生費県負担金	当初予算額 2,154,404,000
歳入名称 保険基盤安定負担金	補正予算額 41,984,000
局/部/課 保険福祉局/福祉部/国民健康保険課	繰越財源充当額 0
<b>&lt;主な成果&gt;</b> 保険税軽減分及び保険者支援分に対する負担金で、それぞれ負担率3/4・1/4で交付されました。  [参考] 保険税軽減分 2,339,772,660円×3/4=1,754,829,495円 保険者支援分 1,766,235,642円×1/4= 441,558,910円	予算現額 2,196,388,000
	調定額 2,196,388,405
	収入済額 2,196,388,405
	不納欠損額 0
	収入未済額 0
	前年度収入済額 2,195,134,272
	増 減 1,254,133

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 福祉総合計画進行管理及び地域福祉等推進事業		当初予算額	9,688,000
局/部/課 保健福祉局/福祉部/福祉総務課		補正予算額	0
款/項/目 3款 民生費/1項 社会福祉費/1目 社会福祉総務費		概要(当初)P. 147	
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 市民一人ひとりが、生活の場である「地域」において充実した人生を送ることができるよう、また、健康で、安心して長生きすることができる地域社会を実現するために、市民・事業者・行政が協働して、支え合い、尊重し合うコミュニティを築くとともに、それぞれの生活状況に応じた効果的・効率的な保健福祉サービスを総合的に展開します。		前年度繰越額	0
		流用額	△ 100,000
		予備費充用額	0
		予算現額	9,588,000
		支出済額	9,089,212
		翌年度繰越額	0
		不用品額	498,788
		前年度支出済額	1,651,926
		増減	7,437,286
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>			
<b>1 社会福祉審議会の開催</b> 448,300 社会福祉法に基づき、社会福祉審議会を開催し、社会福祉に関する事項を調査審議しました。 ・1回開催（平成30年4月24日）		<b>4 災害時要配慮者支援マニュアルの作成</b> 7,137,072 災害に備えた事前の準備や心構え、発災時にとるべき行動や障害等の特性に応じた配慮等について、要配慮者や支援者となる地域の方々等に周知するため、災害時要配慮者支援マニュアルを作成しました。	
<b>2 地域福祉専門分科会の開催</b> 102,000 社会福祉審議会地域福祉専門分科会を開催し、さいたま市第2期保健福祉総合計画（地域福祉計画）の進行管理を行いました。 ・1回開催（平成30年8月29日）		<b>5 社会福祉施設苦情処理事業</b> 10,000 本市が設置・運営する社会福祉施設における利用者から寄せられた苦情に対して適切に対応するため、福祉サービス苦情調整委員を配置し、円滑かつ円満な解決を図りました。 ・福祉サービス苦情調整委員対応件数 2件	
<b>3 避難行動要支援者名簿の更新・提供</b> 1,391,840 災害対策基本法及び本市地域防災計画に基づき、避難行動要支援者名簿を更新し、関連部署に提供しました。 ・全体用名簿掲載者 54,070人 ・事前提供用名簿掲載者 25,941人			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 福祉のまちづくり推進事業		当初予算額	6,343,000
局/部/課 保健福祉局/福祉部/福祉総務課		補正予算額	0
款/項/目 3款 民生費/1項 社会福祉費/1目 社会福祉総務費		概要(当初)P. 147	
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 「さいたま市だれもが住みよい福祉のまちづくり条例」に基づき、高齢者、障害者等を始めとする全ての市民が安心して生活し、誰もが心豊かに暮らすことができるよう、バリアフリーのまちづくりを推進します。		前年度繰越額	0
		流用額	△ 240,000
		予備費充用額	0
		予算現額	6,103,000
		支出済額	4,664,537
		翌年度繰越額	0
		不用品額	1,438,463
		前年度支出済額	5,215,988
		増減	△ 551,451
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>			
<b>1 福祉のまちづくり推進協議会等の開催</b> 437,921 福祉のまちづくりを推進するための調査、検証等を行う「福祉のまちづくり推進協議会」及び「モデル地区推進部会」を開催しました。 ・協議会1回開催、モデル地区推進部会2回開催		<b>4 車いす使用者用駐車施設の青色塗装その他</b> 4,054,240 車いす使用者用駐車施設の適正利用について啓発を図るため、市有施設における車いす使用者用駐車施設の青色塗装を行いました。また、福祉のまちづくり大都市連絡会議に参加し、各都市の取組事例等について情報交換を行いました。 ・青色塗装区画数：38区画	
<b>2 駅前総合案内表示板管理事業</b> 16,576 北浦和駅西口総合案内表示板、武蔵浦和駅西口総合案内表示板及び武蔵浦和駅東口総合案内表示板の管理をしました。			
<b>3 福祉有償運送運営協議会の開催</b> 155,800 福祉有償運送事業者について、運行管理体制や運送の対価の妥当性等について協議を行う「福祉有償運送運営協議会」を開催しました。 ・4回開催、新規登録数3件、更新登録数9件			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 <b>社会福祉執行管理事業</b>		当初予算額	12,066,000	
局/部/課 保健福祉局/福祉部/福祉総務課		補正予算額	0	
款/項/目 3款 民生費/1項 社会福祉費/1目 社会福祉総務費		概要(当初)P. 148		
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 厚生労働行政及び社会福祉行政の企画、運営、推進に必要な基礎資料を得るための調査を実施します。また、大都市民生主管局長会議等への出席、孤立死防止のための取組、中国残留邦人等に対する支援など、社会福祉各事業の推進を図ります。		前年度繰越額	0	
		流用額	80,000	
		予備費充用額	0	
		予算現額	12,146,000	
		支出済額	11,213,009	
		翌年度繰越額	0	
		不用額	932,991	
		前年度支出済額	11,060,049	
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>		増	減	152,960
<b>1 国民生活基礎調査等事業</b> 810,000		<b>4 中国残留邦人等地域生活支援の推進</b> 7,205,489		
国の委託事業である国民生活基礎調査及び後続調査を対象地区の世帯に対して実施しました。		専門支援相談員を配置するとともに、日本語教室を開催しました。 ・中国残留邦人等支援・相談員 3人配置 ・日本語教室の開催 37回 参加人数延べ662人		
<b>2 大都市民生主管局長会議事業</b> 73,960		<b>5 社会福祉管理運営費</b> 3,113,807		
東京都及び各政令指定都市の代表者が一堂に会し、直面する各種課題について協議や情報交換を行い、その結果を取りまとめ、国へ要望しました。 ・新潟市において開催（平成30年5月10日～11日）		大都市福祉事務所長会議への出席及び福祉事務所における社会福祉主事等の養成を実施しました。 ・熊本市において開催（平成30年11月8日～9日） ・社会福祉主事資格認定通信課程 受講者14人		
<b>3 要支援世帯の早期把握のための対策事業</b> 9,753				
通報体制の充実に向け、要支援世帯の早期発見・把握のための連絡会を開催しました。 ・1回開催（平成31年1月23日）				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 <b>民生委員活動事業</b>		当初予算額	182,745,000	
局/部/課 保健福祉局/福祉部/福祉総務課		補正予算額	0	
款/項/目 3款 民生費/1項 社会福祉費/1目 社会福祉総務費		概要(当初)P. 148		
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 民生委員・児童委員の資質の向上及びさいたま市民生委員児童委員協議会組織の強化を目的とし、委員活動の必要経費や研修・大会への参加経費の一部を補助します。		前年度繰越額	0	
		流用額	△ 80,000	
		予備費充用額	0	
		予算現額	182,665,000	
		支出済額	181,334,526	
		翌年度繰越額	0	
		不用額	1,330,474	
		前年度支出済額	181,505,074	
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>		増	減	△ 170,548
<b>1 民生委員推薦会等の開催</b> 1,158,800				
民生委員・児童委員を厚生労働大臣に推薦するために各種会議を開催しました。 ・民生委員推薦準備会 15回開催 ・民生委員推薦会 4回開催 ・社会福祉審議会民生委員審査専門分科会 4回開催 ・推薦者数 21人				
<b>2 民生委員活動事業</b> 180,175,726				
民生委員活動を行うための実費弁償費等の補助や民生委員の資質向上のために研修を実施しました。 ・さいたま市民生委員児童委員協議会活動費補助金 179,157,600円				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 <b>福祉介護人材の養成確保事業</b>		当初予算額	12,100,000
局/部/課 保健福祉局/福祉部/福祉総務課		補正予算額	0
款/項/目 3款 民生費/1項 社会福祉費/1目 社会福祉総務費		概要(当初)P. 149	
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 福祉介護人材の養成確保を図るため、社会福祉施設等職員に対して研修を実施するとともに、研修費及び代替職員人件費の補助等を通じて、社会福祉施設等が職員を研修に派遣しやすい環境を整備します。		前年度繰越額	0
		流用額	240,000
		予備費充用額	0
		予算現額	12,340,000
		支出済額	12,233,912
		翌年度繰越額	0
		不用額	106,088
		前年度支出済額	12,259,144
		増 減	△ 25,232
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>			
1 福祉施設等従事者・福祉事務所職員等研修事業		9,600,000	
福祉施設等従事者、福祉事務所職員等を対象に研修を実施しました。			
・福祉施設等従事者研修 17回開催			
・福祉事務所職員等研修 5回開催			
2 社会福祉施設職員等キャリアアップ支援事業		2,633,912	
社会福祉施設が職員を研修等に派遣した際に施設が負担した費用の一部を補助しました。			
・補助施設数 61施設			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 <b>社会福祉法人認可等及び施設整備審査事業</b>		当初予算額	612,000
局/部/課 保健福祉局/福祉部/福祉総務課		補正予算額	0
款/項/目 3款 民生費/1項 社会福祉費/1目 社会福祉総務費		概要(当初)P. 149	
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 社会福祉法人設立及び社会福祉施設整備に係る事前相談、申請書の受理及び審査を行うことにより、社会福祉法人の適正な運営と社会福祉施設の円滑な運営を確保します。		前年度繰越額	0
		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	612,000
		支出済額	430,400
		翌年度繰越額	0
		不用額	181,600
		前年度支出済額	328,000
		増 減	102,400
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>			
1 社会福祉法人設立認可等審査委員会の開催その他		430,400	
社会福祉法人設立認可、社会福祉施設整備等の際し、本市における施設整備計画との整合を図るため、審査委員会を開催しました。また、本課で管理している土地の環境維持のため、草刈りを実施しました。			
・審査委員会の開催 5回			
・施設整備計画等の審査・承認件数 26件			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 <b>社会福祉法人・施設指導監査事業</b>		当初予算額	6,056,000
局/部/課 保健福祉局/福祉部/監査指導課		補正予算額	0
款/項/目 3款 民生費/1項 社会福祉費/1目 社会福祉総務費 概要(当初)P. 150		前年度繰越額	0
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 社会福祉法人、社会福祉施設等の適正な運営を確保し、本市における福祉サービスの向上を図るため、社会福祉法等関係法令の規定に基づき、社会福祉法人・施設等に対して監査するとともに、必要な助言、指導を行います。		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	6,056,000
		支出済額	5,504,842
		翌年度繰越額	0
		不用額	551,158
		前年度支出済額	3,422,268
		増減	2,082,574
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>			
<b>1 社会福祉法人・施設指導監査</b>		<b>5,504,842</b>	
社会福祉法、老人福祉法、児童福祉法及び子ども・子育て支援法等に基づき、市長が所管する社会福祉法人及び社会福祉施設等に対し、最低基準等の実施状況について指導監査を実施しました(459件)。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 <b>介護・障害事業指導監査事業</b>		当初予算額	3,044,000
局/部/課 保健福祉局/福祉部/監査指導課		補正予算額	0
款/項/目 3款 民生費/1項 社会福祉費/1目 社会福祉総務費 概要(当初)P. 150		前年度繰越額	0
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 介護給付及び自立支援給付等対象サービスの質の確保及び給付の適正化を図るため、介護保険法及び障害者総合支援法等の規定に基づき、市内の指定介護サービス事業者及び指定障害福祉サービス事業者等に対して集団指導、実地指導及び監査を行います。		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	3,044,000
		支出済額	2,833,081
		翌年度繰越額	0
		不用額	210,919
		前年度支出済額	2,143,606
		増減	689,475
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>			
<b>1 集団指導</b>		<b>130,832</b>	
指定介護サービス事業者及び指定障害福祉サービス事業者等に対し、人員基準、設備基準、運営基準、報酬算定の周知徹底を図りました(介護2,483件、障害995件)。			
<b>2 実地指導及び監査</b>		<b>2,701,249</b>	
介護サービス及び障害福祉サービスの記録、帳簿書類、事業所の整備の状況等进行检查し、必要な助言、是正処置を講じました(介護262件、障害162件)。			
<b>3 業務管理体制の監督</b>		<b>1,000</b>	
業務管理体制の整備に関する届出内容について、確認検査を行い、必要な助言、是正処置を講じました(介護70件、障害61件)。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 <b>福祉医療管理事務事業</b>		当初予算額	419,008,000
局/部/課 保健福祉局/福祉部/年金医療課		補正予算額	△ 14,202,000
款/項/目 3款 民生費/1項 社会福祉費/1目 社会福祉総務費		概要(当初)P. 151	
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 心身障害者、ひとり親家庭等の福祉の増進、子育て支援の推進、後期高齢者医療制度保険料徴収業務の効率的かつ安定的な運用に寄与することを目的として、心身障害者医療・ひとり親家庭等医療・子育て支援医療の各医療費助成業務全般及び後期高齢者医療制度の徴収システムの管理を行います。		前年度繰越額	0
		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	404,806,000
		支出済額	385,923,654
		翌年度繰越額	0
		不用額	18,882,346
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>		前年度支出済額	295,699,979
<b>1 審査支払業務委託</b> 214,177,627		<b>3 支給データ及び通知書作成その他</b>	38,209,220
心身障害者医療・ひとり親家庭等医療・子育て支援医療受給者の市内での受診における医療費の審査支払とデータ作成業務を委託しました。 [委託先] ・埼玉県国民健康保険団体連合会 ・社会保険診療報酬支払基金埼玉支部		主に審査支払機関を経由できない医療費に係る支給データ作成や支給決定通知書及び医療費振込通知書のプライバシー保護のための加工を委託し、実施しました。	
<b>2 福祉医療電算システム運用業務</b> 133,536,807		福祉医療及び後期高齢者医療制度の徴収業務を効率的かつ円滑に行うため、福祉医療電算システムの運用支援業務を委託し、機器を賃借します。また、機器の耐用年数経過に伴い、機器入替業務を委託しました。	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 <b>社会福祉行事事業(福祉総務課)</b>		当初予算額	2,798,000
局/部/課 保健福祉局/福祉部/福祉総務課		補正予算額	0
款/項/目 3款 民生費/1項 社会福祉費/2目 社会福祉費		概要(当初)P. 151	
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 戦争の犠牲となった戦没者の御冥福をお祈りするとともに、恒久平和を祈念して「戦没者追悼式」を開催します。 長年にわたり社会福祉事業に功績のあった人々を表彰し、感謝の意を表するとともに、福祉関係者が一堂に会し、地域福祉の課題解決に向けて総力をあげて取り組む決意を行うため、「社会福祉大会」を開催します。		前年度繰越額	0
		流用額	△ 65,000
		予備費充用額	0
		予算現額	2,733,000
		支出済額	2,605,515
		翌年度繰越額	0
		不用額	127,485
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>		前年度支出済額	2,538,024
<b>1 戦没者追悼式</b> 2,034,890		増	減
戦争の犠牲となった戦没者の御冥福をお祈りするとともに、恒久平和を祈念して「戦没者追悼式」を開催しました。 ・平成30年10月29日開催			67,491
<b>2 社会福祉大会</b> 570,625		社会福祉事業に功績のあった方への表彰の場として「社会福祉大会」を開催しました。 ・平成30年11月19日開催	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 社会福祉行事事業（生活福祉課）		当初予算額	4,298,000
局/部/課 保健福祉局/福祉部/生活福祉課		補正予算額	0
款/項/目 3款 民生費/1項 社会福祉費/2目 社会福祉費		概要(当初)P. 152	
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 行旅病人及行旅死亡人取扱法等に基づき、歩行に耐えない行旅中の病人に対する救護や、引取者のない死体の埋火葬を行います。 また、行旅死亡人等の遺骨を安置する納骨堂の管理、一定期間を経過した遺骨の合葬を行い、遺骨の適切な管理に努めます。		前年度繰越額	0
		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	4,298,000
		支出済額	2,349,078
		翌年度繰越額	0
		不用額	1,948,922
		前年度支出済額	2,691,500
		増 減	△ 342,422
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>			
<b>1 行旅病人及び死亡人取扱い</b>		<b>1,445,399</b>	
行旅病人及行旅死亡人取扱法に基づく行旅死亡人の埋火葬等を行いました。 ・実施件数 7件			
<b>2 行旅死亡人等の遺骨の管理</b>		<b>903,679</b>	
行旅死亡人等の遺骨を安置する納骨堂の管理、一定期間を経過した遺骨の合葬を行いました。 ・合葬件数 62件			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 社会福祉協議会等運営補助事業		当初予算額	588,829,000
局/部/課 保健福祉局/福祉部/福祉総務課		補正予算額	0
款/項/目 3款 民生費/1項 社会福祉費/2目 社会福祉費		概要(当初)P. 152	
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 地域福祉の推進や福祉活動の充実を図るため、さいたま市社会福祉協議会及びその他の福祉団体に対し、運営費等の一部を補助します。		前年度繰越額	0
		流用額	100,000
		予備費充用額	0
		予算現額	588,929,000
		支出済額	588,088,100
		翌年度繰越額	0
		不用額	840,900
		前年度支出済額	621,067,570
		増 減	△ 32,979,470
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>			
<b>1 各種福祉団体等への補助</b>		<b>588,088,100</b>	
社会福祉法人さいたま市社会福祉協議会、更生保護関係団体、遺族会等の福祉団体等へ補助金を交付しました。			
・埼玉土建国民健康保険組合 3,158,500円 ・埼玉県建設国民健康保険組合 1,051,000円 ・更生保護関係団体（5団体） 7,864,600円 ・遺族会（4団体） 1,186,000円 ・社会福祉法人さいたま市社会福祉協議会 574,828,000円			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 <b>ふれあい福祉基金補助事業</b>		当初予算額	26,171,000																																
局/部/課 保健福祉局/福祉部/福祉総務課		補正予算額	△ 3,525,000																																
款/項/目 3款 民生費/1項 社会福祉費/2目 社会福祉費		概要(当初)P. 153																																	
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 市内で活動するボランティア団体、NPO団体などが行う地域福祉の推進を目的とする事業に対して、市民や企業等からの寄附金を積み立てた「さいたま市ふれあい福祉基金」を活用し、補助金を交付することにより、地域福祉活動の活性化を図ります。		前年度繰越額	0																																
		流用額	0																																
		予備費充用額	0																																
		予算現額	22,646,000																																
		支出済額	16,004,840																																
		翌年度繰越額	0																																
		不用額	6,641,160																																
<b>&lt;不用額の理由&gt;</b> 基金積立金について、当該基金への寄附額が当初の見込みを下回ったため。		前年度支出済額	13,018,672																																
		増減	2,986,168																																
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>																																			
<b>1 ふれあい福祉基金運用補助金交付事業 12,030,000</b>		[参考]																																	
市内で活動するボランティア団体、NPO団体などが行う地域福祉の推進を目的とする事業等に対して、補助金を交付しました。 ・補助金交付件数 77件		ふれあい福祉基金残高等の推移	(単位：円)																																
<b>2 寄附金等の積立て 3,958,440</b>		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年度</th> <th colspan="2">積立額</th> <th rowspan="2">取崩額</th> <th rowspan="2">年度末残高</th> </tr> <tr> <th>新規</th> <th>運用利子</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>26</td> <td>7,952,313</td> <td>141,740</td> <td>10,656,000</td> <td>144,446,653</td> </tr> <tr> <td>27</td> <td>4,225,382</td> <td>172,596</td> <td>8,077,000</td> <td>140,767,631</td> </tr> <tr> <td>28</td> <td>4,233,479</td> <td>101,361</td> <td>8,369,000</td> <td>136,733,471</td> </tr> <tr> <td>29</td> <td>3,366,682</td> <td>30,590</td> <td>9,605,000</td> <td>130,525,743</td> </tr> <tr> <td>30</td> <td>3,928,868</td> <td>29,572</td> <td>12,030,000</td> <td>122,454,183</td> </tr> </tbody> </table>	年度	積立額		取崩額	年度末残高	新規	運用利子	26	7,952,313	141,740	10,656,000	144,446,653	27	4,225,382	172,596	8,077,000	140,767,631	28	4,233,479	101,361	8,369,000	136,733,471	29	3,366,682	30,590	9,605,000	130,525,743	30	3,928,868	29,572	12,030,000	122,454,183	
年度	積立額			取崩額	年度末残高																														
	新規	運用利子																																	
26	7,952,313	141,740	10,656,000	144,446,653																															
27	4,225,382	172,596	8,077,000	140,767,631																															
28	4,233,479	101,361	8,369,000	136,733,471																															
29	3,366,682	30,590	9,605,000	130,525,743																															
30	3,928,868	29,572	12,030,000	122,454,183																															
<b>3 補助金交付審査会の開催 16,400</b>																																			
補助金の交付に当たり、申請団体及び事業内容について、交付対象として適切であるか検討するため、審査会を開催しました。 ・1回開催(平成30年7月20日)																																			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 <b>生活困窮者自立支援事業</b>		当初予算額	152,311,000
局/部/課 保健福祉局/福祉部/生活福祉課		補正予算額	8,584,000
款/項/目 3款 民生費/1項 社会福祉費/2目 社会福祉費		概要(当初)P. 153	
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 生活困窮者の自立の促進を図るため、自立相談支援事業の実施、住居確保給付金の支給その他の生活困窮者に対する自立の支援を行います。また、「貧困の連鎖」を防止するため、生活困窮世帯の中学生等を対象とした総合的な学習支援を実施します。		前年度繰越額	0
		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	160,895,000
		支出済額	149,767,565
		翌年度繰越額	0
		不用額	11,127,435
<b>&lt;不用額の理由&gt;</b> 住居確保給付金の支給において、申請者数及び支給期間が見込みを下回ったため。		前年度支出済額	150,098,036
		増減	△ 330,471
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>			
<b>1 自立相談支援事業 44,290,542</b>		<b>4 学習支援事業 82,824,768</b>	
各区に「生活自立・仕事相談センター」を設置し、生活困窮者からの相談を1,231件受け付け、支援計画の策定、継続的な支援を行いました。また、住居がない等の生活困窮者のために巡回相談を364件実施しました。		生活困窮世帯の中学生等を対象として学習支援教室を開催、進路の相談を実施するなど、総合的な学習支援を行いました。 ・参加人数275人(中学生223人、高校生52人) ・中学3年生(生活保護受給者)参加人数39人(うち、高校進学者数38人)	
<b>2 住居確保給付金の支給 6,743,890</b>			
離職により住宅を喪失した又は喪失するおそれのある生活困窮者に対し、生活保護の住宅扶助基準額を上限として、原則3か月間、賃貸住宅の家賃額を支給しました。 ・新規決定者数42人 ・常用就職者数28人			
<b>3 家計相談支援事業 7,324,560</b>		<b>5 国への償還金 8,583,805</b>	
生活困窮者であって、負債、浪費等が原因で家計のバランスが崩れている方に対し、家計等に関する相談を行うほか、家計管理に関する指導、貸付けのあっせん等の支援をしました。 ・利用申込数47人・支援終了者数43人		平成29年度に国から交付された生活困窮者自立相談支援事業費等負担金に超過交付が生じたため、当該超過交付分を返還しました。	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 <b>社会福祉施設運営費等補助事業</b>		当初予算額	2,596,000
局/部/課 保健福祉局/福祉部/福祉総務課		補正予算額	0
款/項/目 3款 民生費/1項 社会福祉費/3目 社会福祉施設費		概要(当初)P. 154	前年度繰越額
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 社会福祉施設の経営者に対して、産休等代替職員費等を補助することにより、社会福祉施設の円滑な運営の確保を図ります。			0
			0
			0
			2,596,000
			1,121,357
			0
			1,474,643
		前年度支出済額	2,876,019
		増 減	△ 1,754,662
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>			
<b>1 民間社会福祉施設産休等代替職員費補助</b>		<b>1,104,428</b>	
社会福祉施設の職員が出産のため休暇を取得し、代替職員を任用した施設の経営者に対して、任用経費の一部について補助金を交付しました。 ・補助件数 2件			
<b>2 民間社会福祉施設整備資金貸付金利子助成</b>		<b>16,929</b>	
民間社会福祉施設整備資金貸付金について、社会福祉施設の経営者が前年度に金融機関に支払った利子分を補助しました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 <b>福祉施設等管理運営事業</b>		当初予算額	81,636,000
局/部/課 保健福祉局/福祉部/福祉総務課		補正予算額	75,600,000
款/項/目 3款 民生費/1項 社会福祉費/3目 社会福祉施設費		概要(当初)P. 154	前年度繰越額
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 浦和ふれあい館、大宮ふれあい福祉センター等の適切な管理運営、施設修繕等を行い、施設利用者へのサービス向上を図ります。			0
			65,000
			0
			157,301,000
			141,459,399
			0
			15,841,601
		前年度支出済額	81,284,484
		増 減	60,174,915
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>			
<b>1 浦和ふれあい館の管理運営</b>		<b>37,348,000</b>	
指定管理者が施設の管理運営・施設修繕等を実施しました。 ・会議室等利用人数 41,107人			
<b>2 大宮ふれあい福祉センターの管理運営</b>		<b>101,476,899</b>	
指定管理者が施設の管理運営・施設修繕等を実施しました。 ・会議室等利用人数 38,006人			
<b>3 更生保護施設の管理運営</b>		<b>2,634,500</b>	
更生保護関係団体が使用する用地の賃貸借を実施しました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 臨時福祉給付金給付事業		当初予算額	0
局/部/課 保健福祉局/福祉部/福祉総務課		補正予算額	49,173,000
款/項/目 3款 民生費/1項 社会福祉費/5目 臨時福祉給付金給付費		概要(9補)P. 18	
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 消費税率の引上げに際し、低所得者に与える負担の影響に鑑み、低所得者に対する適切な配慮を行うための暫定的・臨時的な措置である臨時福祉給付金（経済対策分）を支給します。		前年度繰越額	0
		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	49,173,000
		支出済額	49,173,000
		翌年度繰越額	0
		不用額	0
		前年度支出済額	2,098,143,614
		増 減	△ 2,048,970,614
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>			
1 国への償還金		49,173,000	
平成28年度及び平成29年度に国から交付された平成28年度臨時福祉給付金等給付事業費補助金及び平成28年度臨時福祉給付金等給付事務費補助金について、超過交付分を償還しました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 ノーマライゼーション推進事業		当初予算額	25,306,000		
局/部/課 保健福祉局/福祉部/障害政策課		補正予算額	△ 3,574,000		
款/項/目 3款 民生費/2項 障害者福祉費/1目 障害者福祉総務費		概要(当初)P. 155			
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 「さいたま市誰もが共に暮らすための障害者の権利の擁護等に関する条例（ノーマライゼーション条例）」に基づき、広く障害者の福祉についての関心と理解を深めるとともに、障害者の社会参加の推進を図ります。また、障害者に関する施策や課題などを調査、審議するため障害者政策委員会等を開催するほか、障害者総合支援計画の策定及び進行管理等を行います。		前年度繰越額	0		
		流用額	0		
		予備費充用額	0		
		予算現額	21,732,000		
		支出済額	21,042,963		
		翌年度繰越額	0		
		不用額	689,037		
		前年度支出済額	22,066,749		
		増 減	△ 1,023,786		
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>					
1 ノーマライゼーションカップ開催事業		4,937,760	4 発達障害者支援体制整備事業	1,398,649	
ブラインドサッカーの国際親善試合であるノーマライゼーションカップを開催し、ノーマライゼーションの理念の普及啓発を図りました。 ・開催日 平成31年2月23日 来場者数 1,033人		発達障害者支援地域協議会の開催運営、発達障害に関する講演会等を通し、発達障害者の自立支援及び社会参加を図りました。 ・講演会開催日 平成31年3月16日 参加者数 153人			
2 障害者文化芸術活動推進事業		2,046,168	5 ノーマライゼーション条例の普及啓発		1,147,427
障害福祉施設等に地域の芸術家等を派遣し、文化芸術活動を実施し、障害者の社会参加の促進を図りました。 ・実施回数 13回		小学校高学年を対象に条例の簡明版冊子を配布するほか、職員に対する研修を実施するなどの周知啓発活動を行い、ノーマライゼーションの理念の普及啓発を図りました。			
3 「障害者週間」記念事業		2,799,399	6 その他の事業		8,713,560
「障害者週間」市民のつどいを開催し、市民に障害者への理解と関心を深めてもらうとともに、障害者の社会参加の促進を図りました。 ・開催日 平成30年12月8日 参加者数 1,351人		障害者政策委員会及び障害者の権利の擁護に関する委員会を開催し、障害者に関する施策等を審議しました。また、ふれあいスポーツ大会を開催し、障害者がスポーツを通じて様々な人々と交流を図りました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 障害者福祉執行管理事業		当初予算額	268,595,000
局/部/課 保健福祉局/福祉部/障害支援課		補正予算額	△ 39,208,000
款/項/目 3款 民生費/2項 障害者福祉費/1目 障害者福祉総務費		概要(当初)P. 155	
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 障害者福祉施策の執行に要する共通事務及び障害福祉システムの運用管理等を行うことにより、障害者福祉施策の円滑かつ効果的な執行を図ります。		前年度繰越額	0
		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	229,387,000
		支出済額	221,906,515
		翌年度繰越額	0
		不用額	7,480,485
		前年度支出済額	102,671,897
		増 減	119,234,618
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>			
1 システム運用管理事業	214,434,361	4 地域自立支援協議会運営事業	588,000
区役所等で障害者福祉施策の執行に使用する障害福祉システムの機器リース、運用支援業務、システム仕様の変更管理等を行いました。		関係機関等が、地域における障害者等への支援体制に関する課題を共有し、連携の緊密化を図るとともに、地域の実情に応じた体制整備について協議を行いました。	
2 障害者福祉施策の共通事務	4,148,554	5 指定医師審査部会運営事業	398,000
障害者福祉施策の効率的な執行のため、障害支援課及び各区支援課の職員の研修参加、事務用品の調達等を行いました。		身体障害者福祉法に基づき、身体障害者手帳の申請に係る診断書を作成する医師等を指定するに当たって意見を聴くため、医師等による審査部会を開催しました。	
3 障害者福祉ガイド作成事業	2,167,840	6 その他の事業	169,760
障害福祉サービス等の情報をわかりやすく記載したガイドブックを作成し、障害者及びその家族等への情報提供を行いました。 ・13,000部作成		身体障害者福祉法に基づく指定医師を対象とした研修会を開催するほか、障害支援課及び各区支援課職員の研修参加、事務用品の調達などを行いました。	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 障害者更生相談センター管理運営事業		当初予算額	9,855,000
局/部/課 保健福祉局/福祉部/障害者更生相談センター		補正予算額	0
款/項/目 3款 民生費/2項 障害者福祉費/1目 障害者福祉総務費		概要(当初)P. 156	
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 身体障害者及び知的障害者の方々の自立と社会参加を支援するため、本人及びその家族からの相談を福祉事務所を通じて受け付け、必要に応じて医学的・心理学的・職能的判定などの専門的・技術的援助、関係機関等への情報提供、連絡調整等を行います。また、高次脳機能障害者支援では各区支援課などに対し支援困難な事例への助言や指導、更には人材育成のための研修会等を開催します。		前年度繰越額	0
		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	9,855,000
		支出済額	8,910,126
		翌年度繰越額	0
		不用額	944,874
		前年度支出済額	8,588,054
		増 減	322,072
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>			
1 身体障害者更生相談所	4,696,780	4 高次脳機能障害者支援	917,577
身体障害者に関する専門的・技術的相談、医学的判定、補装具の処方・適合判定、情報提供、その他必要な援助を行いました。 ・身体障害者更生相談件数 693件		高次脳機能障害者に関する専門的相談や人材育成等の研修会の実施、高次脳機能障害の理解促進のための普及啓発、その他必要な援助を行いました。 ・3回開催 参加者189人	
2 知的障害者更生相談所	1,714,628		
18歳以上の知的障害者に関する専門的・技術的相談、医学的・心理学的・職能的判定、その他必要な援助を行いました。 ・知的障害者更生相談件数 312件			
3 身体障害者手帳、療育手帳の交付決定	1,581,141		
身体障害者手帳、療育手帳の交付決定及び手帳の作成を行いました。 ・身体障害者手帳所持者数 33,404人 ・療育手帳所持者数 7,768人			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 障害者スポーツ振興事業		当初予算額	12,917,000
局/部/課 保健福祉局/福祉部/障害政策課		補正予算額	0
款/項/目 3款 民生費/2項 障害者福祉費/2目 障害者福祉費		概要(当初)P. 156	
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 障害者スポーツ・レクリエーション教室の開催、全国障害者スポーツ大会へのさいたま市選手団の派遣等を行い、スポーツ活動を通じて、障害者の体力増強・社会参加の推進を図ります。		前年度繰越額	0
		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	12,917,000
		支出済額	12,026,142
		翌年度繰越額	0
		不用額	890,858
		前年度支出済額	12,949,322
		増 減	△ 923,180
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>			
<b>1 全国障害者スポーツ大会事業</b> 10,981,142		<b>2 障害者スポーツ・レクリエーション教室開催事業</b> 1,045,000	
全国障害者スポーツ大会に選手団を派遣するための経費及び選手の強化練習の経費に対して補助金を交付し、障害者のスポーツ活動の促進や社会参加の推進を図りました。		障害者のための各種スポーツ・レクリエーション教室を開催し、障害者の社会参加の促進と健康の維持増進を図りました。	
<b>【福井しあわせ元気大会】</b> ・開催日 平成30年10月13日～15日 ・開催地 福井県 ・さいたま市参加者数 選手19人、役員20人 ・結果 金メダル7個 銀メダル8個 銅メダル8個		<b>【13競技のスポーツ教室を開催】</b> ・個人競技 陸上、フライングディスク、水泳、ボウリング、卓球、サウンドテーブルテニス、ボッチャ ・団体競技 サッカー、バスケットボール、野球、バレーボール、フットベースボール、車椅子バスケットボール ・参加者数 306人	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 障害者支援事業		当初予算額	477,405,000
局/部/課 保健福祉局/福祉部/障害支援課		補正予算額	△ 28,499,000
款/項/目 3款 民生費/2項 障害者福祉費/2目 障害者福祉費		概要(当初)P. 157	
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 福祉タクシー利用料金・自動車燃料費の助成、生活ホーム等への運営費補助など、市独自の事業を主とする障害者施策を実施することにより、障害者の日常生活における自立と社会参加を促進します。		前年度繰越額	0
		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	448,906,000
		支出済額	424,642,336
		翌年度繰越額	0
		不用額	24,263,664
		前年度支出済額	428,926,978
		増 減	△ 4,284,642
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>			
<b>1 福祉タクシー利用料金助成事業</b> 129,798,121		<b>4 自動車燃料費助成事業</b> 39,725,700	
障害者の生活圏の拡大及び社会参加の促進を図るため、タクシー利用料金の助成として福祉タクシー利用券を交付しました。 ・利用回数 155,237回		自家用車を使用する重度心身障害者に対し、経済的負担の軽減と生活の利便を図るため、自動車燃料費の一部を助成しました。 ・助成人数 延べ4,258人(前年度比+103人)	
<b>2 生活ホーム事業</b> 62,271,200		<b>5 点字図書館運営費補助事業</b> 38,615,367	
生活ホームを運営している設置主体に対して、運営費の補助及び入居者への家賃補助を行いました。		点字図書館を運営する法人に補助金を交付することにより、視覚障害者への情報提供を促進しました。	
<b>3 障害児(者)生活サポート事業</b> 58,001,485		<b>6 その他の事業</b> 96,230,463	
在宅の障害児(者)の地域生活を支援するため、一時預かり、派遣による介護、外出時の介助等のサービスを提供する事業者に補助金を交付しました。 ・利用登録者数 1,785人(前年度比+20人)		障害者の日常生活における自立と社会参加を一層促進するため、心身障害児(者)特別療育事業や心身障害者相談員設置事業等を行いました。	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 自立支援給付等事業			当初予算額	23,592,945,000		
局/部/課 保健福祉局/福祉部/障害支援課			補正予算額	511,193,000		
款/項/目 3款 民生費/2項 障害者福祉費/2目 障害者福祉費			概要(当初)P. 157	前年度繰越額	0	
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 障害者総合支援法に基づく自立支援給付、児童福祉法に基づく障害児通所給付等を実施することにより、障害者の日常生活における自立と社会参加を促進します。			概要(9補)P. 18	概要(2補)P. 10	流用額	0
					予備費充用額	0
					予算現額	24,104,138,000
					支出済額	23,703,734,812
					翌年度繰越額	0
					不用額	400,403,188
					前年度支出済額	21,692,845,681
			増	減	2,010,889,131	
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>						
<b>1 介護給付費等支給事業</b> 15,647,091,771 障害者総合支援法に基づき、障害福祉サービス等の利用に係る費用について、介護給付費、訓練等給付費等を支給しました。 ・生活介護利用者 1,907人 (前年度比+75人)		<b>4 補装具費支給事業</b> 233,483,422 身体の障害を補い、日常生活の向上を図るため、補装具の交付又は修理のための補装具費を支給しました。 ・補装具費の支給件数 2,591件				
<b>2 自立支援医療費支給事業</b> 3,998,258,081 障害者総合支援法に基づき、医療費の一部を公費負担しました。また、精神障害者保健福祉手帳及び自立支援医療(精神通院医療)受給者証を発行しました。 ・自立支援医療(精神通院医療)受給者 19,753人		<b>5 療養介護医療費支給事業</b> 76,442,835 障害者総合支援法に基づき、医療を要する障害者であって常時介護を要する方が療養介護を利用した際に、医療費を支給しました。 ・療養介護医療費支給件数 1,064件				
<b>3 障害児通所給付費等支給事業</b> 3,594,237,293 児童福祉法に基づき、障害児の通所に係る費用について、障害児通所給付費を支給しました。 ・放課後等デイサービス利用者 1,774人 (前年度比+283人)		<b>6 その他の事業</b> 154,221,410 障害者総合支援法や児童福祉法に基づく障害福祉サービス等の支給決定を行い、受給者証の発行等を行いました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 地域生活支援事業			当初予算額	2,038,053,000		
局/部/課 保健福祉局/福祉部/障害支援課			補正予算額	△ 17,325,000		
款/項/目 3款 民生費/2項 障害者福祉費/2目 障害者福祉費			概要(当初)P. 158	前年度繰越額	0	
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 障害者が地域で生活するために必要な権利擁護に資する体制を整備するとともに、障害者総合支援法第77条に規定する相談支援、移動支援、日常生活用具の給付、地域活動支援センター事業などの地域生活支援事業を実施することにより、障害者の日常生活における自立と社会参加を促進します。					流用額	0
					予備費充用額	0
					予算現額	2,020,728,000
					支出済額	1,912,962,391
					翌年度繰越額	0
					不用額	107,765,609
					前年度支出済額	1,911,749,110
			増	減	1,213,281	
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>						
<b>1 移動支援事業</b> 864,884,067 屋外での外出が困難な障害児(者)を対象として、社会生活上必要不可欠な外出や余暇活動等社会参加のための外出の際の移動を支援しました。 ・利用人数 延べ14,257人 (前年度比-705人)		<b>4 地域活動支援センター事業</b> 357,058,314 障害のある方に対して創作的活動及び生産活動の機会を提供するとともに、社会との交流の促進等の便宜を供与する地域活動支援センターに補助金を交付しました。				
<b>2 障害者生活支援センター運営事業</b> 287,260,400 全区に障害者生活支援センターを設置し、障害者の生活全般にわたる相談支援並びに障害者差別及び虐待事案への対応などに関する支援を実施しました。		<b>5 日常生活用具給付等事業</b> 282,191,210 重度の障害児者に対し、日常生活用具を給付又は貸与することにより、日常生活上の便宜を図り、平成30年度から紙おむつの支給対象を重度の知的障害者にも拡大しました。				
<b>3 障害者緊急一時保護事業</b> 894,165 虐待その他の理由により緊急に保護を必要とする障害者について保護を実施し、障害者の身体の安全と精神の安定を確保しました。 ・虐待事案に対して適切に分離保護できた割合100%		<b>6 その他の事業</b> 120,674,235 障害者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、訪問入浴サービス事業や日中一時支援事業等を行いました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 社会参加推進事業		当初予算額	165,192,000
局/部/課 保健福祉局/福祉部/障害支援課		補正予算額	△ 7,577,000
款/項/目 3款 民生費/2項 障害者福祉費/2目 障害者福祉費		概要(当初)P. 158	
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 障害者の社会参加の場の拡大、活躍の機会の創出及び市民の障害者に対する理解を深めることを目的とし、手話通訳者及び要約筆記者派遣事業、聴覚障害者コミュニケーション支援従事者養成講習会等開催事業などを実施します。		前年度繰越額	0
		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	157,615,000
		支出済額	155,127,604
		翌年度繰越額	0
		不用額	2,487,396
		前年度支出済額	105,527,749
		増減	49,599,855
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>			
1 手話通訳者及び要約筆記者派遣事業	84,601,946	4 リフト付自動車貸出事業	8,640,000
聴覚・音声又は言語機能障害者のコミュニケーションを保障し、社会参加を促進するため、手話通訳者及び要約筆記者を派遣しました。 ・派遣実績 4,465件		重度身体障害者の生活圏の拡大及び社会参加の促進を図るため、レンタカー会社と協定を締結し、リフト付き自動車の貸出しを実施しました。	
2 手話通訳設置事業	19,007,252	5 盲ろう者向け通訳・介助員養成及び派遣事業	4,757,087
聴覚障害者等の社会生活における自立と社会参加を促進するため、手話通訳者を区役所内に設置し、相談、諸手続等に関するコミュニケーション支援を行いました。 ・支援件数 7,675件		盲ろう者の社会生活におけるコミュニケーションを保障し社会参加を促進するため、埼玉県と共同で、盲ろう者向け通訳・介助員の養成・研修及び派遣を行いました。	
3 聴覚障害者コミュニケーション支援従事者養成講習会等開催事業	17,007,000	6 その他の事業	21,114,319
市民を対象に聴覚障害、聴覚障害者の生活及び関連する福祉制度等についての理解を深めるとともに、手話通訳者や要約筆記者等を養成する講習会を開催しました。 ・受講者数(全講習会) 計280人		障害者の社会参加を推進するため、聴覚障害者相談員設置事業や、社会参加推進センター運営事業等を行いました。	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 心身障害者福祉手当給付事業		当初予算額	1,064,030,000															
局/部/課 保健福祉局/福祉部/障害支援課		補正予算額	△ 6,000,000															
款/項/目 3款 民生費/2項 障害者福祉費/2目 障害者福祉費		概要(当初)P. 159																
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 身体障害者手帳の1～3級、療育手帳又は精神障害者保健福祉手帳の1・2級のいずれかを所持しており、特別障害者手当、障害児福祉手当及び経過措置による福祉手当の受給資格を有しない在宅の障害者（又は、これらの手当受給者のうち身体障害者手帳1級又は2級と療育手帳④又はAの重複障害者で在宅の方）に対して、月額5,000円又は2,500円を支給します。		前年度繰越額	0															
		流用額	0															
		予備費充用額	0															
		予算現額	1,058,030,000															
		支出済額	1,040,660,672															
		翌年度繰越額	0															
		不用額	17,369,328															
		前年度支出済額	1,045,963,120															
		増減	△ 5,302,448															
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>																		
1 心身障害者福祉手当給付事業	1,040,660,672	[参考]																
在宅の障害者（身体障害者手帳1～3級・療育手帳・精神障害者保健福祉手帳1・2級を所持している方）に手当を支給しました。		<table border="1"> <thead> <tr> <th>手当月額</th> <th>月額5,000円</th> <th>月額2,500円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>手帳種別</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>身体障害者手帳</td> <td>1、2級</td> <td>3級</td> </tr> <tr> <td>療育手帳</td> <td>④、A、B</td> <td>C</td> </tr> <tr> <td>精神障害者保健福祉手帳</td> <td>1級</td> <td>2級</td> </tr> </tbody> </table>		手当月額	月額5,000円	月額2,500円	手帳種別			身体障害者手帳	1、2級	3級	療育手帳	④、A、B	C	精神障害者保健福祉手帳	1級	2級
手当月額	月額5,000円	月額2,500円																
手帳種別																		
身体障害者手帳	1、2級	3級																
療育手帳	④、A、B	C																
精神障害者保健福祉手帳	1級	2級																

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 特別障害者手当等給付事業		当初予算額	389,236,000
局/部/課 保健福祉局/福祉部/障害支援課		補正予算額	△ 2,206,000
款/項/目 3款 民生費/2項 障害者福祉費/2目 障害者福祉費		概要(当初)P. 159	
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 特別児童扶養手当等の支給に関する法律、国民年金法等の一部を改正する法律に基づき、特別障害者手当、障害児福祉手当及び経過措置による福祉手当を支給するほか、特別児童扶養手当の支給資格及び手当の額の認定を行います。		前年度繰越額	0
		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	387,030,000
		支出済額	379,397,060
		翌年度繰越額	0
		不用額	7,632,940
		前年度支出済額	377,332,800
		増 減	2,064,260
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>			
1 特別障害者手当 282,048,680		4 特別児童扶養手当認定等事業 836,600	
重度の障害により、日常生活で常時特別の介護を必要とする20歳以上の障害者を対象に手当を支給しました。 ・支給人数 延べ10,478人		特別児童扶養手当の支給資格及び手当の額の認定について、委嘱した医師5名へ認定依頼し、計336名の児童に係る審査を行いました。	
2 障害児福祉手当 93,013,510			
重度の障害により、日常生活で常時特別の介護を必要とする20歳未満の障害児者を対象に手当を支給しました。 ・支給人数 延べ6,354人			
3 経過福祉手当 3,498,270			
昭和61年4月の手当制度改正以前の福祉手当を受給していた障害者のうち、特別障害者手当、障害基礎年金のどちらにも該当しない20歳以上の方を対象に手当を支給しました。 ・支給人数 延べ239人			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 心身障害者扶養共済事業		当初予算額	121,241,000
局/部/課 保健福祉局/福祉部/障害支援課		補正予算額	0
款/項/目 3款 民生費/2項 障害者福祉費/2目 障害者福祉費		概要(当初)P. 160	
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 心身障害者の将来に対して保護者が抱く不安の軽減を図るため、心身障害者を扶養している保護者が相互扶助の精神に基づき毎月一定の掛金を拠出し、保護者が死亡又は重度障害になった後に障害者に対して終身年金を支給します。		前年度繰越額	0
		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	121,241,000
		支出済額	118,712,276
		翌年度繰越額	0
		不用額	2,528,724
		前年度支出済額	117,833,671
		増 減	878,605
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>			
1 心身障害者扶養共済事業 118,712,276			
障害者を扶養する保護者が掛金を納付することにより保護者が万一死亡したときに障害者に終身一定の年金を支給しました。 ・支給人数 155人			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 心身障害者医療費支給事業		当初予算額	3,345,352,000
局/部/課 保健福祉局/福祉部/年金医療課		補正予算額	27,973,000
款/項/目 3款 民生費/2項 障害者福祉費/2目 障害者福祉費		概要(当初)P. 160	前年度繰越額
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 心身に障害がある方やその家庭の経済的負担を軽減し、心身障害者の福祉の増進を図ることを目的として、対象者（65歳以上で新たに心身障害者となった方を除く。）に対し入通院の医療費（保険診療の一部負担金）を助成します。		概要(9補)P. 19	0
		前年度繰越額	0
		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	3,373,325,000
		支出済額	3,347,500,857
		翌年度繰越額	0
		不用額	25,824,143
		前年度支出済額	3,404,821,948
		増減	△ 57,321,091
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>			
<b>1 心身障害者医療費支給事業</b>		<b>3,347,500,857</b>	
身体障害者手帳1～3級の方、療育手帳 ㉠・A・Bの方、精神障害者保健福祉手帳1級の方、65歳以上で埼玉県後期高齢者医療広域連合等の障害認定を受けている方に、入通院の医療費（保険診療の一部負担金）を助成しました。			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・支給対象者数（年度平均） 22,625人</li> <li>・支給件数 651,120件</li> <li>・支給額（扶助費） 3,318,967,718円</li> </ul>			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 在日外国人障害者等福祉手当給付事業		当初予算額	722,000
局/部/課 保健福祉局/福祉部/年金医療課		補正予算額	0
款/項/目 3款 民生費/2項 障害者福祉費/2目 障害者福祉費		概要(当初)P. 161	前年度繰越額
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 国民年金法の制度的な理由から、公的年金の受給権を得られなかった在日外国人無年金重度障害者及び日本人無年金重度障害者に対して、福祉的な措置として手当金の支給を行います。		前年度繰越額	0
		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	722,000
		支出済額	360,308
		翌年度繰越額	0
		不用額	361,692
		前年度支出済額	360,370
		増減	△ 62
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>			
<b>1 在日外国人障害者等福祉手当給付事業</b>		<b>360,308</b>	
在日外国人や海外居住の日本人は、国民年金加入の適用除外とされていたため、過去に遡った加入等の救済措置がなかったことに鑑みて、国において同様の趣旨の制度が創設されるまでの間の手当金の支給を行いました。			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・支給額 360,000円（年額）</li> <li>・支給回数 年3回（4月・8月・12月）</li> <li>・受給者数 1人（平成30年度末）</li> </ul>			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 障害者施設管理運営事業		当初予算額	816,934,000
局/部/課 保健福祉局/福祉部/障害政策課  子ども未来局/総合療育センターひまわり学園/総務課 (保健福祉局/福祉部/障害政策課)		補正予算額	△ 906,000
款/項/目 3款 民生費/2項 障害者福祉費/3目 障害者福祉施設費 概要(当初)P. 161		前年度繰越額	0
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 障害者の社会参加の場である公立の障害者施設について、指定管理者制度による管理運営を行うとともに、公有財産の管理を行います。		流用額	390,000
		予備費充用額	0
		予算現額	816,418,000
		支出済額	795,300,676
		翌年度繰越額	0
		不用額	21,117,324
		前年度支出済額	878,114,195
		増減	△ 82,813,519
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>			
<b>1 公立の障害者施設の管理運営</b> 732,249,000 [参考]		公立の障害者施設について指定管理者による管理運営を行いました。 ・指定管理の実施 12施設	
<b>2 公有財産の管理</b> 63,051,676		障害者施設を運営する社会福祉法人等に対して公有財産の貸付けを行うほか、障害者施設に係る土地の賃借等を行いました。また、維持管理を行うために必要な修繕や点検を実施し、利用しやすい環境や安全の確保を図りました。 ・定期点検の実施 15施設 ・中規模修繕設計の実施 1施設 ・中規模修繕の実施 1施設	
		<b>公立の障害者施設</b>	
		1	障害者福祉施設みのり園
		2	大崎むつみの里
		3	障害者福祉施設春光園(けやき、うえみず)
		4	榎の木(榎の木、第1やまぶき、第2やまぶき)
		5	みずき園
		6	さくら草学園
		7	杉の子園
		8	大砂土障害者デイサービスセンター
		9	はるの園

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 障害者施設整備事業		当初予算額	35,262,000
局/部/課 保健福祉局/福祉部/障害政策課		補正予算額	0
款/項/目 3款 民生費/2項 障害者福祉費/3目 障害者福祉施設費 概要(当初)P. 162		前年度繰越額	634,070,000
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 障害者施設の整備を通じて、利用者の安全を確保するとともに、安定的な障害福祉サービスの提供を図ります。		流用額	△ 390,000
		予備費充用額	0
		予算現額	668,942,000
		支出済額	664,774,000
		翌年度繰越額	0
		不用額	4,168,000
		前年度支出済額	598,143,000
		増減	66,631,000
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>			
<b>1 グループホーム整備促進事業</b> 24,300,000		グループホームを整備する事業者に対して整備費の一部を補助し、障害者が自ら選択した地域で生活するための暮らしの場を整備しました。 ・平成30年度整備施設数 1施設	
<b>2 防犯・防災対策の推進</b> 6,404,000		障害者施設の安心・安全を確保するため、スプリンクラー設備や防犯カメラの設置に係る費用の一部を補助し、防犯・防災対策を推進しました。 ・平成30年度整備施設数 4施設	
<b>3 障害者支援施設整備事業</b> 634,070,000		障害者支援施設を整備する事業者に対して整備費の一部を補助し、入所支援事業と併せて地域移行を促す事業を行う施設を整備しました。 ・平成30年度整備施設数 1施設	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 障害者総合支援センター維持管理事業		当初予算額	24,380,000
局/部/課 保健福祉局/福祉部/障害者総合支援センター		補正予算額	△ 2,641,000
款/項/目 3款 民生費/2項 障害者福祉費/3目 障害者福祉施設費 概要(当初)P. 162		前年度繰越額	0
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 障害者の就労支援や生活支援、発達障害者支援を目的とした、障害者総合支援センターの施設維持管理を行います。		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	21,739,000
		支出済額	20,370,973
		翌年度繰越額	0
		不用額	1,368,027
		前年度支出済額	21,471,089
		増 減	△ 1,100,116
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b> <b>1 障害者総合支援センターの維持管理 20,370,973</b> [参考] 施設を適切に維持管理するための施設の設備点検、清掃及び警備を行いました。			
			
		障害者総合支援センター	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 障害者総合支援センター障害者支援事業		当初予算額	40,351,000
局/部/課 保健福祉局/福祉部/障害者総合支援センター		補正予算額	0
款/項/目 3款 民生費/2項 障害者福祉費/3目 障害者福祉施設費 概要(当初)P. 163		前年度繰越額	0
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 障害のある方が地域で安心して自立した生活を送ることができるようにするため、職業訓練、各種講座等の実施、ハローワーク等の関係機関との調整のほか、就職後のジョブコーチによる定着支援等を実施します。		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	40,351,000
		支出済額	38,073,085
		翌年度繰越額	0
		不用額	2,277,915
		前年度支出済額	38,653,084
		増 減	△ 579,999
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b> <b>1 障害者生活・社会参加支援事業 337,415</b> 障害者の社会参加のための講座を開催し、受講者同士の交流を通して、自己表現や自己実現を図りました。 ・社会参加講座 8回			
<b>2 障害者就労支援事業 36,043,979</b> パソコン講座や就活講座等、各種講座の実施により就労の準備性を高め、企業での実習を実施し、220人を就労に結びました。就職後はジョブコーチ支援等により職場定着を図りました。 ・講座等の実施 56回 ・ジョブコーチの派遣 対象者数 397人 企業数 190社		<b>3 授産活動支援事業 1,691,691</b> 授産支援アドバイザーを施設に派遣し、自主製品の品質向上や販路開拓・広報戦略等を支援しました。また、自主製品見本市を開催し、広く市民にPRすることで理解が高まりました。 ・授産支援アドバイザー派遣 70回 ・授産施設活動活性化セミナー 1回 ・授産支援アドバイザー養成研修 1回 ・自主製品見本市 2回	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 発達障害者支援センター運営事業		当初予算額	15,918,000
局/部/課 保健福祉局/福祉部/障害者総合支援センター		補正予算額	0
款/項/目 3款 民生費/2項 障害者福祉費/3目 障害者福祉施設費 概要(当初)P. 163		前年度繰越額	0
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 発達障害者(児)の各ライフステージに応じた一貫した支援体制を整備するため、関係機関との連携や相談支援の中核機関として、発達障害者支援センターを運営します。		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	15,918,000
		支出済額	14,916,543
		翌年度繰越額	0
		不用額	1,001,457
		前年度支出済額	14,994,718
		増減	△ 78,175
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>			
<b>1 発達障害者支援連絡協議会の運営</b> 174,000 発達障害者に対する地域支援体制の構築を推進するため、発達障害者支援連絡協議会を開催しました。 ・発達障害者支援連絡協議会の開催 3回		<b>3 発達障害者社会参加事業</b> 12,000,000 発達障害者が安心して過ごせる家庭外の「居場所」や「日中体験活動の場」を提供し、その人らしい地域での暮らしや自立に向けた社会参加の促進を図りました。 ・利用者数 実人数 27人、延べ人数 379人	
<b>2 発達障害者支援事業</b> 2,457,656 (1) 当事者・家族・支援者からの相談 ・相談件数 3,911件 ・相談実人数 1,132人 (2) 関係機関からの相談、連携コンサルテーション等 936件 (3) 知識・情報の普及 ・相談者・家族・支援者のための講座 23回 ・地域・関係機関等への講師派遣 21回		<b>4 学生向けキャリア形成支援事業</b> 284,887 発達障害の診断や疑いのある若年層を対象として、その人らしい社会参加に向けたキャリア教育や就労支援に関する講座を実施しました。 ・本人向け講座 3回 ・就労体験 1回 ・本人・家族・支援者向け講座 2回	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 老人福祉執行管理事業		当初予算額	275,194,000
局/部/課 保健福祉局/長寿応援部/高齢福祉課		補正予算額	△ 25,000,000
款/項/目 3款 民生費/3項 老人福祉費/1目 老人福祉総務費 概要(当初)P. 164		前年度繰越額	0
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 全ての高齢者が自立と尊厳を保ちつつ、いきいきと生活できる都市「さいたま」を目指して、高齢者福祉の諸事業を一体的に策定するとともに、効率的な執行に寄与するために事業の管理を行います。		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	250,194,000
		支出済額	195,801,503
		翌年度繰越額	0
		不用額	54,392,497
		前年度支出済額	82,449,089
		増減	113,352,414
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>			
<b>1 高齢者福祉専門分科会の開催</b> 214,000 「さいたま市第7期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」の推進及び高齢者福祉に関する事項の審議のため、さいたま市社会福祉審議会高齢者福祉専門分科会を開催しました。 ・開催回数 2回		<b>4 本庁区役所経費業務</b> 4,826,559 高齢者福祉諸業務の効率的な執行のために、各種情報発信や情報提供、職員の研修参加、備品管理等を行いました。	
<b>2 高齢者福祉システム運用事業</b> 172,584,848 高齢者福祉システムの運用支援業務を委託するとともに、機器の管理を行いました。また、令和元年9月に現行システムのサポートが終了することに伴い、システムの再構築に着手しました。			
<b>3 高齢者相談員事業</b> 18,176,096 高齢者福祉の増進のため、高齢者相談員を各区に配置し、高齢者本人やその家族の相談に応じ、必要な助言等を行いました。 ・配置人数 10名(各区1名)			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 後期高齢者保健事業		当初予算額	523,133,000
局/部/課 保健福祉局/福祉部/年金医療課		補正予算額	△ 15,598,000
款/項/目 3款 民生費/3項 老人福祉費/2目 老人福祉費		概要(当初)P. 164	
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 後期高齢者医療制度における保健事業を実施することにより、被保険者の健康の保持・増進を促し、医療費の適正化を図ることにより、制度運営の安定に寄与します。		前年度繰越額	0
		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	507,535,000
		支出済額	501,706,857
		翌年度繰越額	0
		不用額	5,828,143
		前年度支出済額	461,093,878
		増減	40,612,979
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>			
<b>1 後期高齢者健康診査</b>		<b>485,833,401</b>	
身体測定、血圧、血中脂質検査、肝機能検査、血糖検査、尿検査、腎機能検査等を実施し、被保険者の健康の保持・増進を促しました。			
<b>2 後期高齢者人間ドック</b>		<b>15,873,456</b>	
人間ドックに要する費用の一部について、助成金を交付することで、被保険者の健康の保持・増進を促しました。			
[参考] 健康診査・人間ドック受診者数(受診率)の推移			
・平成28年度 42,364人(35.5%)			
・平成29年度 45,748人(36.1%)			
・平成30年度 48,526人(36.3%)			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 在日外国人高齢者等福祉手当給付事業		当初予算額	624,000
局/部/課 保健福祉局/福祉部/年金医療課		補正予算額	0
款/項/目 3款 民生費/3項 老人福祉費/2目 老人福祉費		概要(当初)P. 165	
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 国民年金法の制度的な理由から、公的年金の受給権を得られなかった在日外国人無年金高齢者及び日本人無年金高齢者に対して、福祉的な措置として手当金の支給を行います。		前年度繰越額	0
		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	624,000
		支出済額	431,178
		翌年度繰越額	0
		不用額	192,822
		前年度支出済額	371,272
		増減	59,906
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>			
<b>1 在日外国人高齢者等福祉手当給付事業</b>		<b>431,178</b>	
在日外国人や海外居住の日本人は、国民年金加入の適用除外とされていたため、過去に遡った加入等の救済措置がなかったことに鑑みて、国において同様の趣旨の制度が創設されるまでの間の手当金の支給を行いました。			
・支給額 120,000円(年額)			
・支給回数 年3回(4月・8月・12月)			
・受給者数 4人(平成30年度末)			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 老人保健事業		当初予算額	455,000	
局/部/課 保健福祉局/福祉部/年金医療課		補正予算額	5,685,000	
款/項/目 3款 民生費/3項 老人福祉費/2目 老人福祉費		概要(当初)P. 165	前年度繰越額	
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 老人保健事業の適正な管理運営を確保します。 なお、老人保健制度は平成20年3月をもって終了しているため、主に第三者納付金・返納金の歳入とそれに伴う社会保険診療報酬支払基金・国・県への償還を行います。		概要(9補)P. 19	前年度繰越額	0
			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	6,140,000
			支出済額	6,139,733
			翌年度繰越額	0
			不用額	267
			前年度支出済額	0
		増	減	6,139,733
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>				
1 第三者納付金・返納金の歳入とその償還 6,139,733				
埼玉県後期高齢者医療広域連合を通じて国へ償還を行いました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 長寿慶祝事業		当初予算額	471,560,000	
局/部/課 保健福祉局/長寿応援部/高齢福祉課		補正予算額	0	
款/項/目 3款 民生費/3項 老人福祉費/2目 老人福祉費		概要(当初)P. 166	前年度繰越額	
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> これまで社会に貢献してきた高齢者の方への敬愛及び感謝の念を表し、高齢者の健康増進、生きがいの推進、及び明るい高齢社会づくりに寄与することを目的として、敬老会等事業の助成や敬老祝金の贈呈などを行います。			前年度繰越額	0
			流用額	△ 8,527,000
			予備費充用額	0
			予算現額	463,033,000
			支出済額	459,739,594
			翌年度繰越額	0
			不用額	3,293,406
			前年度支出済額	443,975,460
		増	減	15,764,134
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>				
1 敬老会等事業 180,543,600		4 敬老マッサージ事業 3,998,441		
地区社会福祉協議会等が開催する敬老会等事業に対して補助金を交付しました。 ・対象者数 150,453人		市内居住の75歳以上の希望者に対して利用補助券を交付しました。 ・利用人数 1,397人		
2 敬老祝金支給事業 274,849,550				
当該年度の9月15日現在で、市内に6か月以上居住し、かつ、住民基本台帳に記録されている満75歳・80歳・85歳・90歳・95歳・100歳以上の方に敬老祝金を贈呈しました。 ・対象者数 34,259人				
3 長寿者訪問事業 348,003				
老人の日の前後に各区の男女最高齢者の方を訪問し、記念品を贈呈しました。そのうち1人へは、市長が訪問しました。 ・平成30年度本市最高齢者 109歳				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 <b>生きがい推進事業</b>		当初予算額	42,662,000
局/部/課 保健福祉局/長寿応援部/高齢福祉課		補正予算額	0
款/項/目 3款 民生費/3項 老人福祉費/2目 老人福祉費		概要(当初)P. 166	
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 健康づくり、スポーツ、趣味など高齢者の社会参加を促進する事業を実施することにより、高齢者の健康と生きがいづくりを支援し、加速する超高齢社会を明るく活力あるものとします。		前年度繰越額	0
		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	42,662,000
		支出済額	40,477,632
		翌年度繰越額	0
		不用額	2,184,368
<b>&lt;不用額の理由&gt;</b> 全国健康福祉祭選手団派遣事業において、参加者数が当初の見込みを下回ったため。		前年度支出済額	37,783,273
		増減	2,694,359
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>			
<b>1 高齢者大学事業</b> 18,749,036		<b>4 シルバー作品展示会事業</b> 735,051	
市内在住の60歳以上の方を対象としたシニアユニバーシティを実施しました。また、卒業生で構成される校友会連合会に補助金を交付しました。 ・卒業生数 大学 369人 大学院 349人		60歳以上の市民を対象に公募した作品を市内2会場で展示しました。 ・大宮会場 出品数 417作品 来場者数 1,434人 ・浦和会場 出品数 202作品 来場者数 700人	
<b>2 セカンドライフ支援事業</b> 3,284,712		<b>5 シルバーバンク事業</b> 9,080,788	
(仮称)セカンドライフ支援センターの開設に向けて関係機関による連絡会議を設置し、セミナー開催等による意識啓発を実施しました。 ・連絡会議 2回 ・セミナー 2回 参加者数 計78人		シルバーバンクに登録している60歳以上のボランティア活動を希望する方と、ボランティア人材を募集する施設や団体とのマッチングを行いました。 ・マッチング成功数 815人	
<b>3 全国健康福祉祭選手団派遣事業</b> 8,628,045			
「全国健康福祉祭さいたま市実行委員会」に補助金を交付し、選手団を派遣しました。 ・さいたま市選手団 146人			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 <b>シルバー人材センター事業</b>		当初予算額	437,762,000
局/部/課 保健福祉局/長寿応援部/高齢福祉課		補正予算額	0
款/項/目 3款 民生費/3項 老人福祉費/2目 老人福祉費		概要(当初)P. 167	
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 市内に在住で60歳以上の方を対象に臨時的かつ短期的な仕事・その他の軽易な仕事を登録制で紹介する公益社団法人さいたま市シルバー人材センターに対して事業資金の補助等を行い、就労による高齢者の健康や生きがいの推進を図るとともに、高齢者の地域社会への貢献に寄与することを目的とします。		前年度繰越額	0
		流用額	△ 4,382,000
		予備費充用額	0
		予算現額	433,380,000
		支出済額	426,467,176
		翌年度繰越額	0
		不用額	6,912,824
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>		前年度支出済額	337,235,389
		増減	89,231,787
<b>1 シルバー人材センター事業</b> 334,024,462			
就労により高齢者の生きがい及び福祉の向上を図り、高齢者の能力を生かした地域社会づくりのために、公益社団法人さいたま市シルバー人材センターに対し、事業資金の補助等を行いました。 ・会員数 5,141人 ・就業率 76.2% (いずれも平成31年3月31日現在)			
<b>2 浦和シルバーワークプラザの中規模修繕</b> 92,442,714			
さいたま市公共施設マネジメント計画に基づき、浦和シルバーワークプラザの中規模修繕を行いました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 老人措置事業		当初予算額	514,617,000
局/部/課 保健福祉局/長寿応援部/高齢福祉課		補正予算額	42,310,000
款/項/目 3款 民生費/3項 老人福祉費/2目 老人福祉費		概要(当初)P. 167	前年度繰越額
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 日常生活を営むのに支障がある方について、養護老人ホーム等に入所等の措置を行い、必要な生活の場を確保します。また、やむを得ない理由により特別養護老人ホーム等に入所が必要な場合や、居宅における訪問介護等の介護サービスが受けられない場合などに際し、必要な措置を講じ、高齢者の福祉の増進を図ります。		概要(2補)P. 11	前年度繰越額
			流用額
			7,476,000
			予備費充用額
			0
			予算現額
			564,403,000
			支出済額
	563,823,956		
	翌年度繰越額		
	0		
	不用額		
	579,044		
	前年度支出済額		
	528,780,512		
	増減		
	35,043,444		
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>			
<b>1 入所判定委員会の開催</b>		<b>360,000</b>	
老人ホームへの入所措置の可否を判定しました。			
・西・北・大宮・見沼・岩槻福祉事務所分 5回開催			
・中央・桜・浦和・南・緑福祉事務所分 4回開催			
<b>2 養護老人ホーム入所措置等事業</b>		<b>527,603,195</b>	
養護老人ホームへの入所措置及びやむを得ない事由による措置に係る費用を支弁しました。			
・養護老人ホーム入所措置者数 276人			
・やむを得ない事由による措置者数 16人			
<b>3 生活支援ショートステイ事業</b>		<b>35,860,761</b>	
生活習慣の確立を要する高齢者等、在宅での生活が一時的に困難な高齢者を保護するため、老人ホームなどに短期間入所させるショートステイ事業を実施しました。			
・延べ利用日数 8,711日			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 重度要介護高齢者対策事業		当初予算額	304,673,000
局/部/課 保健福祉局/長寿応援部/高齢福祉課		補正予算額	0
款/項/目 3款 民生費/3項 老人福祉費/2目 老人福祉費		概要(当初)P. 168	前年度繰越額
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 重度の要介護状態にある高齢者に対し、訪問して理髪・髭剃りなどの理美容サービスを提供することにより、衛生的で快適な生活の確保及び経済的負担の軽減を図ります。また、日常生活に支障のある重度要介護高齢者（要介護度が3～5の方）の負担を軽減し、福祉の増進を図るため、寝具乾燥等のサービスを提供します。			前年度繰越額
			流用額
			8,600,000
			予備費充用額
			0
			予算現額
			313,273,000
			支出済額
	310,923,988		
	翌年度繰越額		
	0		
	不用額		
	2,349,012		
	前年度支出済額		
	421,280,904		
	増減		
	△ 110,356,916		
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>			
<b>1 重度要介護高齢者等訪問理・美容サービス事業</b>		<b>46,624,440</b>	
外出が困難な高齢者に対し、理・美容師が家庭を訪問し、理髪・髭剃りなどのサービスが受けられる利用券を交付しました。			
・利用者数 3,660人			
<b>2 重度要介護高齢者等寝具乾燥事業</b>		<b>4,609,548</b>	
家庭において寝具類の乾燥等を行うことが困難な重度要介護高齢者に対し、寝具乾燥・消毒・丸洗いを実施しました。			
・利用者数 162人			
<b>3 重度要介護高齢者手当支給事業</b>		<b>259,690,000</b>	
介護保険施設等に入所していない方で、本人の介護保険料の段階が一定段階以下等の要件を満たす重度要介護高齢者に対し、月額1万円を支給しました（経過措置分）。			
・支給者数 2,568人			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 生涯現役のまち推進事業		当初予算額	120,563,000
局/部/課 保健福祉局/長寿応援部/高齢福祉課		補正予算額	0
款/項/目 3款 民生費/3項 老人福祉費/2目 老人福祉費		概要(当初)P. 168	
<事業の目的・内容> 市民が生涯にわたって誇りと支え合う心を保ち、安心して長生きすることができる地域社会を実現するため、安心長生きのまちづくりに関する施策を総合的に推進し、もって引き続き活力ある地域社会の実現に寄与することを目的とします。		前年度繰越額	0
		流用額	0
<不用額の理由> シルバーポイント（長寿応援ポイント）事業において、ポイント交換者数が当初の見込みを下回ったため。		予備費充用額	0
		予算現額	120,563,000
<主な事業の成果>		支出済額	114,209,911
		翌年度繰越額	0
1 シルバーポイント（長寿応援ポイント）事業 42,994,223 高齢者の生きがい・健康づくり、介護予防活動の推進を図るため、シルバーポイント（長寿応援ポイント）事業を実施しました。 ・登録者数 35,381人		不 用 額	6,353,089
		前年度支出済額	98,062,524
2 高齢者見守り活動の推進 9,055,573 地区社会福祉協議会を単位として行っている、高齢者の見守り活動を支援しました。 ・見守り活動を行う地区社会福祉協議会数 47地区		増 減	16,147,387
		4 高齢者等の移動支援策の検討 5,378,400 先進地への視察、各関係機関への調整等を行い、高齢者等の移動支援策の案を取りまとめました。	
3 アクティブチケット交付事業 23,542,136 公共施設等を無料又は割引料金で利用できるアクティブチケットを交付しました。 ・交付者数 18,013人（うち新規交付者数 5,418人） ・利用枚数 93,332枚 ・利用可能施設数 26施設		5 老人クラブ育成事業 32,424,591 老人クラブが行う社会奉仕や趣味の集い、スポーツ活動に対して支援を行いました。また、老人クラブの自立を目的として、育成指導を行いました。 ・老人クラブ会員数 22,177人（平成31年3月31日現在）	
		6 シルバー元気応援ショップ事業等 814,988 緊急連絡先等を記載し携帯するシルバーカードを発行しました。また、シルバーカードの提示により登録店舗で割引等の特典を受けられる優待制度を実施しました。 ・協賛店舗数 1,482店舗	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 在宅高齢者支援事業		当初予算額	255,970,000
局/部/課 保健福祉局/長寿応援部/高齢福祉課		補正予算額	0
款/項/目 3款 民生費/3項 老人福祉費/2目 老人福祉費		概要(当初)P. 169	
<事業の目的・内容> 高齢となっても自分らしい暮らしを続けることができるよう、在宅での暮らしを支援するため、高齢者を取り巻く多様な環境の整備、改善、充実を図ります。		前年度繰越額	0
		流用額	△ 3,167,000
<不用額の理由> 緊急通報機器の設置事業について、電池交換等の機器保守件数及び利用者数が当初の見込みを下回ったため。		予備費充用額	0
		予算現額	252,803,000
<主な事業の成果>		支出済額	232,486,925
		翌年度繰越額	0
1 高齢者居室等整備事業 6,866,967 住宅の取壊し等により、市内で転居した際の家賃の差額への一部助成や、介護保険適用外の居住環境の改善工事への補助を行いました。 ・家賃助成人数 34人 ・居宅改善補助件数 5件		不 用 額	20,316,075
		前年度支出済額	237,894,410
2 介護予防高齢者住環境改善支援事業 3,515,000 要介護状態となるおそれの高い高齢者の居宅の改善するための経費の一部又は全部を補助しました。 ・補助件数 42件		増 減	△ 5,407,485
		4 ふれあい会食サービス事業 11,632,000 70歳以上のひとり暮らし高齢者の地域における交流を促進するため、交流会や食事会などを開催する市社会福祉協議会の事業に対して補助金を交付しました。 ・実施回数 465回	
3 配食サービス事業 84,655,840 自分で食事の支度することが困難な一人暮らし高齢者等に対して、定期的に食事を配達し、孤独感の解消や安否の確認を行いました。 ・延べ配食数 84,414食		5 緊急通報機器の設置等 59,771,608 在宅のひとり暮らし高齢者を対象に、福祉電話や緊急通報機器の設置、あんしんコールセンター相談事業、安否確認等事業を実施しました。 ・福祉電話設置台数 267台 ・安否確認等事業利用者数 137人	
		6 浴場利用事業等 66,045,510 浴場利用券（一部本人負担）の交付、日常生活用具の給付及び生活援助員の派遣を行いました。 ・浴場利用券利用回数 195,554回 ・日常生活用具給付件数 63件 ・生活援助員延べ派遣日数 710日	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 認知症高齢者等総合支援事業		当初予算額	35,996,000
局/部/課 保健福祉局/長寿応援部/いきいき長寿推進課		補正予算額	△ 6,300,000
款/項/目 3款 民生費/3項 老人福祉費/2目 老人福祉費		概要(当初)P. 169	
<事業の目的・内容> 認知症の方の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で自分らしく暮らし続けることができるよう、認知症の予防から、重度の方への対応、その介護者への対応まで切れ目のない支援に取り組みます。		前年度繰越額	0
		流用額	0
<不用額の理由> 業務委託において契約差金が発生したことや、もの忘れ検診事業において検診受診者数が当初の見込みを下回ったため。		予備費充用額	0
		予算現額	29,696,000
<主な事業の成果>		支出済額	23,742,979
		翌年度繰越額	0
1 認知症疾患医療センター運営事業 7,242,000 認知症疾患医療センターを運営し、認知症疾患に関する鑑別診断、行動・心理症状と身体合併症に対する急性期治療、電話による専門医療相談等を実施しました。 ・専門医療相談件数 5,598件		不用品額	5,953,021
		前年度支出済額	28,032,473
2 認知症サポーター養成事業 2,089,010 認知症サポーター養成講座を実施し、認知症の方やその家族を支える認知症サポーターを養成しました。 ・認知症サポーター養成者数 10,029人		増減	△ 4,289,494
		4 もの忘れ検診事業 2,932,913 もの忘れ検診の実施と検診の結果、認知機能の低下が疑われる方に対して、専門医療機関における鑑別診断を実施することで、認知症の早期発見、早期診断を推進しました。 ・もの忘れ検診 1,084人 ・鑑別診断 102人	
3 認知症介護実践等研修事業 5,708,906 介護従事者や医療従事者の認知症対応力の向上を目的とする研修を実施しました(13種類)。		5 認知症ケアパス作成・普及事業 1,080,000 認知症の方がいつ、どこで、どのような支援・サービスを利用することができるのかを示す標準的な認知症ケアパスを作成しました(8,000部)。	
		6 認知症対策推進事業 他 4,690,150 医療と介護の連携を図る認知症対策推進事業、若年性認知症の方の支援を推進する若年性認知症支援事業を実施しました。	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 在宅介護支援センター事業		当初予算額	73,852,000
局/部/課 保健福祉局/長寿応援部/いきいき長寿推進課		補正予算額	0
款/項/目 3款 民生費/3項 老人福祉費/2目 老人福祉費		概要(当初)P. 170	
<事業の目的・内容> 地域包括支援センター及び在宅介護支援センターが、地域で暮らす高齢者の介護、福祉、医療等に関するさまざまな相談に対応できるように、指導や連絡調整等の後方支援を行います。		前年度繰越額	0
		流用額	0
<主な事業の成果>		予備費充用額	0
		予算現額	73,852,000
1 包括・在支総合支援センター運営事業 70,950,000 業務委託により包括・在支総合支援センターを運営し、市内全域に点在する地域包括支援センター及び地域型在宅介護支援センターと密接な連携を図り、各種保健福祉サービス等の情報提供等を行いました。		支出済額	73,326,721
		翌年度繰越額	0
2 ラムザタワー手数料 35,100 包括・在支総合支援センターの事務所として、ラムザタワーに本市が所有する普通財産「旧武蔵浦和支所」があり、所有者である本市が負担すべき手数料を払いました。		不用品額	525,279
		前年度支出済額	73,447,385
3 ラムザタワー負担金 2,341,621 包括・在支総合支援センターの事務所として、ラムザタワーに本市が所有する普通財産「旧武蔵浦和支所」があり、所有者である本市が管理費や光熱水費等を負担しました。		増減	△ 120,664

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 介護予防・生活支援事業		当初予算額	15,363,000
局/部/課 保健福祉局/長寿応援部/いきいき長寿推進課		補正予算額	0
款/項/目 3款 民生費/3項 老人福祉費/2目 老人福祉費		概要(当初)P. 170	
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 介護保険の対象にはならないものの、日常生活に不安を抱えたり、支障を来している高齢者のために、健康づくりや生きがいをづくりに関する教室等を実施し、高齢者の自立した生活の支援を行います。		前年度繰越額	0
		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	15,363,000
		支出済額	14,594,329
		翌年度繰越額	0
		不用額	768,671
		前年度支出済額	19,201,921
		増減	△ 4,607,592
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>			
<b>1 介護予防水中運動教室</b>		<b>5,596,931</b>	
60歳以上の健康に不安のある市民又は要支援1若しくは2の市民を対象に、水中歩行を中心とした運動教室を7か所で行いました。 ・参加者数 215人			
<b>2 生きがいミニデイサービス事業</b>		<b>8,886,000</b>	
家に閉じこもりがちな高齢者や要介護状態になるおそれのある高齢者の交流の場として、学校教室を利用したミニデイサービスを運営し、生きがいのある生活支援や子どもたちとの交流を促進しました(延べ5,182人)。			
<b>3 生きがい活動支援通所事業</b>		<b>111,398</b>	
介護保険の認定等を受けていない方が、デイサービスセンター等で日常動作訓練、趣味活動等を行うために要した費用を支給しました(延べ7人)。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 高齢者文化芸術推進事業		当初予算額	2,047,000
局/部/課 保健福祉局/長寿応援部/いきいき長寿推進課		補正予算額	0
款/項/目 3款 民生費/3項 老人福祉費/2目 老人福祉費		概要(当初)P. 171	
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 高齢者の生きがいを推進するとともに、誰もが生き生きと心豊かに暮らせる文化芸術都市を創造するため、地域の芸術家等の派遣による文化芸術活動を実施します。		前年度繰越額	0
		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	2,047,000
		支出済額	2,046,168
		翌年度繰越額	0
		不用額	832
		前年度支出済額	0
		増減	2,046,168
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>			
<b>1 高齢者文化芸術派遣事業</b>		<b>2,046,168</b>	
高齢者の生きがいを推進するため、地域の芸術家等を高齢者施設に10回派遣し、陶芸や音楽鑑賞など体験教室や芸術鑑賞の機会を創出しました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 後期高齢者医療事業特別会計繰出金		当初予算額	10,881,129,000
局/部/課 保健福祉局/福祉部/年金医療課		補正予算額	△ 117,415,000
款/項/目 3款 民生費/3項 老人福祉費/2目 老人福祉費		概要(当初)P. 171	前年度繰越額
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 後期高齢者医療事業特別会計における、事務に要する経費及び法律等に基づく負担金について、一般会計から繰出しを行います。			0
		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	10,763,714,000
		支出済額	10,752,116,098
		翌年度繰越額	0
		不用額	11,597,902
		前年度支出済額	10,041,567,670
		増 減	710,548,428
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>			
1 後期高齢者医療事業特別会計への繰出し 10,752,116,098		[参考]	
事務に要する経費及び負担金について、一般会計から繰出しを行いました。		繰出金の推移	
(1) 事務経費	111,143,560円	・平成27年度決算額	9,293,426,968円
(2) 共通経費負担金	312,751,994円	・平成28年度決算額	9,319,081,793円
(3) 保険基盤安定負担金	1,829,873,675円	・平成29年度決算額	10,041,567,670円
(4) 療養給付費負担金	8,498,346,869円		

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 老人福祉施設等管理運営事業		当初予算額	1,323,277,000
局/部/課 保健福祉局/長寿応援部/高齢福祉課		補正予算額	△ 26,160,000
款/項/目 3款 民生費/3項 老人福祉費/3目 老人福祉施設費		概要(当初)P. 172	前年度繰越額
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 高齢者等の健康増進や生きがいづくりを図るため、公立の高齢者福祉施設の管理運営を行います。また、民間団体が開設する高齢者福祉施設への補助を行います。		概要(12補)P. 26	概要(12補追)P. 3
		流用額	1,198,000
		予備費充用額	0
		予算現額	1,298,315,000
		支出済額	1,148,957,810
		翌年度繰越額	141,860,000
		不用額	7,497,190
		前年度支出済額	1,305,131,601
		増 減	△ 156,173,791
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>			
1 老人福祉施設等の中規模修繕、大規模改修 120,504,000		3 施設修繕、保守管理	107,754,748
年輪荘中規模修繕工事の実施に向け、基本計画を策定しました。また、老人福祉センター寿楽荘の大規模改修工事を行いました。		老人福祉センター東楽園の変電設備、与野本町デイサービスセンターの空調機を更新しました。また、老人福祉施設等の緊急修繕、保守管理、法令に基づく定期点検及び用地の適正管理を行いました。	
2 老人福祉施設等の管理運営 879,630,062		4 高齢者福祉施設の助成	41,069,000
公立の高齢者福祉施設について、指定管理者による管理運営を行いました。		社会福祉法人が設置、運営する老人福祉センター「ふれあいセンターしらぎく」及び老人クラブや自治会等が設置、運営する高齢者だんらんの家(4施設)に対し、運営経費を助成しました。	
[参考] 公立の高齢者福祉施設			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・老人福祉センター(10施設)</li> <li>・老人憩いの家(10施設)</li> <li>・健康福祉センター西楽園</li> <li>・宝来グラウンド・ゴルフ場</li> <li>・グリーンヒルうらわ</li> <li>・年輪荘</li> <li>・デイサービスセンター(4施設)</li> <li>・高齢者生きがい活動センター</li> </ul>			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 東楽園再整備事業		当初予算額	24,683,000	
局/部/課 保健福祉局/長寿応援部/高齢福祉課		補正予算額	△ 2,350,000	
款/項/目 3款 民生費/3項 老人福祉費/3目 老人福祉施設費		概要(当初)P. 172		
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 現在整備中のサーマルエネルギーセンターの余熱を有効活用し、温水プール等健康増進及び介護予防の強化につながる機能を導入し、市民の健康寿命の延伸に役立つ施設となるよう、新たな「東楽園」をサーマルエネルギーセンターの近隣に整備します。		前年度繰越額	0	
		流用額	△ 5,842,000	
		予備費充用額	0	
		予算現額	16,491,000	
		支出済額	16,387,393	
		翌年度繰越額	0	
		不用額	103,607	
		前年度支出済額	5,508,000	
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b> <b>1 東楽園再整備の具現化に向けた計画の策定 16,387,393</b> 基本計画策定業務報告書を取りまとめました。また、PFI等導入可能性調査を踏まえ、整備手法の検討を行いました。		増	減	10,879,393

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 老人福祉施設運営補助事業		当初予算額	115,281,000	
局/部/課 保健福祉局/長寿応援部/介護保険課		補正予算額	△ 2,316,000	
款/項/目 3款 民生費/3項 老人福祉費/3目 老人福祉施設費		概要(当初)P. 173		
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 軽費老人ホームを設置する社会福祉法人が、入所者から徴収すべき事務費の一部を減額した額を助成します。また、新規開設施設を対象に、ユニットケア施設研修事業を実施します。		前年度繰越額	0	
		流用額	△ 4,634,000	
		予備費充用額	0	
		予算現額	108,331,000	
		支出済額	105,255,625	
		翌年度繰越額	0	
		不用額	3,075,375	
		前年度支出済額	106,104,245	
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b> <b>1 軽費老人ホーム事務費補助金交付事業 104,583,625</b> 軽費老人ホーム利用料等取扱基準に基づき、施設が入所者から徴収すべき事務費から入所者本人からの事務費徴収額を差し引いた金額を補助しました。 ・補助対象事業所数 5事業所 <b>2 ユニットケア施設等研修事業 672,000</b> ユニットケアを行う施設に対し、人材育成を目的として研修を実施しました。 ・研修参加者数 8人		増	減	△ 848,620

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 老人福祉施設等施設建設補助事業		当初予算額	1,746,710,000	
局/部/課 保健福祉局/長寿応援部/介護保険課		補正予算額	1,400,000	
款/項/目 3款 民生費/3項 老人福祉費/3目 老人福祉施設費		概要(当初)P. 173	前年度繰越額	
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 老人福祉施設等について、施設設置者の負担軽減を図り、社会福祉法人等の積極的な整備意欲を喚起し、介護基盤の整備を推進するため、建設費用等の整備費の一部を助成します。		概要(9補)P. 20	流用額	9,278,000
			予備費充用額	0
			予算現額	1,757,388,000
			支出済額	1,757,388,000
			翌年度繰越額	0
			不用額	0
			前年度支出済額	1,582,236,000
			増減	175,152,000
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>				
<b>1 老人福祉施設整備費補助金交付事業</b>		<b>1,536,240,000</b>		
社会福祉法人が整備する介護老人福祉施設に対し、その整備費の一部を助成しました。 平成30年度目標、合計定員数(地域密着型を含む。)6,493人に対し、6,488人を整備しました。				
<b>2 老人福祉施設等の整備の推進</b>		<b>216,504,000</b>		
介護基盤の整備を促進するため、市内に開設される認知症対応型共同生活介護事業所等の開設準備及び施設整備に要する経費等の一部を助成しました。 ・補助対象事業所数 5事業所				
<b>3 国への償還金</b>		<b>4,644,000</b>		
平成27年度に国から交付された地域介護・福祉空間整備推進交付金(スプリンクラー整備)について、財産処分されたため事業所へ返還請求を行い、国へ償還金を支払いました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 子育て支援医療費助成事業		当初予算額	5,450,174,000	
局/部/課 保健福祉局/福祉部/年金医療課		補正予算額	0	
款/項/目 3款 民生費/4項 児童福祉費/2目 児童福祉費		概要(当初)P. 174	前年度繰越額	
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 次代を担う子どもたちを安心して生み育てることのできる環境づくりの推進に資することを目的として、少子化対策、子育て支援の観点から、乳幼児・児童にかかる入通院の医療費(保険診療の一部負担金)を助成します。			流用額	27,635,000
			予備費充用額	0
			予算現額	5,477,809,000
			支出済額	5,475,173,248
			翌年度繰越額	0
			不用額	2,635,752
			前年度支出済額	5,428,034,790
			増減	47,138,458
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>				
<b>1 子育て支援医療費の助成</b>		<b>5,474,802,808</b>		
0歳から中学校卒業前までの乳幼児・児童の保護者を対象に、乳幼児・児童にかかる入通院の医療費(保険診療の一部負担金)を助成しました。				
[参考] 実施状況(平成30年4月～平成31年3月) ・支給対象者数(年度平均) 177,466人 ・支給件数 2,895,820件 ・支給額(扶助費) 5,474,017,304円				
<b>2 制度の周知及び適正化のための啓発業務</b>		<b>370,440</b>		
適正受診等の啓発を行うためのチラシ及びシールを作成し、配布しました。 ・チラシ配布枚数 25,780枚 ・シール配布枚数 17,790枚				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 <b>ひとり親家庭等医療費支給事業</b>		当初予算額	411,007,000
局/部/課 保健福祉局/福祉部/年金医療課		補正予算額	1,074,000
款/項/目 3款 民生費/4項 児童福祉費/2目 児童福祉費		概要(当初)P. 174	前年度繰越額 0
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 母子家庭、父子家庭、父又は母が障害者である家庭等のいわゆる「ひとり親家庭等」の生活の安定と自立を支援し、ひとり親家庭等の福祉の増進を図るため、対象者に対し入通院の医療費（保険診療の一部負担金）を助成します。		概要(9補)P. 20	流用額 △ 27,635,000
		予備費充用額 0	
		予算現額	384,446,000
		支出済額	377,128,421
		翌年度繰越額	0
		不用額	7,317,579
		前年度支出済額	389,349,596
		増減	△ 12,221,175
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>			
<b>1 ひとり親家庭等医療費支給事業</b>		<b>377,128,421</b>	
受給資格証の交付を受けた「ひとり親家庭の父若しくは母又は養育者とその家庭の児童」に対し入通院の医療費を助成します。			
・支給対象者数（年度平均） 9,089人			
・支給件数 127,883件			
・支給額（扶助費） 374,531,040円			
所得制限 児童扶養手当制度に準じた所得制限あり			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 <b>生活保護執行管理事業</b>		当初予算額	438,196,000
局/部/課 保健福祉局/福祉部/生活福祉課		補正予算額	△ 2,311,000
款/項/目 3款 民生費/5項 生活保護費/1目 生活保護総務費		概要(当初)P. 175	前年度繰越額 0
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 生活保護及び中国残留邦人等支援給付の適正な運営を確保するため、生活保護受給者に対する自立・就労支援策の整備、各種相談員等の配置による体制強化、診療報酬明細書の点検強化等による医療扶助の適正化、生活保護法施行事務監査、関係職員の資質向上のための研修の実施等、各種適正化の取組を推進します。		概要(9補)P. 22	流用額 0
		予備費充用額 0	
		予算現額	435,885,000
		支出済額	423,213,104
		翌年度繰越額	0
		不用額	12,671,896
		前年度支出済額	411,126,331
		増減	12,086,773
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>			
<b>1 生活保護受給者等に対する就労支援</b>		<b>124,219,349</b>	<b>4 医療扶助、介護扶助の適正化の推進</b> 41,593,617
就労支援員の配置や、ジョブスポットの活用による就労支援を実施し、また、就労意欲の喚起及び基礎的な能力の習得、向上のため、就労準備支援を実施しました。			
・支援者数1,702人 ・就職者数879人			
<b>2 生活保護受給者等に対する居宅移行支援</b>		<b>79,669,304</b>	<b>5 業務効率化その他</b> 64,319,020
無料低額宿泊所や法的位置付けのない施設等に入居する生活保護受給者の安定した地域定着を図るため、アパート等への居宅移行支援を実施しました。			
・支援者数429人 ・転居者数316人			
<b>3 各種相談員等の配置による体制強化</b>		<b>99,537,362</b>	<b>6 国への償還金</b> 13,874,452
面接相談員、適正実施推進員、医療扶助相談員等を配置し、告訴の検討を含めた不正受給事案への取組、後発医薬品の使用促進等、生活保護の適正化を推進しました。			
・後発医薬品使用割合89.5%（平成31年3月時点）			
診療報酬の点検（専門業者に委託）、介護報酬明細書の点検、審査を実施しました。			
・診療報酬明細書点検件数424,137件			
・診療報酬明細書再審査請求件数13,162件			
生活保護システムの運用、研修の実施、嘱託医の設置による生活保護実施水準の向上等により、生活保護の適正化を推進しました。			
平成29年度に国から交付された生活困窮者就労準備支援事業費等補助金等に超過交付等が生じたため、当該超過交付分を返還しました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 生活保護事業		当初予算額	35,094,946,000
局/部/課 保健福祉局/福祉部/生活福祉課		補正予算額	112,782,000
款/項/目 3款 民生費/5項 生活保護費/2目 扶助費		概要(当初)P. 175	前年度繰越額
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 生活保護法等に基づき、生活に困窮する者に対して、その困窮の程度に応じ必要な保護を行い、最低生活を保障するとともに、その自立を助長します。 また、中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律に基づき、中国残留邦人等の生活の安定を図ります。		概要(9補)P. 23	流用額
			予備費充用額
			予算現額
			支出済額
			翌年度繰越額
			不用額
			前年度支出済額
		増減	△ 662,762,251
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>			
<b>1 扶助費の支給</b>		34,029,560,661	
生活保護法等に基づく扶助費を、国が定めた基準に基づき算出し支給しました。 ・被保護世帯数15,308世帯 ・被保護者数19,753人(平成31年3月現在)			
<b>2 中国残留邦人等への支援</b>		185,996,797	
中国残留邦人等の支援給付、配偶者支援金、日本語教室に通った際の交通費を支給しました。 ・被支援世帯数69世帯 ・被支援者数96人(平成31年3月現在)			
<b>3 国への償還金</b>		616,746,641	
平成29年度に国から交付された生活保護費等国庫負担金等に超過交付が生じたため、当該超過交付分を返還しました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 介護保険特別対策事業		当初予算額	4,152,000
局/部/課 保健福祉局/長寿応援部/介護保険課		補正予算額	0
款/項/目 3款 民生費/6項 介護保険費/1目 介護保険費		概要(当初)P. 176	前年度繰越額
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 介護保険サービスを利用する低所得の事業対象者・要支援・要介護者を対象に、訪問介護サービス等の利用者負担額を助成することにより、介護保険の継続的な利用を図ります。			流用額
			予備費充用額
			予算現額
			支出済額
			翌年度繰越額
			不用額
			前年度支出済額
		増減	868,665
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>			
<b>1 障害者訪問介護等利用者負担額減額事業</b>			
訪問介護等の利用料として、本人が負担した金額の10割相当額を助成する制度ですが、条件を満たさず、申請がありませんでした。			
<b>2 社会福祉法人等利用者負担軽減事業</b>		1,230,000	
社会福祉法人が行う低所得者への減免措置に対して助成することで、当該事業の継続的な実施を図ることができました。 ・補助対象法人数 4法人			
<b>3 在宅サービス利用者負担助成事業</b>		2,470,198	
在宅介護サービスの利用者負担の支払が困難な方に対し利用者負担額の5割又は7割相当額を助成し、介護保険の継続的な利用を図ることができました。 ・支給対象者数 80人			
<b>4 県への償還金</b>		764,000	
平成29年度に県から交付された埼玉県介護保険事業費補助金について、超過交付分を償還しました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 介護保険事業者指定事業		当初予算額	2,356,000
局/部/課 保健福祉局/長寿応援部/介護保険課		補正予算額	0
款/項/目 3款 民生費/6項 介護保険費/1目 介護保険費		概要(当初)P. 176	前年度繰越額
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 介護保険法等の関係法令に基づき、介護保険サービス事業者の指定、指導を行うとともに、地域密着型サービスの適正な運営を確保するため、さいたま市地域密着型サービス運営委員会を開催します。さらに、利用者の事業所及び施設選択に資するよう、「介護サービス情報公表システム」による情報提供を行います。		流用額	382,000
		予備費充用額	0
		予算現額	2,738,000
		支出済額	2,525,140
		翌年度繰越額	0
		不用額	212,860
		前年度支出済額	650,896
		増減	1,874,244
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>			
1 介護保険事業者指定業務	14,660	4 国への償還金	382,000
介護保険サービス事業者の指定・指導に係る消耗品等を購入しました。		平成29年度に国から交付された介護保険事業費補助金について、超過交付分を償還しました。	
2 地域密着型サービス運営委員会の開催	124,000		
さいたま市地域密着型サービス運営委員会を2回開催し、令和元年度に開設する地域密着型サービス事業所を4件選定しました。			
3 さいたま市指定情報公表センター業務委託	2,004,480		
介護サービスの利用者へ、介護事業所や施設の情報を提供するため、指定情報公表センター業務を委託しました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 介護保険事業特別会計繰出し金(いきいき長寿推進課)		当初予算額	664,172,000
局/部/課 保健福祉局/長寿応援部/いきいき長寿推進課		補正予算額	13,594,000
款/項/目 3款 民生費/6項 介護保険費/1目 介護保険費		概要(当初)P. 177	前年度繰越額
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 地域支援事業費の市負担分(介護予防・日常生活支援総合事業費の総額の12.5%、包括的支援事業・任意事業の総額の19.25%)及び介護保険事業運営に係る事務費に充当するため、介護保険事業特別会計へ一般会計から繰出しを行います。		概要(2補)P. 11	流用額
			0
			予備費充用額
			0
			予算現額
			677,766,000
			支出済額
			648,125,996
		翌年度繰越額	0
		不用額	29,640,004
		前年度支出済額	460,467,103
		増減	187,658,893
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>			
1 介護保険事業特別会計への繰出し	648,125,996		
地域支援事業費の市負担分(介護予防事業の12.5%、包括的支援事業・任意事業の19.25%)及び介護保険事業運営に係る事務費に充当するため、介護保険事業特別会計へ一般会計から繰出しを行いました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 介護保険事業特別会計繰出金(介護保険課)			当初予算額	11,679,204,000
局/部/課 保健福祉局/長寿応援部/介護保険課			補正予算額	△ 3,781,000
款/項/目 3款 民生費/6項 介護保険費/1目 介護保険費		概要(当初)P. 177	前年度繰越額	0
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 保険給付費の市負担分(保険給付費の総額の12.5%)、低所得者保険料軽減に係る費用(国負担分は事業費の50%、県負担分は事業費の25%及び市負担分は事業費の25%)並びに介護保険事業運営に係る職員人件費及び事務費に充当するため、介護保険事業特別会計へ一般会計から繰出しを行います。		概要(6補)P. 8	流用額	△ 1,146,000
		概要(2補)P. 9	予備費充用額	0
			予算現額	11,674,277,000
			支出済額	11,303,990,548
			翌年度繰越額	0
			不用額	370,286,452
			前年度支出済額	11,017,431,079
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b> <b>1 介護保険事業特別会計への繰出し 11,301,846,898</b> [参考] 保険給付費の市負担分及び低所得者保険料軽減に係る費用並びに介護保険事業運営に係る職員人件費及び事務費に充当するため、介護保険事業特別会計へ一般会計から繰出しを行いました。			繰出金の推移 (いきいき長寿推進課分を含む。) ・平成28年度決算額 10,914,808,228円 ・平成29年度決算額 11,476,452,032円 ・平成30年度決算額 11,949,972,894円	
<b>2 国及び県への償還金 2,143,650</b> 平成29年度の国及び県から交付された低所得者保険料軽減負担金について、超過交付分を償還しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 国民年金事業			当初予算額	61,499,000
局/部/課 保健福祉局/福祉部/年金医療課			補正予算額	△ 2,311,000
款/項/目 3款 民生費/7項 国民年金費/2目 国民年金事務費		概要(当初)P. 178	前年度繰越額	0
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 国民年金法に基づき、国民年金に関する届出や相談等の法定受託事務を行います。また、国民年金保険料の納付に関する申出の受理や広報活動など、国民年金事務に係る協力・連携事務を行います。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	59,188,000
			支出済額	55,693,926
			翌年度繰越額	0
			不用額	3,494,074
			前年度支出済額	62,377,852
<b>&lt;不用額の理由&gt;</b> 消耗品費について、見込みを下回ったため。また、修繕費について、窓口発券機の故障がなかったため。			増減 △ 6,683,926	
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b> <b>1 国民年金事業 55,693,926</b> 国民年金の相談を受け、資格異動に関する各種届出書、保険料の免除の各種申請書、給付の裁定請求書等を受理、審査し日本年金機構へ報告したほか、広報活動を行いました。				
・市内の被保険者数 257,696人(平成30年度末) ・第1号被保険者数 145,730人 ・任意加入被保険者 2,424人				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 高額療養費資金貸付事業		当初予算額	500,000
局/部/課	保健福祉局/福祉部/国民健康保険課	補正予算額	0
款/項/目	3款 民生費/8項 国民健康保険費/1目 国民健康保険費	概要(当初)P. 178	
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 国民健康保険の加入者が高額療養費の支給の対象となる療養を受け、その療養に係る医療費の支払が困難である場合に、世帯主に必要な資金の貸付を行います。		前年度繰越額	0
		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	500,000
		支出済額	0
		翌年度繰越額	0
		不用額	500,000
		前年度支出済額	0
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b> <b>1 高額療養費資金貸付事業</b> 高額療養費の支給対象となる療養を受けた場合、その療養について支給が見込まれる高額療養費の10分の9以内の額(1,000円未満切捨て)を世帯主に対して貸し付けますが、平成30年度は貸付実績がありませんでした。		増	減
			0

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 出産費資金貸付事業		当初予算額	1,650,000
局/部/課	保健福祉局/福祉部/国民健康保険課	補正予算額	0
款/項/目	3款 民生費/8項 国民健康保険費/1目 国民健康保険費	概要(当初)P. 179	
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 国民健康保険の加入者が出産育児一時金の支給を受けることが見込まれ、その出産に係る費用の支払が困難である場合に、世帯主に必要な資金の貸付を行います。		前年度繰越額	0
		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	1,650,000
		支出済額	0
		翌年度繰越額	0
		不用額	1,650,000
		前年度支出済額	0
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b> <b>1 出産費資金貸付事業</b> 出産育児一時金の支給を受けることが見込まれる場合、出産育児一時金支給見込額の10分の8以内の額(1万円未満切捨て)を世帯主に対して貸し付けますが、平成30年度は貸付実績がありませんでした。		増	減
			0

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 国民健康保険事業特別会計繰出金		当初予算額	6,756,610,000
局/部/課 保健福祉局/福祉部/国民健康保険課		補正予算額	34,090,000
款/項/目 3款 民生費/8項 国民健康保険費/1目 国民健康保険費		概要(当初)P. 179	前年度繰越額
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 国民健康保険事業を行うに当たっての事務経費、人件費、出産育児一時金の費用の一部などの諸経費について、一般会計から繰出しを行います。		概要(2補)P. 9・12	流用額
			予備費充用額
<b>&lt;不用額の理由&gt;</b> 繰出金の対象となる事業費が見込みを下回り、これに伴い繰出金も連動して見込みを下回ったため。			予算現額
			支出済額
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b> <b>1 国民健康保険事業特別会計への繰出し 6,339,573,519</b> 国民健康保険事業を行うに当たっての事務経費、人件費、出産育児一時金の費用の一部などの諸経費について、一般会計から繰出しを行いました。 (1) 保険税軽減の補填分及び保険者支援としての経費 (2) 国民健康保険事業運営に係る職員人件費及び事務費 (3) 出産育児一時金の費用の一部 (4) 国民健康保険財政の健全化のための経費 (5) 保健事業に係る経費の一部 [参考] 繰出金の推移 ・平成28年度決算額 8,866,886,996円 ・平成29年度決算額 7,993,538,150円 ・平成30年度決算額 6,339,573,519円			翌年度繰越額
			不用額
			前年度支出済額
			増減 △ 1,653,964,631

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 災害救助事業		当初予算額	6,600,000																																				
局/部/課 保健福祉局/福祉部/福祉総務課		補正予算額	0																																				
款/項/目 3款 民生費/9項 災害救助費/1目 災害救助費		概要(当初)P. 180	前年度繰越額																																				
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 市内で発生した火災等により被災した市民に対して、見舞金等を支給します。			流用額																																				
			予備費充用額																																				
<b>&lt;不用額の理由&gt;</b> 見舞金対象となる災害が当初の見込みを下回ったため。			予算現額																																				
			支出済額																																				
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b> <b>1 災害見舞金 4,030,000</b> 災害見舞金等支給条例に基づき見舞金等を支給しました。 支給実績 (単位：円) <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>世帯数</th> <th>人数</th> <th>支給額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>全焼</td> <td>30</td> <td>55</td> <td>2,000,000</td> </tr> <tr> <td>半焼</td> <td>5</td> <td>9</td> <td>190,000</td> </tr> <tr> <td>全壊</td> <td>7</td> <td>17</td> <td>550,000</td> </tr> <tr> <td>半壊</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>床上浸水</td> <td>16</td> <td>37</td> <td>690,000</td> </tr> <tr> <td>死亡弔慰金</td> <td></td> <td>5</td> <td>500,000</td> </tr> <tr> <td>重傷者見舞金</td> <td></td> <td>2</td> <td>100,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>58</td> <td>125</td> <td>4,030,000</td> </tr> </tbody> </table>		区分	世帯数	人数	支給額	全焼	30	55	2,000,000	半焼	5	9	190,000	全壊	7	17	550,000	半壊	0	0	0	床上浸水	16	37	690,000	死亡弔慰金		5	500,000	重傷者見舞金		2	100,000	合計	58	125	4,030,000		翌年度繰越額
		区分	世帯数	人数	支給額																																		
全焼	30	55	2,000,000																																				
半焼	5	9	190,000																																				
全壊	7	17	550,000																																				
半壊	0	0	0																																				
床上浸水	16	37	690,000																																				
死亡弔慰金		5	500,000																																				
重傷者見舞金		2	100,000																																				
合計	58	125	4,030,000																																				
			不用額																																				
			前年度支出済額																																				
			増減 1,700,000																																				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 地域保健推進事業 (健康増進課)		当初予算額	2,989,000
局/部/課	保健福祉局/保健部/健康増進課	補正予算額	0
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/1目 保健衛生総務費	概要(当初)P. 180	
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 保健衛生に係る大都市会議への参加等、保健衛生事業の推進により、市民の健康の保持及び増進を図ります。		前年度繰越額	0
		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	2,989,000
		支出済額	2,184,661
		翌年度繰越額	0
		不用額	804,339
		前年度支出済額	2,726,028
		増減	△ 541,367
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b> <b>1 保健衛生に係る大都市会議への参加 他 1,806,661</b> 大都市衛生主管局長会議や全国衛生部長会へ参加し、保健衛生に関する大都市共通の課題を協議しました。			
<b>2 大宮医師会館維持管理事業 378,000</b> (一社)大宮医師会に有償で貸し付けている大宮医師会館を維持管理するために消防設備の修繕を行いました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 地域保健推進事業 (疾病予防対策課)		当初予算額	1,478,200,000
局/部/課	保健福祉局/保健所/疾病予防対策課	補正予算額	△ 4,988,000
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/1目 保健衛生総務費	概要(当初)P. 181	
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 疾病の原因、治療方針が未確立な難病に対する患者等への支援、相談及び必要な情報提供を行います。また、指定難病医療給付申請の受付及び認定、医療費の支給を行います。		前年度繰越額	0
		流用額	△ 36,306,000
		予備費充用額	0
		予算現額	1,436,906,000
		支出済額	1,196,914,029
		翌年度繰越額	0
		不用額	239,991,971
		前年度支出済額	30,348,585
		増減	1,166,565,444
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b> <b>1 難病相談、研修事業 1,294,451</b> 難病患者、家族及びその関係者に対し、医療、日常生活における相談、医療相談事業(講演会・交流会)等を行い、患者・家族の不安の軽減を図りました。 ・電話相談 延べ5,512人 ・面接相談 延べ 20人 ・訪問 延べ 71人 ・医療相談事業(講演会・交流会・患者会) 30回開催、参加者 735人 ・研修事業 1回開催、参加者 10人			
<b>2 指定難病医療給付事業 1,185,538,923</b> 指定難病医療給付に係る申請受付及び支給認定並びに医療費の公費負担を行いました。 ・受給者数 7,598人			
<b>3 石綿ばく露者の健康管理に係る試行調査 10,080,655</b> 過去に石綿にばく露した可能性のある方に対し、健康被害の不安解消や健康管理に役立てる機会としていただくため、環境省の委託を受け「石綿ばく露者の健康管理に係る試行調査」を実施しました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 地域医療推進事業 (健康増進課)		当初予算額	27,376,000
局/部/課	保健福祉局/保健部/健康増進課	補正予算額	0
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/1目 保健衛生総務費	概要(当初)P. 181	
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 各種医療団体が実施する事業に対して補助を行うことにより、地域医療の発展を促進します。		前年度繰越額	0
		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	27,376,000
		支出済額	27,348,400
		翌年度繰越額	0
		不用額	27,600
		前年度支出済額	27,803,800
<b>増減</b>		<b>△ 455,400</b>	
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>			
<b>1 地域保健医療協議会運営事業 248,400</b> さいたま保健医療圏における埼玉県地域保健医療計画を推進するため、さいたま地域保健医療協議会を開催し、圏域の重点的取組について協議を行いました。			
<b>2 看護専門学校、歯科保健事業等補助事業 27,100,000</b> 医師会・歯科医師会が運営する看護専門学校等に対する補助金及び歯科医師会が実施する事業に対する補助金を支出し、保健衛生及び地域医療の向上を図りました。 ・看護専門学校等運営補助金 3件 ・歯科保健事業補助金 3件			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 地域医療推進事業 (地域医療課)		当初予算額	734,962,000
局/部/課	保健福祉局/保健部/地域医療課	補正予算額	△ 13,172,000
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/1目 保健衛生総務費	概要(当初)P. 182	
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 救急医療体制を重層的に整備し、救急患者の医療を確保するほか、地域のかかりつけ医と中核病院による機能連携、機能分担により効率的な地域医療体制を確保します。		前年度繰越額	0
		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	721,790,000
		支出済額	713,751,800
		翌年度繰越額	0
		不用額	8,038,200
		前年度支出済額	716,094,193
<b>増減</b>		<b>△ 2,342,393</b>	
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>			
<b>1 初期救急医療 (小児を含む) の実施 319,844,535</b> 入院や手術を必要としない軽症の救急患者 (小児を含む。) を診療するため、市内の4か所に休日夜間急患診療所を開設するなど、初期救急医療体制の整備を行いました。 ・休日急患診療所の受診状況 49,060人		<b>4 産科医確保支援事業の実施 15,928,000</b> 産科医等の処遇を改善し、その確保のため、分娩取り扱い施設に対する支援を実施し、市内の産科医療体制の充実を図りました。	
<b>2 第二次救急医療 (小児を含む) の実施 347,292,514</b> 入院治療等を必要とする重症の救急患者 (小児を含む。) を診療するため、病院群輪番病院への支援を実施するなど、第二次救急医療体制の整備を行いました。 ・病院群輪番制の受診状況 入院1,941人 外来6,277人		<b>5 地域医療構想の推進 583,000</b> 地域の医療関係者等と「地域医療構想」について、検討を進め、医療機関の役割分担・機能連携等を推進しました。また、地域医療に関する啓発を行いました。	
<b>3 AEDの普及推進 10,842,072</b> AEDの市有施設への整備を実施するとともに、AED設置促進の普及啓発を行いました。		<b>6 病診連携その他 19,261,679</b> 病院と地域の診療所等との役割分担・機能連携の推進、地域医療の啓発、災害医療体制の整備等を行いました。	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 <b>精神保健福祉事業（健康増進課）</b>		当初予算額	34,344,000
局/部/課	保健福祉局/保健部/健康増進課	補正予算額	0
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/1目 保健衛生総務費	概要(当初)P. 182	
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 精神障害者に対し、必要な医療及び保護を行う体制の整備により、市民の精神保健の向上を図ります。また、総合的な自殺対策の推進により、安心して暮らせる地域社会の実現を図ります。		前年度繰越額	0
		流用額	0
<b>&lt;不用額の理由&gt;</b> 精神科救急医療体制整備事業費委託金の支出が、当初の見込みを下回ったため。		予備費充用額	0
		予算現額	34,344,000
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>		支出済額	32,106,951
		翌年度繰越額	0
<b>1 精神保健福祉審議会の開催</b> 条例に基づき、市長の諮問を受け、事案発生時に適宜開催するものですが、事案の発生がなく、審議会を開催しませんでした。		不 用 額	2,237,049
		前年度支出済額	31,752,365
<b>2 実地指導、実地審査の実施</b> 市内精神科病院に対する実地指導、長期措置入院患者に対する実地審査を実施しましたが、外部機関に所属する精神保健指定医の同行を依頼しませんでした。		増 減	354,586
		<b>4 自殺対策推進事業</b>	1,849,326
<b>3 精神科救急医療体制の整備</b> 30,146,813 埼玉県と共同で、精神科医療機関輪番制による診療・入院体制の整備、精神科救急情報センターの設置・運営、精神科救急医療システム運営会議による、埼玉県精神科救急医療体制整備事業を実施しました。		埼玉県自殺対策連絡協議会及び自殺対策庁内検討会における協議、自殺対策に関する啓発物品の作成・配布、街頭キャンペーンの実施等により、総合的な自殺対策を推進しました。	
		<b>5 精神保健福祉事業</b>	110,812
<b>4 ひきこもり対策推進事業</b> 3,086,329 不登校・ひきこもりの本人、家族等からの相談に対応するほか、グループ活動による支援を行いました。また、ひきこもりサポーターを養成し、家庭訪問や外出支援等を行いました（専用電話相談227件）。		会議への参加、協議、庁内外との連絡調整など、精神保健福祉に関する本庁事務を実施しました。	
		<b>6 精神障害者を支える地域包括ケアシステムの構築</b>	400,000
<b>5 依存症対策地域支援事業</b> 1,205,354 アルコール・薬物・ギャンブル等依存症に関する普及啓発、支援者養成、相談や家族教室等を実施しました。また、地域の医療機関やリハビリ施設や自助グループ等との連携を図りました（特定相談12回、63件）。		精神障害者を支える地域包括ケアシステムの構築のため、訪問支援（アウトリーチ）モデル事業の方針を検討し、決定しました。	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 <b>精神保健福祉事業（こころの健康センター）</b>		当初予算額	27,214,000
局/部/課	保健福祉局/保健部/こころの健康センター	補正予算額	0
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/1目 保健衛生総務費	概要(当初)P. 183	
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 精神保健福祉の向上を図るため、精神保健福祉相談や専用回線による電話相談「こころの電話」を行います。また、精神保健福祉に関する普及啓発として、市民向け講演会や機関誌の発行等を行うとともに、関係機関職員への教育研修、自殺対策推進事業、ひきこもり対策推進事業、依存症対策地域支援事業等を実施します。		前年度繰越額	0
		流用額	0
<b>&lt;不用額の理由&gt;</b> 臨時職員の雇用期間が想定よりも短かったことにより、賃金の支出額が当初の見込みを下回ったため。		予備費充用額	0
		予算現額	27,214,000
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>		支出済額	25,053,768
		翌年度繰越額	0
<b>1 精神保健福祉相談</b> 6,721,042 精神保健福祉に関する相談及び支援を行いました。「子どもの精神保健相談室」では、主として小4～中3の児童生徒や保護者等の相談に応じました。 ・精神保健福祉相談 延べ11,555件		不 用 額	2,160,232
		前年度支出済額	22,871,282
<b>2 普及啓発及び教育研修</b> 561,806 精神保健福祉の普及啓発のため市民向け講演会を開催しました。また、精神保健福祉に従事する職員・支援者等の支援技術向上のため、専門研修を実施しました。 ・講演会3回 参加者408人 ・研修22回 参加者984人		増 減	2,182,486
		<b>4 ひきこもり対策推進事業</b>	3,086,329
<b>3 自殺対策推進事業</b> 13,079,237 普及啓発やゲートキーパー養成、教室等による自殺予防推進を図りました。また、自殺未遂者等を精神科医療機関へ紹介する自殺対策医療連携事業（GPEネット事業）を実施しました（相談56件中、事業利用35件）。		アルกอฮอล์・薬物・ギャンブル等依存症に関する普及啓発、支援者養成、相談や家族教室等を実施しました。また、地域の医療機関やリハビリ施設や自助グループ等との連携を図りました（特定相談12回、63件）。	
		<b>5 依存症対策地域支援事業</b>	1,205,354
<b>4 ひきこもり対策推進事業</b> 3,086,329 不登校・ひきこもりの本人、家族等からの相談に対応するほか、グループ活動による支援を行いました。また、ひきこもりサポーターを養成し、家庭訪問や外出支援等を行いました（専用電話相談227件）。		精神障害者を支える地域包括ケアシステムの構築のため、訪問支援（アウトリーチ）モデル事業の方針を検討し、決定しました。	
		<b>6 精神障害者を支える地域包括ケアシステムの構築</b>	400,000
<b>5 依存症対策地域支援事業</b> 1,205,354 アルコール・薬物・ギャンブル等依存症に関する普及啓発、支援者養成、相談や家族教室等を実施しました。また、地域の医療機関やリハビリ施設や自助グループ等との連携を図りました（特定相談12回、63件）。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 <b>精神保健福祉事業（精神保健課）</b>		当初予算額	133,689,000
局/部/課 保健福祉局/保健所/精神保健課		補正予算額	0
款/項/目 4款 衛生費/1項 保健衛生費/1目 保健衛生総務費		概要(当初)P. 183	
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 市民の精神障害者への理解を深めるとともに、精神障害者に対する適切な医療及び保健・福祉の提供により、早期治療及び再発防止を図り、自立した地域生活が継続できることを目的とします。		前年度繰越額	0
		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	133,689,000
		支出済額	102,143,065
		翌年度繰越額	0
		不用額	31,545,935
<b>&lt;不用額の理由&gt;</b> 措置入院患者の医療費（扶助費）について、過年度の実績に基づき当初予算を計上していたが、公費負担の支出額が当初の見込みよりも下回ったため。		前年度支出済額	126,816,790
		増減	△ 24,673,725
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>			
<b>1 精神保健医療事業</b> 98,615,411		<b>4 はあといきいきプロジェクト</b> 263,193	
精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に基づく関係事項の調査及び施行業務を円滑に実施し、措置入院者の医療費の公費負担及び精神科病院への移送を行いました。		市民への精神保健福祉の知識の普及啓発を行うことを目的として、心の健康に関する講演会を実施しました。	
<b>2 地域精神保健訪問事業</b> 660,896		①テーマ ストレスの活かし方 ～今日からできるこころの健康法～ 70人	
訪問等によって、対象者の精神的健康の保持増進を図るための支援を行いました。 ・電話相談 4,010件 ・来所面接 587件 ・家庭訪問 2,283件 ・関係機関との相談 3,890件		②テーマ 精神科のお薬教室 ～うつと薬の大事な関係～ 75人	
<b>3 家族教室</b> 218,905		<b>5 精神科医療適正化事業</b> 2,384,660	
回復途上にある統合失調症患者の家族を対象に、病気の正しい知識・対応方法の普及啓発を実施しました。 ・6回実施 延べ283人参加		精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に基づき、精神科病院の管理者等に法定書類の提出を求め、確認・指導を行いました（1,447件実施）。	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 <b>献血推進事業</b>		当初予算額	509,000
局/部/課 保健福祉局/保健部/食品・医薬品安全課		補正予算額	0
款/項/目 4款 衛生費/1項 保健衛生費/1目 保健衛生総務費		概要(当初)P. 184	
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 市民の献血に対する理解の向上により、献血実績を高めます。また、血液の確保量を増やすことにより、国内献血による国内自給を基本とする安定供給の確保を図ります。		前年度繰越額	0
		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	509,000
		支出済額	327,306
		翌年度繰越額	0
		不用額	181,694
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>		前年度支出済額	484,370
		増減	△ 157,064
<b>1 献血推進事業</b> 327,306 [参考]			
輸血用血液及び血液製剤を献血により安定的に確保するために、献血思想の普及啓発を行いました。			
		啓発品用クリアファイル	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 <b>こころの健康センター管理運営事業</b>		当初予算額	8,338,000
局/部/課	保健福祉局/保健部/こころの健康センター	補正予算額	0
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/1目 保健衛生総務費	概要(当初)P. 184	
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 精神保健福祉に関する技術的中核機関である、こころの健康センター（精神保健福祉センター）の管理・運営を行います。 また、附属機関として「精神障害者保健福祉手帳及び自立支援医療費支給判定委員会」並びに「精神医療審査会」を開催します。		前年度繰越額	0
		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	8,338,000
		支出済額	5,993,715
		翌年度繰越額	0
		不用額	2,344,285
<b>&lt;不用額の理由&gt;</b> 精神医療審査会の退院請求・処遇改善請求等の件数が想定より少なかったことにより、報酬の支出額が当初の見込みを下回ったため。		前年度支出済額	7,300,671
		増減	△ 1,306,956
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>			
1 こころの健康センターの維持管理	2,268,544	4 こころの健康センター運営協議会	24,600
こころの健康センターの維持管理を行うことにより、精神保健福祉の技術的中核機関に必要な相談機能等を維持しました。		こころの健康センターに求められている地域ニーズの把握と、センター業務の適切かつ効果的な運営を図るため、協議会を開催しました。 ・平成31年3月開催	
2 精神医療審査会	2,926,002		
精神科病院への医療保護入院者の入院届等の審査や、退院請求・処遇改善請求等の審査を行いました。 ・全体会1回 合議体24回開催			
3 精神障害者保健福祉手帳及び自立支援医療費支給判定委員会	774,569		
精神保健指定医による判定委員会を設置し、公平・公正な精神障害者保健福祉手帳等の判定を行いました。 ・合議体24回開催			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 <b>地域精神保健福祉事業</b>		当初予算額	819,000
局/部/課	保健福祉局/保健所/精神保健課	補正予算額	0
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/1目 保健衛生総務費	概要(当初)P. 185	
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 在宅の精神障害者をより身近な地域で支援します。		前年度繰越額	0
		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	819,000
		支出済額	592,258
		翌年度繰越額	0
		不用額	226,742
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>		前年度支出済額	711,983
		増減	△ 119,725
1 ソーシャルクラブ	592,258		
在宅の精神障害者を対象に、グループ活動を通じて対人関係や生活リズムを維持・改善し、社会参加の促進を図る目的で、3区の保健センターを会場にソーシャルクラブを実施しました。 ・46回開催 参加延べ人員 149人			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 健康づくり事業 (健康増進課)		当初予算額	162,205,000
局/部/課	保健福祉局/保健部/健康増進課	補正予算額	0
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/2目 予防費	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 食生活の改善や運動習慣の確立・維持を始めとした望ましい生活習慣の定着を支援し、健康寿命の延伸を目指したヘルスプラン21(第2次)の推進を図ります。 生活習慣病予防のため、ウォーキングを推奨し、普及を図ります。		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	162,205,000
		支出済額	160,309,461
		翌年度繰越額	0
		不用額	1,895,539
		前年度支出済額	212,902,970
		増減	△ 52,593,509
<主な事業の成果>			
1	ヘルスプラン21(第2次)推進事業	1,241,980	4 熱中症予防 410,940
健康づくり推進協議会を2回開催するとともに、ウォーキングに関する冊子を4,000冊作成・配布し、健康づくりに関する情報の普及を行いました。また、禁煙外来リスト(第2版)を10,000部作成しました。		熱中症予防のための啓発媒体作成・配布を行いました。 ・ポスター 1,000部 ・チラシ 100,000部 ・カード 1,500枚	
2	健康マイレージ	156,102,648	5 歯科口腔保健推進事業 284,000
市内の継続的な健康づくりを支援するため、ICTを活用して、歩数や各種健(検)診受診に対して、ポイントを付与する健康マイレージを全市域において実施しました。		歯科口腔保健推進計画推進のため、歯科口腔保健審議会、作業部会、歯科口腔保健に関する研修会を実施しました。	
3	がん対策推進事業	1,743,158	6 医療講演会補助 他 526,735
がん対策推進協議会の開催(2回)や、市民向け講演会の開催(1回)、がん患者の就労支援に向けた出張相談窓口での受付(9件)を行いました。また、骨髄等提供者に対し助成を行いました(8件)。		医師会が11月に開催した医療講演会に補助金を交付し、健康に対する意識の啓発を図りました。	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 健康づくり事業 (地域保健支援課)		当初予算額	5,765,000
局/部/課	保健福祉局/保健所/地域保健支援課	補正予算額	0
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/2目 予防費	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 健康増進法に基づき、健康や栄養に関する調査による地域の実態把握、健康課題の分析を実施します。また、市民の健康の保持増進を図るために健康づくりに関する事業を展開します。		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	5,765,000
		支出済額	5,128,161
		翌年度繰越額	0
		不用額	636,839
		前年度支出済額	5,688,726
		増減	△ 560,565
<主な事業の成果>			
1	国民健康・栄養調査	887,869	4 歯科口腔保健推進事業 2,643,035
健康増進法に基づき、国民の健康増進の総合的な推進を図るための基礎資料として、国民の身体の状況、栄養摂取量及び生活習慣の状況を明らかにするため、国民健康・栄養調査を行い国に報告しました(3地区)。		歯や口腔に関する健康づくりを推進するため、統計・分析、研修会を行いました。 ・保育園・幼稚園等職員歯科研修会 2回 延べ84人	
2	栄養改善指導事業	1,244,065	
健康づくりを推進するため、特定給食施設等に対する研修会や巡回指導、健康食品等の適切な表示に関する相談・指導、栄養関係団体に対する支援を行いました。 ・特定給食施設指導件数 70件			
3	健康づくりのための食環境整備事業	353,192	
健康づくりのための食環境を整備するため、飲食店等における栄養及び食生活に関する情報提供の推進や地域において食支援に携わる人材の発掘・育成・支援を行いました。 ・健康づくり協力店指定店舗数 59店舗			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 食育推進事業		当初予算額	2,827,000
局/部/課 保健福祉局/保健部/健康増進課		補正予算額	0
款/項/目 4款 衛生費/1項 保健衛生費/2目 予防費		概要(当初)P. 186	
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 第3次食育推進計画に基づき食育を推進することで、市民の心身の健康を培い、豊かな人間性、自然への感謝の気持ちを育みます。		前年度繰越額	0
		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	2,827,000
		支出済額	2,653,975
		翌年度繰越額	0
		不用額	173,025
		前年度支出済額	5,804,547
		増 減	△ 3,150,572
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>			
1 食育全般の推進 2,100,994		4 各ライフステージにおける食育の推進 277,041	
第3次食育推進計画の推進のため、「食育・健康なび」による情報発信を行いました。また、食育推進協議会を2回、食育推進担当者会議を2回、食育を実践しようプロジェクトを3回開催しました。		乳幼児期の食育を推進するため、「さいたま市食事バランスガイド3～5歳児向け」リーフレット1,000枚、「乳幼児期における食育取組事例集」370部を作成・配布しました。	
2 5つの「食べる」の推進 185,220			
第3次食育推進計画の目標である、5つの「食べる」を推進するため、平成30年度の重点目標「三食しっかり食べる」を中心に、ポスター1,200枚、ウェットティッシュ3,500個を作成・配布しました。			
3 重点プロジェクトの推進 90,720			
第3次食育推進計画の重点プロジェクトを推進するため、「毎年10月は朝ごはんを食べよう強化月間」のリーフレットを作成し、公立保育園の全児童の保護者等へ配布しました(12,000枚)。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 感染症予防事業(地域医療課)		当初予算額	4,617,000
局/部/課 保健福祉局/保健部/地域医療課		補正予算額	0
款/項/目 4款 衛生費/1項 保健衛生費/2目 予防費		概要(当初)P. 187	
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 感染症による重大な健康危機が発生した場合、あるいは発生が予想される場合に、市民への情報提供を始めとする感染防止等の対策を迅速かつ適切に行います。		前年度繰越額	0
		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	4,617,000
		支出済額	339,798
		翌年度繰越額	0
		不用額	4,277,202
		前年度支出済額	322,789
		増 減	17,009
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>			
1 感染症健康危機緊急対策会議の開催		4 感染症健康危機対応チラシの作成・配布	
重大な感染症が発生しなかったため、専門家による対策会議を開催しませんでした。		重大な感染症が発生しなかったため、チラシの作成を行いませんでした。	
2 予防接種健康被害調査委員会の開催		5 インフルエンザポスターの作成・配布 22,032	
定期予防接種の被接種者から健康被害発生の申請がなく、調査委員会を開催しませんでした。		インフルエンザの予防啓発のためにポスターを作成し、各区役所や市立の学校、保育園、公民館、図書館等の公共施設に配布しました(600部)。	
3 感染症対策ネットワークの運営 58,000		6 感染症予防事業その他 259,766	
感染症に関する各種調査・研究や情報を、市内関係機関と市で一体的に共有するため、ネットワークメンバーとの意見交換のための会議を開催しました(2回)。 ・平成30年11月、平成31年3月開催		関係自治体との情報交換や連携維持のための会議に参加しました。また、感染症に関する文献及び感染症啓発用品を購入し、緊急事態に備えて所有している携帯電話の料金を支出しました。	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 感染症予防事業（疾病予防対策課）		当初予算額	109,695,000
局/部/課 保健福祉局/保健所/疾病予防対策課		補正予算額	8,456,000
款/項/目 4款 衛生費/1項 保健衛生費/2目 予防費		概要(当初)P. 187	前年度繰越額 0
＜事業の目的・内容＞ 感染症の予防及びまん延防止のため、検診、医療費公費負担、啓発指導、感染症発生動向調査等を行います。		概要(2補)P. 12	流用額 48,806,000
			予備費充用額 0
＜不用額の理由＞ 結核の治療に係る扶助費の支出が、当初の見込みを下回ったため。			予算現額 166,957,000
			支出済額 142,667,392
			翌年度繰越額 0
			不用額 24,289,608
		前年度支出済額	83,481,003
		増減	59,186,389
＜主な事業の成果＞			
1 結核医療費及び感染症患者公費負担事業 45,399,777	4 感染症対策特別促進事業 5,363,024		
結核・その他感染症のまん延防止のため、その治療に係る費用を負担しました。 ・延べ2,060人	結核患者の服薬を支援するため、直接服薬確認(DOTS)を実施しました。また、性感染症及び肝炎に関する普及啓発を実施しました。 ・DOTS対象者 275人 訪問 延べ773人		
2 感染症予防事業 11,691,228	5 特定感染症検査等事業 74,225,719		
結核の予防・まん延防止のため、接触者健康診断を実施しました。また、感染防護に関する資器材の備蓄を計画的に進めました。 ・接触者健診件数 延べ1,534件	エイズ・性感染症の予防のために、希望者を対象として検査を実施しました(1,966件)。 また、妊娠を希望する女性等を対象として、風しん抗体検査を医療機関で実施しました(4,546件)。		
3 感染症発生動向調査事業 3,901,814	6 エイズ対策促進事業 2,085,830		
感染症法に基づき、市内医療機関からの感染症患者報告を基にして、感染症の発生動向の調査を行いました。 ・報告対象感染症 114件(平成31年3月末現在) ・定点報告医療機関数 93か所(平成31年3月末現在)	エイズ対策推進に係る研修・人材育成事業を行いました。また、世界エイズデーや大学の学園祭等において、地域のエイズ対策に係る啓発普及活動を行いました。		

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 新型インフルエンザ対策事業		当初予算額	6,798,000
局/部/課 保健福祉局/保健部/地域医療課		補正予算額	0
款/項/目 4款 衛生費/1項 保健衛生費/2目 予防費		概要(当初)P. 188	前年度繰越額 0
＜事業の目的・内容＞ 新型インフルエンザの発生に備え、市民の安全・安心を確保するため、医薬品や資器材の備蓄、医療体制等の整備など、必要な対策を行います。			流用額 0
			予備費充用額 0
＜主な事業の成果＞			予算現額 6,798,000
			支出済額 5,892,300
			翌年度繰越額 0
			不用額 905,700
		前年度支出済額	5,874,910
		増減	17,390
1 新型インフルエンザ対策検討会の開催	[参考]		
新型インフルエンザの発生がなく、新型インフルエンザ等対策特別措置法に係る市対策行動計画の変更もなかったことから対策検討会を開催しませんでした。			
2 感染防護具や抗インフルエンザウイルス薬の備蓄 2,547,281			
新型インフルエンザ発生に備えて、感染防護具や抗インフルエンザウイルス薬を備蓄しました。			
3 感染防護具の購入と廃棄処分 3,345,019			
備蓄していた感染防護具が使用期限を迎えたため、購入及び廃棄処分しました。			



感染防護具

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 母子保健事業 (地域保健支援課)		当初予算額	335,288,000
局/部/課	保健福祉局/保健所/地域保健支援課	補正予算額	0
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/2目 予防費	概要(当初)P. 188	
<事業の目的・内容> 専門的母子保健活動として、児童虐待発生防止のため、妊娠中から切れ目ない母子の支援を行います。 また、不妊に悩む夫婦に対し、相談や情報提供を行うとともに、特定不妊治療に係る経済的負担の軽減を図るため、治療費の一部を助成します。		前年度繰越額	0
		流用額	0
<不用額の理由> 特定不妊治療費助成事業等にかかる助成額が当初の見込みを下回ったため。		予備費充用額	0
		予算現額	335,288,000
<主な事業の成果>		支出済額	302,619,865
		翌年度繰越額	0
1 不妊治療支援事業 294,821,657		不 用 額	32,668,135
		前年度支出済額	307,640,979
2 児童虐待発生予防事業 6,370,327		増 減	△ 5,021,114
		3 先天性代謝異常等検査事業その他 1,427,881	
<p>不妊・不育症に悩む夫婦の精神的な負担を軽減するため様々な情報提供や電話相談、講座、専門カウンセラーによる面接相談を行うとともに特定不妊治療に係る治療費の一部を助成しました(助成件数 1,562件)。</p> <p>児童虐待の発生を予防するため、妊娠・出産の電話相談、子育て不安電話相談、お母さんの心の健康相談、ふれあい親子支援事業、子ども家庭支援員による家庭訪問等を実施しました。また、産科医療機関等と連携し、妊娠中又は出産後早い段階から支援が必要と判断される家庭を把握し、継続支援をしました。職員の対応技術の向上を図るため研修を実施しました。</p> <p>・子育て不安電話相談617件・子ども家庭支援員による訪問300件・妊娠期からの虐待予防強化事業866件</p>		<p>新生児の疾病の早期発見のため、先天性代謝異常等検査・新生児聴覚検査フォロー事業等を実施しました。</p> <p>・先天性代謝異常等検査フォロー数 27件 ・新生児聴覚検査フォロー数 5件</p>	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 母子保健事業 (疾病予防対策課)		当初予算額	660,737,000																
局/部/課	保健福祉局/保健所/疾病予防対策課	補正予算額	12,510,000																
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/2目 予防費	概要(当初)P. 189																	
<事業の目的・内容> 未熟児、障害を抱えた児童及び長期に療養を要する児童に医療費を助成し、児童及びその保護者に対する支援を行います。		前年度繰越額	0																
		流用額	△ 12,500,000																
<不用額の理由> 小児慢性特定疾病医療に係る扶助費の支出が、当初の見込みを下回ったため。		予備費充用額	0																
		予算現額	660,747,000																
<主な事業の成果>		支出済額	599,301,126																
		翌年度繰越額	0																
1 自立支援(育成)医療給付事業 30,502,212		不 用 額	61,445,874																
		前年度支出済額	531,772,666																
2 未熟児養育医療給付事業 108,770,390		増 減	67,528,460																
		[参考] 過去3年の給付件数 (単位：件)																	
3 小児慢性特定疾病医療費支給認定事業その他 460,028,524		<table border="1"> <caption>過去3年の給付件数 (単位：件)</caption> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小児慢性特定疾病医療支給事業</td> <td>1,150</td> <td>1,200</td> <td>1,150</td> </tr> <tr> <td>未熟児養育医療給付事業</td> <td>350</td> <td>400</td> <td>400</td> </tr> <tr> <td>自立支援(育成)医療給付事業</td> <td>250</td> <td>250</td> <td>200</td> </tr> </tbody> </table>		事業名	28年度	29年度	30年度	小児慢性特定疾病医療支給事業	1,150	1,200	1,150	未熟児養育医療給付事業	350	400	400	自立支援(育成)医療給付事業	250	250	200
		事業名	28年度	29年度	30年度														
小児慢性特定疾病医療支給事業	1,150	1,200	1,150																
未熟児養育医療給付事業	350	400	400																
自立支援(育成)医療給付事業	250	250	200																
<p>育成医療に係る医療費の公費負担を行いました。</p> <p>・給付件数 211件</p>																			
<p>未熟児養育医療に係る医療費の公費負担を行いました。</p> <p>・給付件数 394件</p>																			
<p>小児慢性特定疾病に係る医療費等の公費負担を行いました。</p> <p>・給付件数 1,148件</p>																			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 <b>健康づくり健診事業</b>		当初予算額	4,447,879,000
局/部/課 保健福祉局/保健所/地域保健支援課		補正予算額	9,303,000
款/項/目 4款 衛生費/1項 保健衛生費/2目 予防費		概要(当初)P. 189	前年度繰越額 0
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 市民の健康づくりを推進するために、健康診査、保健センターにおける健康教育等を実施するとともに、健康づくりに対する意識の向上と知識の普及・啓発を図ります。		概要(9補)P. 24	流用額 0
			予備費充用額 0
			予算現額 4,457,182,000
			支出済額 4,258,758,762
			翌年度繰越額 0
			不用額 198,423,238
			前年度支出済額 4,130,679,762
		増減	128,079,000
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>			
<b>1 健康診査 4,250,784,830</b>			
健康増進健康診査、骨粗しょう症検診、女性のヘルスチェック、各種がん検診、肝炎ウイルス検診、成人歯科健康診査及び訪問歯科健康診査を実施しました。 また、がん検診の受診率向上対策を実施しました。		(3) 検診対象初年度無料事業の実施 (4) 未受診者への再勧奨はがきの送付(乳がん、子宮頸がん、大腸がん、40歳の検診初年度対象者) (5) 自治会におけるがん検診リーフレットの回覧 (6) 成人式における子宮頸がん検診の啓発映像の上映	
平成30年度5がん平均受診率 27.8% (1) 胃がん検診 90,975件 (2) 肺がん・結核検診 127,583件 (3) 大腸がん検診 113,217件 (4) 乳がん検診 31,056件 (5) 子宮頸がん検診 36,987件		<b>2 保健センター健康づくり事業 7,973,932</b>	
受診率向上対策 (1) 対象者へ個別勧奨はがきの送付 (2) 冊子「健康診査のお知らせ」の全戸配布		食生活改善推進員養成講座、健康教育、健康相談、歯周病予防教室、成人歯科相談及び生活習慣病予防教室を実施し、市民の健康づくりに対する意識の向上と知識の普及啓発を実施しました。  (1) 食生活改善推進員養成講座 4回 延べ 135人 (2) 健康教育 142回 延べ3,896人 (3) 歯周病予防教室 44回 延べ 778人	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 <b>母子保健健診事業</b>		当初予算額	1,581,892,000
局/部/課 保健福祉局/保健所/地域保健支援課		補正予算額	2,890,000
款/項/目 4款 衛生費/1項 保健衛生費/2目 予防費		概要(当初)P. 190	前年度繰越額 0
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 母子保健法に基づき、母子保健の向上を図るため、妊産婦や乳幼児及びその保護者を対象とする各種保健事業、保健指導、健康診査等を実施します。		概要(9補)P. 24	流用額 0
			予備費充用額 0
			予算現額 1,584,782,000
			支出済額 1,519,590,159
			翌年度繰越額 0
			不用額 65,191,841
			前年度支出済額 1,507,492,952
		増減	12,097,207
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>			
<b>1 保健事業 64,959,885</b>			
母子の健康の保持増進を図るため、各区保健センターで出産前教室、育児学級、離乳食教室、むし歯予防教室、育児相談、乳幼児発達健康診査、妊産婦・新生児訪問指導、親子教室等を実施しました。		健康診査別受診率 (1) 妊婦健康診査受診率(1回目) 96.3% (2) 乳幼児健康診査受診率(各健康診査受診率の平均) 95.1% (3) 幼児歯科健康診査受診率(各健康診査受診率の平均) 82.4%	
(1) 出産前教室 188回 延べ 5,371人 (2) 育児学級 118回 延べ 6,254人 (3) 育児相談 360回 延べ14,704人 (4) 妊産婦・新生児訪問指導 産婦 延べ6,511人 新生児等 延べ6,593人		<b>3 妊娠・出産包括支援事業 42,688,355</b>	
母体や胎児の健康保持、乳幼児の育児支援及び虐待の早期発見のため、妊婦健康診査、乳幼児(4か月児・10か月児・1歳6か月児・3歳児)健康診査及び幼児(1歳6か月児・3歳児)歯科健康診査を実施しました。		10区保健センターに整備した「妊娠・出産包括支援センター」を円滑に運営し、妊娠期からの切れ目ない支援を実施しました。 ・妊娠届出に伴う妊婦への情報提供・相談件数 7,567件	
<b>2 健康診査 1,368,558,222</b>		<b>4 産婦健診・産後ケア事業 43,383,697</b>	
		出産後間もない時期の産婦等に対する支援を強化するため、産婦健康診査及び訪問型の産後ケアを実施しました。(1)産婦健康診査助成件数 7,923件 (2)産後ケア利用件数 202件	

(一般会計・歳出)

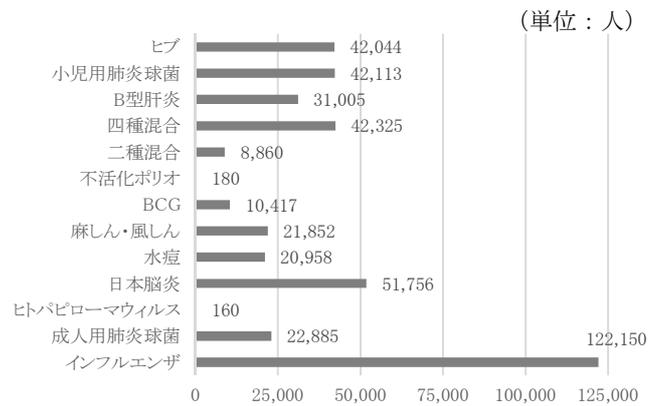
(単位：円)

<b>事務事業名 予防接種事業</b>		当初予算額	3,244,052,000	
局/部/課	保健福祉局/保健所/疾病予防対策課	補正予算額	136,953,000	
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/2目 予防費	前年度繰越額	0	
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 感染症の発生及びまん延を予防するため、予防接種を個別接種で実施します。		概要(当初)P. 190	流用額	0
		概要(2補)P. 13	予備費充用額	0
			予算現額	3,381,005,000
			支出済額	3,227,389,857
			翌年度繰越額	0
			不用額	153,615,143
		前年度支出済額	3,202,795,155	
		増減	24,594,702	

**<主な事業の成果>****1 予防接種事業 3,227,389,857**

ヒブ、小児用肺炎球菌、B型肝炎、四種混合、二種混合、BCG、麻しん、風しん、水痘、日本脳炎、成人用肺炎球菌、高齢者インフルエンザワクチン等の定期予防接種について、委託契約等により、予防接種を個別接種で実施することにより、感染症予防の向上を図りました。

[参考] 平成30年度 主なワクチンの延べ接種者数



(一般会計・歳出)

(単位：円)

<b>事務事業名 保健所管理運営事業</b>		当初予算額	203,266,000	
局/部/課	保健福祉局/保健所/保健総務課	補正予算額	△ 12,300,000	
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/3目 保健所費	前年度繰越額	0	
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 保健所の施設管理や備品・機材等の保守・整備等を行います。 国民生活基礎調査等の各種保健統計調査の実施、保健統計書の作成、専門職研修等を行います。 病院・診療所・助産所等の開設・変更手続、衛生検査所の登録・検査、病院・診療所等の立入検査、医療機関の案内、医療に関する相談を行います。		概要(当初)P. 191	流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	190,966,000
			支出済額	181,221,294
			翌年度繰越額	0
			不用額	9,744,706
<b>&lt;不用額の理由&gt;</b> 施設管理において、施設の運営・管理に要する費用が、当初見込んでいた費用を下回ったため。		前年度支出済額	207,456,523	
		増減	△ 26,235,229	

**<主な事業の成果>****1 施設管理 177,136,542**

保健所の施設管理や備品・機材等の保守・整備等を行いました。

**4 医療安全相談事業 507,941**

患者・家族等及び医療機関等の相談に対応しました。  
 ・電話 1,558件 ・来所24件 ・文書等27件  
 ・メール11件

**2 職員専門研修事業 594,088**

保健所・保健センター等の職員を対象に、研修等を通して職員の資質向上、市民サービスの向上を図りました。

**5 立入検査事業 435,146**

市内の病院、有床診療所、衛生検査所に立ち入り、法令により規定された人員の確保、施設の構造設備等の検査を行いました。  
 ・病院39件 ・有床診療所4件 ・衛生検査所2件

**3 保健統計調査その他 2,547,577**

さいたま市保健統計書を作成したほか、国から委託された各種統計調査を実施しました。

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 保健センター管理運営事業 (保健総務課)		当初予算額	2,294,000
局/部/課	保健福祉局/保健所/保健総務課	補正予算額	0
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/3目 保健所費	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 各区保健センターの保健業務の円滑な運営を図ります。		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	2,294,000
		支出済額	2,030,583
		翌年度繰越額	0
		不用額	263,417
		前年度支出済額	2,064,213
		増 減	△ 33,630
<主な事業の成果> <b>1 各区保健センターの事務経費 2,030,583</b> 10区保健センターにおける保健業務の効率的かつ効果的な運営を図るための経費として、専門研修等への参加旅費、事務用品等の消耗品費、コピー機やFAX機のリース代を支出しました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 保健センター管理運営事業 (地域保健支援課)		当初予算額	73,705,000
局/部/課	保健福祉局/保健所/地域保健支援課	補正予算額	0
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/3目 保健所費	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 保健所内各課及び各区保健センターで使用する保健システムの運用・改修を行い、膨大な量の健診データ等を一括管理します。		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	73,705,000
		支出済額	71,660,978
		翌年度繰越額	0
		不用額	2,044,022
		前年度支出済額	70,300,679
		増 減	1,360,299
<主な事業の成果> <b>1 保健システム運用・改修業務 19,769,138</b> 年間の電算処理や保守管理の運用業務を行いました。また、セキュリティソフトの更新をする改修業務を行いました。			
<b>2 保健システム機器の調達 51,891,840</b> 保健システム各種機器を調達しました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 <b>健康科学研究センター管理運営事業</b>		当初予算額	28,884,000
局/部/課 保健福祉局/健康科学研究センター/保健科学課		補正予算額	0
款/項/目 4款 衛生費/1項 保健衛生費/4目 健康科学研究センター費		概要(当初)P. 192	
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 健康科学研究センターが科学的・技術的な拠点となるよう、効率的な管理運営を図ります。また、市民の安全・安心を科学的な側面から支援するために調査研究を行い、検査等に必要な専門知識を習得します。		前年度繰越額	0
		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	28,884,000
		支出済額	27,117,922
		翌年度繰越額	0
		不用額	1,766,078
		前年度支出済額	26,417,385
<b>増減</b>			700,537
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>			
<b>1 健康科学研究センターの管理運営</b>		18,701,019	
施設に係る維持管理全般を行いました。また、専門職員を対象とした研修の企画・運営を行いました。新しい検査技術の習得、開発、情報等を蓄積するための調査研究を行いました。			
<b>2 科学を体験サイエンスラボの開催</b>		424,903	
市内在住の小学生とその保護者、中学生及び高校生を対象に、科学実験教室「科学を体験サイエンスラボ」を夏休み期間中に開催しました。・6教室開催135人参加・参加者アンケートによる満足割合97.7%			
<b>3 健康科学研究センター検査機能強化事業</b>		7,992,000	
検査に不可欠な設備を計画的に修繕し、健康危機対応検査能力を維持強化しました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 <b>保健科学検査事業</b>		当初予算額	112,624,000
局/部/課 保健福祉局/健康科学研究センター/保健科学課		補正予算額	0
款/項/目 4款 衛生費/1項 保健衛生費/4目 健康科学研究センター費		概要(当初)P. 193	
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 感染症法などに基づく行政検査を正確かつ迅速に実施し、また科学的根拠に基づいた情報提供を行うことにより、地域保健業務を科学的・技術的に支援し、市民の健康増進に寄与します。市民の生命及び健康を脅かす健康危機発生に備え、検査体制を整備することにより、健康被害を最小限に留めます。		前年度繰越額	0
		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	112,624,000
		支出済額	111,769,284
		翌年度繰越額	0
		不用額	854,716
		前年度支出済額	106,218,330
<b>増減</b>			5,550,954
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>			
<b>1 感染症に関する試験検査の実施</b>		39,522,165	
感染症法等に基づき腸管出血性大腸菌・結核などの細菌検査、インフルエンザ・感染性胃腸炎などのウイルス検査、HIV・肝炎などの特定感染症検査を行いました。・検査総数 3,614検体 24,163項目			
<b>2 感染症情報の収集・解析・発信</b>		1,861,277	
感染症に関する国内外の最新情報を収集し、解析を行い、ホームページ・Eメール等により市民・医療機関等に情報発信を行いました。			
<b>3 新生児マス・スクリーニング事業</b>		42,640,075	
先天性甲状腺機能低下症、先天性副腎過形成症、ガラクトース血症及びタンデムマス法によるアミノ酸・有機酸・脂肪酸の先天性代謝異常症20疾病について検査を行いました。・検査総数7,308検体 219,240項目			
<b>4 健康科学研究センター検査機能強化事業</b>		20,265,768	
検査に不可欠な機器を計画的に更新し、健康危機対応検査能力を維持強化しました。・検査機器 7台			
<b>5 新興再興感染症対策事業</b>		7,479,999	
新興再興感染症の検査に必要な試薬・器材等の購入や、検査精度の維持・向上のため人材を育成し、検査体制を整備しました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 <b>生活科学検査事業</b>		当初予算額	184,552,000
局/部/課 保健福祉局/健康科学研究センター/生活科学課		補正予算額	0
款/項/目 4款 衛生費/1項 保健衛生費/4目 健康科学研究センター費 概要(当初)P. 193		前年度繰越額	0
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 地域保健対策を科学的かつ技術的に支援するために、必要な試験・検査を行うことによって、市民の健康増進に寄与します。		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	184,552,000
		支出済額	182,789,072
		翌年度繰越額	0
		不用額	1,762,928
		前年度支出済額	174,798,727
		増減	7,990,345
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>			
<b>1 食の安全推進事業等に係る試験検査の実施</b> 152,103,248 食品衛生法に基づく食品の規格基準等の検査、食中毒の原因究明のための検査及び家庭用品中の有害物質や井戸水等の検査を保健所等からの依頼により実施しました。 (1) 残留農薬、放射性物質等の食品衛生法に基づく理化学検査 (2) 細菌数等の食品衛生法に基づく微生物検査 (3) 井戸水等の水質検査 (4) 家庭用品の有害物質検査 (5) 食中毒や苦情等の原因究明のための検査  ・検査総数 1,950検体 65,745項目		<b>2 健康科学研究センター検査機能強化事業</b> 30,685,824 検査に不可欠な機器を計画的に更新し、健康危機対応検査能力を維持強化しました。 ・検査機器 7台	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 <b>環境調査分析事業</b>		当初予算額	90,806,000
局/部/課 保健福祉局/健康科学研究センター/環境科学課		補正予算額	0
款/項/目 4款 衛生費/1項 保健衛生費/4目 健康科学研究センター費 概要(当初)P. 194		前年度繰越額	0
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 大気汚染防止法や水質汚濁防止法などに基づく環境調査・分析事業を実施し、環境行政を科学的・技術的に支援することにより市民の安全・安心の確保に寄与します。		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	90,806,000
		支出済額	90,002,211
		翌年度繰越額	0
		不用額	803,789
		前年度支出済額	85,539,527
		増減	4,462,684
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>			
<b>1 大気・水質等の環境調査分析、情報解析</b> 43,962,623 環境共生部からの依頼により、大気、水質等について環境法令に基づく環境調査・分析や、行政検査により採取した試料の分析を行いました。また、行政情報の可視化を行いました。  (1) 大気環境調査・分析 (2) 騒音・振動の調査・解析 (3) 河川の水質調査・分析 (4) 地下水の水質調査・分析 (5) 工場・事業場排水の水質検査  ・検査総数 892検体 13,144項目		<b>2 健康科学研究センター検査機能強化事業</b> 45,158,472 検査に不可欠な機器を計画的に更新し、健康危機対応検査能力を維持強化しました。 ・検査機器 10台	
		<b>3 化学物質環境実態調査</b> 881,116 環境省からの委託による試料の採取及び化学物質の分析方法の検討を行いました。  (1) 試料採取 大気1検体、水質1検体 (2) 分析法開発 大気1物質	

事務事業名	動物愛護指導事業（生活衛生課）		当初予算額	7,483,000
局/部/課	保健福祉局/保健部/生活衛生課 動物愛護ふれあいセンター(生活衛生課)		補正予算額	0
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/5目 環境衛生費	概要(当初)P. 194	前年度繰越額	0
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> さいたま市動物の愛護及び管理に関する条例に基づき、動物適正飼養に関する普及啓発を行います。また、飼い主のいない猫の去勢・不妊手術費等助成金の交付を通じて動物の愛護及び管理について意識の高揚を図ります。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	7,483,000
			支出済額	6,885,008
			翌年度繰越額	0
			不用額	597,992
			前年度支出済額	6,444,989
増減	440,019			
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>				
<b>1 さいたま市動物愛護推進協議会</b>		49,800		
動物の愛護及び管理に関する法律及びさいたま市動物愛護推進協議会要綱に基づき、本市の動物愛護行政の推進のため、さいたま市動物愛護推進協議会を開催しました(1回)。				
<b>2 飼い主のいない猫の去勢・不妊手術費等助成</b>		6,460,943		
飼い主のいない猫の去勢・不妊手術及び感染症対策の費用に対して、その一部を助成しました。 ・おす 362件 めす 549件 合計 911件 うち感染症対策 675件				
<b>3 動物適正飼養に関する啓発その他</b>		374,265		
動物適正飼養に関するリーフレット等により、動物の愛護及び管理に関する啓発を行いました。				

事務事業名	動物愛護指導事業（動物愛護ふれあいセンター）		当初予算額	44,773,000	
局/部/課	保健福祉局/保健部/動物愛護ふれあいセンター		補正予算額	△ 2,100,000	
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/5目 環境衛生費	概要(当初)P. 195	前年度繰越額	0	
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 動物愛護精神の高揚を図り、動物の適正飼養に関する知識を普及啓発し、人と動物の共生社会を実現するため、ふれあい教室・犬のしつけ方教室・犬猫の譲渡会等の愛護事業を実施します。また、狂犬病及び犬による咬傷事故等の発生を未然に防ぐため、野犬等の収容を行うほか、特定動物（サルやワニ等）の飼養許可、ペットショップ等の動物取扱業の登録及び監視指導を実施します。			流用額	0	
			予備費充用額	0	
			予算現額	42,673,000	
			支出済額	40,877,142	
			翌年度繰越額	0	
			不用額	1,795,858	
			前年度支出済額	41,327,139	
増減	△ 449,997				
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>					
<b>1 動物愛護推進事業</b>		18,555,311	<b>2 狂犬病予防事業</b>		22,321,831
(1) 動物愛護精神の普及啓発を行いました。 ・センター管理動物とのふれあい体験や動物愛護週間事業及び犬猫の適正飼養教室の開催(9,245人) ・適正飼養に関する相談対応(11,292人) (2) 動物取扱業者や特定動物飼養者への指導を行いました。 ・動物取扱業者や特定動物飼養者に対する管理指導の実施(115件) ・動物取扱責任者研修会の実施(427人) (3) 動物の収容や処分及び動物由来感染症の研究を行いました。 ・収容動物の応急処置(58件) ・犬及び猫の安楽死処分(13件)					
(1) 集合狂犬病予防注射を実施しました。 ・4月に市内77ヶ所の会場を設けて80回の予防注射を実施(9,514件) ・3月に翌年度実施分の案内通知を発送(56,716件) (2) 狂犬病予防注射未接種犬への督促を行いました。 ・注射未実施の飼主へ督促通知を発送(17,994件) [参考]					
					
					
			ふれあい体験		
			適正飼養教室		

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 環境衛生事業		当初予算額	23,691,000
局/部/課 保健福祉局/保健部/生活衛生課		補正予算額	△ 6,000,000
款/項/目 4款 衛生費/1項 保健衛生費/5目 環境衛生費		概要(当初)P. 195	
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> スズメバチの巣の駆除、道路冠水の消毒を実施することにより、市民生活の衛生的環境の確保に貢献し、感染症等の発生の予防を図ります。		前年度繰越額	0
		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	17,691,000
		支出済額	14,734,492
		翌年度繰越額	0
		不用額	2,956,508
<b>&lt;不用額の理由&gt;</b> スズメバチの巣の駆除件数と災害時の消毒の件数が見込みを下回ったため。		前年度支出済額	24,639,825
		増減	△ 9,905,333
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>			
<b>1 さいたま市墓地等設置計画審査会</b> 墓地の申請が無く、審査する案件がなかったため、さいたま市墓地等設置計画審査会を開催しませんでした。	<b>4 蚊の生息実態把握調査</b> 蚊媒介感染症に関する特定感染症予防指針に基づき、今後の蚊媒介感染症対策のための蚊の生息調査を行いました。 ・1公園3か所 計6回実施	309,744	
<b>2 スズメバチの巣の駆除</b> 13,411,440 人体・生命の危険を防止するため、スズメバチの巣の駆除を実施しました(697件)。	<b>5 啓発事業その他</b> 公衆衛生や葬務に係る関係会議に参加しました。また、事業に必要な消耗品の購入等を行いました。	563,848	
<b>3 災害時の消毒</b> 449,460 突発的に発生することが予想される、台風・集中豪雨時の冠水等に対し、感染症等の発生を予防するために消毒を実施しました。 ・実施地点 31か所			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 食品衛生事業(食品・医薬品安全課)		当初予算額	5,452,000
局/部/課 保健福祉局/保健部/食品・医薬品安全課		補正予算額	0
款/項/目 4款 衛生費/1項 保健衛生費/5目 環境衛生費		概要(当初)P. 196	
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 食品検査の信頼性確保のための外部精度管理への参加、食品事業者の自主衛生管理の向上への支援、国及び都道府県政令指定都市等の諸機関との連絡調整、所管法令等に係る情報収集を行います。		前年度繰越額	0
		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	5,452,000
		支出済額	3,519,156
		翌年度繰越額	0
		不用額	1,932,844
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>		前年度支出済額	2,986,007
		増減	533,149
<b>1 食品検査の信頼性確保</b> 387,180 食品検査の信頼性を確保するため食品衛生法施行規則第37条第4号に規定する外部精度管理に参加しました。	<b>4 カネミ油症検診受託事業</b> 関東以北油症追跡調査班(関東以北の8自治体で構成)の事務局として、全国油症治療研究班から委託を受け、カネミ油症患者検診業務を実施しました。	1,857,025	
<b>2 食品事業者の自主衛生管理の向上</b> 625,000 市内食品事業者の自主的な食品衛生管理の向上を図るために、食品衛生指導員活動事業等に対する支援を実施しました。			
<b>3 国、都道府県、指定都市等との連携強化</b> 649,951 広域的に流通する食品等による健康被害等の防止を図るとともに、国や関係自治体との情報共有及び情報交換を行いました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 食品衛生事業 (食品衛生課)		当初予算額	22,248,000
局/部/課	保健福祉局/保健所/食品衛生課	補正予算額	0
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/5目 環境衛生費	概要(当初)P. 196	
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 食の安全を通して市民生活の安全を図るため、食品関連施設の営業許可、監視指導、食品検査及び市民への情報提供を行います。		前年度繰越額	0
		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	22,248,000
		支出済額	20,817,524
		翌年度繰越額	0
		不用額	1,430,476
		前年度支出済額	17,194,002
増減			3,623,522
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>			
<b>1 食品営業施設の監視指導及び食品の検査 20,641,243</b> 食品の安全性の向上のため、飲食店等食品関連施設の監視指導及び収去等による食品検査を実施しました。 ・監視指導施設件数 17,518件 ・食品検査検体数 854検体		<b>3 HACCPによる衛生管理方法の普及 29,814</b> 食品の安全性を向上させるため、HACCPによる衛生管理方法に関するパンフレットを作成し、HACCP講習会で配布しました。 ・講習会回数 5回 ・配布枚数 1,422枚	
<b>2 幼児や高齢者の食事に対する衛生的支援 146,467</b> 幼児や高齢者等の食中毒発生防止対策を図るため、保育園給食施設や高齢者向け食事提供施設に対する衛生講習会を実施し、食中毒予防パンフレットを配布しました。 ・講習会回数 4回 ・配布施設件数 1,023件 ・配布枚数 3,858枚			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 食の安全確保対策事業		当初予算額	2,365,000
局/部/課	保健福祉局/保健部/食品・医薬品安全課	補正予算額	0
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/5目 環境衛生費	概要(当初)P. 197	
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 食の安全確保の推進のため、さいたま市食の安全委員会等を開催し、消費者、生産者、事業者及び学識経験者の意見を聴取し、施策に反映させるとともに、「食の安全基本方針」、「食の安全基本方針アクションプラン」及び「食品衛生監視指導計画」に基づく施策を推進します。		前年度繰越額	0
		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	2,365,000
		支出済額	1,630,215
		翌年度繰越額	0
		不用額	734,785
		前年度支出済額	1,614,589
増減			15,626
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>			
<b>1 食の安全に関するリスクコミュニケーション事業 164,718</b> 食の安全確保に関する意識向上の一環として、市民向け意見交換会等を4回実施しました。			
<b>2 食の安全確保の施策を推進 1,465,497</b> 食の安全確保の推進のため、さいたま市食の安全委員会等を開催するとともに、各種計画等に基づく施策を推進しました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 薬務事業		当初予算額	4,486,000
局/部/課 保健福祉局/保健部/食品・医薬品安全課		補正予算額	0
款/項/目 4款 衛生費/1項 保健衛生費/5目 環境衛生費		概要(当初)P. 197	
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 薬事に関する国、都道府県、指定都市等との連携強化、薬物乱用防止の啓発、災害時医薬品供給体制の整備等を実施します。また、薬物乱用の防止や医薬品の正しい使用を啓発する活動等に対する支援を行います。		前年度繰越額	0
		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	4,486,000
		支出済額	4,386,078
		翌年度繰越額	0
		不用額	99,922
		前年度支出済額	4,323,058
		増減	63,020
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>			
<b>1 国、都道府県、指定都市等との連携強化</b> 137,198 薬事に関する国や関係自治体との連絡調整及び情報交換を行いました。		<b>4 薬事衛生事業補助金</b> 3,900,000 薬物乱用の防止や医薬品の正しい使用を啓発する活動等に対する支援を実施しました。	
<b>2 薬物乱用防止の啓発</b> 224,640 薬物乱用防止を目指し、薬物乱用問題に対する認識を高めるための啓発活動を行いました。			
<b>3 災害時医薬品等供給体制の整備</b> 124,240 地震等の災害発生時に必要な医薬品、衛生材料を迅速に供給するため、災害用医薬品等の備蓄体制の整備を図りました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 食肉衛生検査事業		当初予算額	31,557,000
局/部/課 保健福祉局/保健部/食肉衛生検査所		補正予算額	△ 4,320,000
款/項/目 4款 衛生費/1項 保健衛生費/5目 環境衛生費		概要(当初)P. 198	
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 食肉の安全を確保するため、さいたま市と畜場に搬入される牛・豚・馬等の家畜に対して、と畜検査、精密検査等を行います。また、と畜場の施設や枝肉について微生物検査を実施し、食肉衛生に関する監視指導を行います。その他市内にある食鳥処理場に対し、衛生指導のための巡回等を行います。		前年度繰越額	0
		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	27,237,000
		支出済額	25,998,226
		翌年度繰越額	0
		不用額	1,238,774
		前年度支出済額	28,412,016
		増減	△ 2,413,790
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>			
<b>1 と畜検査</b> 19,282,544 と畜場に搬入される牛・豚・馬等に対し、目視によると畜検査を行いました。 ・牛 9,624頭 ・豚 53,677頭 ・子牛 40頭 ・子馬 1頭		<b>4 認定小規模食鳥処理場の巡回指導</b> 5,200 食鳥処理施設に対する衛生指導を行い、食鳥処理衛生管理者の衛生意識の向上を図りました(37件)。	
<b>2 疾病診断のための精密検査</b> 6,157,501 と畜検査後、さらに詳細な検査が必要な場合は、精密検査を行いました(896件)。			
<b>3 食の安全推進事業</b> 552,981 市場内で取り扱う枝肉のふきとり検査を実施し、食肉取扱従事者に対して衛生指導を行いました。 ・枝肉のふきとり検査 172検体			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 動物愛護ふれあいセンター管理運営事業		当初予算額	23,792,000
局/部/課 保健福祉局/保健部/動物愛護ふれあいセンター		補正予算額	△1,300,000
款/項/目 4款 衛生費/1項 保健衛生費/5目 環境衛生費		概要(当初)P. 198	
<事業の目的・内容> 利用者に対する安全性と快適性を維持するため、適切な管理運営を実施します。		前年度繰越額	0
		流用額	0
<不用額の理由> 施設管理にかかる光熱水費について、冷暖房費の節約に努めた結果、見込みを下回ったため。		予備費充用額	0
		予算現額	22,492,000
<主な事業の成果> 1 施設管理運営事業 19,805,562 [参考] 動物愛護ふれあいセンターの施設を適切に維持するため、保守点検、修繕、清掃、警備等による施設の保全管理及び運営に関する事務処理を行いました。 (1) 主な修繕 ・空調及び換気設備機器フィルター交換 (2) 主な維持管理業務委託 ・犬収容及び処分設備機器保守点検業務 ・空調及び換気機器清掃及び保守点検業務 ・エレベーター保守点検業務 ・医療ガス設備保守点検業務 ・緊急電話一時対応業務 ・事業系一般廃棄物収集運搬業務 ・感染性廃棄物収集運搬業務		支出済額	19,805,562
		翌年度繰越額	0
		不用額	2,686,438
		前年度支出済額	21,065,952
		増減	△1,260,390



動物愛護ふれあいセンター

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 環境衛生・薬務事業		当初予算額	7,893,000
局/部/課 保健福祉局/保健所/環境薬事課		補正予算額	0
款/項/目 4款 衛生費/1項 保健衛生費/5目 環境衛生費		概要(当初)P. 199	
<事業の目的・内容> 市民の健康的な暮らしを守るため、理容業・旅館業等の環境衛生関連施設、医薬品販売業等の許可・登録等を行います。また、当該施設に対して監視・指導を行い、法の遵守状況を確認します。		前年度繰越額	0
		流用額	0
<不用額の理由> 薬物乱用防止啓発CM上映業務委託料及び薬事・環境台帳管理システム運用保守業務委託料について、当初の見込みを下回ったため。		予備費充用額	0
		予算現額	7,893,000
<主な事業の成果> 1 環境衛生関連施設の許可確認及び監視指導 1,381,540 環境衛生の確保を目的として、理容所・旅館業等の環境衛生関係営業施設の許可・確認及び監視・指導を行いました。また、墓地等の許可、室内空気環境や衛生害虫に関する相談対応等を行いました。 2 薬局、医薬品販売業等の監視指導 3,950,558 保健衛生の向上を目的として、薬局、店舗販売業、高度管理医療機器等販売業貸与業等の許可及び監視・指導を行いました。また、薬物乱用防止を目的とした啓発活動を行いました。 3 毒物劇物取扱者の監視指導 57,722 保健衛生上の見地から適正な流通の管理を目的として、毒物劇物販売業、業務上取扱者の登録等及び監視・指導を行いました。		支出済額	5,560,203
		翌年度繰越額	0
		不用額	2,332,797
		前年度支出済額	5,843,306
		増減	△283,103
		4 家庭用品の規制及び温泉施設の監視指導 170,383 家庭用品による健康被害を未然に防止するため、有害物質を含有する家庭用品の検査(買上げ)・指導、温泉の適正利用等を目的とした温泉利用施設の許可及び監視・指導を行いました。	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 浦和斎場管理運営事業		当初予算額	471,121,000	
局/部/課	保健福祉局/保健部/生活衛生課	補正予算額	0	
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/6目 葬祭霊園費	概要(当初)P. 199	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 浦和斎場の管理運営を指定管理者が行い、施設利用者へのサービス向上を図ります。		流用額	△ 108,000	
		予備費充用額	0	
		予算現額	471,013,000	
		支出済額	302,137,000	
		翌年度繰越額	168,876,000	
		不用額	0	
		前年度支出済額	205,471,000	
		増減	96,666,000	
<主な事業の成果>				
1 指定管理者による管理運営		172,531,000		
浦和斎場の管理運営を指定管理者が行い、施設利用者へのサービス向上を図りました。				
2 電動キャリア台車の更新		4,536,000		
遺体を搬送する電動キャリア台車の更新を行いました(2台)。				
3 大規模改修工事等実施		125,070,000		
公共施設マネジメント計画に基づき、大規模改修工事等を行いました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 思い出の里維持管理事業		当初予算額	248,271,000	
局/部/課	保健福祉局/保健部/思い出の里市営霊園事務所	補正予算額	150,052,000	
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/6目 葬祭霊園費	概要(当初)P. 200	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 市営霊園の施設管理を行うとともに、墓所、思い出の里会館等の管理運営を円滑に行います。		流用額	△ 1,650,000	
		予備費充用額	0	
		予算現額	396,673,000	
		支出済額	309,916,526	
		翌年度繰越額	80,812,000	
		不用額	5,944,474	
		前年度支出済額	259,490,120	
		増減	50,426,406	
<主な事業の成果>				
1 思い出の里市営霊園の維持管理		212,024,126		
思い出の里市営霊園の墓地、納骨堂及び思い出の里会館を適切に維持・管理運営するため、警備、施設等受付、清掃、植栽管理、会葬者送迎等を行いました。				
・警備及び盆・彼岸交通整理業務		13,932,000円		
・墓地施設等受付・斎場管理業務		33,329,556円		
・会館及び園内清掃等業務		28,220,000円		
・墓所植栽管理業務(主要3件)		47,628,000円		
・積立金(立体墓地基金)		7,509,985円		
墓地基金残高等の推移 (単位：円)				
年度	積立額		取崩額	年度末残高
	新規	運用利子		
26	7,453,750	98,566	0	57,461,598
27	7,447,050	124,554	0	65,033,202
28	7,449,150	61,871	0	72,544,223
29	7,477,200	11,268	0	80,032,691
30	7,504,000	5,985	0	87,542,676
2 青山苑の維持管理		25,412,400		
青山苑の墓地、納骨堂を適切に維持・管理運営するため、施設等受付、清掃、設備点検、植栽管理等を行いました。				
・青山苑施設等管理業務外1件				
3 諏訪入墓地、善前墓地及び諏訪入第2墓地の維持管理		3,240,000		
諏訪入・諏訪入第2・善前墓地を適切に維持管理するため、施設点検・草刈・清掃等を行いました。				
・諏訪入墓地等清掃業務				
4 樹林型合葬式墓地設置工事		69,240,000		
思い出の里市営霊園敷地内への樹林型合葬式墓地設置工事を実施しました。				
・樹林型合葬式墓地				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 <b>ひかり会館管理運営事業</b>		当初予算額	24,646,000
局/部/課 保健福祉局/保健部/思い出の里市営霊園事務所		補正予算額	0
款/項/目 4款 衛生費/1項 保健衛生費/6目 葬祭霊園費		前年度繰越額	0
概要(当初)P. 200		流用額	△ 5,000
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> ひかり会館納骨堂及び斎場利用等の各種申請受付、台帳管理、使用料の収納並びに施設設備の維持管理を行います。		予備費充用額	0
		予算現額	24,641,000
<b>&lt;不用額の理由&gt;</b> 施設の維持管理に係る光熱水費及び修繕料の支出が、当初の見込みを下回ったため。		支出済額	21,744,628
		翌年度繰越額	0
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>		不用額	2,896,372
		前年度支出済額	20,000,726
		増減	1,743,902
<b>1 ひかり会館の維持管理</b> 12,009,508 [参考]			
施設を適切に維持管理するため、施設・設備の整備点検や清掃等を行いました。			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・清掃業務 3,888,000円</li> <li>・光熱水費 1,775,903円</li> </ul>			
<b>2 ひかり会館利用受付及び使用料の収納</b> 4,059,720			
納骨堂及び斎場施設利用等の申請受付を行いました。また、会館利用に伴う使用料を収納しました。			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ひかり会館受付業務 4,059,720円</li> </ul>			
<b>3 葬祭業務</b> 5,675,400			
葬祭会場の設営、霊柩車でのご遺体の搬送及び会葬者の火葬場までの送迎を行いました。			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ひかり会館会葬者送迎業務 5,675,400円</li> </ul>			

ひかり会館

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 <b>大宮聖苑管理運営事業</b>		当初予算額	263,208,000
局/部/課 保健福祉局/保健部/大宮聖苑管理事務所		補正予算額	0
款/項/目 4款 衛生費/1項 保健衛生費/6目 葬祭霊園費		前年度繰越額	0
概要(当初)P. 201		流用額	1,157,000
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 施設の保守、火葬炉の運転、会葬者への対応等各々の部門において慎重かつ十分な対応を行い、市民が安心して施設利用できるよう、適正な維持管理を行います。		予備費充用額	0
		予算現額	264,365,000
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>		支出済額	262,307,631
		翌年度繰越額	0
<b>1 施設の維持管理</b> 262,307,631 [参考]		不用額	2,057,369
		前年度支出済額	247,725,463
		増減	14,582,168
大宮聖苑の施設維持管理に当たり、施設修繕、業務委託費等について執行しました。			
施設の維持管理における主な業務			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・火葬等業務 74,034,000円</li> <li>・火葬炉修繕 21,232,800円</li> <li>・植栽業務 36,072,000円</li> <li>・遠方監視等業務 14,040,000円</li> </ul>			

さいたま市大宮聖苑

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 火葬場周辺環境整備事業		当初予算額	7,070,000
局/部/課 保健福祉局/保健部/大宮聖苑管理事務所		補正予算額	0
款/項/目 4款 衛生費/1項 保健衛生費/6目 葬祭霊園費		概要(当初)P. 201	前年度繰越額 2,680,000
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 火葬場建設事業に伴う周辺環境整備事業として、地元自治会等の要望事項に基づき、道路整備をはじめとした環境整備を行います。		流用額	606,000
		予備費充用額	0
		予算現額	10,356,000
		支出済額	10,296,527
		翌年度繰越額	0
		不用額	59,473
		前年度支出済額	163,335,135
		増 減	△ 153,038,608
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>			
1 火葬場周辺環境整備		10,296,527	[参考]
加田屋自然環境公園整備にかかる検討業務について執行しました。また、大宮聖苑への霊柩車の進入退出路3ルートのうち、未着工である南ルートの建設に伴う測量等について執行しました。			
<b>主な業務</b> ・加田屋自然環境公園整備事業検討業務 4,320,000円 ・軟弱地盤対策工事等修正設計業務 2,680,000円 ・遊水地・緑地帯用地測量等業務 1,339,200円			
			
		南ルート予定地	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 高等看護学院管理運営事業		当初予算額	57,904,000
局/部/課 保健福祉局/保健部/高等看護学院		補正予算額	△ 500,000
款/項/目 4款 衛生費/1項 保健衛生費/7目 高等看護学院費		概要(当初)P. 202	前年度繰越額 0
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 地域医療の充実を図るために設立された看護師養成施設の管理運営を行うとともに、情操豊かな人間性を養い、看護に必要な専門的知識と複雑化する疾病構造に対応できる判断能力、応用能力、問題解決能力及び技術を修得させ、社会に貢献することのできる有能な看護師を養成します。		流用額	△ 16,000
		予備費充用額	0
		予算現額	57,388,000
		支出済額	53,283,261
		翌年度繰越額	0
		不用額	4,104,739
		前年度支出済額	176,048,237
		増 減	△ 122,764,976
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>			
1 看護師養成事業		37,687,613	[参考]
看護職員の確保が困難な状況の中で、市の地域医療・福祉を担う看護師を養成し、卒業生56名が国家試験に合格しました。			
2 施設管理運営事業		15,595,648	
学院施設の保守管理等を行い、安心して勉学に励むことができる施設環境を実現しました。			
			
		校舎外観	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 学生宿舎管理運営事業		当初予算額	11,870,000
局/部/課 保健福祉局/保健部/高等看護学院		補正予算額	△ 2,200,000
款/項/目 4款 衛生費/1項 保健衛生費/7目 高等看護学院費		概要(当初)P. 202	
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 全国より広く優秀な人材を確保し、看護学生の勉学に資するための教育・厚生施設として設置された学生宿舎の管理運営を行います。		前年度繰越額	0
		流用額	16,000
		予備費充用額	0
		予算現額	9,686,000
		支出済額	8,635,601
		翌年度繰越額	0
		不用額	1,050,399
		前年度支出済額	8,492,178
		増 減	143,423
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>			
1 学生宿舎管理運営		8,635,601	[参考]
施設の老朽化に伴う修繕箇所が増加に対して計画的な施設保守管理、検査及び修繕を実施することで、安全な入寮生活を確保しました。			
		学生宿舎(桜花寮)外観	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 教科学研究等事業		当初予算額	3,092,000
局/部/課 保健福祉局/保健部/高等看護学院		補正予算額	0
款/項/目 4款 衛生費/1項 保健衛生費/7目 高等看護学院費		概要(当初)P. 203	
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 看護師養成施設の専任教員として必要な専門知識を習得し、看護教育の内容の充実と向上を図ります。		前年度繰越額	0
		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	3,092,000
		支出済額	2,349,353
		翌年度繰越額	0
		不用額	742,647
		前年度支出済額	2,325,395
		増 減	23,958
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>			
1 専任教員の技能向上		2,349,353	[参考]
看護教員として必要な教育能力・看護能力・研究能力を向上させるために、専門図書を購入、各種研修会・学会への参加及び自主研修会を実施しました。		○平成30年度 学会等参加例 第33回日本がん看護学会学術集会(福岡市) 第28回日本新生児看護学会学術集会(東京都) 第28回日本看護学教育学会学術集会(横浜市) 第30回日本看護学校協議会学会(鹿児島市) 第17回日本看護技術学会学術集会(青森市)	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 公衆便所維持管理事業		当初予算額	89,187,000	
局/部/課	保健福祉局/保健部/生活衛生課	補正予算額	0	
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/1目 清掃総務費	概要(当初)P. 203	前年度繰越額	0
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 市営の駅前公衆トイレを維持管理することにより、公衆衛生と市民サービスの向上を図ります。		流用額	0	
		予備費充用額	0	
		予算現額	89,187,000	
		支出済額	81,712,009	
		翌年度繰越額	0	
<b>&lt;不用額の理由&gt;</b> 公衆トイレの維持管理に係る光熱水費と清掃等委託の委託料が、執行見込額を下回ったため。		不用額	7,474,991	
		前年度支出済額	67,208,152	
		増減	14,503,857	
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>				
<b>1 公衆トイレ維持管理</b>		69,457,349		
公衆衛生と市民サービスの向上を図るため、市営の駅前公衆トイレの清掃等を実施しました(27か所)。				
<b>2 施設修繕</b>		1,531,440		
和式大便器のみの駅前公衆トイレに洋式大便器を整備しました(2か所)。				
<b>3 大宮駅南口公衆トイレ解体工事</b>		10,723,220		
大宮駅東口に公衆トイレを含む複合施設が整備されたことから、既存のトイレを解体しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 病院事業会計繰出金		当初予算額	2,144,253,000	
局/部/課	保健福祉局/保健部/健康増進課	補正予算額	13,148,000	
款/項/目	4款 衛生費/4項 病院費/1目 病院費	概要(当初)P. 204	前年度繰越額	0
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 地方公営企業法に基づき、病院事業会計における性質上、病院収入をもって充てることが適当でない経費、能率的な経営を行ってもなお病院の収入のみをもって充てることが困難な経費等について、一般会計から繰出しを行います。		流用額	0	
		予備費充用額	0	
		予算現額	2,157,401,000	
		支出済額	1,803,602,126	
		翌年度繰越額	0	
<b>&lt;不用額の理由&gt;</b> 病院事業会計において、繰出し対象の経費に充てる収入が見込みを上回ったため。		不用額	353,798,874	
		前年度支出済額	1,872,575,780	
		増減	△ 68,973,654	
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>				
<b>1 病院事業会計への繰出し</b>		1,803,602,126		
地域において必要な医療を安定的かつ継続的に提供するため、地方公営企業法に定める経費の負担の原則に基づく負担金等を支出しました。				
(1) 病院経営による収入をもって充てることが適当でない経費				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・救急医療の確保に要する経費等</li> </ul>				
(2) 能率的な経営を行ってもなお病院の収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・高度な医療(放射線・ICU等)に要する経費の収支差額</li> <li>・特殊な医療(結核・感染症等)に要する経費の収支差額</li> <li>・病院の建設改良に要する経費等</li> </ul>				

(特別会計・歳入)

(単位：円)

<b>会計名 国民健康保険事業特別会計</b>				当初予算額	16,548,491,000
款/項/目	1款 国民健康保険税/1項 国民健康保険税/1目 一般被保険者国民健康保険税			補正予算額	△ 100,000,000
歳入名称	医療給付費分現年課税分			繰越財源充当額	0
局/部/課	保健福祉局/福祉部/国民健康保険課			予算現額	16,448,491,000
＜主な成果＞ 平成30年度に収納した国民健康保険税(一般被保険者医療給付費分現年課税分)は約170億円となりました。税率については、次表のとおりです。				調定額	18,204,381,000
				収入済額	16,757,851,092
				不納欠損額	639,087
				収入未済額	1,490,229,214
				前年度収入済額	17,106,633,651
				増減	△ 348,782,559
	医療給付費分	後期高齢者支援金等分	介護納付金分		
所得割(%)	課税標準所得額の 7.49%	課税標準所得額の 1.93%	課税標準所得額の 1.93%		
均等割(円)	1人につき 29,300円	1人につき 7,600円	1人につき 9,200円		
賦課限度額	54万円	19万円	16万円		

(特別会計・歳入)

(単位：円)

<b>会計名 国民健康保険事業特別会計</b>				当初予算額	72,478,667,000
款/項/目	4款 県支出金/1項 県補助金/1目 保険給付費等交付金			補正予算額	688,654,000
歳入名称	普通交付金			繰越財源充当額	0
局/部/課	保健福祉局/福祉部/国民健康保険課			予算現額	73,167,321,000
＜主な成果＞ 保険給付を円滑かつ確実に実施するため、県から交付されました。				調定額	71,894,366,350
				収入済額	71,894,366,350
				不納欠損額	0
				収入未済額	0
				前年度収入済額	0
				増減	減 71,894,366,350
[参考] 交付対象 療養給付費、療養費、高額療養費、高額介護合算療養費、移送費及び診療報酬審査支払手数料					

(特別会計・歳入)

(単位：円)

<b>会計名 国民健康保険事業特別会計</b>				当初予算額	2,285,744,000
款/項/目	6款 繰入金/1項 一般会計繰入金/1目 一般会計繰入金			補正予算額	54,029,000
歳入名称	保険税軽減分			繰越財源充当額	0
局/部/課	保健福祉局/福祉部/国民健康保険課			予算現額	2,339,773,000
＜主な成果＞ 国民健康保険被保険者の保険税の軽減相当額を、保険基盤安定繰入金として一般会計から繰り入れました。				調定額	2,339,772,660
				収入済額	2,339,772,660
				不納欠損額	0
				収入未済額	0
				前年度収入済額	2,340,916,740
				増減	△ 1,144,080
[参考] 保険税軽減相当額の4分の3を県が負担し、4分の1を市が負担します。					

(特別会計・歳入)

(単位：円)

<b>会計名 国民健康保険事業特別会計</b>				当初予算額	1,000
款/項/目	7款 繰越金/1項 繰越金/1目 繰越金			補正予算額	2,026,902,000
歳入名称	前年度繰越金			繰越財源充当額	0
局/部/課	保健福祉局/福祉部/国民健康保険課			予算現額	2,026,903,000
＜主な成果＞ 平成29年度決算剰余金について、平成30年度会計へ繰り越しました。				調定額	2,026,902,847
				収入済額	2,026,902,847
				不納欠損額	0
				収入未済額	0
				前年度収入済額	978,496,076
				増減	減 1,048,406,771

会計名 国民健康保険事業特別会計			当初予算額 107,818,000,000																																
局/部/課	財政局/債権整理推進部/収納対策課	財政局/債権整理推進部/収納調査課	補正予算額 2,607,956,000																																
局/部/課	保健福祉局/福祉部/国民健康保険課	保健福祉局/保健所/地域保健支援課	前年度繰越額 0																																
概要(当初)P.	205	概要(9補)P. 10、27	概要(2補)P. 24																																
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 国民健康保険の加入者が病気やけがをした場合の給付（自己負担を除く費用の支払）や、加入者が出産又は死亡した場合の一時金の支給を行います。 また、特定健診など、加入者の健康の保持増進に役立つ事業を行います。			流用額 0																																
			予備費充用額 0																																
			予算現額 110,425,956,000																																
			支出済額 108,255,277,136																																
			翌年度繰越額 0																																
			不用額 2,170,678,864																																
			前年度支出済額 126,538,088,055																																
			増減 △ 18,282,810,919																																
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>																																			
<b>[1款：総務費]</b>	<b>1,340,299,421</b>	<b>[5款：基金積立金]</b>	<b>463,444,001</b>																																
国民健康保険事業の運営における一般事務や国民健康保険の資格の適正化、賦課、徴収事務を行いました。		国民健康保険特別会計の歳入不足が見込まれる場合や、県の国民健康保険事業費納付金が推定を上回った場合に国民健康保険特別会計へ繰り入れるために設置した「国民健康保険財政調整基金」に預金利子と平成29年度決算剰余金の一部を積み立てました。																																	
<b>[2款：保険給付費]</b>	<b>71,796,574,180</b>	[参考]																																	
被保険者に対して、療養給付費、療養費、高額療養費、高額介護合算療養費、移送費、出産育児一時金、葬祭費の支給を行いました。		国民健康保険財政調整基金残高等の推移 (単位：円)																																	
<b>[3款：国民健康保険事業費納付金]</b>	<b>32,169,409,444</b>	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年度</th> <th colspan="2">積立額</th> <th rowspan="2">取崩額</th> <th rowspan="2">年度末残高</th> </tr> <tr> <th>新規</th> <th>運用利子</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>26</td> <td>726,911,000</td> <td>2,067,460</td> <td>1,700,000,000</td> <td>4,164,105,586</td> </tr> <tr> <td>27</td> <td>767,535,000</td> <td>1,321,730</td> <td>0</td> <td>4,932,962,316</td> </tr> <tr> <td>28</td> <td>1,053,252,000</td> <td>122,900</td> <td>1,900,000,000</td> <td>4,086,337,216</td> </tr> <tr> <td>29</td> <td>922,688,000</td> <td>302,124</td> <td>1,238,583,000</td> <td>3,770,744,340</td> </tr> <tr> <td>30</td> <td>463,387,847</td> <td>56,154</td> <td>1,097,857,829</td> <td>3,136,330,512</td> </tr> </tbody> </table>		年度	積立額		取崩額	年度末残高	新規	運用利子	26	726,911,000	2,067,460	1,700,000,000	4,164,105,586	27	767,535,000	1,321,730	0	4,932,962,316	28	1,053,252,000	122,900	1,900,000,000	4,086,337,216	29	922,688,000	302,124	1,238,583,000	3,770,744,340	30	463,387,847	56,154	1,097,857,829	3,136,330,512
年度	積立額		取崩額		年度末残高																														
	新規	運用利子																																	
26	726,911,000	2,067,460	1,700,000,000	4,164,105,586																															
27	767,535,000	1,321,730	0	4,932,962,316																															
28	1,053,252,000	122,900	1,900,000,000	4,086,337,216																															
29	922,688,000	302,124	1,238,583,000	3,770,744,340																															
30	463,387,847	56,154	1,097,857,829	3,136,330,512																															
県の国民健康保険事業に要する費用に充てるため、国民健康保険事業費納付金を県に納めました。		※平成29年度までは「国民健康保険保険給付費支払基金」																																	
<b>[4款：保健事業費]</b>	<b>962,066,503</b>	<b>[7款：諸支出金]</b>	<b>1,523,483,587</b>																																
(1) 特定健康診査等の実施	851,031,964	国民健康保険税の還付金や、国への償還金等を支出しました。																																	
40歳から74歳までの被保険者を対象に、メタボリックシンドロームに着目した生活習慣病予防のための健康診査を行うとともに、健康診査の結果、必要な被保険者に対し、特定保健指導を行いました。																																			
(2) 生活習慣病重症化予防対策事業の実施	46,657,799																																		
生活習慣病のうち、特に糖尿病の重症化を予防するため、健診及びレセプトデータから糖尿病の未受診・受診中断者を抽出し、文書及び電話での受診勧奨を実施しました。また、通院患者への6か月間の生活指導を実施しました。																																			
(3) 保健衛生普及事業の実施	56,319,774																																		
被保険者の健康の保持増進のための啓発を行い、医療費通知、ジェネリック医薬品差額通知の発送やパンフレットの作成を行いました。																																			
(4) 疾病予防対策事業の実施	8,056,966																																		
35歳以上40歳未満の男性被保険者に対して、疾病予防のため健康診査を行いました。																																			

(※ 職員人件費については、P. 478に掲載しています。)

(特別会計・歳入)

(単位：円)

会計名	後期高齢者医療事業特別会計	当初予算額	6,775,716,000
款/項/目	1款 後期高齢者医療保険料/1項 後期高齢者医療保険料/1目 特別徴収保険料	補正予算額	0
歳入名称	特別徴収保険料	繰越財源充当額	0
局/部/課	保健福祉局/福祉部/年金医療課	予算現額	6,775,716,000
<主な成果> 後期高齢者医療保険料として年金からの天引きで収納しました。		調定額	6,477,234,610
		収入済額	6,491,118,750
		不納欠損額	0
		収入未済額	0
		前年度収入済額	6,308,568,980
	増減	182,549,770	

(特別会計・歳入)

(単位：円)

会計名	後期高齢者医療事業特別会計	当初予算額	5,834,801,000
款/項/目	1款 後期高齢者医療保険料/1項 後期高齢者医療保険料/2目 普通徴収保険料	補正予算額	0
歳入名称	現年度分・滞納繰越分普通徴収保険料	繰越財源充当額	0
局/部/課	保健福祉局/福祉部/年金医療課	予算現額	5,834,801,000
<主な成果> 後期高齢者医療保険料として年金天引き以外の分を収納しました。		調定額	5,679,457,606
		収入済額	5,496,602,193
		不納欠損額	25,466,760
		収入未済額	163,947,743
		前年度収入済額	5,300,630,944
	増減	195,971,249	

[参考] 現年度分普通徴収保険料 5,430,597,582円  
滞納繰越分普通徴収保険料 66,004,611円

(特別会計・歳入)

(単位：円)

会計名	後期高齢者医療事業特別会計	当初予算額	10,881,129,000
款/項/目	2款 繰入金/1項 一般会計繰入金/1目 一般会計繰入金	補正予算額	△ 117,415,000
歳入名称	事務費・共通経費・保険基盤安定・療養給付費繰入金	繰越財源充当額	0
局/部/課	保健福祉局/福祉部/年金医療課	予算現額	10,763,714,000
<主な成果> 後期高齢者医療事業特別会計における、事務に要する経費及び法律等に基づく負担金として、一般会計から繰り入れました。		調定額	10,752,116,098
		収入済額	10,752,116,098
		不納欠損額	0
		収入未済額	0
		前年度収入済額	10,041,567,670
	増減	710,548,428	

[参考] 事務経費 111,143,560円  
共通経費負担金 312,751,994円  
保険基盤安定負担金 1,829,873,675円  
療養給付費負担金 8,498,346,869円

(特別会計・歳入)

(単位：円)

会計名	後期高齢者医療事業特別会計	当初予算額	59,584,000
款/項/目	3款 繰越金/1項 繰越金/1目 繰越金	補正予算額	△ 14,196,000
歳入名称	前年度繰越金	繰越財源充当額	0
局/部/課	保健福祉局/福祉部/年金医療課	予算現額	45,388,000
<主な成果> 平成29年度の出納整理期間中に納付のあった保険料等について、平成30年度会計へ繰り越しました。		調定額	45,387,330
		収入済額	45,387,330
		不納欠損額	0
		収入未済額	0
		前年度収入済額	45,581,160
	増減	△ 193,830	

[参考] 出納整理期間中収納保険料 45,342,730円  
出納整理期間中収納延滞金 44,600円

会計名 後期高齢者医療事業特別会計			当初予算額	23,586,000,000
局/部/課 保健福祉局/福祉部/年金医療課			補正予算額	△ 67,800,000
概要(当初)P.	概要(6補)P.	概要(2補)P.	前年度繰越額	0
206	12	24	流用額	0
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 75歳以上の方と、一定の障害があると認定された65歳以上の方を対象とした医療保険制度である後期高齢者医療制度について、運営主体である埼玉県後期高齢者医療広域連合と分担し、制度の円滑な運営のための事務を行います。			予備費充用額	0
			予算現額	23,518,200,000
			支出済額	22,830,309,472
			翌年度繰越額	0
			不用額	687,890,528
			前年度支出済額	21,832,589,077
			増減	997,720,395
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b>				
<b>[1款:総務費]</b>		<b>124,546,292</b>		
(1) 後期高齢者医療管理事務事業	84,350,944	(3) 保険基盤安定負担金	1,829,873,675	
後期高齢者医療事業の管理等を行いました。		保険基盤安定制度に係る負担金を支出しました。		
(2) 徴収事業	40,195,348	(4) 療養給付費負担金	8,555,365,738	
後期高齢者医療保険料の徴収を行いました。		後期高齢者医療の療養の給付に係る負担金を支出しました。		
<b>[2款:後期高齢者医療広域連合納付金]</b>		<b>22,685,518,770</b>	<b>[3款:諸支出金]</b> <b>20,244,410</b>	
(1) 共通経費負担金	312,751,994	(1) 過年度保険料還付金・還付加算金		
広域連合の運営に要する事務経費の負担金を支出しました。		過年度分保険料の減額等による還付金及び還付に係る加算金を支出しました。		
(2) 保険料等負担金	11,987,527,363			
後期高齢者医療保険料に係る納付金を支出しました。				

(特別会計・歳入)

(単位：円)

会計名	介護保険事業特別会計	当初予算額	19,501,586,000
款/項/目	1款 保険料/1項 介護保険料/1目 第1号被保険者保険料	補正予算額	0
歳入名称	第1号被保険者保険料	繰越財源充当額	0
局/部/課	保健福祉局/長寿応援部/介護保険課	予算現額	19,501,586,000
<主な成果> 介護保険法に基づき65歳以上の被保険者から保険料として収納しました。 [参考] 現年度分特別徴収：17,623,892,600円 現年度分普通徴収：1,851,700,410円 過年度分滞納繰越：97,793,690円		調定額	20,245,766,350
		収入済額	19,573,386,700
		不納欠損額	185,323,690
		収入未済額	487,055,960
		前年度収入済額	18,598,276,770
		増減	975,109,930

(特別会計・歳入)

(単位：円)

会計名	介護保険事業特別会計	当初予算額	13,677,342,000
款/項/目	2款 国庫支出金/1項 国庫負担金/1目 介護給付費負担金	補正予算額	0
歳入名称	介護給付費負担金	繰越財源充当額	0
局/部/課	保健福祉局/長寿応援部/介護保険課	予算現額	13,677,342,000
<主な成果> 介護保険法に基づき市が給付した介護給付及び予防給付に要した経費に対する負担金で、施設等分は15%、その他分には20%が交付されました。 [参考] 施設等分：36,727,076,554円×15%≒5,509,061,483円 その他分：39,867,452,235円×20%≒7,973,490,447円		調定額	13,482,551,930
		収入済額	13,482,551,930
		不納欠損額	0
		収入未済額	0
		前年度収入済額	12,978,930,282
		増減	503,621,648

(特別会計・歳入)

(単位：円)

会計名	介護保険事業特別会計	当初予算額	20,949,400,000
款/項/目	3款 支払基金交付金/1項 支払基金交付金/1目 介護給付費交付金	補正予算額	0
歳入名称	介護給付費交付金	繰越財源充当額	0
局/部/課	保健福祉局/長寿応援部/介護保険課	予算現額	20,949,400,000
<主な成果> 介護保険法に基づき市が給付した介護給付及び予防給付に要した経費に対する交付金で、27%の交付額から平成29年度返還額が充当され交付されました。 [参考] 現年度分：75,298,738,885円×27%≒20,330,659,000円 充当額：67,425,174円 交付額：20,330,659,000円－67,425,174円＝20,263,233,826円		調定額	20,263,233,826
		収入済額	20,263,233,826
		不納欠損額	0
		収入未済額	0
		前年度収入済額	20,437,432,000
		増減	△174,198,174

(特別会計・歳入)

(単位：円)

会計名	介護保険事業特別会計	当初予算額	11,539,528,000
款/項/目	4款 県支出金/1項 県負担金/1目 介護給付費負担金	補正予算額	0
歳入名称	介護給付費負担金	繰越財源充当額	0
局/部/課	保健福祉局/長寿応援部/介護保険課	予算現額	11,539,528,000
<主な成果> 介護保険法に基づき市が給付した介護給付及び予防給付に要した経費に対する負担金で、施設等分は17.5%、その他分には12.5%が交付されました。 [参考] 施設等分：36,727,076,554円×17.5%≒6,427,238,396円 その他分：39,867,452,235円×12.5%≒4,983,431,529円		調定額	11,410,669,925
		収入済額	11,410,669,925
		不納欠損額	0
		収入未済額	0
		前年度収入済額	10,855,805,367
		増減	554,864,558

会計名 介護保険事業特別会計			当初予算額	83,635,000,000														
局/部/課	保健福祉局/長寿応援部/高齢福祉課	保健福祉局/長寿応援部/いきいき長寿推進課	補正予算額	568,661,000														
局/部/課	保健福祉局/長寿応援部/介護保険課		前年度繰越額	0														
概要(6補)P.	13	概要(9補)P.	28	概要(2補)P.	25													
概要(当初)P. 207			流用額	0														
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 介護保険料の賦課・徴収、要介護認定、介護保険サービス利用に対する保険給付等の事務を行い、制度の円滑な運営を図ります。また、地域支援事業として、要介護認定者となることを予防する介護予防事業や地域包括支援センターの設置・運営及び要介護者又は家族介護者を支援する事業を行います。			予備費充用額	0														
			予算現額	84,203,661,000														
			支出済額	81,811,228,552														
			翌年度繰越額	0														
			不用額	2,392,432,448														
<b>&lt;主な事業の成果&gt;</b> <b>[1款：総務費] 1,767,176,040</b>			前年度支出済額	78,667,462,029														
<b>[2款：保険給付費] 75,509,499,392</b>			増	減	3,143,766,523													
(1) 介護保険管理事務事業 (いきいき長寿推進課)	47,203,527		(1) 介護サービス費の支給	69,440,160,049														
地域包括支援システムの運用を行いました。			要介護者が利用した介護サービス及び地域密着型介護サービスの費用の利用者負担額を除いた分を給付しました。															
(2) 介護保険管理事務事業 (介護保険課)	299,639,101																	
介護保険事業全体の管理等を行いました。 第1号被保険者数 297,556人			<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>決算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>在宅サービス</td> <td>38,143,788,819円</td> </tr> <tr> <td>施設サービス</td> <td>24,478,672,630円</td> </tr> <tr> <td>福祉用具購入</td> <td>84,468,963円</td> </tr> <tr> <td>住宅改修</td> <td>159,049,395円</td> </tr> <tr> <td>地域密着型サービス</td> <td>6,574,180,242円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>69,440,160,049円</td> </tr> </tbody> </table>	区分	決算額	在宅サービス	38,143,788,819円	施設サービス	24,478,672,630円	福祉用具購入	84,468,963円	住宅改修	159,049,395円	地域密着型サービス	6,574,180,242円	合計	69,440,160,049円	
区分	決算額																	
在宅サービス	38,143,788,819円																	
施設サービス	24,478,672,630円																	
福祉用具購入	84,468,963円																	
住宅改修	159,049,395円																	
地域密着型サービス	6,574,180,242円																	
合計	69,440,160,049円																	
(3) 賦課徴収事業	75,445,364																	
介護保険料の賦課及び徴収を行いました。																		
(4) 介護認定審査会事業	125,533,099		(2) 介護予防サービス費の支給	1,693,512,886														
要介護度を判定する介護認定審査会の運営を行いました。			要支援者が利用した介護予防サービス及び地域密着型介護予防サービスの費用の利用者負担額を除いた分を給付しました。															
介護認定審査会委員定数	300人		<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>決算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>在宅サービス</td> <td>1,547,690,991円</td> </tr> <tr> <td>施設サービス</td> <td></td> </tr> <tr> <td>福祉用具購入</td> <td>18,610,936円</td> </tr> <tr> <td>住宅改修</td> <td>86,578,273円</td> </tr> <tr> <td>地域密着型サービス</td> <td>40,632,686円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,693,512,886円</td> </tr> </tbody> </table>	区分	決算額	在宅サービス	1,547,690,991円	施設サービス		福祉用具購入	18,610,936円	住宅改修	86,578,273円	地域密着型サービス	40,632,686円	合計	1,693,512,886円	
区分	決算額																	
在宅サービス	1,547,690,991円																	
施設サービス																		
福祉用具購入	18,610,936円																	
住宅改修	86,578,273円																	
地域密着型サービス	40,632,686円																	
合計	1,693,512,886円																	
介護認定審査会開催回数	1,336回																	
審査判定件数	39,569件																	
(5) 認定調査等費	388,331,072		(3) 高額介護サービス費の支給	1,967,088,767														
認定申請者の心身の状況等の調査を行いました。			要介護者・要支援者の介護サービス費用の利用者負担額に係る利用者負担限度額超過分を給付しました。															
認定調査件数	40,054件		(4) 高額医療合算介護サービス費の支給	192,614,613														
うち市認定調査員によるもの	18,814件		要介護者・要支援者の医療費と介護サービス費用の利用者負担額の合算額に係る利用者負担限度額超過分を給付しました。															
うち調査委託によるもの	21,240件																	
認定者数	51,778人		(5) 審査支払委託事業	50,579,320														
(6) 趣旨普及事業	3,704,365		介護報酬の審査及び支払事務を委託する国民健康保険団体連合会に対し委託料を支払いました。															
市の介護保険の広報等を行いました。また、要介護状態等の改善に取り組んだ事業所等の表彰及び取組事例集の作成・配布を行いました。																		
介護保険パンフレット発行数	45,600部																	
要介護状態等改善事業所表彰件数	4件																	

(※ 職員人件費については、P. 478に掲載しています。)

(6) 特定入所者介護サービス費の支給 2,165,543,757  
低所得の要介護者・要支援者が施設サービスを利用した際の食費・居住費の利用者負担限度額超過分を給付しました。

**[3款:地域支援事業費] 4,046,910,119**

(1) 介護予防・生活支援サービス事業 2,433,944,640

要支援者等が利用した訪問型サービス・通所型サービス・介護予防ケアマネジメントの費用の利用者負担額を除いた分を支給しました。

(2) 審査支払委託事業 5,966,080

地域支援事業費の審査及び支払事務を委託する国民健康保険団体連合会に対し委託料を支払いました。

(3) 一般介護予防事業 196,752,604

・高齢者の社会参加及び生きがいを支援し、ボランティア活動を奨励することを目的としたいきいきボランティアポイント事業を実施しました。

・介護予防の普及啓発や住民主体の介護予防活動の育成・支援、リハビリテーション専門職等の関与を促進する取組を実施しました。

(4) 包括的支援事業 (いきいき長寿推進課) 1,109,965,903

・地域の高齢者を総合的に支える地域包括支援センターの運営を委託しました。また、地域包括支援センターで介護者支援のための介護者サロンを実施しました。

・認知症高齢者とその家族への支援のため、認知症初期集中支援チームの活動による早期診断、早期対応等に取り組みました。

・在宅医療と介護の連携を推進するため、医療・介護関係者向けの研究会や市民向けの講演会を開催するとともに、医療・介護に関する相談窓口を設置しました。  
・多様な主体による生活支援の提供体制を構築するため、協議体において情報の交換及び共有を行いました。

(5) 包括的支援事業 (介護保険課) 267,428  
介護予防支援業務従事者研修を実施しました。

(6) 地域支援任意事業 300,013,464  
地域の実情に応じて様々な事業を実施しました。

<主な実施事業> (高齢福祉課)

・重度要介護高齢者紙おむつ等支給事業

利用者数	事業費
5,285人	235,712,804円

・ひとり暮らし高齢者等あんしんコールセンター相談事業

利用者数	事業費
2,303人	31,755,240円

・成年後見制度利用支援事業

利用者数	事業費
172人	18,028,287円

・徘徊高齢者等探索サービス事業

利用者数	事業費
53人	929,110円

<主な実施事業> (いきいき長寿推進課)

・介護者カフェ事業

補助団体等	事業費
4団体	842,000円

うち3団体は後援

<主な実施事業> (介護保険課)

・介護相談員派遣事業

活動日数	事業費
246日	1,393,940円

**[4款:基金積立金] 254,856,764**

(1) 基金への積立て 254,856,764

「介護保険保険給付費等準備基金」へ預金利子及び繰越金からの剰余金を積み立てました。

[参考]

介護保険保険給付費等準備基金残高等の推移 (単位：円)

年度	積立額		取崩額	年度末残高
	新規	運用利子		
26	373,917,576	1,607,000	1,299,096,000	3,122,562,988
27	1,415,495,858	1,261,515	0	4,539,320,361
28	752,029,000	104,249	0	5,291,453,610
29	928,578,134	299,281	0	6,220,331,025
30	254,691,390	165,374	997,292,000	5,477,895,789

**[6款:諸支出金] 232,786,237**

(1) 第1号被保険者保険料還付金 25,402,000

介護保険料の減額等による還付を実施しました。

(2) 第1号被保険者還付加算金 107,600

介護保険料還付金に係る加算金を支払いました。

(3) 償還金 205,786,198

介護給付費負担金等の前年度超過交付分の返還を行いました。

(4) 災害臨時特例支出金 1,490,439

東日本大震災の被災者に対し、介護サービス費用等の減免の措置を実施しました。

(※ 職員人件費については、P. 478に掲載しています。)